



共に創る。
共に生きる。

大和ハウスグループ

CSRレポート2008 詳細版



Daiwa House®
Group

2008 C S R レポート 編集方針

冊子とホームページの一体で、 大和ハウスグループのC S R活動についてご報告します。

大和ハウス工業は2000年に初めて「環境報告書」を発行し、2004年からは社会的側面の報告を加えた「環境・社会報告書」を発行。

そして2005年からは、さらに報告内容を充実させた「CSRレポート」を発行しています。

今回は、冊子とホームページのそれぞれの特性を活かして「読みやすさ」と「説明責任の完遂」を目指しつつ

幅広いステークホルダーに対応した開示に努めました。



ホームページ(詳細版)

取り組みの詳しい内容を報告します

ホームページでは、当社の取り組みに関して
幅広く全容を報告しつつ、
より詳しい情報もご覧頂けるよう
開示情報の量的向上を図りました。



冊子(ダイジェスト版)

ステークホルダーの声を中心に報告します

冊子では、当社の取り組みのうち
特に大切と考えている6つのテーマについて、
ステークホルダーとの対話や写真・図版を
多用して読みやすさに努め、
開示情報の質的向上を図りました。



CSR レポート
web サイトトップ

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/>

想定している読者対象

お客様、株主・投資家、お取引先、従業員、地域社会、行政、NGO・NPO など幅広いステークホルダー(利害関係者)を対象としています。

報告対象組織

大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体(2008年3月31日現在、連結子会社55社および持分法適用関連会社13社)について報告しています。

報告対象期間

2007年度(2007.4.1~2008.3.31)を基本として、必要に応じて2006年度以前・2008年度以降の活動内容も掲載しています。

発行日

2008年7月(次回発行予定:2009年7月)

※本書の一部、あるいは全部について、著者・発行者の書面による承諾を得ずに、複写・複製することは禁じられています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」

※本レポートとこれらのガイドラインとの対照表を、ホームページに掲載しています。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には大和ハウスグループの過去から現在までの実績や事実のみならず、経営方針に基づく将来予測・計画などが含まれています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、実際の業績や活動結果はその後の経営環境の変化により将来予測や計画と異なったものとなる可能性が含まれます。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

この報告書についてのお問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社

C S R 推進室 TEL: 06-6342-1435

環境部 TEL: 06-6342-1346

大和ハウス工業株式会社コーポレートデータ(2008年7月1日現在)

創 業 1955年4月5日

資 本 金 110,120,483,981円

本 社 〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号

支社・支店 全国87箇所

工 場 全国11箇所

研 究 所 総合技術研究所(奈良市)

研修センター 大阪・東京・奈良

大和ハウスグループ CSR レポート 2008 詳細版 CONTENTS

編集方針・目次

- 編集方針 P.1~
- 目次 P.2~

トップコミットメント

- 会長から皆さまへ P.4~
- 社長から皆さまへ P.6~

私たちが大切に考えていること

- お客様との共創共生 人と環境にやさしい住まい P.8~
- 自然環境との共創共生 自然と調和した街 P.12~
- お客様との共創共生 個客思考の商品 P.14~
- お取引先との共創共生 信頼される施工品質 P.16~
- 次世代との共創共生 未来の豊かな環境・社会 P.20~
- 従業員との共創共生 家族・自分に誇りを持てる会社 P.24~

CSR 経営の基盤

- 理念体系 P.28~
- コーポレート・ガバナンス P.30~
- CSR 自己評価指標(CSR マネジメント) P.33~
- コンプライアンス・リスクマネジメント P.35~
- サプライチェーン・マネジメント P.37~

共に創る 一事業を通じた CSR

- 大和ハウスが考える「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ」とは P.39~
ア:安全・安心 ス:スピード・ストック フ:福祉 カ:環境 ケ:健康 ツ:通信

Housing

- 住まいの安全と長寿命化に向けて(戸建住宅・賃貸住宅) P.47~

●技術開発[安全・長寿命]

地震対策システム「DAEQT(ディークト)」/鋼管杭「D-TEC PILE(ディーテックパイプ)」/非常時電源切り替えシステム/外壁塗装「XE(ジー)コート」/外張り断熱通気外壁/給水・給湯ヘッダー工法/排水ヘッダー

●設計品質と施工品質

住宅性能表示制度の活用/自主検査写真確認システムの運用/施工・生産・開発改善連絡会の実施/賃貸住宅の品質基準「D-Room クオリティ」

●長期保証とアフターサービス

長期保証システム「保証 & 点検プログラム」/「お客さまセンター」による相談受付/リフォーム体制(戸建住宅でのリフォーム)/D-Room Plus(賃貸住宅でのリフォーム)

- 住まいの安全と長寿命化に向けて(マンション) P.51~

●設計品質と施工品質

独自の設計基準による品質確保/設計住宅性能表示制度の活用/建設住宅性能表示制度の活用

●長期修繕計画とアフターサービス

40年の長期修繕計画/「ホームサット24」/資産価値サポートシステム「D's Bridge(ディースブリッジ)」

- 防犯に配慮した住まいと街づくり P.53~

●防犯配慮の住まいづくり

防犯性能の標準化/防犯環境設計に基づく外構提案

●防犯配慮の街づくり

【事例】ローズベイガーデン瀬田一里山/【事例】レイクタウン美環(みわ)の杜

●防犯遠隔監視システム等の開発

- 少子高齢社会に向けた住まいづくり P.56~

●フレンドリーデザイン

●少子高齢社会の多様なニーズへの対応

【事例】高齢者専用賃貸住宅「スカイステーション」/【事例】超高層賃貸マンション(介護付有料老人ホーム)「ロイヤルパークス南千住」/【事例】子育てマンション「ブレリスト和泉府中」/【事例】近居・育孫プロジェクト/【事例】ハッピーハグモデル

●少子高齢社会に向けた産官学連携

ジェロントロジー寄附講座/大阪市立大との共同研究/高齢者いきいき居住アイデアコンテスト

- 居住段階の CO₂ 排出削減に向けて P.60~

●CO₂ 排出削減への考え方

●省エネ住宅の開発

省エネ住宅 xevio の開発/次世代省エネ基準を上回る「外張り断熱通気外壁」の開発/オリジナル排熱システム「涼なび」の開発/遮熱スクリーンの開発/住宅・建築用リチウムイオン電池の開発

●省エネ住宅の普及

エネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」の活用/次世代省エネルギー基準対応住宅の普及/太陽光発電システムの普及/高効率給湯器(エコキュート・エコジョーズ)の普及

●環境に配慮した暮らし方の提案

住まいの体験学習館/各種情報誌を用いたコミュニケーション/環境コミュニケーションサイト「未来感星(ミライボシ)」を公開/「1人1日1kg CO₂削減」応援キャンペーンも協賛

- 環境と共生した住まいと街づくり P.65~

●環境共生への考え方

●環境共生住宅認定の推進

●緑を活かすデザイン

三分(さんぶ)の緑陰/コミュニティ形成のきっかけづくり/【事例】ウェリスパーク新宮 杜の宮/【事例】グリーンアレイ茨城

●風を活かすデザイン

【事例】レイクタウン美環(みわ)の杜

●太陽を活かすデザイン

【事例】D' グラフォートレイクタウン

●水を活かすデザイン

打ち水効果でヒートアイランド現象を抑制/【事例】次世代型エコタウン「EDDI+S TOWN(エディスタウン)」

- 健康に配慮した住まいづくり P.70~

●空気環境への配慮

シックハウス対策/ホルムアルデヒド放散建材の受入れ検査/新築住宅のホルムアルデヒド濃度の確認/24時間換気システムの標準化/空気清浄機「換気浄化 ef(イーエフ:Excellent Fresh)」の開発

●健康管理支援への取り組み

インテリジェントイレイ/寄附講座「住居医学」講座の開発

●睡眠環境の向上に向けて

快眠のための照明技術/村角千亜希氏とのコラボレーション「あかりの魔法プロジェクト」

- 通信インフラの構築に向けて P.74~

●ホームサーバーの研究と開発

●ホームネットワークを活用した生活サービスの研究と開発

Business

- 建物の安全と長寿命化に向けて(商業施設・業務施設) P.75~

●技術開発[安全・長寿命]

座屈しないブレース「D-TEC BRACE(ディーテックブレース)」/コンクリート・鉄骨混合構造「DANBEL(ダンベル)構法」

●設計品質と施工品質

構造設計のダブルチェック体制/システム建築(工場生産)による品質の安定/施工段階での品質管理体制/改善標準化委員会による継続的な改善と標準化

●アフターサービス体制

GR(グッドリレーション)システム/24時間受付コールセンターの設置

- 食の安全・安心に向けて(食品施設) P.78~

●食品衛生技術顧問団との連携サポート

●HACCP(ハセップ)高度化認定支援

●食の安全に向けたアフターサービス体制

- 高齢者医療・介護への提案 P.79~

●シルバーエイジ研究所

【事例】住宅型有料老人ホーム「杉の子」

●ロボットスーツ事業への参画

- 環境対応技術の開発 P.80~

●リ・ストア & リ・ビルドシステムの開発と普及

●折板屋根緑化システム「eco ヤネ」の開発

- エネルギー事業の展開 P.81~

●風力発電事業

佐田岬風力発電事業(愛媛県佐田岬半島)/小型風力発電機「風流鯨(かぜながすくじら)」の普及

●ESCO 事業

●エネルギードクターサービス

Life

- 森林住宅 P.83~

●管理サービス

●自然との共生

●定住促進への取り組み

- スポーツクラブ P.84~

共に生きる 一地球環境への取り組み

- 環境活動ハイライト 2008 P.85~

- 環境ビジョン P.87~

- 環境マネジメント P.88~

環境マネジメント体系/環境マネジメントシステムの拡大/環境教育/ISO14001 認証取得状況/環境影響評価/緊急時の対応/環境監査

- 環境負荷マテリアルフローと環境会計 P.90~

- 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 P.94~

！項目ごとに報告対象範囲(バウンダリー)アイコンを設定しています。

大和ハウス 大和ハウス工業(単体)の取り組み

グループ 大和ハウスグループ全体(2社以上)の取り組み

グループ会社 特定のグループ会社(1社)の取り組み

■地球温暖化防止への取り組み P.96～

- 実績と自己評価
- 自社施設への自然エネルギーの導入
[事例]りんくうプレジャータウン"シークル"
- 居住段階におけるCO₂削減
- 事務部門の取り組み
クールビズ、ウォームビズの継続/「エネルギー・ドクター・サービス(エネルギーの見える化)」の試行
- 車両部門の取り組み
ハイブリッド車、低公害車の導入促進
- 生産部門の取り組み
コンプレッサーを間欠運転に変更/事務所OA機器における省エネの徹底/環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に参加
- 輸送部門の取り組み
出荷エリアの見直し/エコドライブ活動と低燃費車両の導入/共同輸送とモーダルシフト
- グループ会社の取り組み
ホームセンターの取り組み/リゾートホテルの取り組み

■廃棄物削減への取り組み P.107～

- 実績と自己評価
- リサイクル～グループ内での資源循環システムの構築～
建設副産物工場デボ化/エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」の開発
- リユース～再生・再建築可能な「環境対応型店舗」を開発～
- リデュース～互のプレカット～
- 生産部門の取り組み
床パネル用合板における端材の有効活用
- 住宅系施工部門の取り組み
- 建築系施工部門の取り組み
システム建築の推進

■有害化学物質削減への取り組み P.116～

- 実績と自己評価
PRTR集計システムフロー/PRTR対象物質のマテリアルバランス
- 生産部門の取り組み
キシレン削減への取り組み/鉛・クロムフリーさび止めペイントへの切り替え

■水資源保護への取り組み P.119～

- 事務部門の取り組み
雨水利用システムの導入
- 生産部門の取り組み
電着ライン使用水の循環利用/食堂施設での取り組み

■グリーン購入・調達への取り組み P.121～

- グリーン購入
グリーン購入基準の策定/森林育成紙TMの導入
- グリーン調達
グリーン調達基準の運用

■環境リスク低減への取り組み P.125～

- 環境法令を遵守する仕組み
- 地区廃棄物管理体制
- アスベスト問題への対応
- 事業用地の土壌汚染チェック体制
- 自社所有地の履歴調査によるリスク評価
- 大気汚染防止への取り組み
- 水質汚濁防止への取り組み

■生物多様性の保全 P.129～

- 豊かな生態系の保全に向けた3つの取り組み
- 間伐木のチップ利用による表土保護と自生種による自然復元
- 豊かな生態系に配慮した街づくり
- 国立公園など豊かな自然環境の維持保全(リゾートホテル)

■環境コミュニケーション P.131～

- 次代を担うこどもたちへ
こどもエコ・ワークショップの実施/小学校で環境教育を実施(大和エネルギー)
- 情報発信・対話機会の充実
環境広告/環境展示会への出展

■エンドレスグリーンプログラム2010 P.133～

- 基本方針
グループ連携によるさらなる取り組みの拡大/地球温暖化防止対策の強化「CO₂ダブルスコアの達成」/環境・エネルギー分野の先行技術開発の推進/生態系保全への取り組み推進
- グループ全体目標一覧

共に生きる —企業市民としての取り組み—

■社会性報告ハイライト2008 P.140～

■お客様と共に P.142～

大和ハウスグループCS理念

- CS(顧客満足)の向上
CS統括部門の創設/CS委員会による改善活動の推進

- 施工品質とアフターサービス
施工品質の確保

■お取引先と共に P.144～

お取引先とのよりよいパートナーシップを築くための方針

- 資材調達先との関係
資材調達先の会～トリリオン会の活動/B C(事業継続)に関してセミナーを開催/取引先選定基準について
- 施工協力先との関係
施工協力先の会～協力会連合会の活動/協力会社安全確認システムの導入/取引先アンケートの実施
- 設備機器調達先との関係
設備機器調達先の会～設和会の活動
- 建設現場の労働安全
パトロールの実施/安全衛生協議会の実施/安全教育/安全大会の開催/作業現場での労働災害の防止
- 適正な支払い
公正な取引契約の実施(下請法への対応)

■株主・投資家と共に P.150～

株主の皆様への利益還元方針

- 公正な情報開示
タイムリーなIR情報の開示

■従業員と共に P.151～

人財・雇用・職場環境に関する方針

- 雇用と処遇
雇用の状況/高齢者再雇用の推進/障がい者雇用の推進/女性の登用の拡大
- 人権尊重
人権啓発活動方針/人権教育・啓発への取り組み/人権意識調査の実施/人権標語コンクールの実施とポスターの掲示/社内イントラネットに研修、情報の提供
- 健康への配慮
メンタルヘルスケアの対応/定期健康診断の実施
- 人財育成
自主選択・自立型の人財育成
- 働きやすい職場
労働環境の整備/働きやすい職場環境づくり/次世代育成の推進/各種人事制度の利用状況

■地域社会と共に P.157～

社会貢献活動理念・社会貢献活動スローガン・社会貢献活動の「社長表彰制度」

- 社会貢献活動の総括
- 社会貢献活動(環境)
「なら燈花会へのボランティア」に参加/「六甲山の清掃活動」を実施
- 社会貢献活動(福祉)
当社建設の「老人福祉施設への訪問ボランティア」を実施/従業員向け「福祉ボランティア講座」を開催
- 社会貢献活動(教育)
「職場体験学習」を実施/「出張授業」を実施/「ドリカムスクール」を実施/「クエストエデュケーションプログラム(コーポレートアクセスコース)」に参加
- 社会貢献活動(その他)
「絵本を届ける運動」に参加/「江の島花火大会」で施設を開放/東京理科大学へ寄付
- 義援金・募金活動
義援金システムの運用・管理
- 今後に向けて
社会貢献活動に関する数値目標/今後に向けて/「経団連1%クラブ」へ入会

その他コンテンツ

■ステークホルダーとの対話 P.169～

■第三者意見 P.171～

第三者意見/第三者意見を受けて/昨年度のご意見を踏まえての取り組み

■ガイドライン対照表 P.173～

GRIガイドライン対照表/環境省ガイドライン対照表

■大和ハウスグループの概要 P.192～

■業績ハイライト P.194～

■中期経営計画・CSRのあゆみ P.195～

■主な受賞歴 P.196～

社会から必要とされ信頼される
企業であり続けます。



Commitment

創業者の精神を受け継いでいく。

創業者・石橋信夫は、その生涯を終えるまで「夢」を求めて走り続けました。私たちはその精神を受け継ぎ、大きな「夢」を抱き、未来へ向かって一步一步前進していかなければなりません。

昨年度のCSRレポートで私は、「将来を見据えた経営戦略のもと、今後も成長し続けるための核となる事業を開発・育成し、次代へ引き継ぎたい」と考えを述べましたが、現在取り組んでいる新規事業のうち、代表的なものを3つほどご紹介します。

まずは「ロボットスーツ」の開発プロジェクトへの参画です。世界でも類のないほどの高齢社会に突入しようとしているわが国にとって、高齢者の介護支援、自立支援は、社会的にも重要な課題となっています。特に介護施設の現場では要介護の方を抱え上げる必要がありますが、ロボットスーツを着用することで介護者の負担を大きく軽減することができます。この技術をさらに広く普及させていくことにより、将来は住宅内における介護負担の軽減にもつながると考えています。

また、「リチウムイオン電池」の開発事業にも取り組んでいます。これは環境・エネルギー問題に対応する事業であり、風力や太陽光など自然の力を利用してリチウムイオン電池に電力貯蔵することができれば、CO₂の排出を抑えることができ、環境保全に大いに役立ちます。

さらに、世界的な人口増加の影響により、日本国内では食糧不足問題の発生も懸念されています。過去、当社は「建築の工業化」で住宅の不足を補ってきましたが、これからの食糧問題に対応していくため私は、「農業の工業化」が必要と考え、事業化に向けた取り組みをスタートさせています。

創業者・石橋信夫は「先の先を読め」と言い続けてきました。「夢」を持ち続け、世の中から必要とされる事業に取り組んでいくことで、この精神を受け継ぎ、大和ハウスグループを一層成長させたいと考えています。

Commitment

100年企業に向け、「人財」育成に努める。

大和ハウスグループは2005年に50周年を迎えましたが、創業から50年続く企業は40%、100年となるとたった3%しか存続できないと言われています。このように、私たちが業容の拡大を果たした上で、100周年を迎えるためには、より一層人財(人材)育成に注力する必要があり、その取り組みを始めています。

まず、将来の経営者を育てるため、2008年5月に「大和ハウス塾」を発足させました。大和ハウスだけでなく、グループ会社からも人財を募集し、現在各種教育プログラムを実施しています。

人財育成面における課題の一つ目はチャレンジ精神のある女性社員の発掘と、女性が十分に能力を発揮できる職場環境づくりです。また、二つ目は、次代を担う若手社員(特に30代)の育成です。女性社員や若手社員の個性を引き出し、能力を高める企業風土を築いていくことは、大和ハウスグループの成長に必要な不可欠なものです。

「企業は人なり」と言われるように、優秀な人財が揃えば企業の可能性に広がり生まれます。また、社会から必要とされる100年企業になるために、「約束を守る、嘘をつかない、努力する」といった当たり前のことを当たり前に実践する、すなわち「凡事徹底」を日常業務における行動の基礎として、人財を育成していきたいと考えています。

Commitment

大和ハウスグループらしいCSRに取り組む。

「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、たくさんの人や街、そしてさまざまに営まれている暮らしに役立ち貢献していくことこそが、大和ハウスグループのCSRです。

生活の基本要素である「衣食住」の観点で考えると、日本では「衣食」は十二分に満たされていますが、「住」に関しては量的確保はできていても、質的な充足という側面ではまだまだ十分ではありません。また日本の住宅は建ててから10年が経つと建物の不動産価値が「ゼロ」と評価されてしまうケースが多々あります。大和ハウスグループとしては、このような社会的な課題を少しでも改善していくため、経年劣化するのではなく、年を経るごとに質を向上させ、長く安心して暮らせる住まいを提供していく考えです。そして街並みの成熟とともに家そのものの価値を高めていくため、アフターメンテナンスや住まい方に関する情報提供など、お客様へのサポートを多面的に行っていきます。

社会から必要とされ信頼される企業であり続けるため、グループ全社・全役職員が一体となって大和ハウスグループらしいCSR活動を推進していきます。



代表取締役会長

樋口武男

トップコミットメント
社長から皆さまへ

ステークホルダーの皆さまと
エンドレスな関係を築いていきます。

Commitment

地球環境の保全に全力で取り組む。

京都議定書の第一約束期間が始まり、今夏に開催された洞爺湖サミットにおいても気候変動問題が主要議題の一つとなりました。さらに、2009年には改正省エネ法の一部施行など住宅や建築物への規制強化が一層進むと予想されます。

こうした状況の中、大和ハウスグループでは2006年に今までの住宅工法を一新、「外張り断熱」によりCO₂の排出量を大幅に削減できる戸建住宅「xevo(ジーヴォ)」を発売するなど、環境問題に積極的に取り組んでいます。今後、このような省エネルギー住宅のより一層の普及拡大を図っていくために、環境性能をわかりやすくお客様に伝えることに加え、環境に配慮した暮らし方についてもご提案していきたいと考えています。また、環境と共生した街づくりへの取り組みも進めています。例えば「レイクタウン美環(みわ)の杜(越谷市)」は、街に吹く風を住戸内にうまく取り入れる工夫など、自然の力を最大限活かした街づくりです。今後はこうした先導的な取り組みを小規模な街区開発にまで根付かせていく必要があると考えています。

こうした取り組みを継続させていくには、全従業員がビジョンを共有しなければなりません。そこで、本年度を初年度とする「中期経営計画 Challenge2010」では、地球温暖化防止を重要テーマとし「CO₂ ダブルスコア※の達成」を基本方針の一つに掲げました。この目標達成に向け、何をすべきかを役職員一人ひとりが常に考え、行動に移すことで、着実に地球環境の保全に貢献していきます。

※「CO₂ ダブルスコア」：「商品・サービスによるCO₂削減量」を「事業活動プロセスにおけるCO₂排出量」の2倍以上とすること。

Commitment

「もっといい会社」を実現する。

2005年の創業50周年を機に、ブランド価値向上とグループ会社の結束力の強化を目的に、新シンボルマーク「エンドレスハート」を導入しました。「エンドレスハート」の求心力もあり、大和ハウスグループの一員としての自覚・プライドが従業員一人ひとりの心の中に根付き始めたと感じています。また、三識(意識・認識・知識)を踏まえた法令遵守やリスク管理、さらには環境保全・地域貢献などを自主的に考え実行に移すことの大切さが企業風土として徐々に形成されつつあることを感じています。

私は以前より「もっといい会社にしよう!」と機会あるごとに呼びかけています。「いい会社」とは持続的な成長を続け

るとともに、社会的責任もしっかり果たすことができる会社です。従業員が自分のためだけでなく、家族や社会、さまざまなステークホルダーのことを考え行動することで、会社はさらに良い方向に向かって進んでいけると確信しています。新入社員を含めたグループ全役職員が意欲をもって経営に参加することで、社会全体から高い評価をいただける「もっといい会社」を実現していきたいと考えています。

Commitment

「共創共生」を行動で示す。

大和ハウスグループはお客様をはじめとするステークホルダーはもちろん、何より地域の皆様から愛される企業を目指しています。そのため、私たちは商品・サービス・事業活動を通じて関わりを持つすべての人々と信頼関係を築き、大切なパートナーとして、末永くお付き合いをしていくことに努力しています。例えば、私は「個客思考」という言葉を好んで使用していますが、これはお客様一人ひとり(個客)を大切にするという気持ちを、より強く従業員に持ってもらいたいからです。商品・サービスを通じて、お客様とさらなる信頼関係を育んでいくためには、全従業員がお客様に対してもう一歩踏み込んだアプローチを行うことが重要です。これは、私たちが標榜する「人・街・暮らしの価値共創グループ」に込めた「共創共生」の志を着実に実行していくこととつながっているのです。

今回のCSRレポートの特集では、「共創共生」の考え方に基づき、当社が特に大切に考えている6つのテーマをご紹介します。

1. お客様との共創共生「人と環境にやさしい住まい」
2. 自然環境との共創共生「自然と調和した街」
3. お客様との共創共生「個客思考の商品」
4. お取引先との共創共生「信頼される施工品質」
5. 次世代との共創共生「未来の豊かな環境・社会」
6. 従業員との共創共生「家族・自分に誇りを持てる会社」

お客様との関わり方や街づくりに対する意識、次代を担うこどもたちへの想いなど、本特集を通じて、大和ハウスグループに対するご理解をより一層深めていただければ幸いです。



代表取締役社長 村上健治

特集：省エネルギー住宅
xevo

1人とお客様との共創共生 人と環境にやさしい住まい

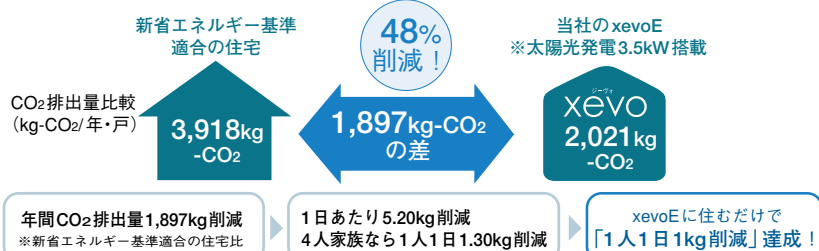
お客様との共創共生

家庭から排出されるCO₂が問題視される中、大和ハウス工業は、25年ぶりに工法を一新し、高度な環境性能を備えた「xevo（ジューヴォ）」を開発。本特集では、オール電化と太陽光発電を搭載した「xevoE」をご購入されたK様のご自宅を営業担当の鈴木がご訪問し、「xevoEの省エネ効果」「ご要望に対する大和ハウス工業の対応」「これからの付き合い」についてお話を伺いました。

右から
xevoEに
お住まいのお客様
K様

営業担当
北九州支店
八幡住宅営業所 店長
鈴木 隆夫

xevoEなら、住んでいるだけで「1人1日1kg」CO₂が削減できます。



【試算条件】当社モデルプラン（134.16m²）における試算値（計算ソフト：SMASH）。建設地：東京（IV地域）／ご家族4名／空調：電気エアコン
新省エネ基準適合の住宅は、調理・給湯ともガスを使用。xevoは、調理はIHクッキングヒーター、給湯はエコキュートを使用。

省エネ効果の実体験が、 環境意識の向上に

大和ハウス工業・鈴木（以下、鈴木）

2008年3月にご入居されてから3ヶ月が経ちました。省エネの効果などはいかがでしょう。

お客様・K様（以下、K様） 快適な気候が続く、エアコンなどにはまだ頼っていない時期だからかもしれませんが、光熱費がずいぶん下がったと実感しています。特に妻が驚いているようで、主婦の感覚からすると、節約の効果は一目瞭然のようです。

鈴木 「xevo」は、断熱性や気密性に優れており、意識せずとも冷暖房の使用を抑えることができます。特に、夏や冬はより一層省エネ効果を感じとっていただけたと思います。今、環境省では「1人1日1kgCO₂削減」を呼びかけています。K様のお住まいは太陽光発電を備えた「xevoE」ですから、普段の暮らし方のままでそれを実践できるようになっています。

K様 CO₂削減と言われても具体的なイメージを掴むことができませんでした。電気代の節約といった立場で捉えたと、非常に身近な問題として認識できるようになりましたよ。



鈴木 住宅メーカーとして当社は、高い環境性能を備えた住宅を提供することで、日本全体のCO₂排出量を削減していく、ということを重要なテーマに据えています。一方、お客様への提案活動では、「光熱費」という実生活に基づいた側面からお話することで、エコな暮らし方の普及に努めています。

K様 鈴木さんは、「洗濯・食洗機は夜間電力を利用すると省エネになる」「エコキュートのスイッチは1日おきに留守番モードに切り替えて」といったようなアドバイスもしてくれます。それらをきっちり守っているからこそ、結果がついてきているのですね。

鈴木 私の家も、オール電化を採用した当社の一戸建てなので、パンフレットには載っていない、我が家の知恵をK様にご提案しています。

K様 この家に住み始めてから、エコに対する意識が高まってきたように感じます。孫への環境教育も含め、家族みんなでCO₂削減に何かしらの貢献ができればと考えています。



K様ご家族

家族構成は、K様ご夫婦とお嬢様ご家族の計6人。二世帯同居にあたり、以前に住んでいたマンションが手狭になり、新居をお探しでした。しかし、希望の物件が見つからず、一度は家の購入をあきらめかけていたそうです。ちょうどその頃、当社のホームページから資料を取り寄せられたことをきっかけに私（鈴木）と出会い、K様ご一家の「理想の二世帯住宅づくり」が始まりました。

外張り断熱の家「xevo」で、断熱性が向上



「太陽光発電」でかしこく省エネ

K様のお宅では、家族みんなの目が届きやすいキッチンのそばにモニターを設置しているので、リアルタイムで電力の使用状況を確認でき、節電意識や環境意識の向上に一役買っています。



カラー電力モニター

発電量、消費電力量、売買電力量など、わが家の今の電気の状態を、イラスト入りの画面でわかりやすく表示。



・xevo

<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/shohin/xevo/>

商品名:xevoE（オール電化・エコキュート・太陽光発電）

建設地:福岡県北九州市 延床面積:155.36m²

CSRレポート2008 詳細版

私たちが大切と考えていること 009

特集：省エネルギー住宅 xevo
お客様との共創共生「人と環境にやさしい住まい」



「私が家を建てた時は、まだxevoが発売されてなかったんですよ。」(鈴木)



「鈴木さんはお子さんが産まれたんですよね。お祝いしなきゃ。」(K様)



シミュレーションとメールで、ご要望に対応

鈴木 「xevo」は、お客様のニーズやライフスタイルに合わせて、環境にやさしい暮らし方をご提案できます。つまり、最適なプランをお客様と共に創っていくことができるのです。

K様 私は、省エネなどの新しいモノを好むほうなのですが、太陽光発電となると初期費用が結構かかるので、正直少し悩みました。しかし、鈴木さんが年間の光熱費やメンテナンス費用、さらには排出されるCO₂までも算出し、メリットを詳しく説明してくれたので購入することを決めました。

鈴木 その時に使用したのが「ecoナビゲーター」というシミュレーションソフトです。このソフトでは、理想の間取りや希望の設備といったハード面だけでなく、「昼間には何人が家に居るのか」「夏場の入浴はシャワーで済ませることが多い」といった、家族

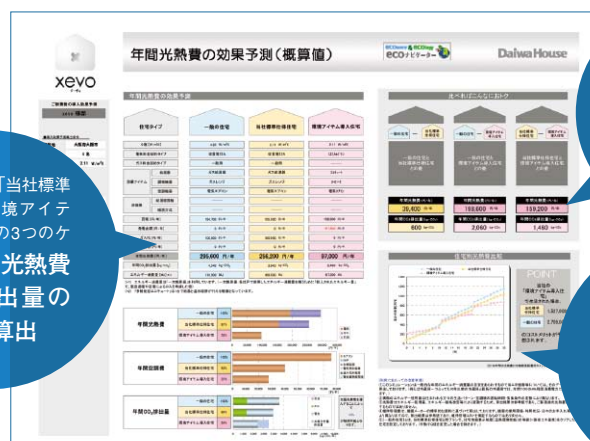
皆様の生活スタイルも入力することが可能で、将来の完成イメージをより詳しく膨らませることができます。

K様 確かに、このシミュレーションは明快でした。実際に、光熱費削減という効果も今の暮らしの中で実証されています。



ご計画の間取りや家族のライフスタイルを設定し、光熱費をシミュレーション。

「一般の住宅」当社標準仕様住宅「環境アイテム導入住宅」の3つのケースで、年間光熱費やCO₂排出量の予測値を算出



3つのケースを比較し年間での住宅がどれだけお得かを試算

設備機器のトータルでのコスト予測をグラフ化

- イニシャルコスト
- ランニングコスト
- メンテナンスコスト

鈴木 さまざまなご要望を取り入れながら、短期間で新築住宅をご提供できたのは、電子メールのおかげもあります。一旦メールでご希望・ご質問を受け取り、当社の設計や内装の担当者と相談した上で、ご返答していました。結果、正確でスピーディーな対応に結びついたと思っています。

K様 休日に相談したくてもお互いのスケジュールが合わないこともありました。その点、メールだと気軽に質問することができますから。

これからも続く、「アフターサービス」と「ご縁」

K様 実際に住み始めてから、少し気になる箇所があったので知っている施工会社に聞こうかと思ったのですが、結局、鈴木さんに問い合わせました。

鈴木 「xevo」では定期的に点検、メンテナンス（有償）を受けていただくと最長40年※となる保証システムをご用意しています。しかし、そういった企業としての関わりだけではなく、個人的なお付き合いをしていきたいですね。まだこれは実現されていないのですが、住まいづくりを計画されている方をここへお連れし、K様から実体験を直接お話していただけないか、というようなワガママを以前に言ったことがあります。

K様 一度会って気が合う人というのは何かの「ご縁」でつながっているのではないのでしょうか。ですから、鈴木さんのお願いに対しても、私にできることはさせてもらうつもりです。

鈴木 本当にありがとうございます、今後とも末永いお付き合いをお願いします。



今後の想い

私は、大和ハウス工業に入社して12年目です。K様との出会いのように、お客様のご要望にお応えできるようになった自分を誇りに思っています。そして、一生に一度の買い物とされる住宅を通じて、ご家族の皆さまから頼りにされることは他の仕事では味わえないと感じています。特に今回のケースは、以前に住まわれていたマンションの売却や土地のご購入、二世帯同居などいろんなご要望がありましたが、自分の力を精一杯に発揮できたという自信があります。

今後も、さまざまなお客様のご要望にお応えできる提案力を養い、K様のように永いお付き合いができるお客様をどんどん増やしていきたいと考えています。



当社の居住段階におけるCO₂排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～への取り組みが評価されました。

「平成19年度
地球温暖化防止活動
環境大臣表彰」
受賞

※40年以降は、お客様のご希望により耐久性能調査（試験）を行い、耐久性能診断書を作成します。
また、部位毎に必要なメンテナンス工事（有償）の項目と保証可能年限を提示します。

自然と調和した街

自然環境との共創共生

街区全体で
CO₂削減20%以上を
目指します。▶▶



※街開き予想図（2008年3月末時点）／図面を基に描き起こしたもので、実際とは多少異なる場合があります。（提供：UR都市機構）

2008年3月に街開きを迎えた越谷レイクタウン。そのなかで、大和ハウス工業は、キャナル（運河）をはさんで向き合う「戸建住宅街区」と「マンション街区」の2つの街区を一体開発しました。風を効果的に取り入れながら、自然との調和を図る「戸建住宅街区」について街並設計室の井野がご紹介します。

「風」をテーマに、快適で
環境にやさしい街と住まいを。



四季の移ろいに育まれた日本の民家には、風と共に暮らすさまざまな工夫が施されています。例えば、夏には「越屋根」※1を活用し、室内の暖まった空気を効率よく排出したり、冬には北風から家を守るため、高垣を設けて風の方向を変えたり。冬の風が強い越谷では、古い街並みの中に、今でも高垣を見ることができます。自然環境をうまくコントロールしながら暮らす先人の知恵を現代の住宅に応用できないか、また、越谷の気候風土に合った住まいをつくるためにはどのような設計を取り入れるべきかを考えた結果、私たちはパッシブデザイン※2、特に「風」に焦点を当てた設計コンセプトにたどり着きました。

私たちが、快適で環境にやさしい街と住まいをカタチにするために最も注力したのが、「風況・温熱環境シミュレーション」です。このシミュレーションは東京大学生産技術研究所・大岡研究室の協力によるもので、戸建住宅街区全体はもちろん、住まい一棟一棟の建物周辺の風の流れを季節ごとに把握することができます。そして、そこから得られたデータに基づき、建物の配置や植栽の高さ、住戸プラン…等々を計画。さらに住戸内の風

1.
街の設計を
▶▶

街区の風の流れシミュレーション

風の特性を利用した建物配置や植栽計画で街に効果的な風の流れを創出。



※1「越屋根」：屋根の上に棟をまたいで一段高く設けた小屋根。採光・換気・排煙などを行うことができる。
※2「パッシブデザイン」：その土地が持つ自然の力を住宅の配棟や植栽計画などによりうまく引き出し、快適な街・住まいを創出すること。反意語の「アクティブデザイン」はエアコンなどの機械で温熱環境を整え、過ごしやすいこと。

マンション
街区は

太陽熱システムを共有し、
効率のよい省エネを計画。



太陽熱（ソーラーパネル）を利用した住棟セントラルヒーティングシステムを導入し、給湯・床暖房のための温水を供給しています。

戸建住宅街区、マンション街区とも環境省の「街区まるごとCO₂ 20%削減事業」に認定されました。

戸建住宅
街区は

パッシブデザインで
機械設備に頼らず
省エネを。



冬の北風
から守るために街区
周辺に設けられた高垣。

一棟ごとの風の流れシミュレーションの結果は、快適に過ごすヒントとなるようわかりやすく冊子にまとめ、お客様にお渡ししています。



況シミュレーションを行い、室内の風の流れを確認することで、街の中と各住戸内に流れる理想的な風のデザインを試みました。また、風をデザインすることによってエアコンなどの助けを極力減らす生活、つまり、住む方が意識をしなくてもCO₂の排出量削減につながる工夫をしました。

より良いコミュニティを 一緒になって形成するために。

戸建住宅街区は7つのコミュニティゾーンで構成されており、それぞれが特徴ある街並みを創出しています。各ゾーンではシンボルツリーをはじめ植栽を統一したり、各住戸の表札の色をテーマに合わせて設定するなど、さまざまな仕掛けを取り入れています。これは、「ここは一つのグループなんだ」と感覚的に捉えていただき、コミュニティ意識を高めていただくことを意図したものです。

さらに、戸建住宅の街づくりでは珍しい「管理組合」を設け、公園や高垣などの植栽の維持管理等を行っていきます。設立にあたっては大和ハウスがサポートを行う予定で、ゆくゆくはワークショップなども開催し、よりよいコミュニティづくりのお手伝いができればと考えています。

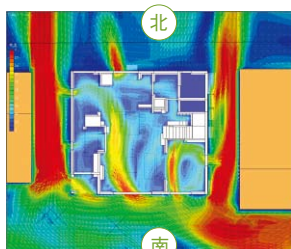
今後の想い

大規模団地の開発は元々あった自然に影響を及ぼす可能性があるため、無秩序に街づくりを進めるのではなく、そこに生息していたものと同じ品種の木を植えるなど地域独自の風土を守り育む設計に取り組んでいきたいと考えています。また、家を建ててからのサービスや増改築、さらには将来の建て替えなど、お客様と世代を超えたお付き合いがしやすい街づくりを目指します。そのためにも、自然との調和はもちろん、住まわれる方々からいつまでも愛される質の高い街や住まいをつくり、事業を通じて社会に貢献していきたいと考えています。

2. 住まいの設計 に活用

住まいの風の流れシミュレーション

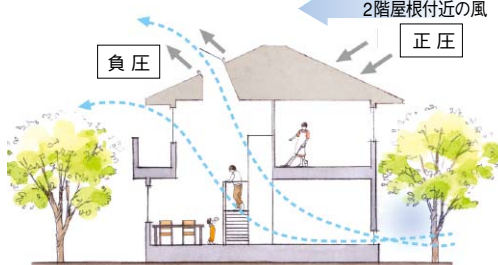
窓の位置や間取りで室内に理想的な風の流れを創出。



2階屋根付近の風

正圧

負圧



地窓から取り込んだ冷気が吹抜や階段室を通り天窓から抜ける。

- ・環境と共生した住まいと街づくり 〈P65〉
- ・豊かな生態系に配慮した街づくり 〈P129〉
- ・防犯配慮の街づくり 〈P54〉

特集:ハッピーハグモデル

家族みんなで触れ合って
暮らすというコンセプトは
理想的ですね。

こどもの成長に合わせて、
いろんな暮らし方ができそうです。

神戸市在住 O様、お子様2才

お客様との共創共生

3 個客思考の商品

※1



700名の
ママ・パパの声から
うまれました！

2008年5月13日、「たまひよ幸せ倍増プロジェクト※2」との
コラボレーションにより誕生した『ハッピーハグモデル（2008年5
月オープン）』に、子育て家族の代表として5組のお客様をお招
きしました。総合技術研究所の高瀬が『ハッピーハグモデル』を
ご案内し、こどもをもつ親としてのご意見をお伺いしました。



ママとパパの視点を 大切にしたモデルハウス 「ハッピーハグモデル」。



総合技術研究所
技術開発センター
生活ソフト研究室

高瀬 惇理

「たまひよ幸せ倍増プロジェクト」との
コラボレーションが実現したことで、ママ
とパパの視点に立った、よりきめ細かな提
案活動が行えるようになりました。これま
での大和ハウス工業は、家族構成やこども
の年齢、住まいの機能・設備などにこだわ
っていたケースが多く、お子様がいらっしゃる方々
の「想い」にまで十分に耳を傾けていなか
ったのでは、と改めて感じています。「ハッ
ピーハグモデル」では、そのような反省点
も踏まえながら、子育て世代の「声」を積
極的に取り入れたさまざまなモデルプラ
ンを展示しています。

Q こどもの成長で
重視することは？

A 相手の立場などを理解し、
人を思いやることができる
ような心を持って欲しい

94.3%

Q 家族のコミュニケーションで
大事にしたいことは？

きちんと挨拶できること

94.1%

食事時の会話

84.3%

出典:ベネッセコーポレーション&ダイワハウス共同調査
07年8月「子育てをサポートする住まい」についての調査

※1「個客思考」:大和ハウス工業独自の造語。個々のお客様
一人ひとりを大切に、お客様の立場に立ち、プロにし
か出来ないご提案をすることによって本当に喜んで
頂けるサービスをご提供しようという考え。

※2「たまひよ幸せ倍増プロジェクト」:妊娠、出産、育児を応援する雑誌
『たまごクラブ』『ひよこクラブ』『こっこクラブ』発の赤ちゃん・子ど
もとママ、パパの幸せを応援する活動。マタニティストラップの認知
拡大、新商品・サービス開発、企業とのコラボレーション等を行う。





親子で使える
ファミリーライブラリーが
いいですね。

今は小物などが床にある状態なので、目隠しも兼ねたキッチン横のスペースはこれから親子でいろいろ使えそう。

箕面市在住
S様、お子様0才



ハッピーハグモデルのモデルハウスで説明を受け体感した後、感想を話し合っていました。



リアルなサイズの
モデルハウスなので
現実味を感じました。

独自のプランが組み込まれていて、我が家に合う機能を選べそうですね。

神戸市在住
N様、お子様3才



ママ・パパから
見た視点の違いを
話し合えそうです。

間仕切りが欲しいという主人と欲しくない私。暮らし方の面から住まいを見つめるきっかけになりそう。

四条畷市在住 A様、お子様6才



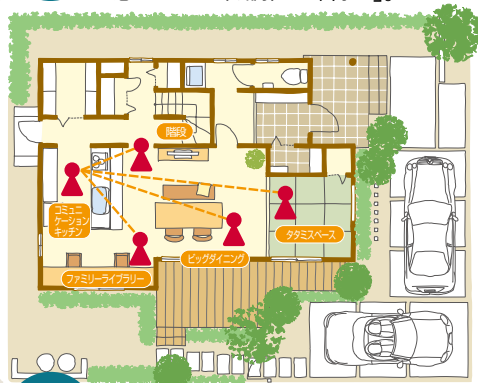
ビッグダイニングは会話しやすくいいと実感しました。どこにいても目線が合うよう計算されているんですね。

生駒市在住 N様、お子様3才



2F

みんなの共有スペースとこどもたちのプライベート空間をゆるやかにつなげて思いやりや協調性を「育む」。



1F

キッチンから全体が見渡せるワンルーム空間で目線の合った「コミュニケーション」を。

親子が幸せに暮らす 住まいをご提案するために。

「ハッピーハグモデル」の最大の目的は、見学に来られたお客様に現実的なサイズの商品や完成イメージを体感していただき、住まいづくり計画のヒントを得ていただくこと。家族がずっと幸せであるための住まいのあり方を共に考え、カタチにしていくことにあります。ですから、当社として「こんな家はどうですか」というスタンスではなく、それぞれのお客様の「暮らし方」を踏まえたご提案をしていきたいと考えています。今日、5組のお客様とお話しをして、こどもを持つ若い世代の「子育て感」が多様化していることを再認識しました。私たちがお客様一人ひとりにとっての大切なパートナーであり続けるためには、企業側の意見だけではなく、ママ・パパの意見も指標にしていかなければと強く感じました。

今後の想い

女性の社会進出が一般的になり、晩婚化の進行や初産の年齢が高くなるなど、母親の世代はさまざまです。

ひと口に「子育て層」といっても「暮らし方」は多様化しています。大和ハウス工業の研究所としては「子育て層」や「団塊世代」のように世代でお客様を一括りに捉えた生活提案だけではなく、ライフスタイルや価値観をベースにした提案活動を展開していくことが重要だと認識しています。

幅広い生活者の視点やニーズを吸い上げ、研究を重ねることで、より細やかな「暮らし方提案」に取り組んでいきたいと考えています。

「ハッピーハグモデル」が「第2回キッズデザイン賞（建築・空間デザイン部門）」を受賞しました。



KIDS
DESIGN
AWARD
2008



・ハッピーハグモデル

<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/about/keyword/happyhug/>

CSR レポート 2008 詳細版
私たちが大切に考えていること 015

特集: システム建築※1における
施工品質の向上

信頼される 施工品質

お取引先との共創共生

2008年4月、当社システム建築※1「ダイワフレスト」によるコンビニエンスストア建築現場で施工の合理化を目指したプロジェクトを実施。現場管理を担当する建築工事課の杉山と施工に携わったお取引先（施工会社）が、「施工品質」と「コミュニケーション」をテーマに話し合いました。

左から

土工（基礎を施工）

現場監督（工程の管理）

とびこう
工場 鷹工（現場での建方）

とびこう
工場 鷹工（現場での建方）

荻野建設
増屋 氏

大和ハウス工業
四日市支店 建築工事課
杉山 担当

牧南工業
鈴木 氏

貴藤興業
藤瀬 氏

物件名: ローソン四日市芝田店（四日市支店） 商品名: ダイワフレスト 延床面積: 172.48m²

CSRレポート 2008 詳細版
私たちが大切と考えていること

スピーディーで高品質な施工を実現するために。

大和ハウス工業・杉山（以下、杉山） 今回の現場のテーマは建方※2の「工期短縮」でしたが、それによる品質面はいかがでしたか。

牧南工業・鈴木氏（以下、鈴木氏） 通常の場合、工期は3～4日ですよね。目標とした1日とはいきませんでした。2日で完了させたことには大きな意義があると感じています。部材をシンプルにしたり、手順を合理化することで効率良く作業を行うことができ、ミスやロスを減らすことができました。これは、工期短縮だけでなく、製作品質、施工品質の向上につながるんですね。

貴藤興業・藤瀬氏（以下、藤瀬氏） システム建築自体の設計改善や、工場製作の段階からすべてのプロセスを見直すことで、更に施工品質は向上すると思います。例えば、今は現場での作業でしかボルトを取り付けられない接合部もありますが、設計変更することで、工場であらかじめ取り付けておくようにすると。そのような改善の積み重ねによって、1日で完了させることも可能になってくるのではないのでしょうか。

荻野建設・増屋氏（以下、増屋氏） 現場は1つ1つ違い、現場状況から適切な判断を

することはとても大切です。今回の現場は敷地が広く、作業の段取りがスムーズでした。しかし、狭小物件でもこのプロジェクトを成功させるには、更に工夫が必要だと思います。

杉山 このプロジェクトを成功させ、標準化させるためには、クライアント様・施工会社様、そして大和ハウス工業の3者それぞれにメリットがなければならないと考えています。クライアント様にとっては、施設を早く利用できるというメリットがありますが、皆さまにとってはどうでしょうか。

鈴木氏 私たち施工会社にとっても大きなメリットがあります。良いものを早く施工できる会社は重宝されますし、工期が短くなれば次の現場に入ることができます。効率良く作業を行えるように仕組みづくりをしてもらうことは、品質の向上だけでなく、現場の安全性も向上しますね。効率良く作業を行うということは、無駄な作業や不安全作業をなくすということでもありますから。

杉山 私も同感です。品質の高い建物をつくるのは当然のこと。施工会社様が安心して働ける現場環境を提供するのも私たち大和ハウス工業が全力で取り組んでいくべき仕事だと認識しています。



※2「建方（たてかた）」：通常、鉄骨の柱・梁を建てることを指しますが、ダイワフレストでは、基礎、外壁パネル（柱・建具を内蔵）、梁、屋根パネル（下地鉄骨を内蔵）すべてを建てることをいいます。



※1 システム建築とは

工場で鉄骨を製作、外壁等をセットし、パネル化したものを現場で組み立てるまでをシステム化したものです。

システム建築商品の一つである「ダイワフレスト」は、柱と外壁面材を一体化するのが特徴で、低コスト・短工期・無柱大空間というメリットがあり、主にロードサイド店舗で採用されています。

現場での施工の様子



・土台基礎設置



・外壁パネル建方

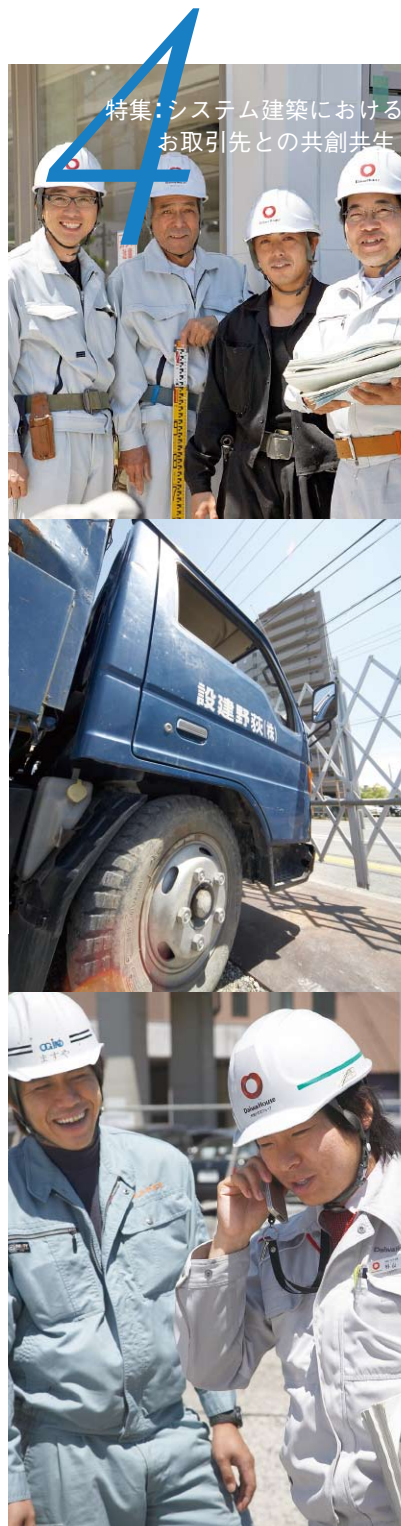


・屋根パネル建方

・システム建築における改善活動の仕組み

システム建築は、同じ工法で何棟も建築するため、一品生産中心の建設業のなか、一つの現場で出た課題を次の現場に活かすことができます。

そこで、当社では、施工会社からの改善提案を本社部門に集め、必要に応じて関連部門で協議、対応策を現場へフィードバックしています。また、年一回、改善事例表彰を実施するなど、継続的な改善が行われる仕組みを構築しています。

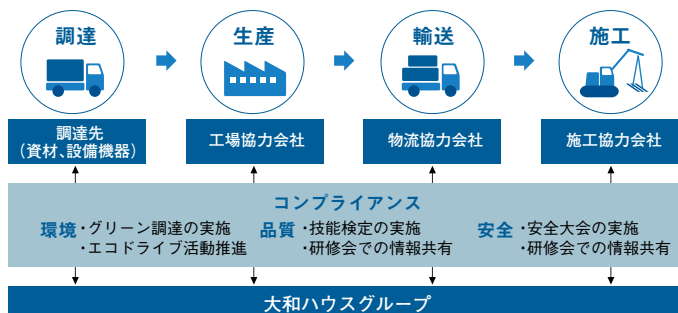


特集: システム建築における施工品質の向上
お取引先との共創共生「信頼される施工品質」



サプライチェーン・マネジメント

資材・設備調達から、施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと良い関係を築き、お客様に品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。



お取引先との協働体制

4つのサプライチェーンの会とともに、環境・品質・安全活動を推進しています。



課題を話し合う
各会の協議会
随時開催

コミュニケーションをさらに深めて

杉山 高い施工品質を確保するためには、施工会社様との円滑なコミュニケーションが必要不可欠だと思っています。荻野建設の増屋さんは「システム建築」の経験が豊富ですから、いつも一緒に「どうしたら良い品質のものをつくり上げられるか」を話し合い、改善を重ねています。実際に今回も基礎工事に関して改善した内容は大成功でした。

増屋氏 私たち基礎施工会社は一番初めに現場に入ります。これは私たちの仕事次第では、後から来られる施工会社さんに負担をかけてしまう、ということです。ですから現場監督とはよく話し合いをしますし、働きやすい環境をつくってほしいといったお願いもします。監督と会話を重ねることで、自然と仕事がしやすい現場になっていくのです。

藤瀬氏 大和ハウスさんは、私たちの意見によく耳を傾けてくれますし、次の現場ではそれがきちんと活かされていますね。

杉山 皆さまの声を吸い上げ、次の現場に反映していくことが私たちの大切な役割であり、責任でもあります。皆さまのご意見は本社の担当者に伝え、全国の現場へ改善事例を水平展開することで、より一層の施工品質の向上につなげています。

藤瀬氏 問題を次に持ち越さない、ということについては私も同意見です。前の現場と同じことを繰り返しては進歩がない。大和ハウス工業さんはこちらの話を理解した上で、細かな点までも解決してくれる。それについては大いに満足しています。

杉山 現場で解決しきれない課題につい

ては、本社の開発担当者を含め検討しています。検討した結果、対応できないことがあっても、その理由を明らかにするようにしています。

鈴木氏 最近、本社の担当の方と現場でお会いする機会が増えましたね。私たちの意見や要望を直接聞いてもらえるのはとても良いことだと思います。また、私は中部工場所属の協力会社という立場上、工場の出荷エリアの現場に行くことが多く、たくさん現場監督さんとお話する機会があります。そこでお聞きしたご意見やご要望は、工場に持ち帰り、会議で報告しています。

杉山 私としては、施工会社様の「声」に対して、いかに早く対応していくかが、今後の課題だと感じています。現場を通じて、皆さまとの信頼関係を育んでいくためには、今まで以上に積極的なコミュニケーションが大切だと思います。

今後の想い

今回の現場では、3～4日だった^{たて}建^{かた}方所要日数を2日にまで短縮することができました。目標とした1日とはいきませんでしたが、改善すべき点を見出すなど、これから活かせる結果を得ることができたと思っています。施工会社様、現場監督、工場、本社、すべての人が互いに協力し合って良い仕事をするので、スピーディーで高品質な施工が実現可能となるのです。本社部門にはこの現場を通して得た結果を改善・改良につなげ、施工資料の整備、施工教育などを行い、全社的に水平展開してもらいたいですね。社会に誇れる施工品質によって、お客様に喜ばれる建物をつくってきたいと考えています。

施工品質とは

私たち大和ハウスグループが考える『信頼される施工品質』とは、「Q・C・D・S・E・M」、つまり「品質」「コスト」「工程」「安全」「環境」「モラル」の6項目をバランスよく満たした状態です。



特集:教育支援活動

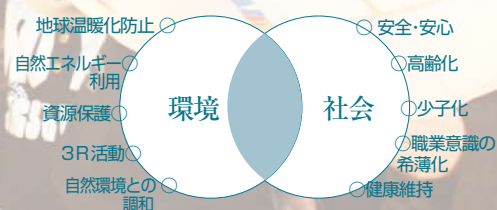
5 未来の豊かな環境・社会

次世代との共創共生

第1回 こどもエコ・ワークショップ
発電実験の様子

第3回 こどもエコ・ワークショップ
箱模型実験の様子

大和ハウスグループは、人が心豊かに生きる社会の実現を目指して、次代を担うこどもたちと一緒に、最も身近な「住まい」をキーワードとして、未来の豊かな環境・社会について共に考え、活動しています。



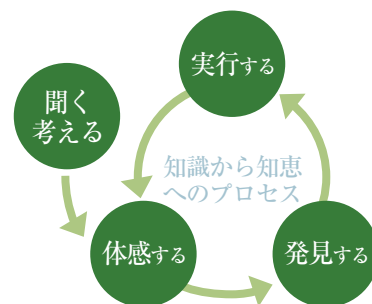
こどもたちの身近な『住まい』から「環境」を考える～こどもエコ・ワークショップ～

大和ハウス工業では、誰にとっても最も身近な『住まい』という環境を題材とし、次代を担うこどもたちに体感を通じて、楽しみながら「考え・感じ・発見する」ワークショップを2005年度から継続して実施しています。

断片的知識から体感・発見を通じて、実行へ

現代のこどもたちは、学校やマスメディアを通じて、ある程度の「環境」に関する知識を持っています。しかし、それらは断片的な知識でしかなく、それを自分たちの身近な生活に結びつけて考え、自発的に実行に移すことは苦手です。

そこで、当社の「こどもエコ・ワークショップ」では、まずお話やクイズを「聞く・考える」ことで、断片的でしかなかった知識を自分の身近なものとなつてイメージしてもらいます。その後、ゲームや実験などの「体感」を通して、自ら「発見」し、家に帰ってからの日常生活における「実行」を促し、知恵として活かしていただけるよう工夫しています。



第1回（2005年度開催）

テーマ：「動物から学ぼう、
すまいづくりの知恵！」

内容：資源保護、自然の大切さについての話
ワークショップ（発電実験）



第2回（2006年度開催）

テーマ：「地球のセーターって、なあに？」

内容：地球温暖化についての話
ワークショップ（エコ・すごろくゲーム）
エコ宣言



第3回（2007年度開催）

テーマ：「家も地球も気持ちいい、
暖かさ&涼しさのヒミツを探ろう！」

内容：世界の様々な家についての話
ワークショップ（体感実験） エコ宣言



第3回こどもエコ・ワークショップを実施

2007年度は、「自然を活かした快適な住まい方」をテーマに、すだれや霧吹き等の身近な道具を使った実験を行い、「暖かさ」や「涼しさ」を体感。その後、自宅に帰って自分がチャレンジすることを一人ずつ宣言してもらいました。

参加者のご意見

W様

実際に、「見・聞・触」体験ができて、こどもも楽しく学習できたと思います。また、今回のイベントで学んだこと（自然を生かした住まい方の工夫）を今後に生かして生活してみようと思いました。大人にもこどもにも、大変ためになるイベントなので、東京・大阪の2会場だけでなく、会場数を増やして行って欲しいと思います。



講師のご意見

一級建築士「伊藤牧子研究室」代表
「こどものためのオープンハウス」事務局代表

伊藤 牧子氏

太陽の光や熱、風などの自然を活かした暮らしは、環境に優しいだけでなく、私たち住まい手にとっても心地よく楽しいものです。そういったことを多くの人にわかりやすく伝え、環境に配慮した暮らしを自ら創りだすことができる仲間を増やしていくことが、地球環境を守ることに繋がると考えています。今回は、そんな活動と一緒に取り組めたことをとても嬉しく思っています。今後も、建築を担う企業として、サステナブルな建物を提供するだけでなく、環境に配慮した住まい方を普及させるための教育活動に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

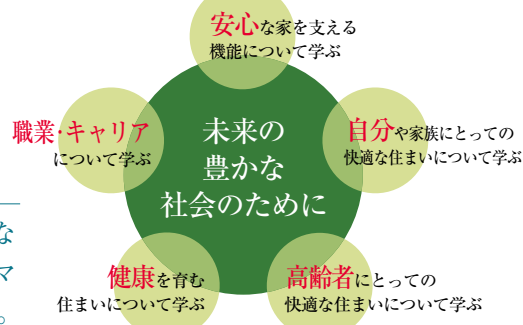


・こどもエコ・ワークショップ
<http://www.daiwahouse.co.jp/eco/event/>
・環境コミュニケーション 〈P131〉

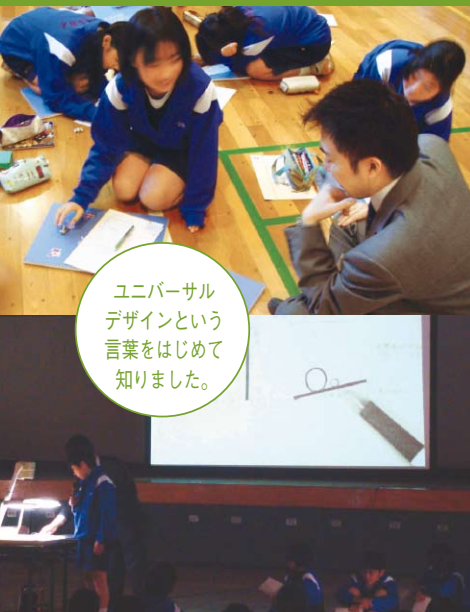
こどもエコ・ワークショップが「第2回キッズデザイン賞（コミュニケーションデザイン部門）」を受賞しました。

「社会問題」に関する学び

「住教育」は、現代のさまざまな課題（健康、高齢社会、省エネルギーなど）から歴史や文化、ライフスタイルの変遷など、いろいろな学習テーマがあります。それらの課題に対し、「専門家」の立場から伝えていきます。



埼玉県戸田市立喜沢中学校
テーマ：「住環境・住まいのユニバーサルデザイン」



大阪市立東中学校
テーマ：「一番大切な人に捧げる、世界でたった一つの家をつくろう！」



豊島区立朋有小学校
テーマ：「快適な住まいづくり～風通しを考えよう」



社員が学校を訪問し、「住教育」を実施

環境にやさしい住まい方、長持ちする住まい方などをこどもたちに啓発していくことは住宅メーカーにとっての社会的責任の一つと考えます。

当社では専門知識をもった社員が学校を訪問し、住環境に関する授業を行っています。2007年度は延べ22校に訪問し、「住まいのユニバーサルデザイン」「一番大切な人に捧げる、世界でたった一つの家を作ろう」「快適な住まいづくり～風通しを考えよう」などをテーマに授業を行いました。今後は、より多くの社員が参加できるようマニュアルを作成し、さらにわかりやすい授業ができるようレベルアップを図ります。

学校への訪問
延べ22校
(2007年度)

現職務以外の仕事を体験できるチャンス 出張授業の講師として参加

出張授業に参加した理由は、こどものためになるだけでなく、自分の勉強にもなり仕事の幅が広がると考えたからです。実際に参加して、こどもたちの斬新なアイデアに触れることができ、また仕事への誇りを再認識し、非常にプラスになりました。

多くの社員が参加しやすい環境にするには、職場や上司の理解が不可欠ですので、今後も会社側からのバックアップを期待しています。

柏支店 住宅営業所 阿部 文晴



Column キッズニア東京

当社も出展している「キッズニア東京」とはこどもたちがいろいろな仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学べる職業体験テーマパークです。当社のパビリオンでは、お客様のご要望に応じて内装をコーディネートする「インテリアプランナー」の仕事が体験できます。

また2009年に開業を予定している「キッズニア甲子園」にもパビリオンを出展いたします。



クエストエデュケーションプログラム (コーポレートアクセスコース) に参加

当社は2007年度より「教育」をテーマとしたCSR活動の一環として、
(株)教育と探求社が主催する「クエストエデュケーションプログラム」に参加し、
一年間を通じて生徒たちの学びを支援しています。

中学校・高等学校
60校参加
(2007年度)

クエストエデュケーションとは

中学生・高校生を対象にした学習プログラムで、従来型の企業内インターンシップを学校の授業カリキュラムとして体験するものです。これは、生徒が実際の企業活動の一端に触れながら、働くことの意義や企業活動についての理解を深めることができます。生徒は数名のチームに分かれ、フィールドワークやアンケート調査などの企業研究を行った後、企業から提示されたミッション(課題)に取り組み、成果発表を行います。2007年度は全国60校の中学校・高等学校が参加しました。

～当社からのミッション～

『史上最も“まっすぐで純粋な家族”をモデルにした、「シリーズCM企画」を提案せよ』



数名のチームに分かれ、ミッションに取り組みます。当社の住宅展示場にて説明を受けています。



チーム内で出た意見をまとめます。

多くの生徒が主体性を持ってプログラムに取り組んでいます。

クエストエデュケーションプログラムの詳細につきましては、
株式会社教育と探求社のホームページ (<http://www.eduq.jp/>) からご覧いただけます。

今後の想い

一人でも多くのこどもたちに未来の環境・社会について考えて欲しいと感じています。

小学生から高校生まで次代を担うこどもたちに『住まい』をキーワードとして、「家族とは何か?」あるいは「快適でエコな生活環境とは何か?」といったテーマを一緒に考えていくことが、住宅メーカーである私たちの重要な活動の一つと捉えています。

こどもたちとコミュニケーションを図ることで、逆に気付かされることや学ぶことがあり、それは私たちの人間力アップにもつながります。そういった観点でも『共創共生』を見据えた次世代とのコミュニケーションは今後も欠かせないと感じています。

CSR推進室

内田 雄司



住まいについての最新技術を体感しながら学ぶ「見学施設」

大和ハウス工業には見学施設として、東京・飯田橋の「D-TEC PLAZA」、奈良市の「総合技術研究所」、また各地域の工場があります。共に住まいについての最新技術(免震装置や未来住宅など)を体験しながら学んでいただくことができます。



D-TEC PLAZA (東京・飯田橋)



総合技術研究所 (奈良市)

総合技術研究所 研究開発のテーマ

ア 安全・安心	ス スピード・ストック	フ 福祉	カ 環境	ケ 健康	ツ 通信
徹底した検証に基づく安全・安心	工業化技術が生み出す高資産価値のストック	利用する人のすべてにやさしく、細やかな提案	心豊かに生きる社会の実現へ、次世代に向けての環境思考	心と体の健康のための住まいの技術	住まいと情報通信技術の融合

特集:従業員の
メッセージ

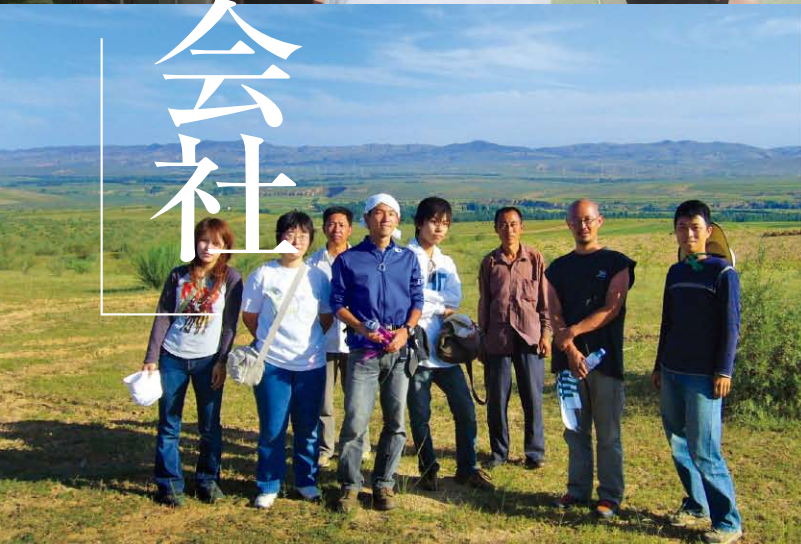
6 家族・

従業員との共創共生

自分に誇り

を持てる

会社



自分の会社のことを、家族をはじめ、いろいろな方々に「誇り」をもって話ができる。大和ハウスグループの従業員にはそうあってほしいと強く願っています。ここでは、「家族に誇れる会社」と「自分に誇りを持てる会社」という2つのテーマを設け、現場で活躍する従業員に語ってもらいました。

家族に
誇れる会社

育児休業制度の
活用



育児休業制度は従業員・企業双方にとって
メリットがあると思います。

私は営業職を担当しており、休みを取るというだけで大きなハンデを感じていました。それもあって、育児休業中の1年間は、こども中心の生活を送りながらも、今後仕事を続けていけるのだろうか、という不安がありました。しかし、職場復帰してからというもの、育

児と仕事の両立で休みがない状況でしたので、抱えていた不安はいつのまにか消えていました。そして、今では育児のために休業したことが、自分の成長のための大きな糧になったと感じています。

私は、2008年9月に第二子を出産する予定です。2009年3月まで再び育児休業制度を利用しますから、復帰後、2人のこどもを育てながらの仕事は、私にとっての新たな挑戦になります。

この制度に関しては、企業にとって経験豊富な人財を長期にわたって確保できるというメリットがあると思います。利用を促し、復職する社員が増えれば、たくさんの人財が集まる良い企業へ発展していけるのではないのでしょうか。それを実現するためにも、さまざまな職種に対応した新しいルールの導入が必要不可欠だと考えています。

育児休業制度
新規取得者数
(2007年度)

69名

詳細は27ページ

家族に
誇れる会社

男性初の育児
休業制度の活用



男性従業員の育児参加を促すためには、
会社のバックアップが最も重要です。

私は、当社の男性従業員として初めて育児休業を取得しました。当初は1週間程度を想定していましたが、上司の「会社や社員に提案できるような経験をできてほしい」という後押しもあり、1ヶ月間の休業を取得することができました。

育児休業中は、円滑に業務は進んでいるだろうか、仲間に負担

はかかっていないだろうか、という心配もありました。しかし、育児のためだけに時間を使ったことは、長い人生の中で、とてもいい経験になったと今では強く感じています。あと、育児の面で妻をサポートできるようになったのも大きな成果の一つですね。

他の男性従業員からは、自分にこどもができたとしても制度の取得に踏み切れないという声も聞きます。そのため、取得する側にとっては、上司や同僚からの理解を得る努力はもちろん必要ですが、何より会社側からの積極的なバックアップが重要だと思っています。会社として育児休業制度や子育て休暇（ハローパパ）制度を拡充するとともに、こうした制度利用を促進するような職場環境をつくっていくことの大切さを改めて認識しました。

子育て休暇
(ハローパパ) 制度
取得者数 (2007年度)

170名

詳細は27ページ

家族に
誇れる会社

ボランティア休暇
の活用



さまざまな休暇制度の活用が、
人財育成につながると考えます。

中国での植林活動に参加するため、ボランティア休暇を取得しました。今回の経験を通じて感じたことは、私が土壌汚染や農業関連の仕事に携わっていることもあり、砂漠を農地化していかなければならない、という気持ちが強まったことです。また、日本だ

けでなく、世界にとって何か役立つことをしたいと思うようになり、日々の業務に対するモチベーションも上がりました。

この制度の優れた点は、自分の夢や趣味につながるボランティアを探したり企画したりでき、自分自身にとってプラスになる機会を自主的に設けることができること。5日間もあるため、海外に行くことも可能だということです。しかし、休みを取ることに抵抗感も正直あります。ですから、ボランティア「休暇」ではなく、仕事の一部という形にすれば、もっと利用しやすい制度になるのではないのでしょうか。また、従業員の自己研鑽を目的に、「社会科出張（勉強）」や「留学制度」など、さまざまな制度を導入することも、将来を見据えた人財育成につながっていくと考えています。

ボランティア休暇
利用者数 (2007年度)

940名

詳細は27ページ

自分に
誇りを持てる
会社

増改築・リフォーム
事業の推進



名古屋支社
名古屋増改築営業所

都筑 公昭

日々勉強しながら、 お客様の満足にお応えしています。

私の仕事は、営業を中心とする、住まいの点検やリフォームのご提案、そして現場の管理です。お客様と接する立場ですから、スムーズな現場運びと積極的なコミュニケーションをとっても大事にしています。ですから、リフォームをしていただい

たお客様に「大和ハウスにして良かった」「次も都筑さんをお願いしたい」と言ってくれたときや、お客様が今の住まいに対して抱えているご不満を解決し、ご期待以上のリフォームを提供できたときは、とてもやりがいを感じますね。

今の住宅業界では、「フローからストックへ」の転換が求められています。そのため、お客様の資産価値を守り、愛着をさらに深めていただけるようなリフォームはもちろん、太陽光発電設備・省エネ機器・断熱リフォームなど、地球環境に配慮した改築を提案していくことが重要になってきます。住宅設備はどんどん良い商品が出てきていますので、私自身が日々勉強しながら、お客様に納得いただける提案活動を展開していきたいです。そして、顧客満足を高めていくためにも、より密な現場管理と十分なお説明に注力していきたいと考えています。

自分に
誇りを持てる
会社

シルバー・福祉
施設の普及



建築事業推進部
医療・介護事業グループ主任

花輪 悟朗

高齢社会を見据え、老後も楽しく快適に 過ごせる「生活の場」を提供していきたいです。

私は日々の業務において、医療法人や民間介護事業者に対する高齢者専用賃貸住宅・有料老人ホームなどのご提案や、医療・介護事業の最新情報の取得、さらには事業を成立させるための新しいスキームの構築などに取り組んでいます。

その中で仕事のやりがいは、高齢者の方々が快適に楽しく生

活し、尊厳ある人生を送っていただけるようにすること。また、高齢社会が進展する中、ご家族の皆様の負担軽減に微力ながら貢献していくことです。

私たち大和ハウスグループは、これまで数多くの住宅を提案・提供してきました。住宅分野で築き上げてきた技術を「老人ホーム」などの福祉施設にも活かし、ハウスメーカーならではの住み心地のいい施設が提供できていると自負しています。しかし、建物というハード面の追求だけではなく、そこに住まわれる方々がいつでも安心して暮らせるよう、建物や設備に不具合が発生した際に24時間対応できるコールセンターを設置するなど、きめ細かなサービスを提供していくことが非常に大切だと思います。

今後の目標としては、大和ハウスグループ全体で連携を図り、高齢者の方とご家族が「安心」「快適」に生活できる場所をハード・ソフトの両面から提供していきたいと考えています。

自分に
誇りを持てる
会社

技能五輪全国
大会※ 金賞受賞



大和リゾート株式会社
長浜ロイヤルホテル 料飲部

梅本 康恵

常に挑戦する気持ちが、 自己成長・自己実現につながっていきます。

私の所属は料飲部で、お客様の最前線でサービスを行うセクションです。そのため、初めてお目にかかったお客様に安心感を抱いていただけるよう、「笑顔第一」を常に心掛けて行動しています。また、「Manners Instructor (マナーズインストラクター)」を

兼務していますので、館内のサービス向上にも全力で取り組んでいます。

技能五輪への出場は今回が2度目です。1度目に心に残した悔しさと無念さを晴らすため、再チャレンジを決心しました。本番では、課題に対する事前対処と基本に忠実であったこと、そして冷静に笑顔で立振舞ができたことが総合的に良い印象を持っていただけたと思っています。この受賞は、私にとってとても大切な経験となり、私に会いたいとわざわざホテルを訪れてくださるお客様もいらっしゃいました。このような出来事の積み重ねが、これからの成長を支える礎になると強く信じています。

組織の一員としての役割を果たすことは当然のこと。その上に、自らの技術向上に向けて、資格取得やコンテストに挑戦することこそが、自己成長・自己実現につながり、ひいてはお客様や仲間たちとのより良い関係づくりに反映されたいと考えています。

※「技能五輪全国大会」：中央職業能力開発協会が主催する、
青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。

特集・従業員のメッセージ
従業員との共創共生「家族・自分に誇りを持てる会社」



人財（人材）・雇用・職場環境に関して（方針）

当社は、「自主選択」「自立」という考え方のもと、従業員一人ひとりが自らのキャリア・デザインを意識できるように、また、多様化する職業観の中でより働きやすい環境づくりをめざし、各種人事制度の改定を進めています。

また、労働環境の改善にも力を入れており、長時間労働の是正を基本として、休日の確保、年次有給休暇の計画的取得など、健康への配慮と同時に家庭生活の充実へ向けた支援を強化しています。今後も「労働環境整備」「人財育成」に重点を置き、持続的発展に努めていきます。

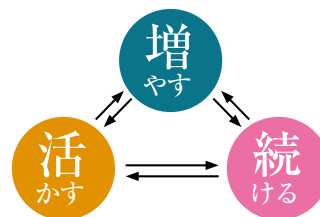
詳細はWebへ

女性が活躍できる会社を目指して（方針）

当社では、性別に関わりなく多様な個性をもった人財が能力を最大限に発揮できるよう、また、共に働く仲間として認め合い、お互いに影響し合い、働きやすい職場環境をつくることを目指しています。

2007年5月、女性活躍の推進組織として、人事部に「Waveはあと推進室」を設置しました。今後、さらなる新制度の導入を進めるなど、より実行力のある施策を推進していきます。

女性が活躍するための3本柱



女性人員目標

積極的・戦略的採用計画

- 女性の採用比率30%
- 2015年、女性社員比率30%へ

女性社員の登用の拡大

- 2010年、女性社員のリーダー比率を5%とする

「Waveはあと」とは

Woman's (女性の)
Ability (能力)
Vitalize (活気を与える)
Energize (元気づける)
は たらく
あ なたらしく
と ぎれることなく

ワークライフバランスの実現や次世代育成に配慮した各種施策を強化。

「育児休業制度」

出産・育児をする社員が今後も働き続けられるように、法を上回る基準で制度の見直しをしました。従来子どもが「1歳」に達するまでであったのを「3歳」に変更、配偶者が養育できる場合も取得可としました。

「子育て休暇（ハローパパ）」

出産した配偶者をもつ男性社員が、出生日から連続5営業日の休暇を取得できる制度。男性の育児への参加を意識付け、仕事と家庭の両立を考える機会を設けています。

「ボランティア休暇」

従業員が社会貢献活動を行う際に、年次有給休暇とは別に与えられる有給休暇制度。1年間で5日間、有給で社会貢献活動に参加することができます。

その他の制度についてはWebへ

理念体系

グループ

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。
その理念体系を元に CSR 指針を策定しています。

企業理念(社是)

- 一、事業を通じて人を育てること
- 一、企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一、近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること
- 一、我々の企業は我々従業員全員の一条乱れざる団結とたゆまざる努力によってのみ発展すること
- 一、我々は相互に信頼し協力すると共に常に深き反省と責任を重んじ積極的相互批判を通じて生々発展への大道を邁進すること

経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。
そして、お客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

グループの根幹を成す考え方であり、将来にわたって私たちが共有していくものです。

企業理念(社是)

時代に必要とされる存在となるために打ち出したグループの方針であり、各々の事業において実践すべきものです。

経営ビジョン

私たちの行動の指針であり、日々の活動において常に意識しているものです。

社員憲章

大和ハウス
グループ
CSR 指針

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一、品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。**[企業の視点]**
- 一、誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。**[お客様の視点]**
- 一、社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。**[株主の視点]**
- 一、感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。**[取引先の視点]**
- 一、仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。**[社員の視点]**
- 一、「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。**[社会の視点]**



Daiwa House®
Group

グループ

地球環境

お客様

お取引先

株主・
投資家

従業員

地域社会

NPO・NGO

行政

共に創る。共に生きる。

私たち大和ハウスグループは、
事業を通じて社会と共にあること、
そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。
この「共創共生」の姿勢を持ち続け、
誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、
バランスのとれた事業活動を意識するとともに、
ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、
企業市民として社会の要請に応え続ける。

1. 独自技術・ノウハウにより事業を通じて
社会に貢献する。
2. ステークホルダー（利害関係者）との関わりや
対話を通じて当社に対する要請を理解し、
企業市民としてそれに応えるよう努める。
3. 企業倫理・コンプライアンスの確立に努める。

大和ハウスグループシンボル
エンドレスハート

「お客さまとの絆、永遠の信頼」「大和ハウスグループの連帯
感と絆」を意味します。また、「メビウスの輪」を想起させる
とともに、この正円は原点である「和」を表現しています。



コーポレート・ガバナンス

大和ハウスグループは、迅速かつ適正な意思決定と透明性が高く効率的な経営、法令遵守を推進する内部統制システムを確立し、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

ガバナンス強化への取り組み

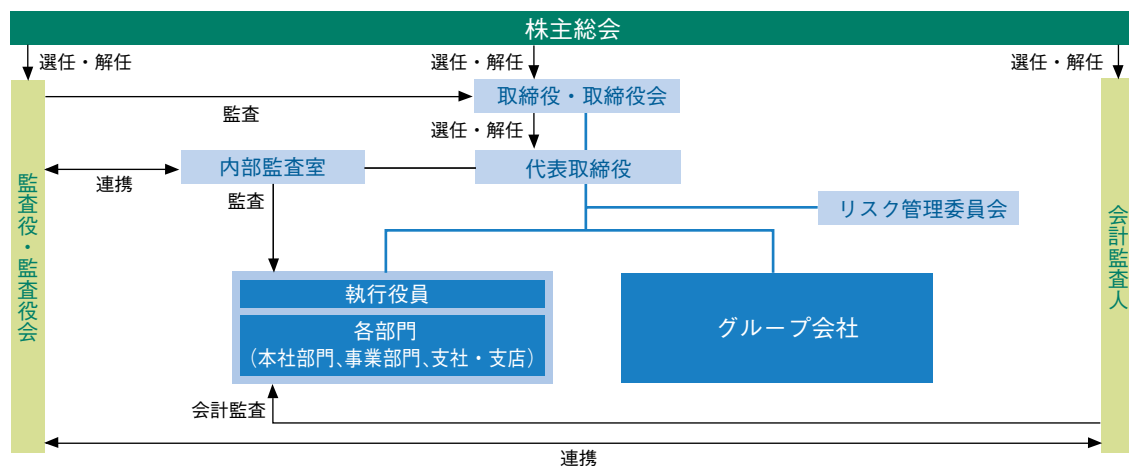
取締役への監督機能を強化し透明性の高い経営を推進しています。

基本的な考え方

当社グループでは、継続的な企業価値向上や株主の皆さまをはじめとするステークホルダー(利害関係者)の信頼を高めるという観点から、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけています。迅速・適正な意思決定と業務執行、並びに監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

また、2006年5月に定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めています。

大和ハウスグループのコーポレート・ガバナンス体制



●取締役会

取締役会は2008年4月1日現在、取締役18名で構成。法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役および業務執行取締役による業務執行を監督しています。経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としています。また、2007年4月より、取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明文化し、取締役の監視機能強化を図るため、新たな執行役員制度を導入しています。

●監査役会

当社は監査役制度を採用しています。監査役6名(うち、社外監査役3名:2008年4月1日現在)は、監査の方針および業務の分担などに従い、取締役会やその他の重要な会議に出席するほか、取締役などからの報告を聞き、重要な決裁書類などを閲覧しています。また、本社や主要な事業所の業務・財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。そのほか、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与などに関して監査するほか、必要に応じて取締役などから報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査します。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

●合同役員会

取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告をもとに、取締役、執行役員および監査役をメンバーとする合同役員会は、具体的な実行・推進・フォロー策を毎月1回、討議しています。

●内部監査

当社は、社内の業務活動および諸制度が適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う内部監査室を設置しています。必要に応じて改善指示を行い、改善状況を報告させ、適正かつ効果的な監査を実施しています。

●リスク管理委員会

経営管理本部長を委員長に、本社各部門長などで構成されるリスク管理委員会は、大和ハウスグループのリスク管理体制の構築・維持・管理全般を、毎月1回開催される会議で討議しています。

コーポレート・ガバナンス

大和ハウスグループは、迅速かつ適正な意思決定と透明性が高く効率的な経営、法令遵守を推進する内部統制システムを確立し、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

企業倫理綱領・行動指針の徹底

グループ全従業員に配付し、
意識の共有と周知徹底を図っています。

グループ

当社グループでは、2004年4月に、経営理念・方針を実現するための基礎となる行動原則を明文化した「企業倫理綱領」および、それをより細かく補足した「行動指針」を策定しました。

2008年4月には、企業倫理綱領・行動指針・89のケーススタディ・企業倫理ヘルプライン通報窓口を掲載した「大和ハウスグループCASE BOOK」(教育用小冊子)を第三版として作成し、グループ全従業員に配付。

倫理綱領に沿った行動の周知徹底に取り組んでいます。



基本原則

人権の尊重

お客様・取引先・役職員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動すること。

法令の遵守

各事業に関連する法律はもとより、全ての法令を遵守することを企業倫理の最下限と認識すること。

環境保全

地球環境の保全に積極的に取り組むこと。

第一条 お客様の信頼を得られる行動

第二条 調達先等との適切な関係構築

第三条 働きやすい職場環境づくり

第四条 倫理観の向上

第五条 公正な事業競争

第六条 反社会的勢力との関係遮断

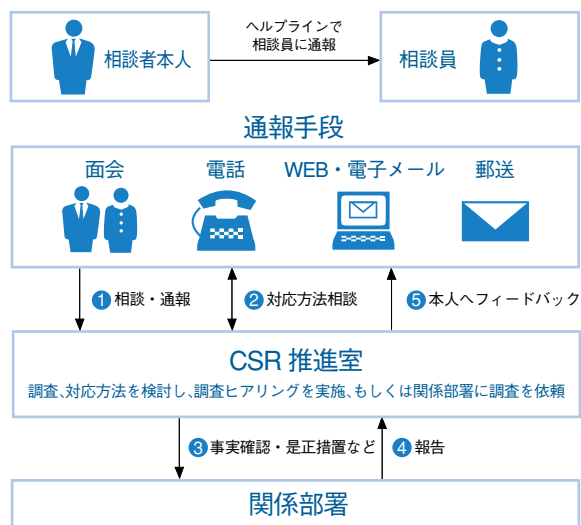
第七条 環境への取り組み

さまざまな職場・業務における課題の早期発見に役立てています。

当社グループでは、パートタイマーや派遣従業員を含むグループ全従業員が利用できる内部通報窓口「(大和ハウスグループ)企業倫理ヘルプライン」を2004年4月に開設。同時に、通報者が通報によって不利益な取り扱いを受けることがないよう、「企業倫理ヘルプライン・内部通報者保護規程」を制定・運用しています。

2007年度は、職場環境や人間関係に関する相談・問題を中心に年間231件の情報を吸いあげることができました。こうした声をもとに、解決すべき課題の早期発見に努めています。

企業倫理ヘルプライン体制図



当社ホテル「社内利用券」の不正使用について

2001年度から2006年度の6年間に、当社のホテル事業において社員用に作成していた割引利用券を、ホテル運営会社である大和リゾートが増刷し、当社より社内上の利益補填を得ていたことが発覚しました。

当社としましては、社内監査にてこの事実を確認後、関係者の処分を行いました。また同じことを起こさないために、社員利用券(保養所利用券)を廃止し、IDにより利用状況を管理できるように変更しました。

ニチアス製耐火・準耐火建材の認定不正取得について

2007年10月、ニチアス株式会社の住宅用軒裏天井材および耐火間仕切壁の一部について、耐火・準耐火性能に関する認定が不正に取得されていたことが判明しました。

当該住宅用軒裏天井材につきましては、当社の鉄骨戸建住宅および低層の鉄骨賃貸住宅においては使用されておりませんが、木造戸建住宅の一部である419棟に使用されていることが判明し、うち準耐火性能を満たしていない344棟について改修の必要が生じました。また、耐火間仕切壁につきましては、14棟について改修の必要があることが判明しています。

当社としましては、供給者としての責任を果たすため、改修の必要な物件について個別にお客様と協議の上、改修工事に着手しています。2008年6月20日現在で144棟について改修を完了、未完了の物件についても早急に進めてまいります。

CSR 自己評価指標 (CSR マネジメント)

大和ハウス

CSR に関する自己評価指標

グループ

当社グループでは、2006 年 4 月に「CSR 自己評価指標 (CSR マネジメント)」を策定し、目標達成に向けた活動を開始しました。

この指標は、CSR に関する取り組みの中で、当社グループが重要視する 6 分野 45 項目について、目標を数値化し、現在値や到達点を明確にすることで、取り組みのレベルを上げていくものです。

当社およびグループ全社において共通で取り組む項目や、業種業態に沿った各社個別の取り組み項目にそれぞれ目標値と施策を定め、1 年 (項目によっては半年) 単位で進捗状況を確認し、PDCA サイクルに則って改善していくことを目的としています。

2007 年度は、45 項目の指標のうち、16 項目について期首に設定した目標を達成しました。また、取り組み実績を点数化した結果は 1,200 点満点中 733 点で、目標達成度は 78.4% でした (2007 年度の目標は 935 点)。

※2006 年度 (初年度) は 1,000 点満点 (お客様・株主・従業員・環境の 4 分野は 200 点満点、取引先・社会の 2 分野は 100 点満点) としていましたが、2007 年度からは 1,200 点満点 (全分野 200 点満点に統一) としています。

■ CSR 自己評価指標の設定方法

- ① 各分野 (ステークホルダー) にとって代表的な指標であること
- ② 結果が毎年定期的に公開されるか、または把握できること
- ③ 会社の努力で数値を上昇させることができること
- ④ 社会・環境面だけでなく経済性 (業績) も含む指標であること

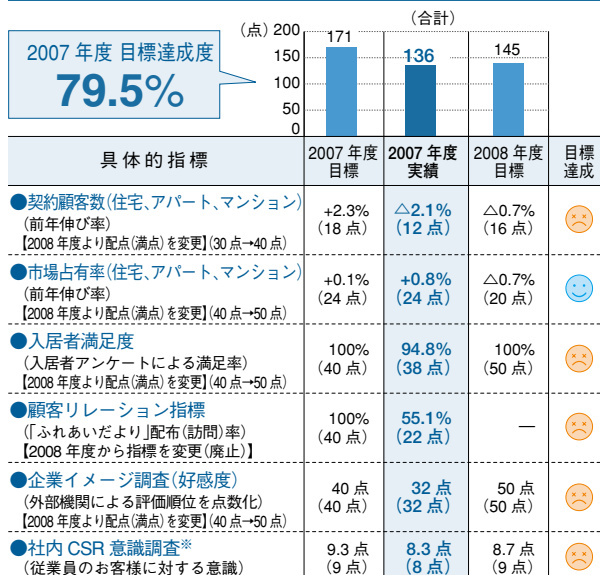
※評価指標・評価測定方法については、適宜、見直し・改善を実施しています。

※現在、社外有識者および社内関連部門と協議を進めており、社会的課題の解決に向け当社グループが今後推進すべき事項についても、2009 年度から指標として取り入れる予定です。

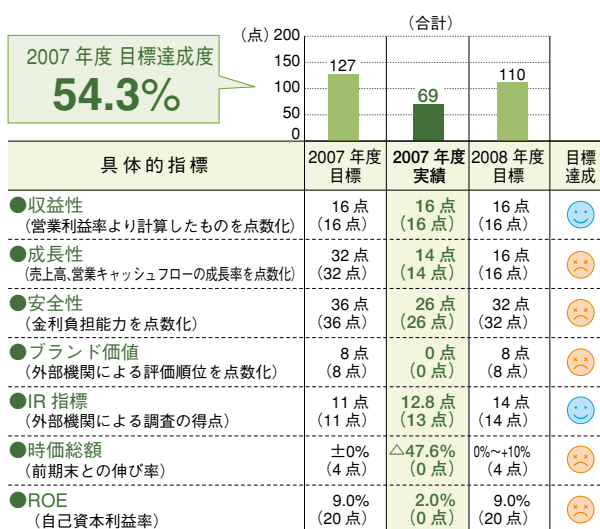
CSR 自己評価指標 (CSR マネジメント) 2007 年度実績

- ① 6 分野の合計が 1,200 点満点になります。
- ② 各指標の目標・実績欄における上段数値は実数を記載、下段の () 内数値はその実数を当社の評価基準に従い点数化したものです。

分野 / お客様



分野 / 株主



活動において

CSR 自己評価指標 (CSR マネジメント) は CSR 活動の取り組み状況を数値で表わすことにより、自社の進捗状況を明確化し強化することを狙いとしています。

2006 年度にこの仕組みを導入してから、社外の方からも多くのお問い合わせをいただき、改めてこの指標の持つ重みや意味合いを感じています。

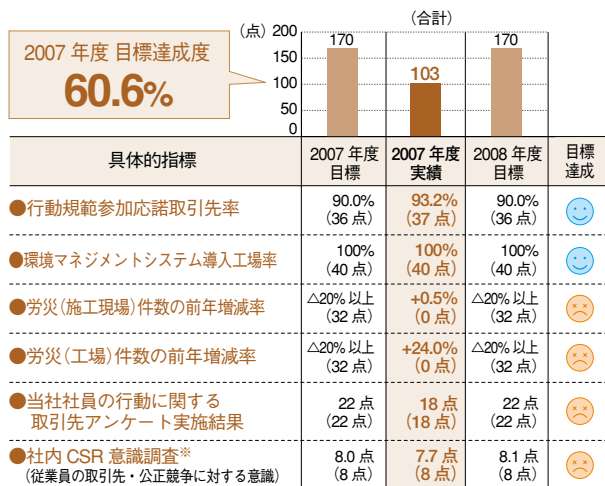
自社の取り組みについて目標設定しその結果を開示することは、企業として社会的責任の一端を果たすことにもつながります。現行の 45 指標は社内外の声を受け、適宜見直しをし、社内で CSR を推進するための後押しとしたいと考えています。

CSR 推進室 主任 小西 淳史

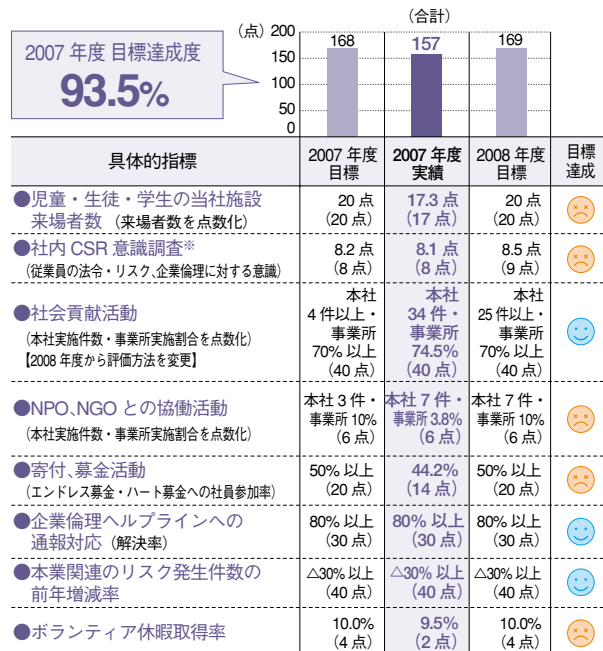


分野／取引先

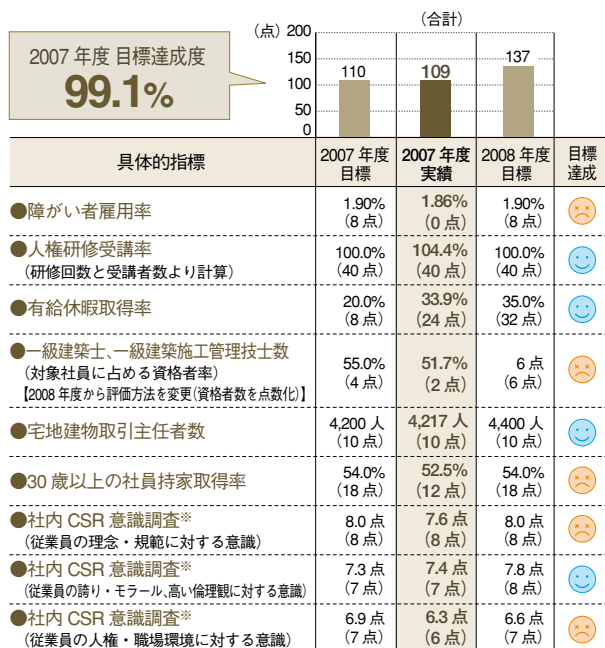
大和ハウス



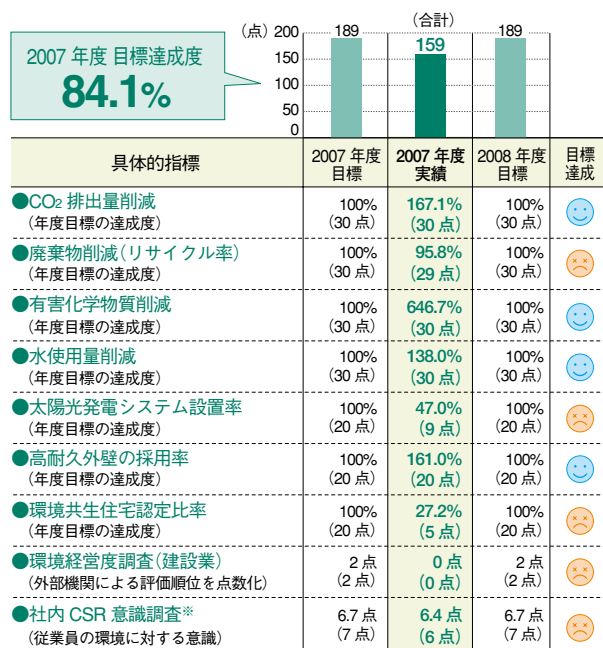
分野／社会



分野／従業員



分野／環境



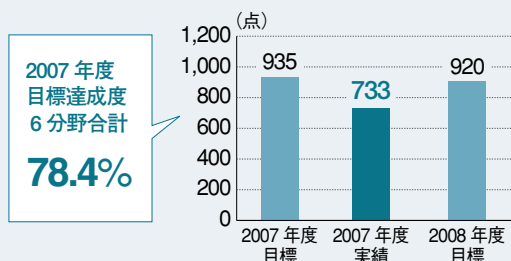
目標達成欄は、

😊 目標 達成 😞 目標 未達成

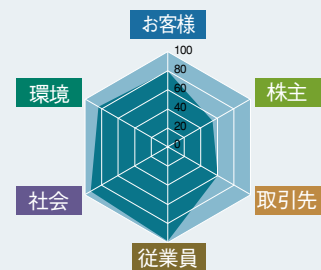
にて表示しています。

※CSR 意識調査：社内アンケートで、人権意識、法令遵守、環境保全など、50 の設問項目で構成しています。また、結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析しています。

CSR 自己評価指標合計



CSR 自己評価分野別達成率



コンプライアンス・リスクマネジメント

大和ハウスグループは、法令遵守はもちろんのこと、「倫理的に問題のない正々堂々とした行動」を目指し、日々、コンプライアンスやリスク管理について積極的に取り組んでいます。

リスク管理委員会の活動

企業リスクを低減し、内部統制の強化を進めています。

グループ

当社は、お客様からのお申し出に対する適正・迅速な処置および再発防止策の立案、業務改善の提案を目的とし、1999年9月に「リスク管理委員会」を立ち上げました。

2002年4月には、当社グループのリスク管理体制に関する「グループ・リスク管理規程」を制定。「リスク管理委員会」は同規程においてリスク管理の統括機関と位置づけられており、経営管理本部長を委員長、本社各部門長を委員とし、リスク事案の情報集約、具体的措置、業務上の問題点の改善などを検討しています。

現在は、2006年5月に定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、リスク管理委員会を中心に、当社グループ全体の内部統制システムの構築に取り組んでいます。具体的には、法令遵守および業務効率の向上を目指すための一つの手段として、事業ごとに「コンプライアンスチェックリスト」を作成し、運用を始めています。

不祥事が起こらない職場環境を目指して

グループ

不祥事防止を目的に、「CSRと企業倫理」の研修を実施しています。

「不祥事を起こさないための考え方」を推進するために、従業員に対するCSR・企業倫理の研修・啓蒙活動を実施しています。2007年度の実施状況は下記のとおりです。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 1. [大和ハウス工業] CSR階層別研修・事業所研修 | 計 98 回・5,204 名受講 |
| 2. [グループ会社] CSR階層別研修・事業所研修 | 計 74 回・2,566 名受講 |
| 3. コンプライアンス研修 | 計 158 回・9,320 名受講 |
| 4. CSRニュースによる啓蒙 | 12 回(毎月発行) |



企業倫理綱領の解説



リゾートホテルでの研修会の様子

個人情報の漏洩防止

さまざまな施策を継続して実施しています。

グループ

各社グループは、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を適切に利用し保護することが、事業活動の基本かつ社会的責任であると考えています。この考えに基づき、各社が、事業内容に応じて個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定め、社内外に公表するとともに、社内規程の策定、個人情報管理者の設置など組織的な管理体制を整備しています。

当社役職員に対しては、eラーニングなどの社内教育を通じて規程類を詳細に周知しています。また、ネットワークセキュリティの強化やパソコンのハードディスクパスワードの設定、暗号化、保管場所の施錠、携帯電話用ネックストラップの装着徹底など、物理的・技術的な安全管理体制の強化を図るほか、車上荒らしによる盗難被害やファクシミリの誤送信などの事故を防ぐため、指導を徹底し、あらゆる観点から個人情報漏洩の防止に取り組んでいます。



個人情報の紛失・盗難が起きた際には、当社ホームページで公表しています。
(<http://www.daiwahouse.co.jp/info-privacy/index.html>)

クライシスマネジメント

お客様、地域の安全を第一に活動し、「災害に強い会社」を目指します。

BCP

大和ハウス

当社では、大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた場合、会社の被害を最小限に抑え、お客様をはじめとするステークホルダーへの社会的責任を果たすため、従来の防災計画を再構築し、事業活動を支える重要業務を継続させる計画（BCP）を策定し、「災害に強い会社」を目指し活動しています。

安否確認システム

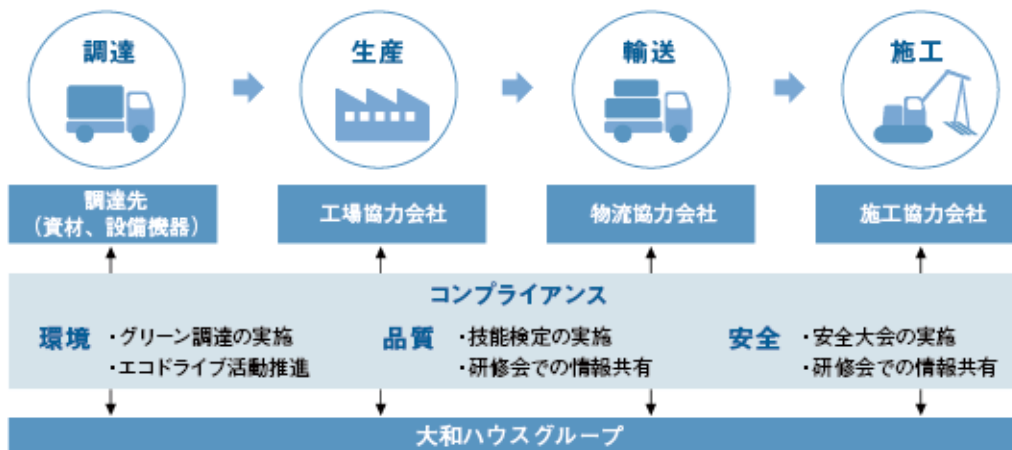
大和ハウス

当社は、地震発生時に従業員とその家族の安否状態を把握するため、安否確認システムを導入しています。安否確認システムは、事前に決めた震度（当社は震度 6 強）以上を観測した地域に勤務または居住している従業員の携帯電話等に安否状況をメールで確認するものです。2007 年 3 月 25 日に発生した能登半島地震の際には、このシステムを利用し、従業員の安否・施設被害状況を正確・迅速に把握することが出来ました。

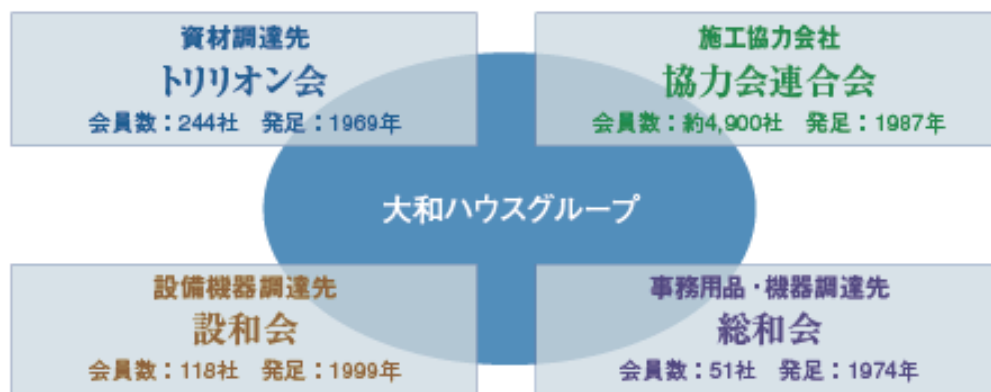
サプライチェーン・マネジメント

資材・設備調達から、施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと良い関係を築き、お客様に品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。

大和ハウスの事業活動におけるサプライチェーン



サプライチェーンを支えるネットワーク



お取引先との協働体制

4つのサプライチェーンの会とともに、
環境・品質・安全活動を推進しています。

グループ

当社グループは、住宅から商業施設まで、さまざまな建物を提供しています。住宅の建設ひとつとっても、材料や設備、施工などさまざまな会社の協力がなければ、完成しません。当社グループでは、公正な評価によって条件を満たすお取引先を選定し、サプライチェーン全体を通して協力会社との信頼関係の構築に努めています。

その一環として、当社グループでは、サプライチェーンを支えるネットワークを構築、これまでに資材調達先、設備機器調達先、事務用品・機器調達先、施工協力会社との会を組織し、事業に欠かせないお取引先と共に発展することを目的として、さまざまな活動を行なっています。

例えば、「環境」に関しては、グリーン購入基準の運用やエコドライブ活動の推進、「品質」に関しては、技能検定の実施や各種研修会の開催、「安全」に関しては、安全大会の実施や各種研修会の開催など、幅広いお取引先との交流・親睦を深めると共に、情報共有を図り、互いに協力してお客様に満足いただける建物を提供しています。

当社グループは、これからも良きパートナーとして、お取引先との関係を大切に、共に社会の要請に応えながら、発展していただくための独自のサプライチェーン・マネジメントに取り組んでいきます。

品質保証体系

開発からアフターサービスまで、全工程を対象とした品質管理を徹底しています。

品質保証体系

大和ハウス

当社は、2004年10月、お客様の安全・安心を確保するため、社長直轄の独立した品質保証推進部を創設しました。品質保証推進部を中心に、開発・設計段階から生産、施工、アフターサービスまでの全工程を対象とした品質管理を徹底しています。

各事業所での品質管理のサポートとして、本社は、開発図書審査、購買仕様審査、品質管理教育、検査システム、品質状況の分析、事業所品質監査および検査員認定制度の運用などを実施しています。

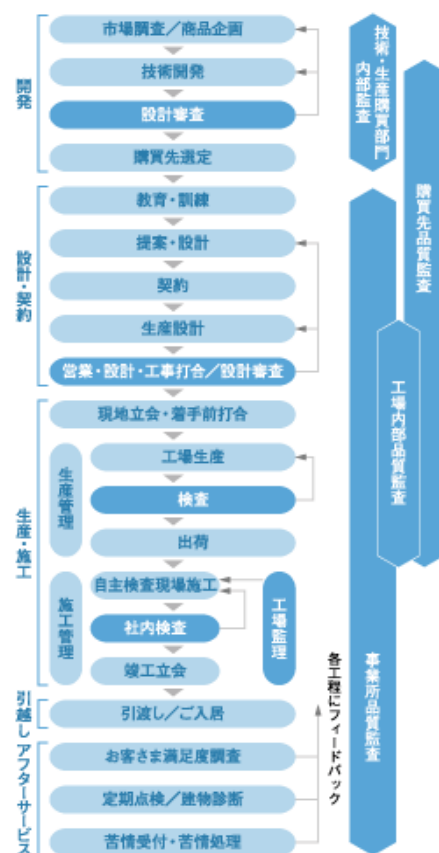
そして重要な品質問題については関連部署への是正要求を行い、品質システムの維持、改善を図っています。

ISO9001の認証取得

品質マネジメントシステムを構築しています。

大和ハウス

当社では、研究開発部門、および全工場を含む生産購買部門において、ISO9001:2000の認証を取得しており、この品質マネジメントシステムの国際規格に基づき、信頼、評価向上を推進しています。



サプライチェーンを通じた品質保証の流れ

品質保証に関する主な活動 品質保証に関する主な活動は以下の通りです。

大和ハウス

開発設計の審査

商品開発段階においては、総合技術研究所の信頼性センターがあらゆる角度から検証していますが、源流の品質確保が重要と考え、検証内容や開発設計の審査状況を品質保証推進部で確認しています。

品質記録の確認

各現場の品質確認は、施工店の自主検査、工事担当者の作業指示と自主検査に加え、品質保証推進部員による厳格な検査と品質記録の確認を実施しています。

品質監査の実施

各部門の品質管理体制が正しく機能しているかを品質監査で確認し、維持、改善を図っています。

技能検定の実施

現場作業においては教育訓練に重点を置き、特に重要な作業は、当社の技能検定に合格した者で施工することを徹底しています。

品質改善委員会の開催

品質上の課題については、事業所では品質管理会議、本社では品質改善委員会を開催し迅速な対応と品質改善に努めています。

大和ハウスが考える「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ」とは

社会が求める「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ」の実現

私たちは、ステークホルダーと共に、持続可能な社会を実現し発展していくことを目指して、住まいや暮らしに今、そして将来に求められる「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ」なこととは何かを常に考え先取りしながら、社会・環境と調和した総合的活動を推進します。



ア 安全・安心

私たちは、住宅対象侵入盗や地震などの危険から生命や建物を守り、安心して暮らせる住まいや街を実現する商品開発などを推進しています。

[詳細はこちらから P040](#)



ス スピード・ストック

私たちは、約 120 万戸の住宅を供給してきた企業として、リフォーム事業に注力し、お客様や地球環境への責任を果たしていきます。

[詳細はこちらから P041](#)



フ 福祉

私たちは、早くから高齢社会の到来を先取りした医療・介護施設の建設や事業のサポートを行う福祉関連事業に取り組んでいます。

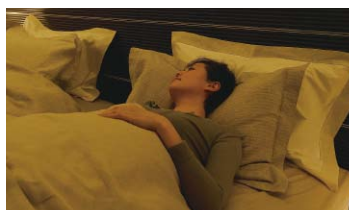
[詳細はこちらから P042](#)



カ 環境

私たちは、省エネルギーを実現する住宅の開発や緑化に配慮した街づくりなどを推進し、CO₂ 排出量削減など環境負荷の低減に努めています。

[詳細はこちらから P043](#)



ケ 健康

私たちは、科学的アプローチで、さまざまな側面から健康に配慮した工夫を取り入れた商品(住宅)を開発・提供しています。

[詳細はこちらから P045](#)



ツ 通信

私たちは、情報通信技術、システム・機器などを駆使して、便利で、快適で、安全な暮らしを実現する住まいの開発に取り組んでいます。

[詳細はこちらから P046](#)

ア 安全・安心

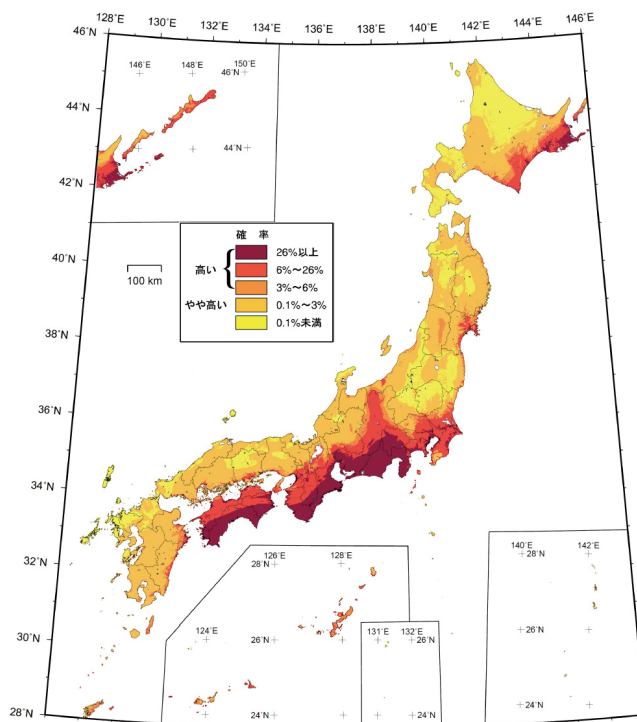
私たちは、住宅対象侵入盗や地震などの危険から生命や建物を守り、安心して暮らせる住まいや街を実現する商品開発などを推進しています。

世界でも有数の地震大国、ニッポン

大正 12 年に関東南部をおそった関東大震災をはじめ、まだ記憶に新しい阪神・淡路大震災など、日本には数多くの大震災に見舞われた歴史があります。そして、今後 30 年間に起きる確率が非常に高いと言われているのが「東海地震」。東海地震は、東南海、南海地震を誘発する可能性が高く、広範囲な大災害になると予想されています。(右図)

求められる住宅の耐震化

我が国の住宅の約 25% にあたる約 1,150 万戸については耐震性が不十分と推計されています。このような状況の中、2005 年に国土交通省主管の「住宅・建築物の地震防災推進会議」の提言の中で、今後 10 年間で住宅の耐震化率を 90% にするとの目標が設定され、それに対応する耐震改修の支援策が打ち出されています。



今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図
(基準日 2007 年 1 月 1 日)

地震調査研究推進本部「全国を概観した地震動予測地図」

(http://www.jishin.go.jp/main/chousa/07_yosokuchizu/index.htm)

をもとに作成

大和ハウスの考え方

安全・安心な建物の提供を目指して。

私たちは、地震などの災害の危険に対して、建物の被害を最小限にとどめ、お客様のくらしや事業を守る安全・安心な建物を提供していきます。

Housing

技術開発(安全・長寿命)〈P47〉 設計品質と施工品質(戸建住宅・賃貸住宅)〈P49〉

長期保証とアフターサービス(戸建住宅・賃貸住宅)〈P50〉

設計品質と施工品質(マンション)〈P51〉

長期修繕計画とアフターサービス(マンション)〈P52〉

防犯配慮の住まいづくり〈P53〉 防犯配慮の街づくり〈P54〉 防犯遠隔監視システム等の開発〈P55〉

Business

技術開発(安全・長寿命)〈P75〉 設計品質と施工品質(商業施設・業務施設)〈P76〉

アフターサービス体制〈P77〉 食品衛生技術顧問団との連携サポート〈P78〉

HACCP(ハセップ)高度化認定支援〈P78〉 食の安全に向けたアフターサービス体制〈P78〉

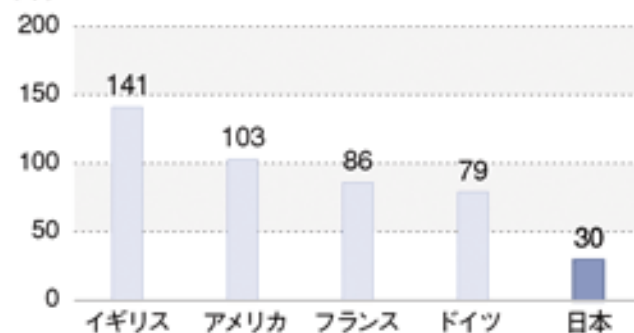
スピード・ストック

私たちは、120 万戸の住宅を供給してきた企業として、リフォーム事業に注力し、お客さまや地球環境への責任を果たしていきます。

世界一の短寿命住宅

総務省の調査によると 2003 年の全国の住宅数は 5,389 万戸。これは同年における総世帯数 (4,686 万世帯) の 1.15 倍に相当し、我が国にはすでに十分な住宅ストックがあるようにみえます。しかし、その寿命は 20~30 年に過ぎず、“世界一の短寿命住宅”と言われ、良質な社会ストックとしての住宅はまだ少ないのが実情です。

日本と世界の住宅寿命
(年)



出典：住宅建築のリノベーション (鹿島出版会)

「量」から「質」へと転換した日本の住宅政策

2006 年 2 月に安全・安心で良質な住宅ストック・居住環境の形成を目指した「住生活基本法」が成立しました。また、今年 4 月にはストック社会の住宅のあり方を提示し、技術の進展に資するとともに普及啓発を図ることを目的とした「超長期住宅先導的モデル事業」(主管：国土交通省)の募集も始まり、日本の住宅政策は「量」から「質」へと転換したと言えます。

大和ハウスの考え方

資産価値の維持・向上を目指して。

建物の耐久性を高める技術や、性能を維持するサービスを提供することで、資産価値の維持・向上を図っていきます。

Housing

技術開発(安全・長寿命)〈P47〉 設計品質と施工品質(戸建住宅・賃貸住宅)〈P49〉
長期保証とアフターサービス(戸建住宅・賃貸住宅)〈P50〉
設計品質と施工品質(マンション)〈P51〉
長期修繕計画とアフターサービス(マンション)〈P52〉

Business

技術開発(安全・長寿命)〈P75〉 設計品質と施工品質(商業施設・業務施設)〈P76〉
アフターサービス体制〈P77〉

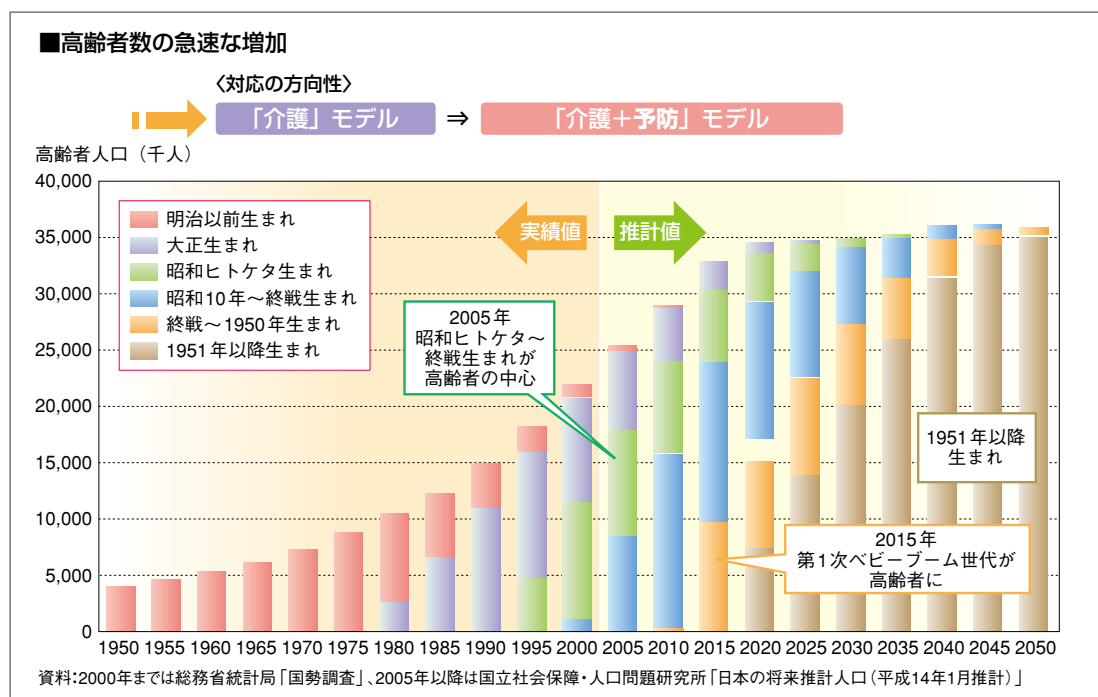
福祉

私たちは、早くから高齢社会の到来を先取りした医療・介護施設の建設や事業のサポートを行う福祉関連事業に取り組んでいます。

明るく活力ある超高齢社会の構築に向けて 新しい介護保険制度がスタートしました。

2015年には「ベビーブーム世代」が高齢期(65歳以上)に到達し、2025年に我が国の高齢化はピークを迎えると言われています。また、認知症や一人暮らしの高齢者も増加することが見込まれており、社会の新たな課題となっています。

こうした状況の中、2006年4月に「介護保険法」が改正され、介護予防、在宅や地域密着型サービスの整備、高齢者単身世帯の増加への対応などを柱とした、新しい介護保険制度がスタートしました。



高齢者数の急速な増加

「介護保険制度改革の概要」(厚生労働省、2006年4月) (http://kouseikyoku.mhlw.go.jp/tohoku/pdf/kaigo_060524.pdf) より引用

大和ハウスの考え方

超高齢社会における、住まいや暮らしの あるべき姿の追求とその実現を目指して。

私たちは、超高齢社会における、住まいや暮らしのあるべき姿を提案するため、産学連携の研究を行っています。また、ユニバーサルデザインを核として発展させた当社独自の「フレンドリーデザイン」の導入や、医療・介護施設の建設、事業のサポート等の福祉関連事業にも取り組んでいます。

Housing

フレンドリーデザイン〈P56〉 少子高齢社会の多様なニーズへの対応〈P57〉 少子高齢社会に向けた産官学連携〈P59〉

Business

シルバーエイジ研究所〈P79〉 ロボットスーツ事業への参画〈P79〉

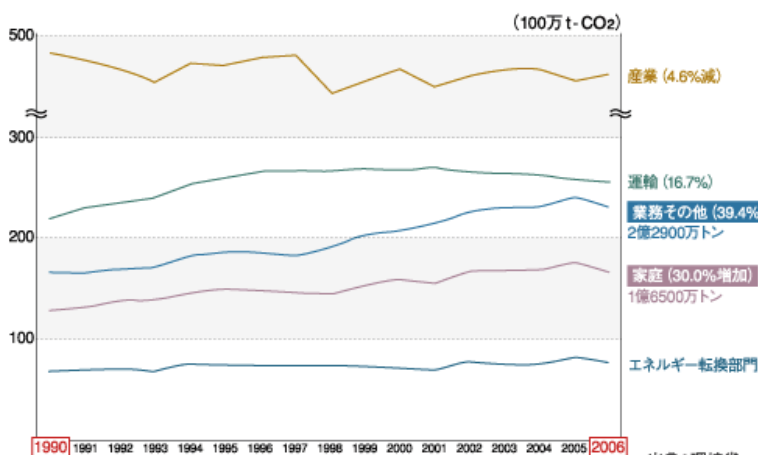
力 環境

私たちは、省エネルギーを実現する住宅の開発や緑化に配慮した街づくりなどを推進し、CO₂ 排出量削減など環境負荷の低減に努めています。

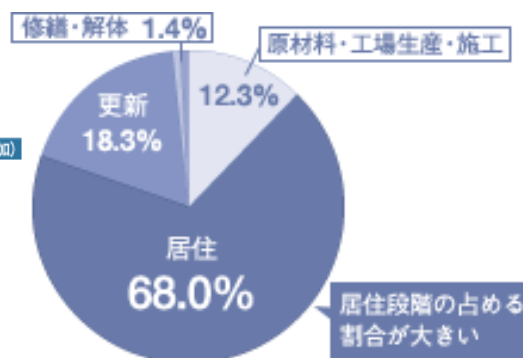
国内の CO₂ 排出量は、家庭部門と業務部門で増加しています。

2006 年度の家庭部門における CO₂ 排出量は、1990 年比 30.0% 増加。業務部門（オフィス、商業施設等）は 39.4% 増加しています。住宅や建築物は、建設されてから解体・廃棄されるまで数十年という長期にわたり使用されますが、CO₂ 排出量が最も多いのが居住段階で、住宅の場合ライフサイクル全体の約 70% を占めています。

日本の部門別 CO₂ 排出量の推移（1990～2006 年度）



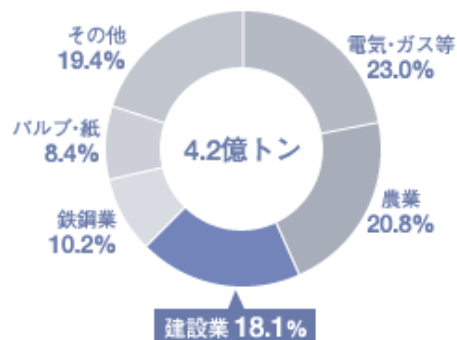
住宅のライフサイクル（建設～解体）における CO₂ 排出量の割合



* 日本建築学会の LCA 指針に基づいて
当社 LCA 委員会が算出

産業廃棄物の約 20% は建設業から排出されています。

建設業は、資源多消費型産業であり、わが国の資源利用量の約 40% を建設資材が占めるといわれています。また、国内の事業活動に伴い排出される産業廃棄物のうち、建設業が占める割合は約 18%（2005 年度）であり、産業規模に比して高い割合になっています。



産業廃棄物の業種別排出量内訳（2005 年度）
* 平成 20 年度「環境・循環型社会白書」より

力 環境

私たちは、省エネルギーを実現する住宅の開発や緑化に配慮した街づくりなどを推進し、CO₂ 排出量削減など環境負荷の低減に努めています。

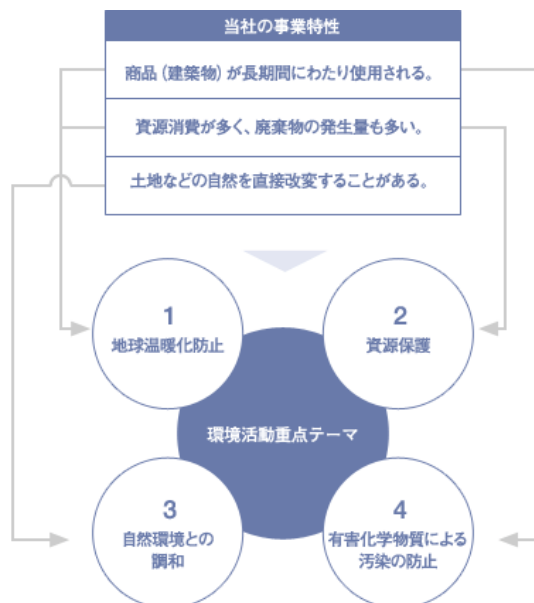
大和ハウスの考え方

「人が心豊かに生きる社会」の実現を目指して。

地球温暖化をはじめ、さまざまな環境問題が深刻化するなか、当社グループでは未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し「人が心豊かに生きる社会」の実現を目指しています。

当社（建設業）の主な事業特性としては、「商品が長期間にわたり使用されること」、「資源消費が多く廃棄物も多いこと」、「自然環境を改変すること」などがあげられます。

そこで当社グループでは、これらの事業特性をふまえ、「地球温暖化防止」、「資源保護」、「自然環境との調和」、「有害化学物質による汚染の防止」という4つのカテゴリーを環境活動の重点テーマとし、環境に配慮した商品・サービスの開発と普及を継続的に進めています。



環境ビジョン 〈P87〉

Housing

省エネルギー住宅の開発 〈P61〉 省エネルギー住宅の普及 〈P63〉
 環境に配慮した暮らし方の提案 〈P64〉 環境共生住宅認定の推進 〈P65〉 緑を活かすデザイン 〈P66〉
 風を活かすデザイン 〈P67〉 太陽を活かすデザイン 〈P68〉 水を活かすデザイン 〈P69〉
 空気環境への配慮 〈P70〉

Business

リ・ストア & リ・ビルドシステムの開発と普及 〈P80〉
 折板屋根緑化システム「eco ヤネ」の開発 〈P80〉 風力発電事業 〈P81〉 ESCO 事業 〈P82〉
 エネルギードクターサービス 〈P82〉

ケ 健康

私たちは、科学的アプローチで、さまざまな側面から健康に配慮した工夫を取り入れた商品(住宅)を開発・提供しています。

不健康な生活習慣によっておこる

「メタボリックシンドローム」が注目を集めています。

日本人の3大死因であるがん、脳卒中、心臓病などの発症や進行に、肥満症、高血圧症、糖尿病などの生活習慣病が関わっていることが明らかになり、これら生活習慣病の複数が合併した「メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)」が注目を集めています。このメタボリックシンドローム対策の柱として、2008年4月から40～74歳を対象とした「特定健康診査」(メタボ健診)が始まっています。



健康維持増進住宅の研究が始まっています。

少子化・人口減少が現実のものとなった我が国においては、健康は労働力の不足や生産性の低減にも関わる問題ともなっており、生涯健康・生涯現役を実現するための新たな住宅環境やコミュニティのあり方が問われています。国土交通省では2007年に建築学、環境学、医学、生理学、化学などの垣根を越えた産・学・官共同研究組織である「健康維持増進住宅研究委員会」を立ち上げ、健康維持増進を実現する住宅環境に関する研究を総合的に推進しています。

大和ハウスの考え方

いつまでも健やかに暮らすことのできるすまいづくりを目指して。

私たちは、人生の大半を過ごす住宅こそが健康状態を左右する基盤であると考え、健康にとって有害な物質の排除、健康の要となる睡眠環境の向上、健康管理の支援等、さまざまな側面から提案を行っています。

Housing

空気環境への配慮〈P70〉 健康管理支援への取り組み〈P72〉 睡眠環境の向上に向けて〈P73〉

Business

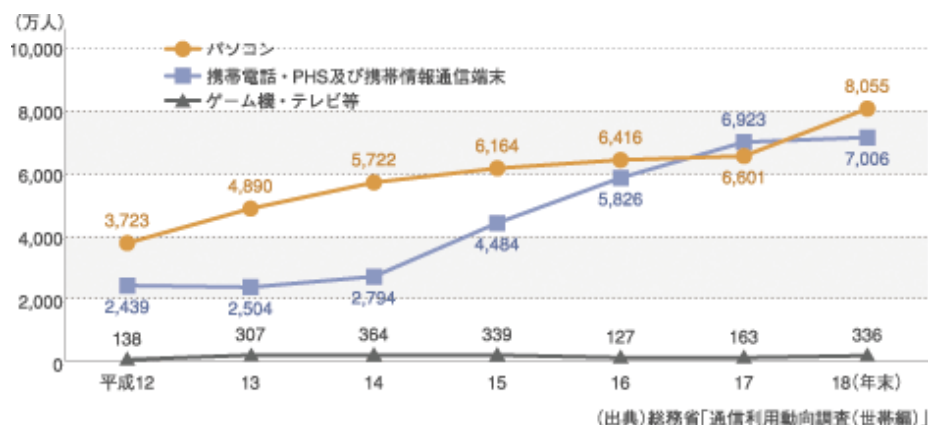
森林住宅〈P83〉 スポーツクラブ〈P84〉

ツ 通信

私たちは、情報通信技術、システム・機器などを駆使して、便利で、快適で、安全な暮らしを実現する住まいの開発に取り組んでいます。

情報通信は日常生活に欠かせないインフラとなってきました。

インターネット利用者数は 2006 年末で 8,754 万人。住宅への光ファイバーの普及によってパソコンでインターネットを利用する人が増加する一方、携帯電話をはじめとする携帯情報通信端末でも、音楽再生・テレビ電話・決済・ワンセグ受信等が可能となるなど、社会のネットワーク化が進展しています。その一方でウイルス被害や不正アクセス被害、こどもを巻き込んだネット犯罪の多発などの問題も顕在化しており、安心・安全なネットワーク社会の実現が期待されています。



各インターネット端末利用者数の推移

情報通信白書平成 19 年版 概要

(<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h19/summary/summary01.pdf>) より引用

ホームネットワークの標準化に向けた取り組みが始まっています。

家庭内の情報機器を相互に接続して構成されるホームネットワークは、次世代ネットワーク(NGN)における各種のサービスを利用者に結び付ける重要な役割を果たすものとして期待されており、情報家電を相互接続するための標準化が求められています。

こういった状況の中、総務省ではユビキタス※ネット社会の基盤の一つとしてホームネットワークを位置づけ、研究開発、標準化の推進や普及促進に向けた様々な取り組みを行っています。

※ ユビキタス：ネットワークなどに「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」つながること。

大和ハウスの考え方

誰もが安心して利用できる生活サービスの提供を目指して。

私たちは、防犯や在宅医療といった情報通信技術を活用した、より高度な生活サービスの提供を目指し、建築と通信分野の壁を越えた取り組みを行っています。

Housing

ホームサーバーの研究と開発〈P74〉 ホームネットワークを活用した生活サービスの研究と開発〈P74〉

Housing

注文住宅、分譲住宅、分譲マンション、賃貸住宅、リフォーム



ア ス フ カ ケ ツ

住まいの安全と長寿命化に向けて(戸建住宅・賃貸住宅)

技術開発[安全・長寿命]

当社では、災害等に対して住まう方の安全を確保し、良質なストックを末永くお使い頂ける技術開発に取り組んでいます。

地震対策システム DAEQT[ディークト]

大和ハウス

日本の住まいに欠かせない地震対策。xevo は耐震技術を標準に、制震技術、免震技術をご用意。お客様のご要望に応じた地震対策をお選びいただけます。建物の資産価値を高め、「安心」「安全」な住まいをお届けします。

地震対策システム DAEQT[ディークト]

(<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/about/keyword/earthquake/>)



大和ハウス

鋼管杭「D-TEC PILE(ディーテックパイル)」

近年では良好な宅地ばかりではなく軟弱な地盤でも建物を建てる場合が多くなっています。D-TEC PILE は、そのような地盤においても安心して建物を建てていただくために様々な性能確認試験を行い開発した安全・安心で環境にやさしい地盤補強工法です。

特に、施工時の廃土が少ないことから環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと評価され、財団法人日本環境協会より低廃土鋼管杭としてエコマークの認定を受けています。



非常時電源切り替えシステム

大和ハウス

地震などの災害に遭遇したとき、建物は大丈夫でも電が使えない状態に陥ったら、たちまち生活に支障をきたします。当社は、そうした万が一の事態に備えて、停電時にリビングの照明やコンセントなど最小限必要な電力を別途用意した発電機から確保できる住宅用非常時電源切替システムを開発しました。

停電時に、電源切替盤のスイッチを手動で「平常時」から「非常電源」に切り替えると、発電機の電気がリビングで使えるようになります。また、発電機の電気が盤内に流れると、運転ランプが点灯するため、建物内にいながら発電機の状態が分かります。

※利用できる電気の回路は分電盤の1回路のみとなります



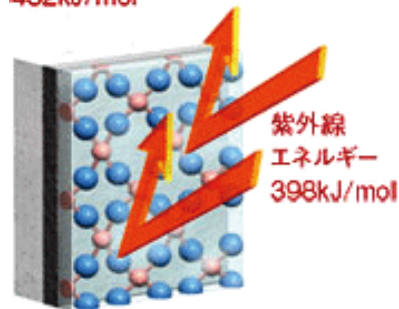
電源切替盤

外壁塗装「XE(ジー)コート」

大和ハウス

住宅は建築時だけでなく、居住してから、維持管理や改修、廃棄に至るまで、エネルギーを消費し、環境負荷を生じます。これを低減するには、建物のメンテナンスの必要性を極力抑えることが重要です。そこで当社の xevo には、紫外線の影響による外壁の劣化を抑止し、長期間にわたって美しい塗装状態を保つ「XE(ジー)コート」をコーティング処理。外壁のメンテナンスサイクルが長くなり、住宅のライフサイクルコストを大きく削減できます。また、この XE コートは時間の経過とともに親水性が増すため、外壁の表面に付着した汚れや黒ずみを雨水が浮かせて洗い流します。過酷な環境に耐えながら、自然の力で新築時の美観を維持し、住宅のメンテナンス負担と環境負荷を同時に低減できます。

XEコートの分子結合エネルギー
432kJ/mol



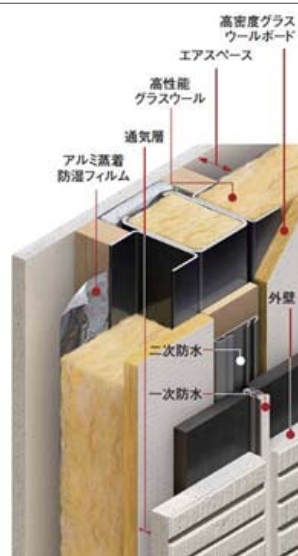
外張り断熱通気外壁

大和ハウス

当社は省エネ性と耐久性を追求した独自の「外張り断熱通気外壁」を開発し、xevo に標準装備※しています。これは、柱と柱との間に断熱材(高性能グラスウール)を入れる充填断熱に加え、構造体の外側に当社独自の断熱材(高密度グラスウールボード)を施し、外気温の影響をさらに受けにくくした新技術。室内空間を快適に保つとともに、一般的な新省エネルギー基準の住宅と比較して年間の冷暖房費を約 1/3 削減できます。

外張り断熱通気外壁では、外壁表面の 1 次防水に加え、壁の中にも 2 次防水を施す、二重防水を採用。その結果、業界最高水準の防水保証 15 年を実現しています。さらに壁体内に施した「アルミ蒸着防湿フィルム」が室内からの湿気をシャットアウト。万が一、壁の中にわずかな湿気が浸入した場合にも通気層の空気の流れにより外部に排出する二重の対策で壁体内の結露発生を抑制します。

※「xevo WE」は外壁構成が異なります。



給水・給湯ヘッダー工法※

大和ハウス

生活シーンの変化に対応しやすい、ヘッダー工法を採用しています。ヘッダー工法には、お湯や水の同時使用による水量の変化や、圧力変動を和らげる効果があります。また、器具との 1 対 1 の接続をしているので、行き先の特定とメンテナンスが簡単に出来ます。ダイオキシンの原因である塩素を含まない樹脂配管を採用していますので、環境に配慮した材料であると共に、赤錆びの心配もありません。

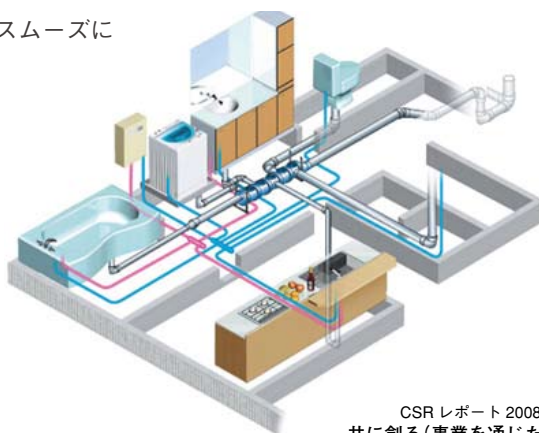
※ヘッダー工法：給水・排水の配管をそれぞれ一箇所に集める工法。



排水ヘッダー

大和ハウス

卵型断面構造を採用しているので、複数の排水を合流させてもスムーズに排水が可能です。また、透明で点検や清掃が簡単に行えます。(自治体により使用できない場合があります。)



設計品質と施工品質

当社では設計・施工時において第三者機関における認証をはじめ、独自の確認システムなどを導入し、お客様に信頼して頂ける住まいづくりを目指します。

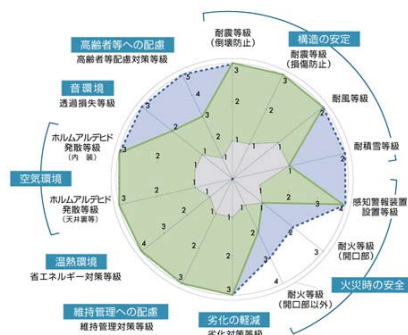
住宅性能表示制度の活用

大和ハウス

当社の商品は、建築基準法による型式適合認定書と型式部材等製造者認証書を取得しており、それに基づき設計を行うことで設計品質の確保を図っています。また構造計算については専用ソフトによる耐力壁算定を行うことで、構造上の安全を確認しています。

さらに当社ではお客様に対し、品確法に基づき性能評価機関のご利用をお勧めしています。性能評価とは、住宅の工法・構造・施工者を問わず、共通に定められた方法を用いて客観的に第三者機関が評価する制度です。第三者機関による「住宅性能評価書」の交付を受けることで、住宅の性能が安全安心であることの証明となります。

当社の戸建住宅は、住宅性能表示制度の評価項目において、表示区分6分野・9項目の等級表示で最高等級を達成しています。(当社独自評価による。お客様の住まいに対するご要望や建設場所・積雪条件によって、最高等級に対応できない場合があります。また「構造の安定」については、建物形状や間取りなどによって最高等級でなくなる場合があります。)



【性能表示項目 対応表】

■ダイワハウスは標準仕様で対応しています。

■建築基準法で定められているレベルです。

■お客様のご要望に応じて対応させていただきます。

※住宅性能表示の項目で「光・熱環境」は、個々のプランにより数値を計算して表示します。また「防犯に関すること」は個々のプランにより侵入対策の有無を表示します。

※この記載内容は、当社が独自に評価したもので、指定住宅性能評価機関による評価書を交付してもらうためには評価申請が必要です。

※この記載内容は評価を行う時点（完成段階）の性能を想定したもので、経年変化を考慮したものではありません。完成後一定期間維持することの保証ではありません。

※採用アイテムによっては、高齢者等配慮対策等級が1となります。

※「構造の安定」の耐震等級・耐風等級について、プランや建設地の条件によっては最高等級とならない場合があります。

自主検査写真確認システムの運用

大和ハウス

施工現場における品質確保のプロセスは、技能研修センターでの研修を修了した技能者（基礎・建方・木工）による施工を原則とし、協力会社による施工記録、工事担当者による自主検査、品質保証推進部による社内検査で品質管理を行っています。

また、2007年度より自主検査写真確認システムの運用を開始し、30業種542枚（職種重複有り）の記録写真で、品質の見える化、隠れる箇所の記録保管を行い、品質の確保につなげています。



写真システムの撮影風景

施工・生産・開発改善連絡会の実施

大和ハウス

「施工・生産・開発改善連絡会」を全国の8工場で半年に1回開催。参加者は、各工場管轄の事業所と協力会社住宅部会の協力会社の方々、本社部門は施工推進部、商品開発部、生産購買本部。議題は、技術部で管理しているフィードバックシステムの進捗報告と質疑、事業所からの改善要望、余剰材検討、工場デポの実施状況の改善などについて。現場での意見を吸い上げ、層別に分けて議決し、関連部門へフィードバックしています。



改善連絡会風景
(工場デポ、分別袋の中身を全員で確認)

賃貸住宅の品質基準「D-Room クオリティ」

グループ

当社は、賃貸住宅経営を成功させるためには、入居者の方々に選ばれ、長期にわたる安定経営をかなえることだと考えております。そのために建物から経営までトータルに高水準のクオリティを実現することを目指しております。D-Room クオリティとはオーナー様に、住む人に、街にうれしい新基準です。



D-Room の品質・技術・性能 (<http://www.d-roomchintai.net/quality/index.html>)

長期保証とアフターサービス

お客様によりご安心いただけるよう、保証体制やアフターサービス体制の整備を進めています。
また住まいの資産価値を守り、長く快適にお住まいいただくために、リフォームのお手伝いもいたします。

長期保証システム「保証&点検プログラム」

大和ハウス

2006 年新商品の x e v o の発売を開始、9 月から新たに長期保証システム「保証&点検プログラム」がスタートしました。

構造躯体の初期保証は従来の「安心のサポートシステム・21C」と同じく 20 年ですが、防水に関する初期保証を 10 年から 15 年に延長するとともに、外壁材及び外壁塗装は 2 年から 5 年に延長し、これらは業界屈指の長期保証となっています。

「x e v o 保証&点検プログラム」では、防水に関する初期保証期間が満了する 15 年点検時に、当社指定のメンテナンス(有料)を行って頂ければ該当部分の保証をさらに 15 年間延長します。構造躯体の初期保証期間が満了する 20 年点検時に、メンテナンス(有料)を行って頂いた場合にも、該当部分の保証を 10 年間延長します。さらに、これら構造躯体及び防水に関する保証延長期間が満了する 30 年点検時にメンテナンス(有料)を行って頂ければ該当部分の保証を 10 年間延長できるようになっています。

「x e v o 保証&点検プログラム」ではさらに、家族構成の変化や転勤といった事情により、やむなく売却されることになった場合、購買主への保証引継ぎが可能なため、住まいの価値が高く評価され有利な条件での売却が可能です。



アフターサービス (<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/support/guarantee/index.html>)

「お客さまセンター」による相談受付

大和ハウス

以前、あるお客様から「住まいについて、何でも気軽に相談できる窓口がほしい」というご意見をいただきました。お住まいの点検やメンテナンスには、各事業所のカスタマースタッフが対応していますが、それ以外の相談については、事業所により対応が様々でした。

そこで、当社のアフター対応を全事業所で等しくお客様にご満足いただけるものとするべく、2005 年より順次、各地区に「お客さまセンター」を設置しました。

「お客さまセンター」では、お客様からのお問い合わせ・お申し出に、専任のオペレーターが一元的に対応。専門知識が必要なお問い合わせには、知識を持ったスーパーバイザーが対応しています。お客様からのお申し出を受付し、対応が必要な場合は各事業所のスタッフに依頼しますが、後日対応がきちんと実施されているかを、事業所に対し「お客さまセンター」から確認しています。

こうして、定期点検のご案内、アフターメンテナンスの受付、リフォーム、ハウスクリーニング、引越し、住み替え、賃貸など、住まいに関するあらゆるご相談・ご要望に対応しています。

リフォーム体制（戸建住宅でのリフォーム）

グループ

これまでに約 120 万戸の住宅(ストック)を建築してきた当社は、その資産価値を守り、愛着をもって長く住み続けていただくために、リフォーム事業に取り組んでいます。家は時とともに変化するため、今の暮らしに合わなくなることもあります。長く快適に暮らしていただくには、適切にメンテナンスし、家を暮らしに合わせて育てていくという発想が必要です。当社では、全国 71 カ所の増改築営業所でお客様の要望にきめ細かく対応、専門家としてベストなリフォームを提案し、資産・資源の有効活用や環境負荷低減に努めます。

Daiwa House
Renew
ダイワハウス リニュー

D-Room Plus（賃貸住宅でのリフォーム）

大和ハウス

当社では、ご入居者が求める高品質な賃貸住宅を目指し、経年変化の対応はもちろん街並みに調和する外観とするために効果的なリフレッシュ提案をしております。また、ご入居者の視点にたち、現在のライフスタイルに合わせたプラン変更、設備のリフレッシュ提案も効果的に実施しております。

住まいの安全と長寿命化に向けて(マンション)

設計品質と施工品質

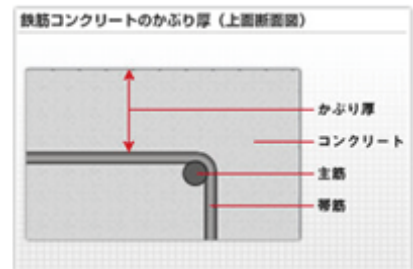
独自の設計基準により品質を確保するとともに、第三者機関による検査により信頼性を高めています。

独自の設計基準による品質確保

大和ハウス

劣化対策等級は部材の劣化のしにくさを評価するもので、いかに品質の高いコンクリートが使用され、鉄筋コンクリートの中酸化対策が施されているかにあります。中酸化を防ぐ策として鉄筋を包むコンクリートの厚さ「かぶり厚さ」を厚くする事が考えられます。このかぶり厚さについては現場での施工誤差を考慮して最小かぶり厚さに10mm以上を加えて設計かぶり厚さとして設定しています。

コンクリートの品質・強度については、コンクリート中の単位水量を185Kg/m³以下、コンクリートの水セメント比を55%以下、コンクリートの耐久設計基準強度を24N/mm²以上でさらに設計基準強度に3N/mm²の割増を行なっています。



設計住宅性能表示制度の活用

大和ハウス

基本設計時に基本性能確認表・プランチェックリストにて設計内容を確認し実施設計に着手しています。また、構造設計においては意匠設計事務所・構造設計事務所と当社物件担当者・地区構造担当者との間で設計の考え方・進め方を協議し構造計算を着手し構造図を作成しています。実施設計完了後は当社物件担当者が図面を確認し、構造図・構造計算書を地区構造担当者が確認しています。

あわせて、当社マンションブランド「プレミスト」においては全物件、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき住宅の基本的な性能を国土交通省が指定した評価機関に設計図書を確認していただき、住宅設計評価書の交付をうけ、お客様に安全性の情報を開示しています。



建設住宅性能表示制度の活用

大和ハウス

当社分譲マンションは全物件(共同事業、再開発事業の一部物件除く)で、施工者、設計者の検査に加え、建設住宅性能表示制度による第三者検査を受けています。各検査で手直し確認を行ない、最終の手直し確認をもち初めて次工程に進める体制としています。

また、お客様や地域環境で良質な資産として受け継がれていくよう建物の安全性・長寿命化に大きな影響を与える主要構造部のコンクリート品質は、住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)に基づく評価基準で劣化対策等級3を取得できる基準の設計をしています。

また、施工段階で設計時の要求品質通りに施工されるよう、施工状況、出来上がり状況を施工者・設計者が確認を行ない、当社は適切な施工管理状況であるか適時確認を行なっています。



施工状況を確認している様子

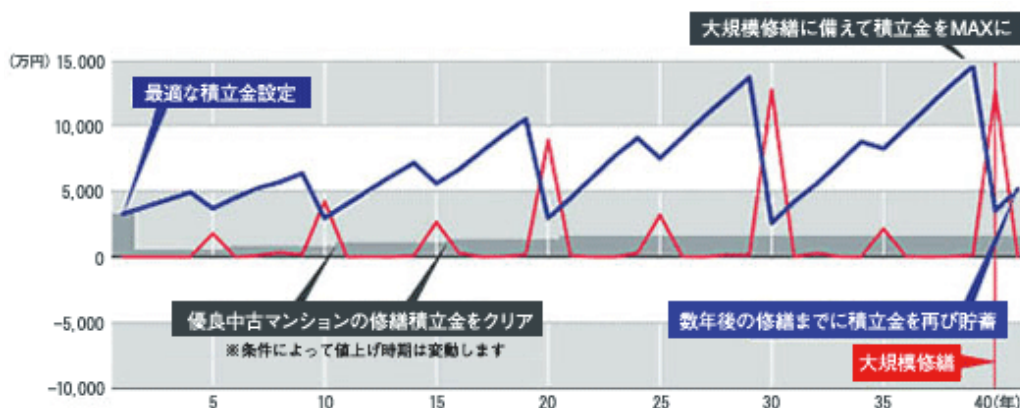
長期修繕計画とアフターサービス

資産価値を維持し、評価され続けるマンションを目指します。

40年の長期修繕計画

グループ

マンションの資産価値も社会の財産ととらえ、当社グループでは40年の修繕計画を提案しています。マンションの老朽化を防ぐためには外壁や階段などの塗り替えや、屋上の防水工事といった修繕を定期的に行う必要があります。また資産価値を維持するためにも長期的な維持保全計画が不可欠となります。当社グループでは住宅金融支援機構が独自に定める新築中古マンションの技術基準である20年を上回る40年の長期修繕計画をご提案しています。将来の負担の少ない最適な積立金の算出や予防保全で耐用年数を延ばす考え方を採用しています。



「ホームサット 24」

グループ

予期せぬ突然の出来事などに備えた24時間暮らしを見守るセキュリティシステム「ホームサット24」は当社グループの管理会社ダイワサービスに直結した戸別管理システムです。各住戸と共用部分の火災・ガス漏れなど異常を監視し、万一の場合、ダイワサービスの「ホームサット24 集中監視センター」にリアルタイムで信号を送信し、警備会社や関連機関に迅速な対応を促します。侵入盗などへの対策としては全戸に防犯センサーを設置し万一防犯センサーが作動した場合は警報音による威嚇と警備員の急行によって対処します。

(ホームサット24はダイワサービスが運営するサービスです。)

資産価値サポートシステム

「D's Bridge (デーズブリッジ)」

大和ハウス

ダイワハウスマンション「資産価値サポートシステム D's Bridge」とは住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)の「住宅性能評価書」などの建物の性能や品質、仕様や品番、また定期点検履歴(3ヵ年・1年・2年・5年・10年・15年)などを記録する「D-FILE(ディー・ファイル)」の情報をもとに、将来の売却時に資産価値を適正に評価する独自の価格査定システムです。またこの売却斡旋サービスの他、賃貸斡旋サービスやリフォームサービスなどがあります。

(5年目以降の定期点検はダイワサービスが行います。また他条件があります)



防犯に配慮した住まいと街づくり

防犯配慮の住まいづくり

安全で幸せな暮らしを守るため、あらゆる角度から防犯に配慮した住まいをご提案します。

防犯性能の標準化

大和ハウス

自然災害などの被害から住もう人・財産を守るための住宅性能は、住宅性能表示制度の基準に適合させることでその危険率及びダメージを低減することができます。

当社は、

1. 防犯性能も、住もう人・財産を守る上で基本性能の一つと認識せねばならない。
2. 基本性能である以上、住宅を提供する側の判断で必要と思われる防犯仕様を標準化すべきである。

という考え方にに基づき、2003年5月より、『防犯配慮住宅』を全戸建住宅の標準仕様としました。

また、2005年1月以降、「防犯性能の高い建物部品(CPマーク部品)」を1階全開口部と2階バルコニー内開口部に標準採用しています。



CP マーク

防犯環境設計に基づく外構提案

大和ハウス

防犯に関してはドアや窓などの開口部自体の対策が中心ですが、侵入盗から開口部を狙う機会をより少なくするためには、外構計画も重要な役割を担います。当社では「防犯環境設計」に基づき、「入りにくく」「逃げにくい」外構提案を盛り込んでいますが、一般の住宅では近年はオープン外構が主流であり、見た目には無防備な計画も多く存在します。オープンな外構であっても住もう方が防犯に配慮している事を示す事が重要であり、綺麗に手入れをされたガーデニングはその家の建物を含む維持管理の能力を示します。犯罪者は維持管理が行き届いた空間での犯行を避ける傾向を踏まえ、住もう方とともに良質な外構計画を提案していきます。



維持管理が行き届いた外構

防犯配慮の街づくり

ホームセキュリティからタウンセキュリティへ

事例紹介

ローズベイガーデン瀬田一里山

大和ハウス

安心感のある安全に配慮した街をコンセプトとし、総合警備保障（ALSOK）のホームセキュリティをすべてのご入居者宅に標準で搭載しています。侵入者を感知するだけでなく、非常ボタンを押すことで365日24時間いつでもガードマンが急行します。

また、家だけでなく、街全体を警備するタウンセキュリティが街を守ります。タウン内を1日3回（登校時、下校時、夜間）、カメラを搭載した警備車両が巡回。あんしん教室の実施により、地域全体に不審者を寄せ付けない環境づくりを徹底しています。家族を守る。犯罪が増えている昨今、家族の皆様が安心して生活できる街づくりを行っています。

そして、ZTVが初期運営・管理を行うネットワークカメラを1号公園・2号公園に設置することにより、登校時や下校時の様子を確認でき、また不審者に対する威嚇にもなり、安全で安心感のある街づくりが行えます。ご入居者にはネットワークカメラに接続するアカウントを配布、パスワードを設定することでプライバシーにも配慮しています。



事例紹介

レイクタウン美環(みわ)の杜

大和ハウス

レイクタウン美環の杜では、全132戸にホームセキュリティを標準装備し、住宅自体の防犯性能を高めるのはもちろんのこと、街全体を見守るタウンセキュリティも行っています。街の中に警備会社の緊急発進拠点を配置し、緊急対応員が日々、タウン内の巡回を行います。また街の出入口付近8箇所と集会所1箇所の計9箇所に防犯カメラを設置しています。カメラは近く設立される管理組合で維持管理され、132家族の暮らしをしっかりと守ります。



防犯遠隔監視システム等の開発

ハード・ソフトの両面から防犯配慮を進めていきます。

大和ハウス

新たな技術として、当社でも携帯電話による遠隔監視システムを自社開発するなど力を入れています。但し、将来登場するかも知れない至れり尽くせりの防犯仕様が住まう方の過信・油断を招くのでは本末転倒であると考えています。それは「セキュリティに100%はない」という大原則、すなわち建築側のハード（強固な錠前など）が多様化すると手荒な手口が増加することにつながり、将来的には抵抗力が弱まる可能性があること、および「防犯は住まう方の防犯意識に依る部分が大きい」ことによります。

今後は、お客様に防犯意識の啓発活動を行ったり、最近採用したクレセントを掛けると自動で二重ロックが締まる部材のように、無意識に正しく使うことができ防犯が日常の負荷とならない部材の開発を続けていきます。



自動で二重のロックがかかるクレセント

少子高齢社会に向けた住まいづくり

フレンドリーデザイン

大和ハウス

当社では、ユニバーサルデザインの基本要件である「使いやすさ」「わかりやすさ」「安全性」「美しさ」を加えた4つの基本性能を「フレンドリーデザイン」とし、様々なフレンドリーデザインアイテムをカタチにしています。

フレンドリーデザインは使い勝手や安全性に関わる機能の満足に加え「住空間との調和」を目指した「美しさ」を兼ね備えたものづくりを目指しています。例えば使わない時にはしまうことができるスライドベンチ付シューズボックスもその1つです。また、昨年度は更に安定したフレンドリーデザイン性能の確保を目指し「フレンドリーデザイン評価会」をスタートさせました。そこでは独自の社内基準に基づいて新しいアイテムの評価を行い、特に優れたものをフレンドリーデザインアイテムとして認定しています。開発したアイテムに客観的な評価を加えることで、フレンドリーデザイン性能の向上に継続的に取り組んで参ります。



フレンドリーデザイン

(<http://www.daiwahouse.co.jp/lab/friendly/index.html>)

ダイワハウスのキッズPJ「子どもを元気にする住まいPJ」

(<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/about/keyword/kidsproject/index.html>)



スライドベンチ付シューズボックス



第2回キッズデザイン賞を受賞

キッズデザイン賞受賞商品



KIDS DESIGN
AWARD 2008

「フィンガーセーフドア（指はさみ防止配慮ドア）」、「シンクロ引分け戸／フレンドリーデザイン引手」、更に「ファミリースイッチ」をはじめとするフレンドリーデザイン研究が第2回キッズデザイン賞（商品デザイン部門／リサーチ部門）」を受賞いたしました。

なかでも、住宅内での指はさみ事故防止を目的として開発された「フィンガーセーフドア（指はさみ防止配慮ドア）」は審査委員奨励賞を頂きました。



フィンガーセーフドア

少子高齢社会の多様なニーズへの対応

「より快適でより豊かな自分らしい暮らし」を感じていただくため、多様化した暮らしに柔軟に対応できるライフスタイル提案を展開しています。

事例紹介 高齢者専用賃貸住宅

大和ハウス

「スカイステーション」

医療・介護の連携ノウハウを活かして、診療所と介護・看護ステーションを誘致した高齢者住宅を開設したのは株式会社アイシマ様です。グループホームの運営に定評のある(株)アイシマ様と、グループホームなどの施工に実績がある当社で高齢者用賃貸住宅「スカイステーション」を建設しました。

生活レベルも様々な高齢者の方に、一人ひとりに適した高齢者住宅を提供したいというお考えから今後、多様なタイプの高齢者住宅を開設予定、その第一弾が「高級志向のシニアのための高齢者住宅」をコンセプトとした「スカイステーション」です。



高齢者住宅スカイステーション (http://www.daiwahouse.co.jp/business/silver/medical_corp/case04/01.html)

事例紹介 超高層賃貸マンション(介護付有料老人ホーム)

大和ハウス

「ロイヤルパークスタワー南千住」

ロイヤルパークスタワー南千住は、都市再生機構および荒川区の再開発事業エリア「リバーハーププラザ」に建築された、総戸数 555 戸のロイヤルパークスシリーズのひとつです。「南千住エリアのシンボルタワー」をコンセプトに、荒川区内で一番高い建物であり、また、温泉施設や有料老人ホームが併設された新たな価値観を形にした賃貸マンションです。



事例紹介 子育てマンション

大和ハウス

「プレミスト和泉府中」

プレミスト和泉府中は、集合住宅のメリットである多様な空間を活かして、ダイワハウスの住空間創造ノウハウ、各分野の専門家の知識を結集し、今までにない総合的な子育て環境を結実させました。こどもたちの親同士や高齢者世帯がこどもを介して交流を深め、住民同士の絆が深まって、安心して安全な地域コミュニティを形成します。またミキハウス子育て総研の、100項目の評価基準を体系化した「子育てにやさしい住まいと環境」認定マンションとして認定をうけました。ダイワハウス独自のフレンドリーデザインも採用し、こどもと住まいの仲のいい関係をテーマにさまざまな住まいの工夫をご提案しています。



「近居・育孫」とは、「親・子・孫」3世代間のよりよい暮らしとコミュニケーションを育む、弊社の新たなライフスタイル提案です。車や電車、自転車など交通手段を使わずに比較的気軽に行き来できる約30分以内の近さに「親世帯」と「子世帯」の住まいがあり、お互いが日常的にサポートし合い、交流を楽しめる暮らし方を「近居」、働く娘や息子の子育てや生き方を支え合う暮らしを「育孫」とし、様々な居住形態毎に適した暮らし方をご提供いたします。



当社の戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」とベネッセの妊娠・出産・育児ブランドの「たまひよ」とのコラボレーションにより、子育て層向けの新しい住宅プラン『HAPPY HUG モデル』が誕生しました。

両社による共同調査の結果から導き出した、家族の「コミュニケーション」と「成長」をキーワードに、従来からある一般的な間取りの考え方にとらわれず、住まいの中心で自然につながるコミュニケーションを重視した『ファミリーコモン』を配しました。

また、こどもが成長する過程で人を思いやる気持ちと自立を促すため、『グロアアップスペース』を設けるなど、『HAPPY HUG モデル』は、子育てを重視した住宅プランです。



お客様との共創共生『HAPPY HUG モデル』〈P14〉



ハッピーハグモデル

(<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/about/keyword/happyhug/index.html>)

少子高齢社会に向けた産官学連携

時代の求めるニーズに応じていくため、産・官・学・医と広く連携をとりながら研究活動を進めています。

ジェロントロジー※寄附講座

大和ハウス

高齢期の生活の質を高め、安心して活力ある長寿社会の実現に向け、東京大学に2006年4月にジェロントロジー寄付研究部門が設置され、医学・心理学・社会学・工学・経済学など様々な分野の研究者により加齢や高齢者に関する科学的知識を創出する活動が進められています。当社は寄付企業として、日本生命保険相互会社、セコム株式会社とともに支援助、年齢や状態に関わらず個人が生きがいをもって過ごせる生活を提案するための研究開発を進めています。

※ジェロントロジー：高齢者や高齢社会全般に関わる諸課題を、幅広い見地から研究する学問分野のこと。

大阪市立大との共同研究

大和ハウス

2020年に、日本の高齢者人口(65歳以上)はピークをむかえます。約30%が高齢者という超高齢社会は間近な未来でありながら、高齢者の生活意識やライフスタイルを踏まえた生活提案は、ほとんど打ち出されていないのが現状です。

大阪市立大学大学院生活学研究科と当社は、団塊世代に焦点を置き、その多様なライフステージを視野に入れながら、それらを支えるための「団塊世代の安心居住」について共同で研究を実施し、団塊世代が安心して住み続けるための住まいや近隣のあるべき姿を追求しています。

高齢者いきいき居住アイデアコンテスト

大和ハウス

これからも長く高齢者やその家族の方々に安心して“いきいき”と生活していただけるよう、高齢者の方々や家族、介護者、専門家の双方のニーズを引き出すことが必要であると当社は考えます。

大阪市立大学と共同で実施する、〈高齢者いきいき居住アイデアコンテスト〉を通じて、広く社会から住まいと暮らしの中における様々な工夫やアイデア、そしてそこに潜むニーズを引き出していきます。

さらに、提案いただいた工夫やアイデアは、当社の事業を通じて社会にフィードバックしていきます。



高齢者いきいき居住アイデアコンテスト

(<http://www.daiwahouse.co.jp/iki2/>)



CO₂ 排出削減への考え方

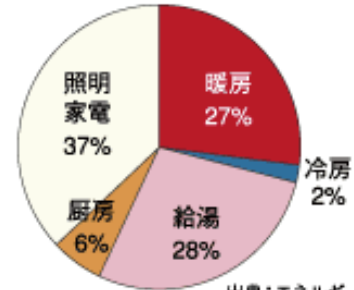
大和ハウス

居住段階における CO₂ 排出量を削減するためには、家庭におけるエネルギー消費に占める割合の高い、暖房(27%)や給湯(28%)、照明・家電(37%)への対策が必要です。

当社では、住宅を提供する立場から、「暖房」に対して屋根や壁等の高気密・高断熱化を、「給湯」に対して高効率機器の普及を進めています。「照明・家電」についてはお客様のライフスタイルに大きく依存しますが、その分を賄うために自らエネルギーを創り出す太陽光発電システムの設置を推進しています。

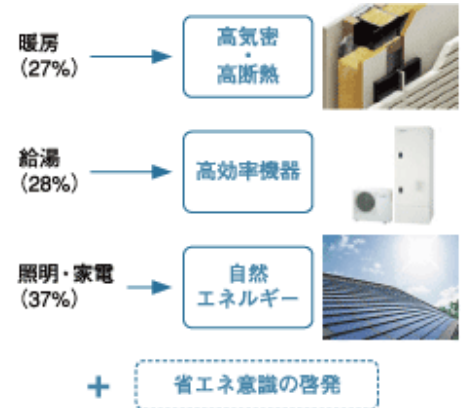
一方、家庭部門の省エネルギーを推進するには、住まい手一人一人が環境に配慮した暮らし方を実践することが不可欠です。そこで、当社では、住まい手の方が地球温暖化防止についての認識を深め、それを行動につなげていただくために、環境に配慮した暮らし方の情報提供についても積極的に取り組んでいます。

家庭におけるエネルギー消費の内訳



出典：エネルギー経済統計要覧

エネルギー消費削減への対策



3つの重点テーマ

当社グループでは、住宅を提供する立場から次の3つを重点テーマとして取り組みを進めています。

省エネルギー住宅の開発〈P61〉

省エネルギー住宅の普及〈P63〉

環境に配慮した暮らし方の提案〈P64〉



省エネルギー住宅の開発

外張り断熱通気外壁や高断熱複層ガラスの標準化など、住宅の高気密・高断熱化を進めるとともに、自然の風を活かした独自の排熱システムやリチウムイオン電池の開発など、新しい省エネルギー住宅の開発にも取り組んでいます。

省エネ住宅「xevo(ジーヴォ)」の開発

大和ハウス

2006年、これまでの住宅工法を一新、当社が培ってきた技術やノウハウを結集した戸建住宅「xevo(ジーヴォ)」を発売しました。

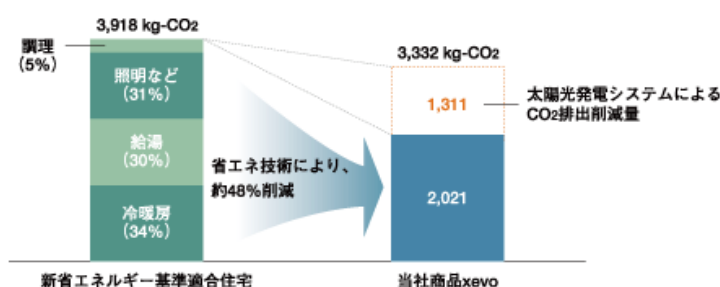
「xevo」では鉄骨住宅では困難とされていた「外張り断熱通気外壁」を標準仕様とし、主力商品「xevoE」には太陽光発電システムを標準搭載しました。

「xevoE」では、新省エネルギー基準適合住宅と比較して、年間のCO₂排出量を約48%削減できます。



xevoE

新省エネ基準適合住宅と「xevo」の年間CO₂排出量の比較



【試算条件】当社モデルプラン(134.16㎡)における試算値(計算ソフト: SMASH)。建設地: 東京(IV 地域)／ご家族: 4 名／空調: 電気エアコン

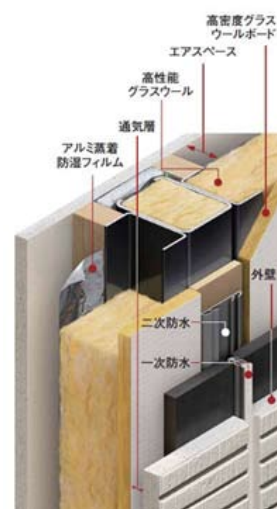
新省エネ基準適合の住宅の住宅は、調理・給湯ともガスを使用。xevo は、調理は IH クッキングヒーター、給湯はエコキュートを使用。太陽光発電 3.5kW 搭載。

次世代省エネ基準を上回る “外張り断熱通気外壁”の開発

大和ハウス

当社は省エネ性と耐久性を追求した独自の「外張り断熱通気外壁」を開発し、住宅商品「xevo(ジーヴォ)」に標準装備※しています。これは、柱と柱との間に断熱材(高性能グラスウール)を入れる充填断熱に加え、構造体の外側に当社独自の断熱材(高密度グラスウールボード)を施し、外気温の影響をさらに受けにくくした新技術。室内空間を快適に保つとともに、一般的な新省エネルギー基準適合住宅と比較して年間の冷暖房費を約 1/3 削減できます。

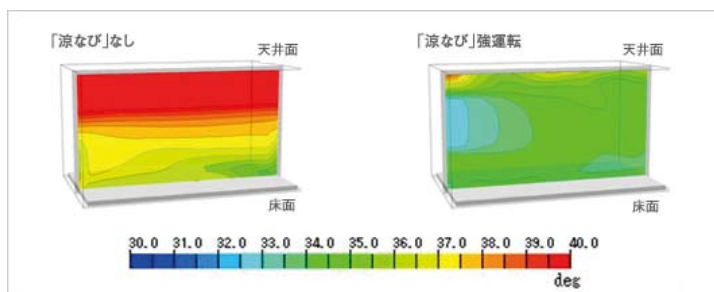
※一部木造商品除く



オリジナル排熱システム「涼なび」の開発

大和ハウス

当社では自然の風を活かして最上階の熱気を排出する技術「涼なび」を開発しました。「家の作りようは夏を旨とすべし」と言われた日本古来の民家の知恵を、現代の高断熱高気密住宅で実現。自然の力（パッシブ排熱）と機械の力（アクティブ排熱）を併用して最上階に溜まる熱気を排出する技術です。冷房が必要な時間が約半減し、できるだけエアコンに頼らない、「人・住まい・地球に優しい暮らし」が実現できます。



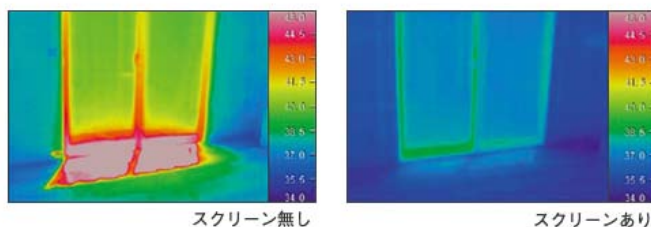
「涼なび」の排熱効果シミュレーション



遮熱スクリーンの開発

大和ハウス

夏と冬で上手に日差しを調節し、住宅商品「xevo(ジーヴォ)」の省エネ性をさらに高める省エネ技術「遮熱スクリーン」を開発しました。夏を快適に過ごすためには窓からの日差しを防ぐことが重要。日差しを遮ることで、室温を約2℃程度低くすることができます。逆に冬には窓から日差しが差し込めば部屋を暖めてくれます。太陽の熱、自然を上手に調節することで、快適でエコな暮らしが可能になります。



遮熱スクリーンの効果実測



遮熱スクリーン

将来に向けた技術開発

大和ハウス

住宅・建築用リチウムイオン電池の開発

当社はこれまで、高出力・大容量のリチウムイオン電池の普及と低価格化を目的とした産・官・学(慶應義塾大学)協同の「エルスクエアプロジェクト」に参画し、この電池を用いた住宅用電力貯蔵システムの研究を進めてきました。

太陽光発電とリチウムイオン電池による電力貯蔵(蓄電)を組み合わせることにより、エネルギーの利用効率向上と温室効果ガス排出の抑制が期待されます。今後は、資本参加している「エリーパワー株式会社」と共同で、住生活における温室効果ガス排出抑制に寄与するシステム開発を進めていきます。リチウムイオン電池が実用化されれば、太陽光発電システムなどで発電した自然エネルギーを蓄電し、夜間に利用することができます。また、深夜に充電した電力を昼間に利用することで、電力負荷の平準化が図れます。



住宅用電力貯蔵システムのイメージ

省エネルギー住宅の普及

私たちは、CO₂ が最も多く排出される居住段階を考えた商品・技術を開発するとともに、独自開発のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を用いて環境負荷の少ない省エネルギー住宅・機器の普及を推進しています。

エネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」の活用 大和ハウス

当社では、立地条件や家族構成などを入力し、給湯・調理・空調方式、太陽光発電システムの有無を選択するだけで、年間のエネルギーコストや CO₂ 排出量をシミュレーションすることができるエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を開発。各ご家庭の断熱性能や省エネルギー機器を導入した場合の年間のおおよその CO₂ 排出量や光熱費削減効果を分かりやすくお伝えすることが可能になりました。

一般的な住宅や当社推奨の環境仕様との比較も、視認性を高めたグラフにより同時に行うことができ、今のお住まいと理想とされるお住まいとのエネルギー消費の状況が瞬時にイメージできるツールです。このツールを使用し、よりお客様の暮らし方に合ったエコロジー&エコノミーなプランをご提案しています。



「ecoナビゲーター」の画面

省エネルギー住宅・機器の普及 大和ハウス

次世代省エネルギー基準対応住宅の普及



外張り断熱通気外壁

2007 年度は当社の新規供給戸数の約 97.8%が次世代省エネルギー基準対応住宅（うち約 80%は次世代省エネルギー基準を大きく上回る断熱性能を有する xevo 仕様「外張り断熱通気外壁」）になり、新省エネルギー基準と比較して年間の CO₂ 排出量を約 4,571t-CO₂ 削減することができました。これらの住宅に 30 年間お住まいいただいた場合、約 137,131t-CO₂ を削減することができます。

高断熱仕様住宅の普及率 (%)



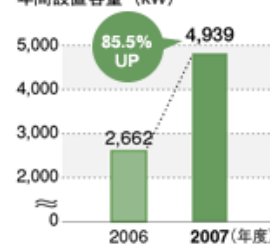
太陽光発電システムの普及



太陽光発電システム

2007 年 4 月に発売した xevoE に標準搭載、リーズナブルな価格での提供、普及に努めた結果、2007 年度は前年度比約 2 倍の 1,517 棟に太陽光発電システムを設置しました（当社の新規供給戸数の約 14%）。これらのシステム総容量は 4,939kW となり、年間の CO₂ 排出量を約 1,886t-CO₂ 削減することができました。

年間設置容量 (kW)



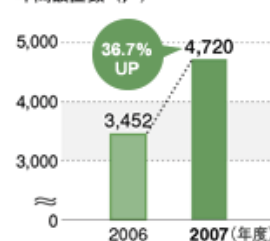
高効率給湯器(エコキュート・エコジョーズ)の普及



高効率給湯器

エコキュートとは、空気中の熱を取り込み圧縮することで高温化して湯を沸かす給湯器です。一方、エコジョーズとは、ガス給湯器の排気ガスの熱も無駄にせず湯沸しに活用するものです。2007 年度はこれらの高効率給湯器を当社の新規供給戸数の約 44%にあたる 4,720 棟の戸建住宅に設置しました。これにより年間の CO₂ 排出量を 3,880t-CO₂ 削減することができました。

年間設置数 (戸)



「平成 19 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞

当社の居住段階における CO₂ 排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～への取り組みが、環境省の実施する「平成 19 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。



「第 9 回グリーン購入大賞」において『優秀賞』を受賞

当社開発のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を活用した環境配慮住宅の提案が、グリーン購入ネットワークの主催する「第 9 回グリーン購入大賞」において『優秀賞』を受賞しました。

環境に配慮した暮らし方の提案

当社では、「住まいと環境」に関する情報をお客様に提供するとともに、さまざまな媒体を通して対話する機会を設け、環境に配慮した暮らし方の提案を推進しています。

「住まいの体験学習館」

大和ハウス

「観て、触って、感じて」をテーマに、全国主要工場において「住まいの体験学習館」を展開しています。

商品の品質や性能をよりご理解いただくために、xevo(ジーヴォ)の実物大カットモデルやパネル見本を展示するとともに、地震の揺れを再現できる装置を用いての免震体験、外壁材の断熱体験、実際にガラスを破壊することにより防犯ガラスの性能を体験できる施設を備えています。

また、結露対策の体験、遮熱シート付シャッターや断熱浴槽の展示、フローア耐傷の体験コーナーなど、お客様の快適性向上に役立つ情報を、体験を通して感じてもらえるよう工夫しています。



栃木二宮工場「住まいの体験学習館」

各種情報誌を用いたコミュニケーション

大和ハウス

当社発行の『環境住宅読本』・『eco ナビゲーター』等の読本では、地球温暖化から身近なゴミ問題までを取り上げ、地球にやさしい暮らし方・自然と一緒に暮らす“工夫”をご提案しています。また『健康快適読本』では、健康に暮らすことが環境にも良いということを、実例を挙げてご紹介しています。

さらに、住まいをご計画の方の方向けの情報誌「マイハッピーファミリー(MHF)」では、住まいづくりのノウハウや当社の技術、サービス、暮らしの情報を伝えるだけでなく、「地球にやさしい住まいと暮らし」の特集や、「エコ生活のすすめ」をシリーズで掲載するなど、エコライフの提案に取り組んでいます。



各種情報誌の例



環境関連カタログ (http://www3.daiwahouse.co.jp/eco/ctlg/regist_ctlg.asp)

環境コミュニケーションサイト『未来惑星(ミライボシ)』を公開

大和ハウス

当社では、一人でも多くの方に環境に配慮した暮らし方をしていただくきっかけになることを目的として、どなたでも楽しく遊びながら環境意識の向上を図ることができるコミュニケーションサイト「未来惑星(ミライボシ)」を公開しました。

このサイトは、日々の生活で行っているエコ活動をウェブ上のチェックシートで登録すると、その内容が星に反映され、星が成長・衰退等の変化をしていきます。登録された方が日々変化する星の状況を観察することにより、楽しみながら自分自身がエコ活動を行っているかどうかをチェックし、自分にできるエコ活動を考えるきっかけになります。



「未来惑星(ミライボシ)」 (<http://www3.daiwahouse.co.jp/csr/miraiboshi/>)

「1人1日1kg CO₂削減」応援キャンペーンへ協賛

大和ハウス

当社は、環境省チームマイナス6%が展開する「1人、1日、1kg CO₂削減」応援キャンペーンに協賛し、展示場・事業所へのポスター等の掲示や、「エコバッグ・プレゼント」キャンペーンを実施し、お客様へ「1人、1日、1kg CO₂削減」に向けた行動を呼びかけています。

また、当社グループの全従業員に「私のチャレンジ宣言カード」の登録・参加を呼びかけています。



環境共生への考え方

大和ハウス

住まいの健康・快適は、その周辺環境とつながっています。また、周辺環境が快適であるためには、街が、都市が、そして地球が健全でなければなりません。

そこで、当社では「地球環境の保全」、「周辺環境との親和」、「健康で快適な居住環境」という3つの環境共生理念に基づき、人と環境にやさしい住まいづくり・街づくりを目指しています。

また、住まいづくりも街づくりも、建設したときが終わりではなく、人が暮らし始め、長い時間を経て徐々に育まれていくものです。

そこで、当社では住まいや緑の継続的なサポートやハード・ソフト両面からの地域コミュニティの形成支援を行ない、住まい手の方とともに継続的な街づくりをすすめています。



環境共生住宅認定の推進

大和ハウス

当社では、「環境共生住宅認定制度※」を活用し、自然環境との共創共生を図る

「自然と調和した街」づくりを進めています。 ※(財)建築環境・省エネルギー機構による認定制度

当社では、自然環境との共創共生を図る「自然と調和した街」づくりを進め、「環境共生住宅認定制度」をその到達度を測る指標と位置づけています。

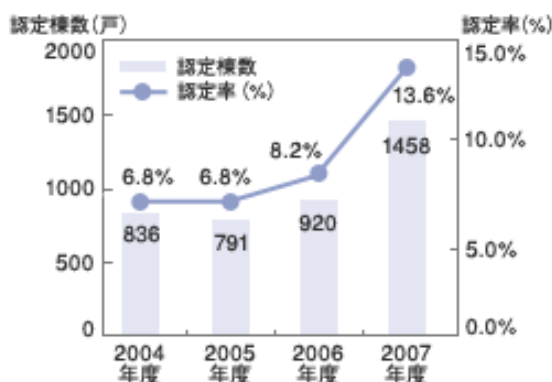
2007年度、戸建住宅では全国に分譲地において積極的に認定取得を行ない、昨年の1.5倍以上にあたる1,458棟の認定を取得しました。また、本制度の【個別供給型】においても、大規模な複合用途の建物としては日本初の認定となる分譲マンション「D' グラフォート千里中央」(大阪府)556戸の認定を取得しました。

その結果、2007年度における当社の環境共生住宅認定戸数は、合計2,014戸となり、建設実績総合1位となりました。



D' グラフォート千里中央(大阪府)

環境共生住宅(戸建住宅)の認定棟数・認定率の推移



フローラルアベニュー大垣 みどりの街(岐阜県)

緑を活かすデザイン

当社では、住まいと街をつなぎ、人と自然を結ぶ仕掛けとして、緑のデザインを積極的に活用しています。

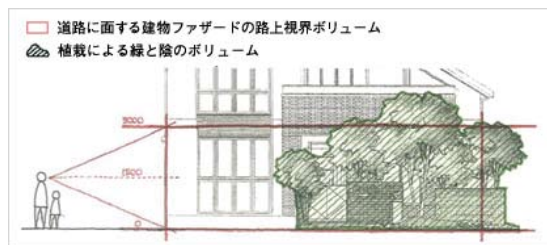
緑を活かす～三分(さんぶ)の緑陰～

大和ハウス

当社では、住まいの緑化を効果的にデザインし、美しい外観を整えることを積極的に提案しています。その一つが、視界に入る建物正面の1/3程度を、植栽の緑とその陰で覆う「三分(さんぶ)の緑陰」という考えです。

季節の色や花を楽しむという景観としての効果だけでなく、プライバシーの確保や、防犯対策、さらには陰をつくり、風を呼びこむという環境的な利点もあります。

居住環境と周辺環境をつなぐ仕掛けとして、「緑のデザイン」を積極的に活用しています。



「三分(さんぶ)の緑陰」

緑を活かす～コミュニティ形成のきっかけづくり～

大和ハウス

当社では、良好な周辺環境の育成には地域コミュニティの形成が不可欠と考え、分譲地には「緑のたまり」となる自然豊かなコミュニティスペース(公園など)を積極的に配置しています。

「緑のたまり」は、各家庭の庭づくりの拠点となり、「人と人」・「人と自然」を結びます。緑を育む街づくりを通じて、コミュニティ形成のきっかけとし、住民の方とともに、継続的な街づくり活動を行っています。



阪南スカイタウン花山手の街パークサイト(大阪府)

事例紹介

ウェリスパーク新宮 杜の宮(福岡県)

大和ハウス

福岡県新宮町にある「ウェリスパーク新宮 杜の宮(495区画)」では、事業者(当社を含め5社の共同事業)と住民の方が連携して街づくり活動をすすめています。住民の方が運営する緑地協定により街の緑化をコントロールしながら、入居1年間はガーデニングの専門家(ガーデナー)を各自宅に派遣し、植栽の手入れ等のアドバイスをこなしています。ガーデナーは訪問時に季節の花を各家庭に提供し、地域の庭づくりも支援します。花や緑にかかわる機会を作ろうとしたサービスが「街の緑を育む地域活動」に発展し、コミュニティの育成につながることを期待しています。



ウェリスパーク神宮 杜の宮(福岡県)

事例紹介

グリーンアレイ茨城(茨城県)

大和ハウス

茨城県ひたちなか市にある「グリーンアレイ茨城」では、約4,000㎡(1,200坪)の土地に、6棟24戸の集合住宅(セジュールウィルモア)を建築しました。「環境に配慮した森のなかの住宅」をコンセプトに、庭園風の中庭とそれに調和するヨーロッパ調の建物やパーゴラ※のあるコミュニケーションスペースを配置しました。街への帰属意識が希薄となりがちな集合住宅においても、より自分の街に愛着を持っていただくために新しいコミュニティのあり方を積極的に提案しています。

※パーゴラ：住宅の軒先や庭に設ける、つる性の植物をからませる木材などで組んだ棚。



グリーンアレイ茨城(茨城県)

風を活かすデザイン

街の風、住まいの風をシミュレーションし、街区計画やプランニングに活用しています。

日本の民家には、「越屋根」から室内の暖まった空気を排出するなど、風と共に暮らすさまざまな工夫が施されていました。

当社では、こうした先人の知恵にならない、通風に配慮したプランニングなど、風を活かすデザインに取り組んでいます。



事例紹介

レイクタウン美環(みわ)の杜(埼玉県)

大和ハウス

環境共生先導都市を目指す越谷レイクタウン(埼玉県越谷市)は、計画面積 225.6ha、計画人口約 22,400 人の大規模な街区です。当社では、チャネル(運河)を挟んだ西側の戸建街区「レイクタウン美環(みわ)の杜」(132 区画)と東側のマンション街区「D' グラフォートレイクタウン」(500 戸)の一体開発に取り組んでいます。

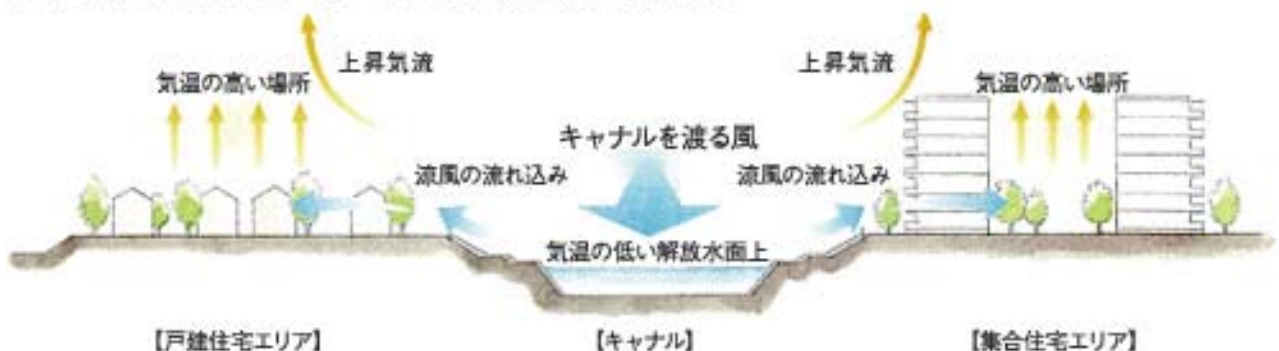
今回の計画では、「三分(さんぶ)の緑陰」(P66)の考えを街区全体へと広げ、街の立地特性を活かし、隣接するチャネルからの涼風を積極的にとり込み、綿密な緑化計画によってクールスポット※を創設するなど、風を活かしたパッシブデザインの街づくりを行なっています。

※クールスポット：冷気の貯蔵エリア



越谷レイクタウン(完成予想図)

■ 夏季日中におけるチャネル周辺の空気の流れ(概念図)



越谷レイクタウン「レイクタウン美環(みわ)の杜」(<http://www3.daiwahouse.co.jp/bunjo/kanto/25600/MIWA-NO-MORI/>)

太陽を活かすデザイン

当社では、太陽光発電の普及を進めるとともに、太陽熱利用や昼光利用など太陽を活かしたデザインにも取り組んでいます。

事例紹介

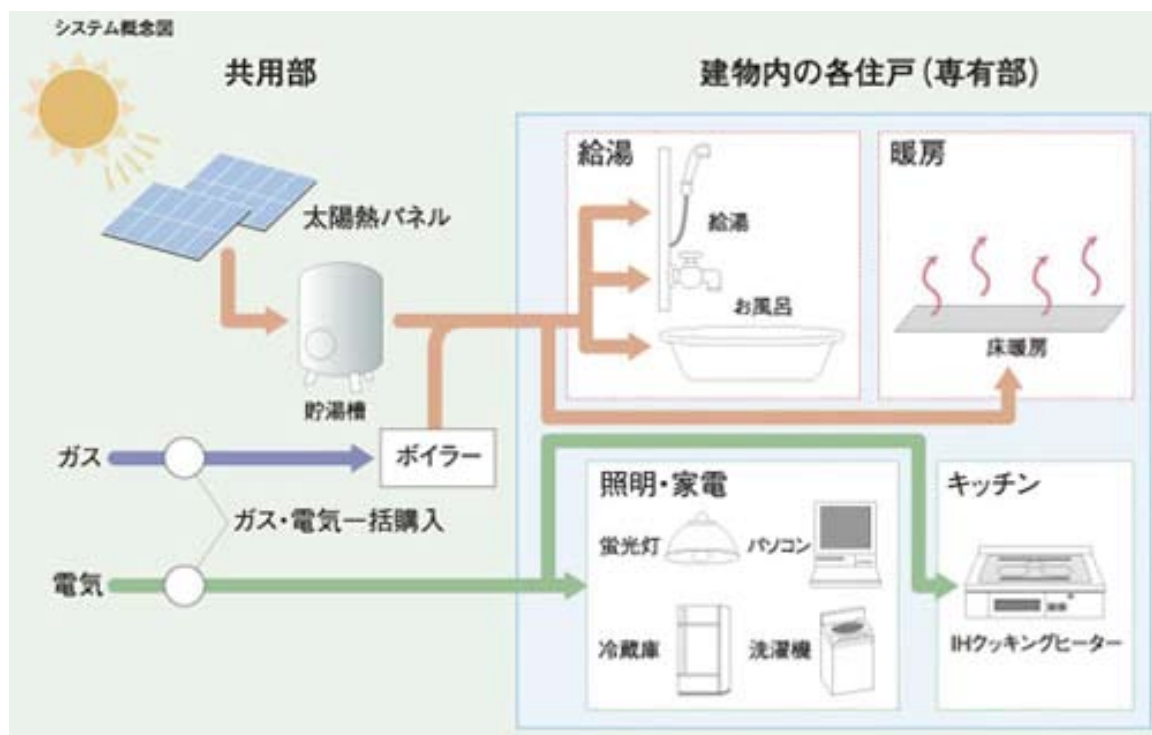
D' グラフォート レイクタウン(埼玉県)

大和ハウス

越谷レイクタウンのマンション街区「D' グラフォートレイクタウン」(500戸)では、日本最大規模の住宅用太陽熱利用設備を導入し、CO₂ 排出削減・地球温暖化防止対策に取り組みました。これは、屋上に配した太陽熱パネルで暖めたお湯を貯め、各戸の給湯や床暖房に利用するもので、街区全体で CO₂ 排出量を約 20%以上削減できます。本事業は、こうした取り組みが評価され、環境省から日本初の「街区まるごと CO₂ 20%削減事業」に認定されました。



太陽熱パネル



越谷レイクタウン「D' グラフォート レイクタウン」
(<http://www3.daiwahouse.co.jp/mansion/kanto/29000/lakestyle/sp.html>)

水を活かすデザイン

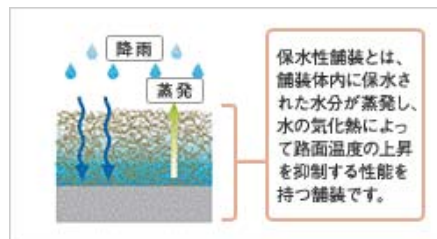
当社では、打ち水効果を活かす保水性舗装の採用など、水を活かしたヒートアイランド対策に取り組んでいます。

打ち水効果でヒートアイランド現象を抑制

大和ハウス

当社では、都市部の街づくりを中心に、ヒートアイランド対策として保水性舗装を積極的に採用を進めています。これは、保水された雨水が蒸発する「打ち水効果」を利用、昔ながらの知恵を活かした快適な環境づくりです。

また、保水性舗装には、廃材を利用した舗装材やレンガチップを使用するなど、素材一つひとつにも環境に配慮したものを使用しています。



保水性舗装

事例紹介

次世代型エコタウン「EDDI+S TOWN(エディズタウン)」(東京都狛江市)

大和ハウス

当社は2002年から、当社と建築家鈴木エドワード氏との共同開発によるデザイナーズ住宅「EDDI's House(エディズハウス)」を販売してきました。

「EDDI's House(エディズハウス)」では、インターフェース(内と外の曖昧な中間領域)というコンセプトを基に、家の中に自然要素(光・風・緑・水)を効果的に取り込み、五感から快適さを感じる住まいづくりに取り組みました。

この「EDDI's House」を一体の街並みとして提供する「EDDI+S TOWN(エディズタウン)」を2007年5月に東京都狛江市で分譲。東京電力とのコラボレーションにより、地球環境はもちろん、家族の安全・健康に配慮した次世代型エコタウンを目指しました。

「EDDI+S TOWN」では、「自然との共生」を表現するため、各宅地にシンボルツリーの黒槐(くろえんじゅ)を植樹し、「建築協定」制度を活用した街並み保全を行なうとともに、区画内の道路には「保水性舗装」を採用するなど、ヒートアイランド対策に取り組んでいます。



保水性舗装を採用した道路



行灯(あんどん)のように街並みに建物やシンボルツリーを浮かび上がらせる照明計画を実施



越谷レイクタウン「レイクタウン美環(みわ)の杜」
(<http://www3.daiwahouse.co.jp/bunjo/kanto/25600/MIWA-NO-MORI/>)

健康に配慮した住まいづくり

空気環境への配慮

当社では、いち早くシックハウス対策に取り組むとともに、ハウスダストなどへの対策も行い、一歩進んだ空気環境を提供しています。

シックハウス対策

大和ハウス

新築直後の家に入ると、頭痛や目がチカチカするなどシックハウス症候群の原因となる VOC (揮発性有機化合物) [注 1] を削減。パーティクルボードや合板、複合フローリング、集成材など、木を使った建材は、低ホルムアルデヒド仕様で統一しています。

また、内装仕上げ材だけでなく、天井裏等の下地材にいたるまで、JIS/JAS 規格で最高ランクの F☆☆☆☆ [注 2] を使用しています。

■ホルムアルデヒド [注 3] 発散量

発散量	表示ランクJIS/JAS規格	規制対象となる内装仕上げ材 ※1 が使用できる面積
少ない ↑↓ 多い	F☆☆☆☆	使用制限なし
	F☆☆☆	床面積の2倍まで ※2
	F☆☆	床面積の0.35倍まで ※2
	F☆	住宅には使用不可

※1 規則対象となる主な内装仕上げ材は、床・壁・天井材および建具などです。 ※2 換気回数 0.5 回～0.7 回 / 時の場合。

注 1 VOC (揮発性有機化合物)

建材に使われる溶剤のトルエン、キシレンなど、シックハウス症候群の要因となる物質。すべての VOC が人体に有害なわけではないが、ホルムアルデヒドなど厳格に使用が規制されている物質もあります。

注 2 F☆☆☆☆ (エフ フォースター)

2003 年 7 月 1 日施行のシックハウス対策に関する改正建築基準法における、ホルムアルデヒド発散に関する最高等級。

注 3 ホルムアルデヒド

VOC の一つで刺激臭の強い気体。水溶液はホルマリンと呼ばれる。シックハウス症候群の主な原因物質の一つとして、居室の建築材料での使用が制限されています。

ホルムアルデヒド放散建材の受入れ検査

大和ハウス

当社ではホルムアルデヒドの室内濃度低減のため、社内での検査体制を確立しています。各建材についての書類による放散等級の確認を実施するだけでなく、各住宅の室内濃度のサンプリング測定と合わせて、主な建材についてはホルムアルデヒド放散量を定期的の実測して確認し、管理体制を強化、改善に活かしています。

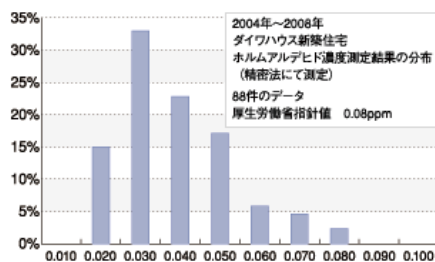
ホルムアルデヒド放散量試験実施状況



新築住宅のホルムアルデヒド濃度の確認

大和ハウス

当社では、いち早くシックハウス対策を考慮し、業界に先駆けて問題に取り組んできました。内装仕上げ材を中心に、ホルムアルデヒドやトルエン、キシレンについての対策を実施。さらに、新築住宅において室内のホルムアルデヒド濃度をサンプリングにて測定しています。新築住宅での濃度を確認し、お客様に安心の品質を提供しています。



ホルムアルデヒド濃度 (28℃換算) 測定の結果
(2004～2008 年度)

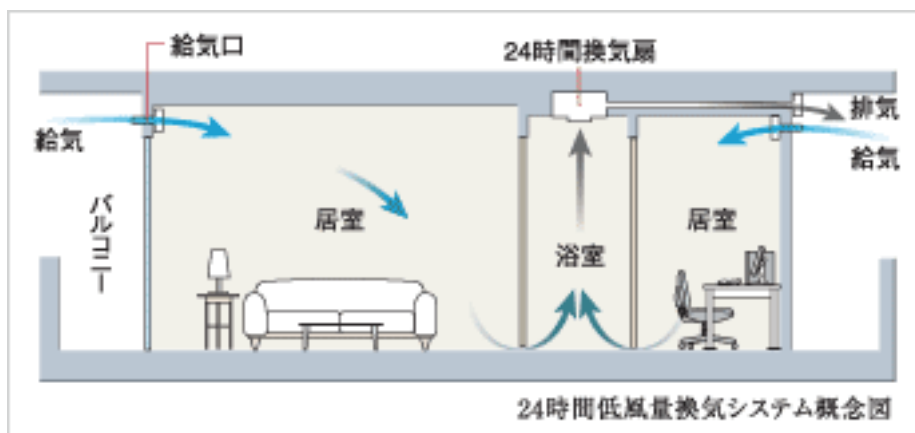


ホルムアルデヒド濃度測定の様子

24 時間換気システムの標準化

大和ハウス

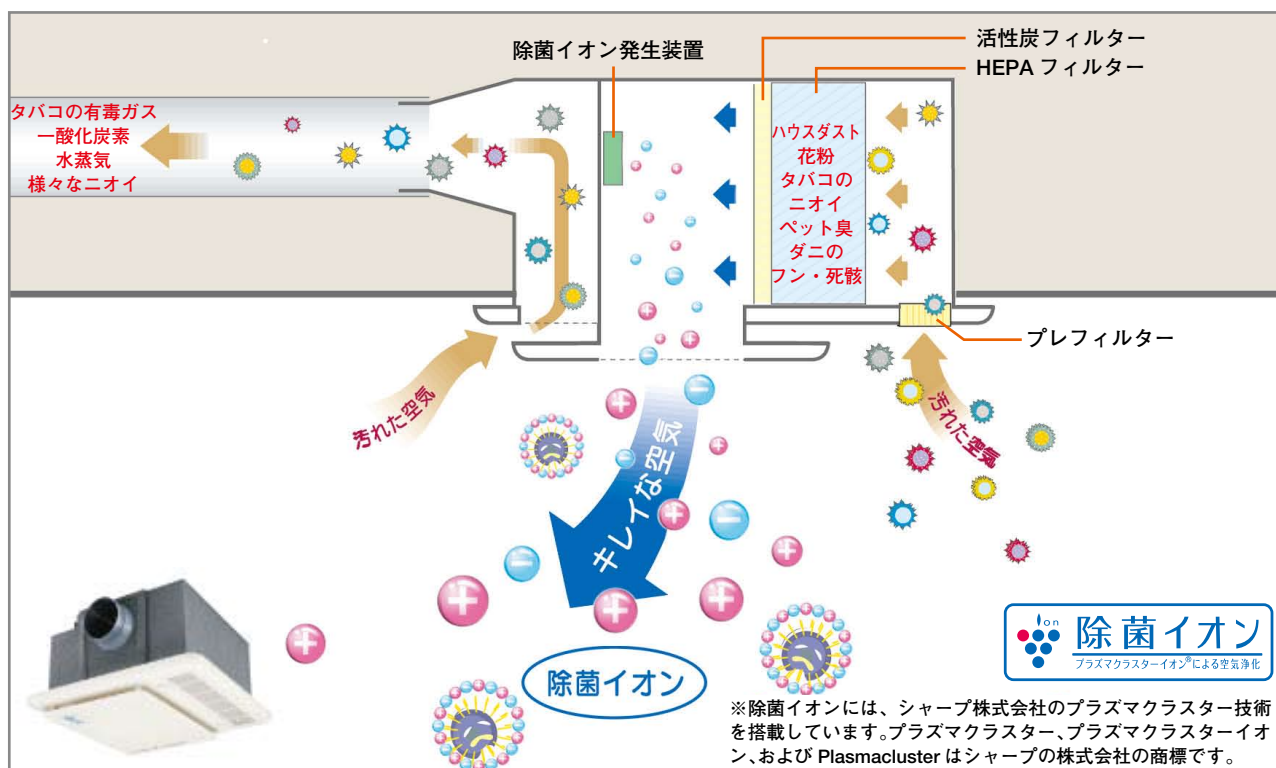
空気清浄フィルターを通して屋外から新鮮な空気を取り込み、室内の汚れた空気を排出する 24 時間駆動の換気システムを採用しています。結露の防止やカビ・ダニ対策としても効果的です。



空気清浄機「換気浄化 ef(イーエフ：Excellent Fresh)」の開発

大和ハウス

2003 年に建築基準法が改正され、24 時間換気設備の設置が義務化されました。また、健康に関する社会的ニーズ、特に室内の空気質に対する関心も年々高まっています。ハウスダスト等に起因する健康面やペット臭などを気にされるお客様のニーズに応え、一歩進んだ健康配慮をご提案するために当社オリジナルの空気清浄機「換気浄化 ef (イーエフ：Excellent Fresh)」を開発しました。



換気浄化 ef の仕組み 概念図

健康管理支援への取り組み

当社では、快適で暮らしやすい住宅を常に考え商品化しています。住宅の耐久性や省エネ性も向上する中、その住まい手が健康であることも基本です。そこで健康管理をキーワードにした商品についても提案しています。

インテリジェンストイレ

大和ハウス

TOTO 株式会社と共同で『インテリジェンストイレ』の開発商品化を行い、家にいながら健康チェックができるトイレ空間を提案しています。インテリジェンストイレは、高血糖症や肥満など生活習慣病のサインを毎日の生活の中でチェックできるよう、「尿糖値」「血压」「体脂肪」「体重」の4つの測定機能を備えています。測定した結果を専用ソフト「健康かんりくん」を使ってパソコン上にグラフ表示したり、食事のカロリー計算など健康生活をサポートする多彩な機能を搭載しています。（2008年7月現在）



寄附講座「住居医学」講座の開設

大和ハウス

住宅における健康配慮をさらに充実させるために、建築学的見地からの健康配慮だけではなく医学的見地からも住まいにおける健康を考えています。その一環として現在、奈良県立医科大学にて寄附講座「住居医学」講座を開設しています。今後は、同講座を通じて住宅商品の開発に関連付けて反映させて行く予定です。またインテリジェンストイレなどにも関連しますが、住宅を「生活サービスを受けるためのインフラ」として捉え、情報通信技術を含めて更なる分野を超えた取り組みを続けています。



睡眠環境の向上に向けて

光のコントロールにより質の高い睡眠をご提案。ご家族の健康をサポートします。

快眠のための照明技術

大和ハウス

厚生労働省の「保健福祉動向調査」によると、日本人の5人に1人は睡眠障害を抱えているとされています。良質な睡眠は健康の要。そこで当社はあらゆる角度から睡眠環境の向上に取り組んでいますが、中でも影響の大きい「光環境」についていくつかの提案をしています。

その例として、スムーズな眠りを促す「入眠ライト」や、夜間目が覚めてもほんのりしたあかりでトイレまで誘導する「ナイトガイドライト」が挙げられます。この他にも照明用コントローラーの「おやすみモード」を活用し、入眠に配慮した寝室の提案を行っています。



村角千亜希氏とのコラボレーション 「あかりの魔法プロジェクト」

大和ハウス

照明デザイナーの村角千亜希氏とのコラボレーションプロジェクト。本当にくつろげる住まい、そこには、心の底から家族がリラックスできて、いつも笑顔で健康的な暮らしができることが理想的です。

そのために、日常感じる小さなストレスを軽減するために『あかりの眩しさ（目に対しての配慮）』や『人がその空間でどうやって過ごすかを配慮した計画』、『快適な眠りにいざなうためのあかり提案』など様々な提案をしています。

また、エコの観点でもムダな照明を使わず、一つのあかりが様々な空間のあかりに活用、部屋や建物自体を照明器具化、調光コントロールの推進などを行っています。



通信インフラの構築に向けて

「サービスインフラ」としての住まいのあり方を追求

ショッピングから公共サービスまで、インターネットは日常生活に欠かせないインフラ※になってきました。今後は防犯や在宅医療といった生活サービスへの活用も期待されています。これからの住宅は単なる住むための「器」から、サービスを受けるための手段(インフラ)へと変わっていくと考えられます。総合技術研究所では、電気やガスなどと同じように、誰もが安心して使える通信インフラや、それを活用した生活サービスの研究に取り組んでいます。

※インフラ(インフラストラクチャー)：生産や生活の基盤となるもの。

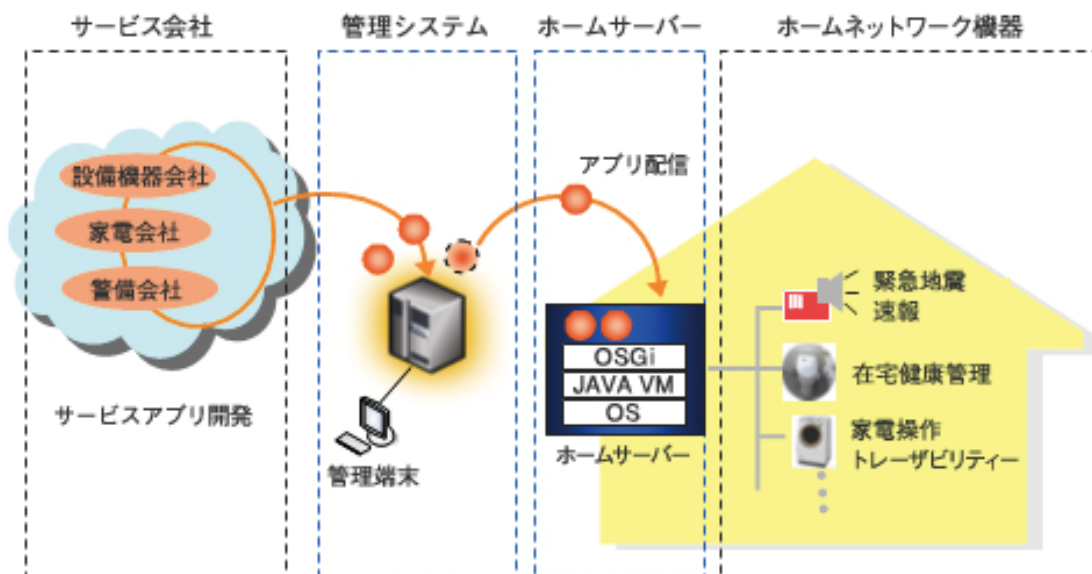
ホームサーバーの研究と開発

大和ハウス

より快適な住宅を目指し、住宅内のサービスを統括するホームサーバーの開発に取り組んでいます。

近年では携帯電話による留守宅の見守りや情報家電の遠隔操作など、インターネットを活用した様々なサービスが実用化されています。しかし、サービス毎に専用の通信機器や加入申し込みが必要になるなど、住宅全体で最適化されているとは言えません。

当社はNTTグループと共同で、住宅内のサービスを統括するホームサーバーの開発に取り組んでいます。オープンな通信環境と、適切な管理システムの普及により、住宅をサービスインフラとして活用できるよう研究を進めていきます。



ホームネットワークを活用した生活サービスの研究と開発

大和ハウス

情報通信技術を駆使して、安心・便利な暮らしを実現していきます。

せっかく整備された通信インフラも、その上で提供される魅力的なサービスがなければ意味がありません。当社では業界に先駆けて開発した「留守モニ」や、緊急地震速報実証試験など、サービスそのものの開発にも取り組んでいます。今後はインテリジェントトイレを活用した健康支援や省エネモニターなど、サービスの充実を図っていきたいと考えています。



Business

商業施設、物流施設、法人施設、医療・介護施設、都市開発、エネルギー



ア ス フ カ ケ ツ

建物の安全と長寿命化に向けて(商業施設・業務施設)

技術開発[安全・長寿命]

建物の安全と長寿命化を目的に、新しい技術の開発に取り組んでいます。

座屈※しないブレース「D-TEC BRACE(ディーテックブレース)」

大和ハウス

通常のブレースは大きな圧縮力が作用すると座屈し、耐力が著しく低下しますが、当社は、大きな圧縮力が作用しても座屈しない「D-TEC BRACE」を開発・実用化しました。大地震時にも安定した性能を発揮し、座屈しないブレースとしての耐震設計、エネルギー吸収に期待した制震設計のどちらにも対応できるので、大地震時の揺れと変形が小さくなります。結果として、ブレース(筋かい)の総本数を減らすことができ、プランの自由度が上がるとともに、建物コストを抑える効果も期待できます。

※座屈：長い棒や柱などが縦方向に圧縮荷重を受けたときに、ある限度を超えると横方向に曲がる現象。



コンクリート・鉄骨混合構造「DANBEL(ダンベル)構法」

大和ハウス

圧縮力に強いコンクリート部材を柱に、軽量で曲げ性能が高い鉄骨部材を梁に用いる混合構造は、材料の特性を部材の特性に応じて使い分ける合理的な構造形式と言えます。DANBEL(ダンベル)構法は混合構造の一種であり、梁の中央部を鉄骨造、材端部を鉄筋コンクリート造とする複合構造梁構法で、都市居住評価センターによる構造評定を取得しています。梁の中央部を鉄骨造とすることによって自重が軽くなり、比較的大きなスパンをとりやすい構造形式です。



設計品質と施工品質

社会に「安全・安心」な建物を供給するため、設計・施工の両面から品質の向上に取り組んでいます。

構造設計のダブルチェック体制

大和ハウス

耐震偽装事件を受けての改正建築基準法等の施行（2007年6月）が国内においては、構造計算ミス、偽装の抑止力になっているのは言うまでもありませんが、当社としては、全国に散在していた構造設計者を地区毎に集約・増員し、地区構造設計部制をとり、構造設計図書のダブルチェックを行う体制と、チェックツール環境を整備してきました。言い換えると、構造設計者散在での営業活動のし易さよりも、構造安全を優先させた形を取ってきました。また、お客様や社会に安全な構造躯体を提供すると共に、従業員にとって楽しく働きたいのある職場にするために地区毎の勉強会を自由な意見交換の場として実施しています。



システム建築(工場生産)による品質の安定

大和ハウス

システム建築は、在来の建築とは異なり、建物を構成する各部材の仕様や寸法、部材どうしの接合方法などを標準化し、また、多くの部材をあらかじめ工場で生産するものです。このように標準化された部材を自社工場で管理して製作することで、品質の安定した部材を供給することができ、(これらの部材を用いて施工することで)建築物として品質の高い商品をお客様に提供することができます。

お取引先との共創共生「信頼される施工品質」〈P16〉

施工段階での品質管理体制

大和ハウス

「建築施工」とは、実に多くの人がそれぞれの仕事を順序どおりに行う作業の積み重ねです。

当社では、そのひとつひとつの仕事が正しく行われる様「技術標準」を制定し、そのなかで各仕事のやり方を定めた「施工要領」とその仕事のチェック方法を定めた「QC工程表」を作成して施工する事により、施工段階でのミスを防いでいます。

また各工程検査は、「施工店自主検査」「工事管理者自主検査」「工事責任者検査」を「検査記録要領」に沿って実施し、次の仕事に、正しく引継げるように施工管理を行っています。



改善標準化委員会による継続的な改善と標準化

大和ハウス

現場では、「お客様のニーズ」や「設計者のねらい」をとらえ、【安全・品質・コスト・工程・環境】の各項目で重点実施事項を定めて「施工計画」を立てて施工し、完成時には実践した重点実施事項について「反省会」を実施し、開発・設計にフィードバックする仕組みを取っています。

また全国各地の工事課員からなる「建築系工事改善標準化委員会」を組織し、施工現場での課題や問題点を取り上げ、継続的に【安全・品質・コスト・工程・環境】に対する改善と標準化を行っています。



アフターサービス体制

いつまでも安全に、そして快適に建物を使用いただくために、定期訪問や点検、経年劣化によるメンテナンスの調査・診断や提案、自然災害への対応、また緊急を要する事故や故障など、大切な建物の健康を永きにわたってサポートします。

GR(グッドリレーション)システム

大和ハウス

建物の完成お引き渡し後 6ヶ月目・1年目・2年目に定期訪問を実施。建物や設備機器を定期的に点検し、不具合の早期発見・処置に努めます。LCC(ライフサイクルコスト)を低減するとともに、いつまでも快適な建物環境の維持のお手伝いをいたします。

また、お客様の事業運営に活かせる人的交流の場や事業に役立つ最新情報を提供。さらに適時の補修・改修で建物のロングライフ化をご提案します。



24 時間受付コールセンターの設置

大和ハウス

当社では、業界に先駆けて 24 時間 365 日のサポートに取り組んでいます。建物や設備の事故・故障は、深夜、休日、正月など、いかなる時に起こるかわかりません。24 時間受付コールセンターへご連絡いただくと、緊急時にはいち早くレスキューパートナーが現場に駆けつけ、異常箇所の修理を実施。緊急を要しない場合でも、翌日以降にメンテナンススタッフがスピーディーに対応します。



食の安全・安心に向けて(食品施設)

食品衛生技術顧問団との連携サポート

大和ハウス

食品衛生のエキスパートと連携し、食品の「安全・安心」に関する全ての事にお応えします。

当社では食品衛生のエキスパートである食品衛生技術顧問団と連携して食品施設に携わるお客様に対して、最適で最新の衛生管理システムや生産管理システムの構築をコンサルティング(相談)&コンストラクション(施工)によりトータルにサポートしています。食品の「安全・安心」を確保する施設づくりはもちろん、食品施設に関するあらゆる事業のお手伝いをしています。



HACCP(ハセップ)※高度化認定支援

大和ハウス

事業に添ったあらゆる業種・業態の企業様に対してハード・ソフト両面からしっかりとサポートします。

高度化認定とは、「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法」に基づき、長期低利融資や税制上の特別償却等の支援により HACCP 導入を促進する為の第三者による認定制度です。高度化認定取得は、施設・設備の改善、衛生面・品質面のレベルアップ、従事者の衛生意識の向上、納入先・消費者からの信頼性アップにつながるなど事業展開に効果的です。当社では、このように事業に添ったあらゆる業種・業態の企業様に対してハード・ソフト両面からしっかりとサポートします。

※HACCP：Hazard Analysis and Critical Control Point の略で危害分析・重要管理点方式と訳されている。食品の安全性を保证する衛生管理の手法の一つ。



食の安全に向けたアフターサービス体制

大和ハウス

建てた後も長期的にサポートするのが、当社のポリシーです。

末永く、建物をご利用いただくために、当社では、定期訪問や 24 時間受付コールセンターなど、充実したアフターサービス体制を用意しております。企画設計、施工はもちろん、竣工後の点検・診断、維持保全計画のご提案、緊急時の対応、将来のリニューアル・建て替えまで、建物の生涯を通じて一環したロングサポートを実現しています。



高齢者医療・介護への提案

シルバーエイジ研究所

大和ハウス

高齢社会に備え、いち早く高齢者施設の研究活動に着手しています。

シルバーエイジ研究所は日本の高齢社会と介護のさまざまな問題を考え、医療・介護施設のあり方や施設プランの企画提案等を総合的にプロデュースする、当社独自の研究機関です。

高齢者の方々が安心して穏やかに過ごせるために、日本の医療・介護環境の整備と拡充を通して、高齢者の方々の「住まい」をサポートしていきたいと考えています。

事例紹介 住宅型有料老人ホーム

大和ハウス

「杉の子」

株式会社イヤスコ様が「もっと自由に、利用者に寄り添った、多様な要望に応えるサービスを提供したい」という思いで開設された住宅型有料老人ホーム「杉の子」。

隣接する介護老人保健施設、診療所、訪問介護事業や居宅介護支援事業所などと連携することで、生活の中に医療と介護がある先駆的住宅モデルを実践しています。

住環境におけるコンセプトは「脱・介護施設」です。



住宅型有料老人ホーム「杉の子」

ロボットスーツ事業への参画

サイバーダイン社と提携し、高齢者・身体障がいを持つ方の自立支援、介護する人のパワーサポートについて研究開発を行っています。

ノーマライゼーション※と未来生活共創事業を目指して

大和ハウス

世界でもかつてないほどの超高齢社会を向かえつつあるわが国にとって、医療・福祉に関する給付費の長期的な増加が社会問題になっており、2025年には65歳以上に対する介護保険給付費は10兆円超と予想されています。

このため介護予防や自立支援という声が増しに高まっており、誰もが望む“Quality of Life”自らの意思でその人らしく暮らせる為の支援技術が求められていました。

そこで当社では世界最先端のハイテクノロジーを持つサイバーダイン社と提携し、まずは高齢者や障がい者の方の自立支援へ向け、歩行等を補助するロボットスーツ HAL™ の販売へ向け動き始めました。

2008年10月からは量産タイプの HAL™ 下肢バージョンとして医療機関や介護施設への市場投入を見込んでいます。

『人が心豊かに生きる理想の社会』へ向け、ロボット技術を広く世の中に浸透させていけるよう、更にはグローバルな視点からも挑戦を続けていきたいと考えています。

※ノーマライゼーション：高齢者や障がい者を差別せず、健常者と一緒に助け合いながら暮らしていくのが正常な社会のあり方であるという考え方。

環境対応技術の開発

リ・ストア & リ・ビルドシステムの開発と普及

大和ハウス

廃棄物削減と資源有効利用を同時に実現する画期的なシステムを開発し、全国への展開を進めています。

当社は、住宅のみならず、商業施設の建設も数多く手がけています。ロードサイドに建つこれらの施設は、まだ使用可能な状態であるにもかかわらず、市場環境の変化に伴う出退店サイクルに応じて、解体・新築を繰り返すケースも少なくありません。当社では、施設の建設に携わる立場から、建物の長寿命化を図るとともに、スクラップ&ビルドに変わるリ・ストア & リ・ビルドシステムの提案により、資源循環型社会の実現を目指しています。

「環境対応型店舗【リ・ストア & リ・ビルドシステム】」は、使用可能な状態であるにも関わらず、使われなくなった建物が短期間で廃棄処分になることを避け、資源を有効活用する物販・飲食店舗向けのシステムです。

建物を構成する主要な部材を全て工場生産し、分解・再生・再利用が容易な取り付け方法とすることにより、不用となった建物の解体後に部材を再生・再利用し、別の場所に再建築することが可能です。このシステムでは基礎・鉄骨・外壁・屋根などの主要な部材を含め全体で約70%（金額比）の部材が再利用でき、新築時の建設現場での廃棄物量も在来工法と比べ約84%削減できます。また、標準タイプの店舗において、建替え周期15年、使用期間45年とした場合のライフサイクルCO₂を在来工法に比べて約25%削減できます。

環境対応型店舗は、全国に多店舗展開されているコンビニエンスストアや飲食店舗などのテナント様を中心に提案を行い、これまでに計82棟※の建設実績があります。今後もこのシステムの普及に向け、テナント様への積極的な提案とともに、さらなるリユース率向上に向けた技術開発に取り組めます。

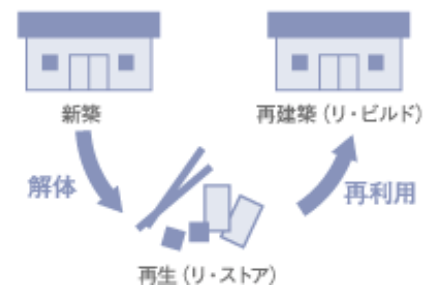
※2008年3月末現在



環境対応型店舗(施工中)



環境対応型店舗(施工例)



折板屋根緑化システム「eco ヤネ」の開発

グループ

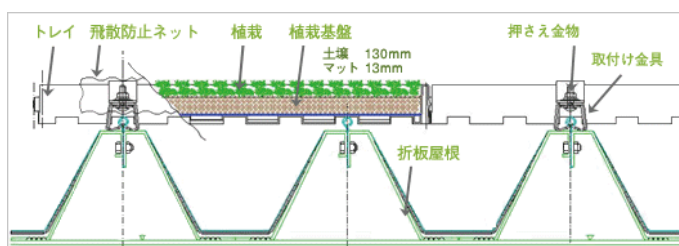
廃棄物削減と資源有効利用を同時に実現する画期的なシステムを開発し、全国への展開を進めています。

当社の住宅現場から分別収集した廃プラスチックを、リサイクルし、工場、事務所、仮設建築物などに幅広く利用されている折板屋根専用の緑化システム「eco ヤネ」を開発、グループ会社の大和リース(株)が施工・販売しています。

「eco ヤネ」は、積載荷重が30kg/㎡※1と非常に軽量かつ無灌水※2で生育可能な基本構造としています。また、ユニット式で簡単迅速な施工(60㎡/人・日)を可能としているため、ローコスト、ローメンテナンスという特徴から多くの既存建物への普及が期待でき、ヒートアイランド現象の緩和に貢献できる屋上緑化システムです。

※1 満水時は一時的に約45kg/㎡

※2 灌水設備は不要ですが、生育上、15日以上雨水がない場合に散水が必要



施工事例



工場(愛知県)



事務所(埼玉県)

風力発電事業

大型風力発電機による売電事業、街並みに溶け込む小型風力発電機の販売など、温暖化防止に貢献する事業を行なっています。

佐田岬風力発電事業(愛媛県佐田岬半島)

グループ会社

2007年2月に竣工した風力発電所(1000kW/基×9基)では、2007年度、計画年間発電量の29,000MWhの発電を行ないました。これは、一般家庭約6,500世帯分の使用電力分に相当※。CO₂換算で年間約1万tの削減効果があります。

2008年度の計画も昨年と同数値とし、安全かつ円滑な事業が行えるよう運営管理を行っていきます。

※発電する際に使用する自己使用電力量を1,400MWh/年とし、一般家庭の平均電力消費量を4,234kWh/年とした場合。



佐田岬風力発電事業ホームページ(大和エネルギー)
(<http://www.daiwa-energy.com/sadamisaki/index.html>)



佐田岬風力発電所

小型風力発電機「風流鯨(かぜながすくじら)」の普及

グループ会社

当社グループの大和エネルギーでは、自然エネルギーの利用を促進するため、商業施設や公園など人々の目にふれやすく身近な場所に、メーカーと共同開発した小型風力発電機「風流鯨〜かぜながすくじら〜」の設置を提案しています。

2007年度は、大型複合商業施設“りんくうプレジャータウン SEACLE(シークル)”(大阪府泉佐野市)や、新エネルギーの学習施設“日高港新エネルギーパーク”(和歌山県御坊市)などに、地球温暖化防止のシンボルとして設置いただきました。



小型風力発電機「風流鯨〜かぜながすくじら〜」(大和エネルギー)
(<http://www.daiwa-energy.com/environment/pro-10winfill.html>)



「風流鯨」スペシャルサイト
(<http://www.daiwahouse.co.jp/ad/kazenagasukujira/>)



「風流鯨」の設置事例(和歌山県太地町)

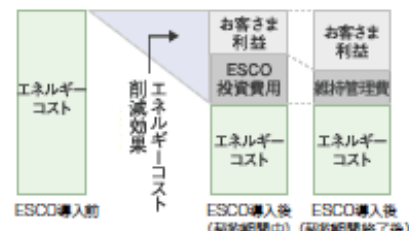
ESCO 事業

グループ会社

お客様のエネルギーコストの削減を保証することでお客様の投資リスクを軽減、省エネ機器等の普及を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。

ESCO(エスコ)とは、「Energy Service Company」の略称で、建物のエネルギーコストと CO₂ の排出を同時に削減し、経営効率と環境の問題を総合的に解決する手法として、すでに省エネ先進国では大きな実績を挙げています。このシステムの最大の特長は、契約に基づいて、お客様のエネルギーコストの削減を保証し、そこから生まれる差益によって投資費用を賄うことにあります。これにより、実質的に投資負担ゼロの省エネ化が実現でき、残る差益はそのままお客様に還元されます。

◆ESCO事業の実施メリット



当社グループにおいても、地球温暖化防止と原油価格の高騰化対策の観点から、このESCOの手法を活用しグループ会社が運営するリゾートホテル等において空調熱源のエネルギー転換を推進しています。また、商業施設や工場等では照明器具の高効率化等、省エネ機器への更新に活用しています。

今後、当事業の当社グループ外への展開を拡大し、お客様の初期負担を軽減しながらCO₂削減ニーズに応えていきたいと考えています。

ESCO 事業(大和エネルギー) (<http://www.daiwa-energy.com/esco/index.html>)

エネルギードクターサービス

グループ

省エネ診断(診察)から、運用改善(内科)、設備更新(外科)という段階的な省エネ対策をトータルにサポートしています。

省エネ診断から設備改善にいたる従来の省エネ提案は、いわば診察後すぐに外科手術を行なうようなものでした。

そこで、エネルギードクターサービス※では、①既存設備の細かな計測と実証を行い(診察)、②既存機器の効率的な使い方をアドバイス(処方せん)、運用改善(内科)した上で、③非効率な設備を高効率・省エネ機器へ更新する(外科)、という段階的な省エネ提案を行ないます。

エネルギーの「見える化」による運用改善を徹底することで、投資を伴う設備改善を効果的かつ効率よく実施することが可能となります。2007年度は、当社の川越支店に導入、運用改善だけで前年同月に比べて電力使用量を約12%削減できました。

今後は、当社グループ施設での導入で知見を蓄積するとともに、エネルギー事業の柱として商業施設等へ向けた提案を行なっていきます。

※エネルギードクターサービス;大和エネルギー(株)のESCO・設備改善サービスとイーキュービック(株)の運用改善サービスを組み合わせたもの。

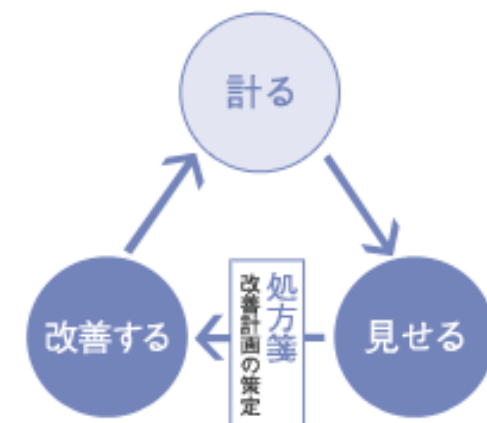
従来の省エネご提案



エネルギードクターサービス



従来の省エネ提案と「エネルギードクターサービス」とのちがい



エネルギーの『見える化』による温暖化防止・エネルギーコスト削減の実現

Life

森林住宅、リゾート、ホームセンター、シティホテル、スポーツクラブ



ア ス フ カ ケ ツ

森林住宅

森林住宅事業の展開

当社では、「環境共生」をテーマとして、自然あふれる環境の中で快適に暮らす森林住宅事業を 1974 年より取り組んでいます。現在では、北は北海道鹿部町から南は鹿児島県の霧島市まで、全国 14 ケ所で展開しています。

管理サービス

大和ハウス

快適に暮らしていただくための行き届いた管理を行っています。

当社の森林住宅地の大きな特色の 1 つとして、管理サービス体制の充実が上げられます。森林住宅地の住環境を守る為に、分譲地内の日常的な巡回点検サービスの実施と、上下水道・温泉・道路といったインフラ施設の、ライフサイクルコストを組み入れた専門業者によるきめ細かな施設管理を実施しています。また、快適な住環境を整えるとともに管理に掛かる不測の事態と費用の発生の低減にも努めています。管理担当者には地元出身者を採用しており、他の地域から移住して来るオーナーの皆様の地域アドバイザーの役割も担っています。



巡回点検サービスの様子

自然との共生

大和ハウス

豊かな自然の中で「環境共生」を実践していきます。

当社の森林住宅地は、その名の通り、元々の植生を出来るだけ活かしつつ、都会並のインフラを整えるといった開発をしています。また、多くが都市計画上無指定の場所ですが、管理規約等にて建ぺい率 30%、容積率 60%以下に設定するなど建築を制限し、住環境の確保を図っています。更に、隣接区画との間は原則として塀は作らないようにして、自然と調和した街並みづくりを推進しています。



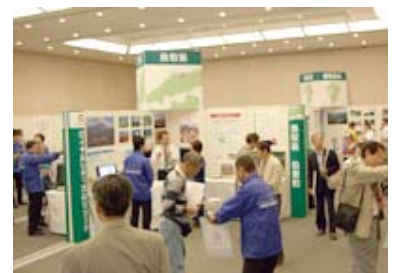
ロイヤルシティ大山リゾートの豊かな自然

定住促進への取り組み

大和ハウス

第 2 の人生を自然あふれた森林住宅地で暮らしていただく為、様々なサポートを行っています。

当社の森林住宅地では、地元自治体との協力体制をとって森林住宅地への定住促進を進めています。森林住宅地は、ほとんどのオーナー様が都会からの移住者なので生活レベルも変わらず、生活しやすい環境にあるといえます。都会で養った経験と視点を持って地方に暮らすことで、地域に新しい文化を作るきっかけにもなります。当社では会社と子供の学校から開放された世代の第 2 の人生を、自然あふれた森林住宅地で暮らす為のサポートを友の会等の活動を通じて行なっております。



セカンドライフセミナーを開催

日本体育施設運営(株)(NAS)の取り組み

スポーツクラブNAS

Daiwa House Group

スポーツを通じて社会に貢献します。

現代の生活レベルはひと昔前と比べて格段に向上し、世界の高級な食材が日本に集中して入ってきています。その結果、知らず知らずのうちに「肥満」という万病のもとが蔓延する結果となり、日常的な運動が必要不可欠な状況になっています。日本体育施設運営(以下NAS)では健康余暇事業を通じてすべてのお客様が心身ともに健康で豊かな生活を過ごしていただけるよう、スポーツを通じて社会に貢献してまいります。



NASホームページ (<http://www.nas-club.co.jp/>)



生活改善プログラムの提供

多摩市では、健康・体力チェックを実施し市民に自分の体力・年齢に見合った健康づくりを選択してもらうことを目的とした「けんこう多摩手箱スポーツまつり」を2006年度より実施しており、今回はその第2回目。運動の習慣化のきっかけ作りとして様々な体験コーナーが設置される中、聖蹟桜ヶ丘店と、永山店の合同で「ストレッチ＆筋力トレーニング」のブースを担当。イベント参加者253名のうち171名が参加され、楽しみながらも真剣な表情がとても印象的でした。



「水中安全(着衣水泳)教室」を開催

小学校の生徒を対象に夏の水難事故防止の為、光が丘店にて「夏の水中安全教室(着衣水泳)」を開催しました。22名の生徒が参加、スタッフによる1時間30分の実技の後、服を着て泳ぐことの大変さを経験してもらいました。溺れたら、どんな泳ぎをしていたら良いのか?溺れている人を発見したら何をしなければいけないのか?水難事故を防ぐための方法を学ぶことで楽しい夏休みとなるように他ではできない体験の場を提供しました。



インターンシップへの取り組み

中学生のトライやるウィーク(社会体験学習)の受け入れを実施。兵庫県三田市立けやき台中学校6名に対し、担当社員から初日のはじめに1時間弱、挨拶の仕方や笑顔の作り方、セクション毎の仕事の説明を行いました。その後、プール監視・トレーニングジム監視・フロント受付を4日間通して実体験してもらいました。生徒全員から直筆で礼状をいただき、成長した様子を見せてくれました。



地域社会との交流

東京都中央区リバーシティ地区の自治会の年2回の縁日(桜の会)は近隣の住民がボランティアとして参加し、バーベキューや焼きそば等を提供し、交流を深める催しとなっています。参加者はこどもたちを含めて約400名程度。ルネサンスリバーシティ21店のスタッフもバーベキューのお手伝いをして地域共生を図りました。今後も地域に喜んで頂ける活動を通じて会社に対する信頼感を築いていきます。



環境活動ハイライト 2008

ここでは、2007 年度に実施した環境保全に関する取り組みのうち、特徴的な活動をハイライトとして、写真で紹介しています。

ハイライト 01



「居住段階における CO₂ 排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～」の取り組みが評価され、「平成 19 年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

詳細はこちらから→<P98>

ハイライト 02



当社が運営するショッピングセンター『りんくうプレジャータウン“シークル”』にメーカーと共同開発した 10kW 小型風力発電機「風流鯨（かぜながすくじら）」を設置しました。

詳細はこちらから→<P97>

ハイライト 03



廃棄物削減と資源有効利用を同時に実現する「環境対応型店舗（リ・ストア&リ・ビルドシステム）」の開発が評価され、「平成 19 年度 資源循環技術・システム表彰」の『奨励賞』を受賞しました。

詳細はこちらから→<P109>

ハイライト 04



「レイクタウン美環（みわ）の杜（越谷市）」では、“生態系の環（わ）”をコンセプトの一つに、豊かな生態系に配慮した街づくりを通して、人にも自然にも快適な環境の創生に取り組みました。

詳細はこちらから→<P129>

ハイライト 05



次代を担う子どもたちと環境について「考え・感じ・発見する」ワークショップの取り組みが評価され、「第 2 回キッズデザイン賞（コミュニケーションデザイン部門）」を受賞しました。

詳細はこちらから→<P131>

地球温暖化への取り組み 〈P96〉

私たちは、オフィス・工場・ホテルなど事業活動のあらゆる段階で発生する CO₂ 排出量をできる限り抑制するとともに、環境配慮型の商品・サービスの提供を通じてお客さまの居住段階の CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。

2007 年度は、太陽光発電システムを標準搭載した戸建住宅「xevo E」の販売拡大と高効率給湯器の普及等による、CO₂ 削減量は約 31 万 t-CO₂ となりました。一方、事業活動による CO₂ 排出量は約 30 万 t-CO₂ に抑えることができ、目標である「CO₂ バランス」を達成することができました。

有害化学物質削減への取り組み 〈P116〉

有害化学物質のうち、住宅部門で最も使用量の多いキシレンを 2004 年度比 33%削減(工場売上原価あたり)しました。また、建築部門全体の有害化学物質使用量の半分の占め、有害性も高い鉛化合物削減のため、2007 年 10 月以降の当社設計施工物件全てについて、鉛・クロムフリーさび止めペイントを採用しています。

グリーン購入への取り組み 〈P121〉

森林資源の持続的な発展のため、2008 年 4 月より名刺・封筒・カタログに使用する紙を、全面的に「森林育成紙TM」※に切り替えました。

※「森林育成紙TM」とは、当社が独自に定める製紙原料の基準を満たす紙の総称で、森林認証制度の認証を受けた森林から産出される原料を中心に使用。

生物多様性の保全 〈P129〉

生物多様性の保全に向け、生態系に配慮した宅地開発や街づくり、豊かな自然環境の維持保全など多角的な取り組みを進めています。

廃棄物削減への取り組み 〈P107〉

住宅系新築現場で、すでにゼロエミッションを達成・継続している当社では、廃棄物を製品の原材料として再利用する資源循環システムの構築に取り組んでいます。

その取り組みの一つとして、2006 年度にエコマークの認定をうけた「木粉リサイクルデッキ」や廃プラスチック再生品の「屋上緑化トレイ」などを開発しています。

また、建物の解体時に主要部材を再生・再利用する、画期的な「環境対応型店舗」を開発、普及拡大を進めています。

水質源保護への取り組み 〈P119〉

私たちは、貴重な水資源を保護するために、水の循環利用や節水機器の導入など、水使用量の削減に取り組んでいます。

環境リスク低減への取り組み 〈P125〉

不法投棄を防止する廃棄物管理体制や土壌汚染チェック体制を強化し、環境リスクの低減に取り組んでいます。

環境コミュニケーション 〈P131〉

子どもたちへの環境教育をはじめ、ステークホルダーの皆さまへ「住まいと環境」に関する情報を発信すると共に、様々な媒体を通じて環境コミュニケーション活動を実施しています。

環境ビジョン

グループ

「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

人が心豊かに生きる理想の社会を目指して

大和ハウスグループは、「心豊かに生きる社会の実現」を目指して、環境ビジョンを策定、その達成に向け、グループ一丸となって取り組んでいます。



環境理念

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

環境活動重点テーマ

「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のために、次の4つのカテゴリーを環境活動の重点テーマとして、取り組んでいきます。

1. 地球温暖化防止

脱温暖化社会を目指して、お客さまへ提供する商品・サービスならびにその事業活動プロセスにおいて、省エネルギーを推進します。また、太陽光、風力等の新エネルギーの活用に努めます。

3. 自然環境との調和

豊かな自然環境を将来世代に継承できる社会を目指して、森林の保護など地球規模の自然環境保護に努めます。また、周辺環境との調和に配慮した街づくりや緑化を推進します。

環境活動 4つの 重点テーマ

2. 資源保護

循環型社会を目指して、3R※活動を推進します。また、商品のライフサイクルに配慮して、省資源・長寿命化・資源循環を推進します。
※3R：リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのRをさします。

4. 有害化学物質による 汚染の防止

人や生態系が化学物質などによる悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減、代替、および適正管理を推進します。

環境行動指針

- 1 商品・サービスにおける環境負荷の低減
- 2 事業活動プロセスにおける環境負荷の低減
- 3 法規制等の遵守
- 4 教育・訓練の充実

- 5 環境コミュニケーションの推進
- 6 グリーン調達への推進
- 7 環境技術・環境ビジネスの開拓

環境行動計画 2005
(2005～2007 年度) 〈P94〉

エンドレス グリーン プログラム 2010
(2008～2010 年度) 〈P133〉

環境マネジメント

大和ハウスグループは、「環境ビジョン」の実現に向け、環境マネジメントシステムを構築し、事業活動のあらゆる側面から環境活動を推進、継続的に改善しています。

環境マネジメント体系

グループ

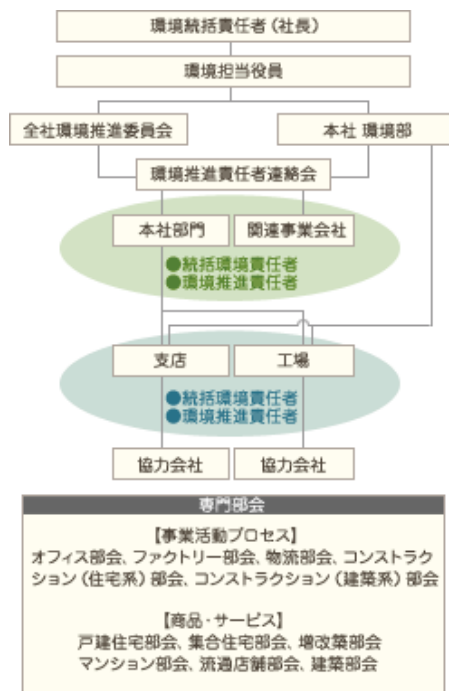
PDCA サイクルの考え方に基き、
全社一体で継続的な改善を実施しています。

当社は、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに、アクションプラン「環境行動計画」を確実に達成するため、各部門・各事業所で、それぞれ半期毎に計画を策定し、実施しています。その実績と自己評価を経営者に報告、レビューし、継続的な改善につなげています。また、事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システム「ei-system」を構築し、活動実施状況を把握・管理しています。

また、環境担当役員を委員長とする全社環境推進委員会(常任委員約20名、非常任委員約20名で構成)では、年2回、当社が取り組むべき環境活動の方向性について審議・決定しています。委員会での決定事項は、各部門の環境推進責任者からそれぞれの部門に指示され、改善活動の成果・進捗については環境推進責任者連絡会で報告・共有しています。

2008年度からは、委員会の下部組織として、担当役員をトップとした11の専門部会を設置し、より活動の現場に近い単位で、PDCAサイクルに基づく改善を実施しています。

環境マネジメント体制



環境マネジメントシステムの拡大

グループ

第2ステップとして、2008年度から対象範囲を主要グループ会社へ拡大しました。

当社は、2000年に環境マネジメントシステムを構築し、環境改善活動に取り組んできましたが、その範囲は当社および当社の事業と特に関係の深い一部のグループ会社に限られていました。しかし、近年では、「連結経営」が求められているように、環境経営についてもグループ全体を範囲とすることが要求されています。当社はこうした要求に応えるため、環境経営の範囲を段階的に拡大し、グループ全体での環境マネジメントシステムの構築を計画しています。

第2ステップとして、2008年度からは、大和物流や大和リース、ダイワラクダ工業など環境負荷の大きい主要グループ会社へ対象範囲を拡大しました。

グループ環境マネジメントシステム構築までの計画

第1ステップ (2005～2007年)

3社

- ・大和ハウス工業
- ・大和リゾート
- ・ロイヤルホームセンター



第2ステップ (2008～2010年)

10社(環境負荷の大きい主要グループ会社)

- ・大和物流
- ・大和リース
- ・ダイワラクダ工業
- ・ダイワハウス・リニュー
- ・大和エネルギー
- ・大和情報サービス
- ・ダイワロイヤル
- ・大阪マルビル
- ・日本体育施設運営
- ・ダイワロイヤルゴルフ

第3ステップ (2011年～)

グループ全体の
環境マネジメント
システムを構築

環境マネジメント

大和ハウスグループは、「環境ビジョン」の実現に向け、環境マネジメントシステムを構築し、事業活動のあらゆる側面から環境活動を推進、継続的に改善しています。

環境教育

大和ハウス

当社では、全社員の環境意識向上のため、定期配信している「環境ニュース」、「環境だより」などを通じて啓発に努めるとともに、新入社員・中堅社員・設計/工事担当者など、階層別の集合研修を中心に環境教育を実施しています。なかでも、法令を遵守し環境リスクを低減するために、廃棄物管理・土壌汚染対策・アスベスト対応等については、本社部門が中心となり、住宅部門や建築部門などの部門別に、より詳細な専門教育を実施しています。

また、工事責任者、設計責任者など、管理職層向けの環境教育も別途実施しています。

2008 年度からは、限られた時間の集合研修では扱いきれない環境一般知識に関して、e ラーニングを活用して、全社員向けの一般教育を実施しています。



2007 年度 環境教育実施状況

教育・研修名		受講人数
階層別研修	新入社員	527
	中堅社員	881
	管理職(責任者)	209
専門研修	土壌汚染対応研修	200

グループ

ISO14001 認証取得状況

当社では、1998 年 4 月から段階的に生産購買本部(購買部除く)と全 11 工場において環境マネジメントシステム(国際規格 ISO 14001)の認証を取得し、継続的に環境負荷低減の活動を続けています。

また、一部のグループ会社でも同規格の認証を取得し、活動を行っています。

(2008 年 3 月 31 日現在)

社名	認証取得範囲
大和ハウス	生産購買本部(購買部除く)及び全 11 工場
大和リース	全社
大和物流	三重営業所・奈良営業所・環境管理室・関西配送センター

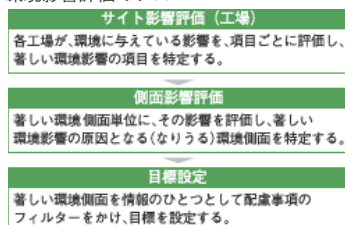
グループ

環境影響評価

当社では、全 11 工場において環境マネジメントシステム(国際規格 ISO 14001)の要求事項にそって当社独自の環境影響評価基準を作成し『著しい環境影響』を特定しています。特定された『著しい環境影響』はその原因である『環境側面』に対し、目標を定め継続的に管理・改善を行っています。

また、一部のグループ各社(大和リース、大和物流)についても独自の基準を定め、継続的に管理・改善活動を行っています。

環境影響評価のフロー



大和ハウス

緊急時の対応

自然災害や事故等が起こった場合、環境汚染物質の漏洩など周辺環境を汚染してしまう可能性があります。

当社では、そうした緊急事態を未然に防ぐために考えられる予防処置を実施するとともに、万が一そのような事態が発生した場合にその影響を最小限に抑える対応の手順を定め、定期的に教育訓練を実施しています。



緊急時の訓練(堺工場)

グループ

環境監査

当社では、半年に 1 度、本社部門で全 11 工場に対して、環境マネジメントシステムの要求事項を満たしているか、環境改善状況は良好か等の確認を目的とした内部監査と環境リスク回避を目的とした順法監査を実施しています。その内容については、経営層へ報告し、レビューのためのインプット情報にしています。

また、環境リスクの高いグループ会社に対しては、リスク回避を目的とした相互監査(指導含む)を実施しています。(当社と大和リースの生産部門間など)

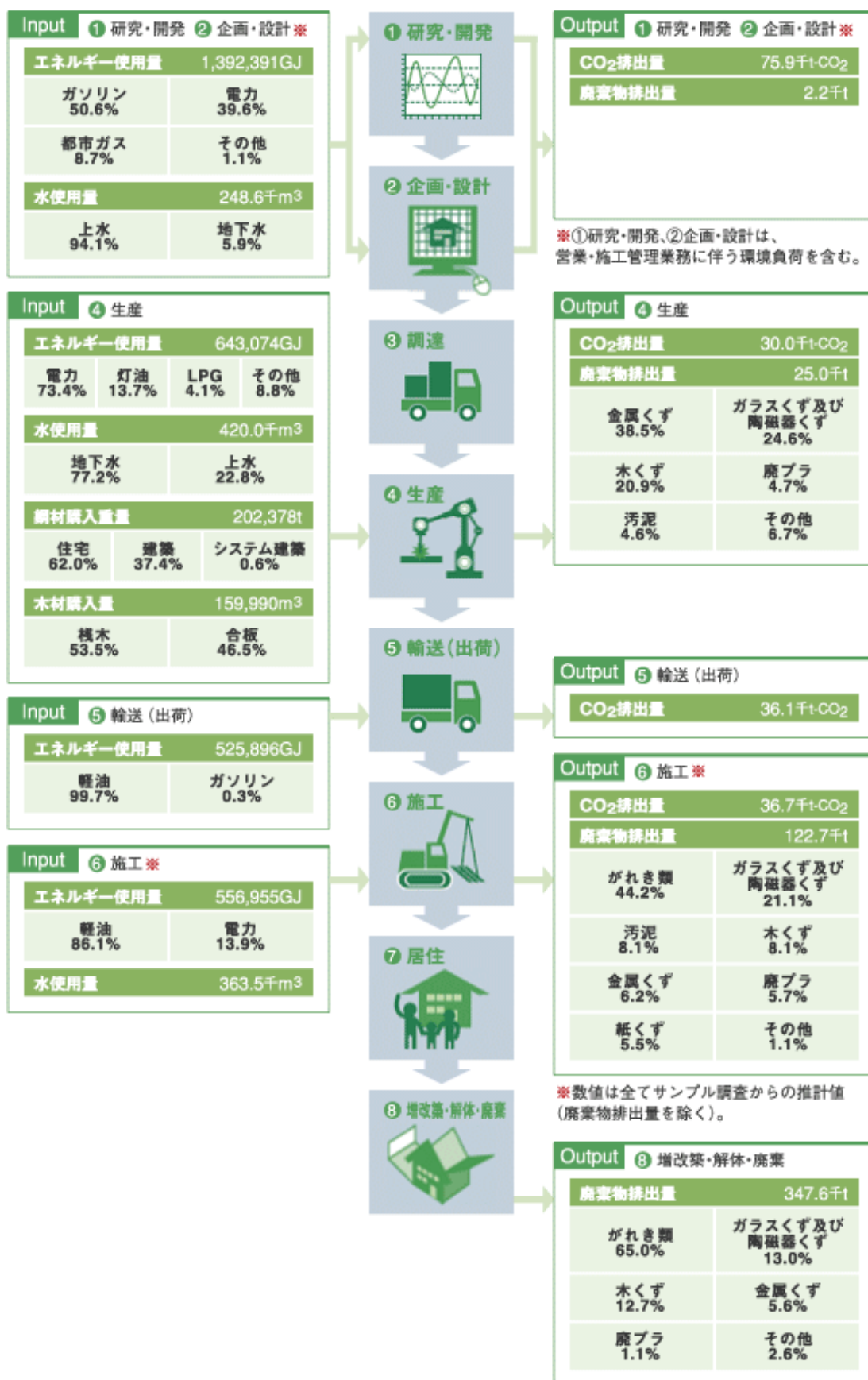


内部監査の様子(奈良工場)

環境負荷マテリアルフローと環境会計

グループ

大和ハウス工業では、住宅・建築事業においてライフサイクルの各段階の環境負荷を把握し、この結果をもとに、継続的な環境負荷低減活動を推進しています。



環境負荷マテリアルフローのデータ算出について

CO₂ 排出量について (共通)

各エネルギー使用量 × CO₂ 排出原単位※

※CO₂ 排出原単位：環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算出方法ガイドライン(平成 15 年 7 月)」による
(環境行動計画 2005 の期間(2005 年～2007 年)は固定)

① 研究・開発、② 企画設計

[In] エネルギー・水、[Out] 廃棄物

2007 年度における本社、支社、支店、営業所、総合技術研究所、研修センター、モデルルーム※・展示場※の実績値

※ただし、モデルルーム・展示場については、サンプルデータより算出

③ 調達

調達時の環境負荷は、当社のマテリアルフローからは除外していますが、その環境負荷低減については、サプライヤーとの共同輸送など、積極的な取り組みを進めています。

④ 生産

[In] エネルギー・水・資材、[Out] 廃棄物

2007 年度における自社 11 工場の実績値

⑤ 輸送(出荷)

[In] エネルギー

2007 年度における工場～各施工現場間(工場～工場間含む)輸送における燃料使用量※

※燃料使用量＝配車台数 × 輸送距離 ÷ 燃費実績

⑥ 施工

[In] エネルギー・水

2007 年度に施工したすべての住宅(集合住宅含む)・建築現場で使用したエネルギー、水をサンプルデータにより算出(※)

※住宅・集合住宅・建築それぞれのサンプル現場調査によって把握した㎡あたりの仮設電力量、仮設水道使用量、
建設重機による軽油使用量(作業時間 × 重機の燃費)に、それぞれの供給床面積を乗じて算出。

[Out] 廃棄物

2007 年度に新築したすべての住宅(集合住宅含む)・建築現場における実績値

⑦ 居住

居住時の環境負荷は、居住者のライフスタイルに大きく依存し、正確なデータを把握することが困難なため、当社のマテリアルフローからは除外しています。

⑧ 増改築・解体・廃棄

[Out] 廃棄物

2007 年度に施工したすべての増改築現場・解体現場における実績値

大和ハウスグループの環境負荷総量(2007年度)

グループ会社
 ●ホテル:大和リゾート(株)
 ●ホームセンター:ロイヤルホームセンター(株)

CO₂排出量(千t-CO₂)

グループ会社

122.6

ホームセンター 5.8%

ホテル 34.9%

大和ハウス工業

178.7

事務 7.2%

車両 15.9%

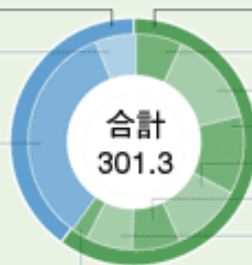
生産 9.9%

輸送 12.0%

住宅系新築 5.9%

建築系新築 6.3%

その他 2.1%



廃棄物排出量(千t)

グループ会社

9.3

ホームセンター 0.8%

ホテル 1.0%

建築系解体 25.7%

住宅系解体 42.9%

大和ハウス工業

497.5

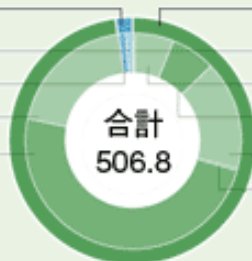
事務 0.4%

生産 4.9%

住宅系新築 5.8%

建築系新築 18.4%

その他 0.1%



エネルギー使用量(GJ※)

グループ会社

2,425,452

ホームセンター 8.1%

ホテル 35.7%

大和ハウス工業

3,118,316

事務 9.4%

車両 12.9%

生産 11.6%

輸送 9.5%

住宅系新築 4.7%

建築系新築 5.4%

その他 2.9%



※ GJ:G(ギガ)は10の9乗(=10億倍)を表す接頭辞。
 J(ジュール)はエネルギー・熱量の国際単位。

水使用量(千m³)

グループ会社

3,624.4

ホームセンター 2.9%

ホテル 75.0%

大和ハウス工業

1,032.0

事務 4.9%

生産 9.0%

住宅系新築 3.9%

建築系新築 3.9%

その他 0.5%



環境会計(生産および輸送)

(1) 環境保全コスト

		2005 年度投資額 (千円)	2006 年度投資額 (千円)	2007 年度投資額 (千円)
事業エリア内コスト	大気・水質・騒音等の公害防止対策費	2,108	908	4,040
	地球温暖化の防止(省エネ)対策費	71,411	68,165	99,757
	廃棄物削減対策費	7,114	13,607	30,810
	水資源削減対策費	15	13,496	470
上下流コスト	グリーン購入費、通い箱購入費	—	693	3,698
管理活動コスト	環境教育費、EMS 維持費等	—	470	1,090

(2) 環境保全効果

効果の内容		項目	単位	2005 年度	2006 年度	2007 年度
事業 エリア内 効果	投入資源に 関する効果	エネルギー使用量(生産・輸送)	GJ/ 年	1,128,781	1,141,312	1,168,970
		水資源使用量	m ³ / 年	457,339	447,607	419,960
	環境負荷および 廃棄物に 関する効果	廃棄物発生量	t/ 年	26,159	25,412	25,032
		CO ₂ 排出量(生産)	kg-CO ₂ / 年	34,300,909	32,261,706	29,952,108
		CO ₂ 排出量(輸送)	kg-CO ₂ / 年	35,385,284	634,938,902	36,121,755

(3) 環境保全効果に伴う経済効果

		2005 年度 (千円 / 年)	2006 年度 (千円 / 年)	2007 年度 (千円 / 年)
収益	有価物売却費	—	2,425	10,899
小計(実質的效果、推測的效果)		—	2,425	10,899
費用節減	省エネルギー活動によるコスト削減額	14,768	58,303	24,789
	廃棄物削減活動によるコスト削減額	17,278	35,445	29,333
	水資源削減活動によるコスト削減額	1,423	375	76
小計(推測的效果)		33,469	94,123	54,198
合計		33,469	96,548	65,097

環境行動計画 2005 の実績と自己評価

グループ

事業活動プロセス、商品それぞれに環境行動計画(3ヵ年計画)を策定し、実績の評価と改善を繰り返すことで継続的な環境活動を推進しています。

自己評価基準

環境行動計画における目標の達成度を人の表情をモチーフにして三段階で表現しました。



2004年度実績よりも改善し、2007年度目標も達成しました。



2004年度実績よりも改善しましたが、2007年度目標は達成できませんでした。



2004年度実績よりも悪化し、2007年度目標も達成できませんでした。

事業活動プロセスにおける環境負荷低減

環境目的	全社目標(2007年度)	目標と実績(全社)	自己評価	部門別実績(2007年度)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量 2004年度比 -7% (売上高あたり)	CO₂ 排出量 (kg-CO₂/百万円) 2004: 267.76 (Actual), 263.30 (Target) 2005: 254.06 (Actual), 251.51 (Target) 2006: 240.99 (Actual), 249.02 (Target) 2007: 236.50 (Actual), 249.02 (Target) -11.7%	・車両を除く全ての部門で目標を達成し、全社目標を大幅に上回る成果を上げることができました。 ・今後は、部門毎にCO₂排出量の総量目標を設定し、総量での削減を目指します。 😊 全社	事務 -18.2% (従業員1人あたり) 😊 (P99) 車両 (社員による業務使用) -2.1% (売上高あたり) 😊 (P100) 生産 -17.2% (工場売上原価あたり) 😊 (P101) 輸送 -10.8% (工場売上原価あたり) 😊 (P103) ホテル -10.4% (利用客1人あたり) 😊 (P106) ホームセンター -25.6% (売り場面積あたり) 😊 (P105)
	廃棄物排出量 2004年度比 -20% (売上高あたり)	廃棄物排出量 (kg/百万円) 2004: 143.56 (Actual), 138.78 (Target) 2005: 130.01 (Actual), 122.43 (Target) 2006: 111.97 (Actual), 114.85 (Target) 2007: 124.97 (Actual), 114.85 (Target) -12.9%	・住宅系部門では部材のプレカット等が定着し大幅に削減できましたが、建築系部門の増加がそれを上回り、全社目標を達成できませんでした。 ・今後は住宅系部門の改善を継続するとともに、建築系部門でのシステム建築化率の向上を図り、総量での削減を目指します。 😐 全社	生産 -1.2% (工場売上原価あたり) 😊 (P112) 住宅系新築 -57.4% (住宅系売上高あたり) 😊 (P113) 建築系新築 +32.2% (建築系売上高あたり) 😐 (P114) ホテル +8.6% (利用客1人あたり) 😐 (P114) ホームセンター -18.9% (売上高あたり) 😊 (P114)
廃棄物削減	リサイクル率 90%以上	リサイクル率 (%) 2004: 78.7 (Actual), 82.5 (Target) 2005: 81.7 (Actual), 84.2 (Target) 2006: 86.2 (Actual), 86.2 (Target) 2007: 86.2 (Actual), 90.0 (Target) 86.2%	・2005年度、住宅系新築現場でゼロエミッションを達成したことなどから、リサイクル率は年々向上していましたが、全社目標には達しませんでした。 ・今後は、大きな割合を占める建設系廃棄物に焦点を当て、さらなるリサイクル率の向上に取り組めます。 😐 全社	事務 81.3% 😊 (P113) 生産 100% (ゼロエミッションを維持) 😊 (P113) 住宅系新築 92.9% 😊 (P113) 住宅系解体 80.1% 😊 (P113) 建築系新築 85.3% 😊 (P114) 建築系解体 95.3% 😊 (P114) ホテル 31.0% 😐 (P114) ホームセンター 80.2% 😊 (P114)
	PRTR 対象有害化学物質使用量 2004年度比 -3% (工場売上原価あたり)	PRTR 対象有害化学物質使用量 (kg/百万円) 2004: 1.029 (Actual), 1.019 (Target) 2005: 1.014 (Actual), 1.008 (Target) 2006: 0.985 (Actual), 0.998 (Target) 2007: 0.829 (Actual), 0.998 (Target) -19.4%	・住宅部門での3物質※の全廃、キシレン・マンガン削減、建築部門での鉛・クロムフリー塗料への代替などにより、全社目標を大幅に上回る成果を上げることができました。 ・今後は、総合的な化学物質管理体制強化に取り組み、総量での削減を目指します。 ※フタル酸ジ- n- ブチル、ポリ(オキシエチレン)、ノニルフェニルエーテル、ジクロロメタン 😊 全社	生産 -19.4% (工場売上原価あたり) 😊 (P118)
水資源保護	水使用量 2004年度比 -15% (売上高あたり)	水使用量 (m³/百万円) 2004: 1.21 (Actual), 1.19 (Target) 2005: 1.05 (Actual), 1.04 (Target) 2006: 1.02 (Actual), 1.03 (Target) 2007: 0.96 (Actual), 1.03 (Target) -20.7%	・全ての部門で改善が進み、全社目標を上回る成果を上げることができました。 ・今後は、水を大量に使用するホテル・スポーツクラブ等にも焦点を当て、削減活動を推進します。 😊 全社	事務 -19.5% (従業員1人あたり) 😊 (P119) 生産 -28.6% (工場売上原価あたり) 😊 (P120) ホームセンター -13.0% (売上高あたり) 😊 (P120)

●原単位を目標数値として設定している理由

大和ハウス工業は環境行動計画の目標数値を売上高原単位で管理しています。通常、売上高の増加にともない環境負荷は増大する傾向にあるため、総量での管理では改善度合いがわかりにくくなります。そこで、改善度合いを正確に把握するために原単位を管理指標とし、目標設定を行っています。なお2007年度の売上高は1,273,813百万円(大和ハウス工業(株)、ロイヤルホームセンター(株)、大和リゾート(株))です。水資源保護の原単位の売上高は、1,220,283百万円(大和ハウス工業(株)、ロイヤルホームセンター(株))です。

環境行動計画 2005 の実績と自己評価

大和ハウス

事業活動プロセス、商品それぞれに環境行動計画(3 ヶ年計画)を策定し、実績の評価と改善を繰り返すことで継続的な環境活動を推進しています。

商品における環境負荷低減

環境目的	全社目標 (2007 年度)	目標と実績(戸建住宅)	自己評価
地球温暖化 防止	太陽光 発電システムの普及 設置率 30% 以上	太陽光発電システム設置率 	・主力商品「xevoE」に標準搭載し、「eco ナビゲーター※」にてお客様にメリットをわかりやすく提示することで普及を図ってきた結果、設置率は 2004 年度に比べ約 10 倍の 14.1%になりましたが、全社目標である 30%には達しませんでした。 ・今後は、2010 年度までの設置率目標を再度 30%に設定し、一層の普及に注力します。 ※eco ナビゲーター：独自に開発したエネルギーシミュレーションソフト 詳細はこちら〈P98〉
	次世代 省エネルギー 基準対応住宅の普及 達成率 100%	次世代省エネルギー基準達成率 	・一部在来工法での物件等に対応できず、全社目標である 100%は達成できませんでしたが、木造商品を含め、全商品が次世代省エネ基準に適合しています。 ・今後は、次世代省エネ基準を上回る独自基準により、さらなる高断熱住宅の普及に取り組みます。 詳細はこちら〈P98〉
	高効率給湯器の普及 設置率 35% 以上	高効率給湯器設置率 	・「eco ナビゲーター※」にてお客様にメリットをわかりやすく提示することで普及を図ってきた結果、設置率は 2004 年度に比べ約 4 倍の 43.9%となり、全社目標を上回る成果を上げることができました。 ・今後も、引き続き設置率の向上を目指し、積極的な提案に努めます。 ※eco ナビゲーター：独自に開発したエネルギーシミュレーションソフト 詳細はこちら〈P98〉
長寿命化	高耐久外壁の普及 採用率 50% 以上	高耐久外壁※の採用率 	・XE (ジー) コート及び外張り断熱通気外壁を標準仕様とした「xevo」の販売が順調に拡大し、全社目標を大幅に上回る成果を上げることができました。 ・今後は、外壁のみならず住宅躯体全体の高耐久基準を定め、戸建住宅商品で基準適合率 100%の達成を目指します。 ※高耐久外壁：外壁の劣化を抑える XE コート、及び結露を防ぐ外張り断熱通気外壁。
健康・緑化	環境共生住宅 認定物件の普及 認定率 50% 以上	環境共生住宅認定率 	・分譲住宅を中心に積極的に認定取得に努め、昨年の約 2 倍にあたる 1458 棟の住宅で認定を取得しましたが、全社目標である 50%には大きく及びませんでした。 ・今後は、分譲住宅での 100%認定取得を目標に、さらなる推進を図ります。

地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

事業活動プロセスと商品、両面からの取り組みで、『CO₂ バランス企業』を目指します。

グループ

家庭部門の CO₂ 排出量が増え続けるなか、住宅を提供する立場から、お客さまの居住段階でのエネルギー使用量の削減に取り組んでいくことが、私たちの果たすべき社会的責任であると考えています。一方、住宅を供給するまでの過程においても、オフィスをはじめ、製造・物流過程など、エネルギーの使用に伴う CO₂ を排出しています。

こうした立場を踏まえ、当社グループでは、オフィス・工場・ホテルなど事業活動のあらゆる段階で発生する CO₂ 排出量をできる限り抑制するとともに、環境配慮型の商品・サービスの提供を通じてお客さまの居住段階の CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。

「環境行動計画 2005」では、第一ステップとして、商品・サービスによる CO₂ 排出削減量を当社の事業活動に伴う CO₂ 排出量以上とする、『CO₂ バランス企業』を目指してきました。

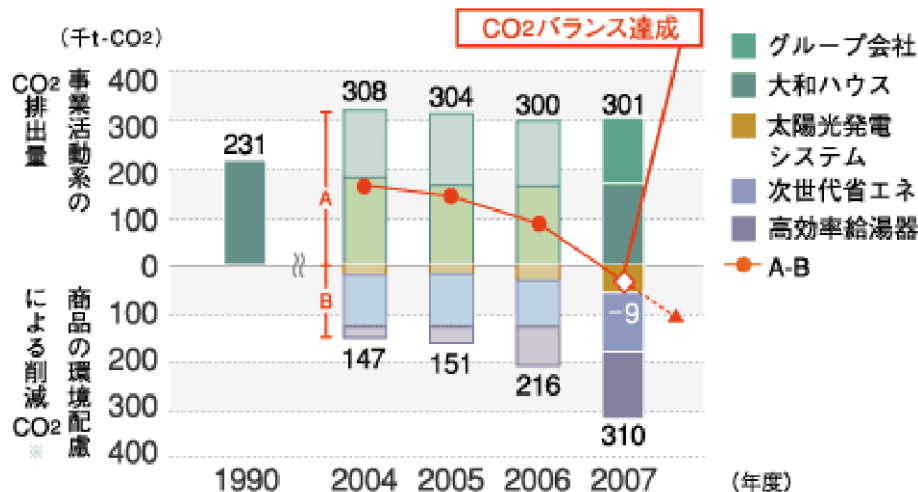


実績と自己評価

2007 年度においては、事業活動に伴う CO₂ 排出量を商品・サービスによる削減量が約 9 千 t-CO₂ 上回り、『CO₂ バランス企業』の目標を達成することができました。工場やホテルへの自然エネルギーの導入を進める一方、2006 年から発売した戸建住宅「xevo(ジーヴォ)」シリーズで「外張り断熱」を標準化、主力商品に太陽光発電を標準搭載するなど、省エネ住宅の普及に努めたことが、この結果につながりました。

2008 年度からの 3 ヶ年計画「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、より高い目標として「商品サービスによる CO₂ 削減量」を「事業活動プロセスにおける CO₂ 排出量」の 2 倍以上とする『CO₂ ダブルスコア』の達成を目指します。

『CO₂ ダブルスコア』の詳細はこちら 〈P133〉



※戸建・集合住宅における太陽光発電・次世代省エネ基準・高効率給湯器の実績から算出(マンション・商業施設などの実績は含みません。)
1990 年の排出量は、1999 年度の売上高あたり CO₂ 排出量原単位(実績値)に 1990 年度の売上高を乗じた推計値。

地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

FOCUS 1 自社施設への自然エネルギーの導入

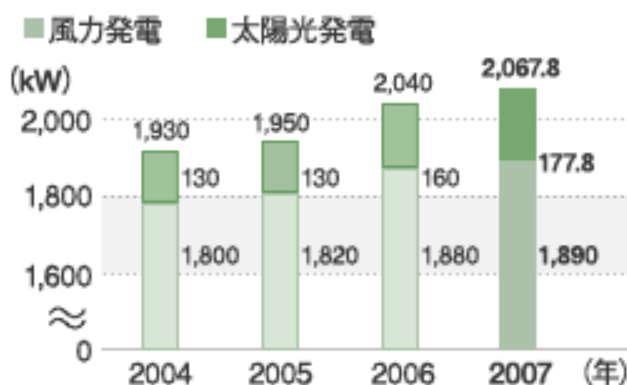
大型風力発電をはじめ、自社開発の小型風力発電や太陽光発電システムを自社施設へ導入し、事業活動プロセスにおける CO₂ 排出量の削減を推進しています。

グループ

当社グループでは、グループをあげて、地球に優しいクリーンエネルギーである風力発電・太陽光発電システムの自社施設への導入を推進しています。

2000 年、大型風力発電機(600kW)の 1 号機を沖縄残波岬ロイヤルホテルに設置、現在までに計 3 ヶ所で稼働中です。また、微風でも効率よく発電する 10kW 小型風力発電機「風流鯨(かぜながすくじら)」をメーカーと共同開発、ホテルや工場・事業所に加え、2007 年には新たにオープンした商業施設への設置を進めました。一方、太陽光発電システムについても、工場や事業所など全国計 6 ヶ所、177.8kW が稼働中です。

なお、2007 年度 of 自然エネルギーによる発電量は合計で約 1,104MWh/年(当社グループが使用する電力量の 0.4% に相当)となり、CO₂ 排出量を 417t-CO₂/年削減できました。



事例紹介 りんくうプレジャータウン“シークル”

グループ

当社の流通店舗部門では、全国各地で商業施設の開発を行ってききましたが、2007 年 12 月、関西国際空港の対岸に位置するりんくうエリアにて、当社自ら運営するショッピングセンター『りんくうプレジャータウン“シークル”』をオープンいたしました。“シークル”は、スーパーマーケットや大型家具店を中心とした 84 の店舗に加え、子どもをターゲットとしたテーマパークや大観覧車を併設したエンターテインメント型のショッピングセンターです。



りんくうプレジャータウン“シークル”
(小型風力発電機「風流鯨」)

当社では、商業施設を開発するにあたり、地球環境にやさしい施設づくりを心がけています。今回は海岸沿いという比較的風が強い立地特性を活かし、当社グループがメーカーと共同開発した 10kW 小型風力発電機「風流鯨(かぜながすくじら)」を駐車場の一角に設置しました。年間平均風速を 3.47m/s と想定しており、年間発電量は約 6,800 kWh/年となる見込みです。その場合、CO₂ 排出量は約 2,600kg-CO₂/年削減できることになります。

現在、施設のシンボルとして、ゆるやかにその羽根を回し、施設で使用する電力の一部を賄っています。また、足元に設置された表示パネルには、現在の風速、発電電力量を表示し、訪れたお客様に自然エネルギーの効果を実感していただいています。

当社グループでは、今後開発していくショッピングセンターにおいても、風力発電や太陽光発電など、積極的に自然エネルギーを活用し、CO₂ 排出削減に貢献していきます。

WEB りんくうプレジャータウンシークルの概要 (<http://www.seacle.jp/>)

WEB 風流鯨の概要 (<http://www.daiwa-energy.com/environment/pro-10winfill.html>)

地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

FOCUS 2 居住段階における CO₂ 削減。

大和ハウス

私たちは、CO₂ が最も多く排出される居住段階を考えた商品・技術を開発するとともに、独自開発のエネルギーシミュレーションソフト「eco ナビゲーター」を用いて環境負荷の少ない省エネルギー住宅・機器の普及を推進しています。

独自開発のエネルギーシミュレーションソフト「eco ナビゲーター」を用いた提案

当社では、立地条件や家族構成などを入力し、給湯・調理・空調方式、太陽光発電システムの有無を選択するだけで、年間のエネルギーコストや CO₂ 排出量をシミュレーションすることができるエネルギーシミュレーションソフト「eco ナビゲーター」を開発。各ご家庭の断熱性能や省エネルギー機器を導入した場合の年間のおおよその CO₂ 排出量や光熱費削減効果を分かりやすくお伝えすることが可能になりました。

一般的な住宅や当社推奨の環境仕様との比較も、視認性を高めたグラフにより同時に行うことができ、今のお住まいと理想とされるお住まいとのエネルギー消費の状況が瞬時にイメージできるツールです。このツールを使用し、よりお客様の暮らし方に合ったエコロジー&エコノミーなプランをご提案しています。



「eco ナビゲーター」の画面

省エネルギー住宅・機器の普及

次世代省エネルギー基準対応住宅の普及

高断熱



外張り断熱通気外壁

2007 年度は当社の新規供給戸数の約 97.8%が次世代省エネルギー基準対応住宅（うち約 80%は次世代省エネルギー基準を大きく上回る断熱性能を有する xevo 仕様「外張り断熱通気外壁」）になり、新省エネルギー基準と比較して年間の CO₂ 排出量を約 4,571t-CO₂ 削減することができました。これらの住宅に 30 年間お住まいいただいた場合、約 137,131t-CO₂ を削減することができました。

太陽光発電システムの普及

自然エネルギー



太陽光発電システム

2007 年 4 月に発売した xevoE に標準搭載、リーズナブルな価格での提供、普及に努めた結果、2007 年度は前年度比約 2 倍の 1,517 棟に太陽光発電システムを設置しました（当社の新規供給戸数の約 14%）。これらのシステム総容量は 4,939kW となり、年間の CO₂ 排出量を約 1,886t-CO₂ 削減することができました。

高効率給湯器（エコキュート・エコジョーズ）の普及

省エネルギー機器

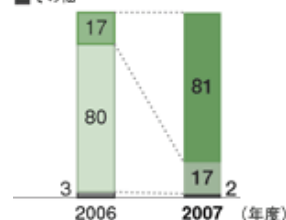


高効率給湯器

エコキュートとは、空気中の熱を取り込み圧縮することで高温化して湯を沸かす給湯器です。一方、エコジョーズとは、ガス給湯器の排気ガスの熱も無駄にせず湯沸しに活用するものです。2007 年度はこれらの高効率給湯器を当社の新規供給戸数の約 44%にあたる 4,720 棟の戸建住宅に設置しました。これにより年間の CO₂ 排出量を 3,880t-CO₂ 削減することができました。

高断熱仕様住宅の普及率 (%)

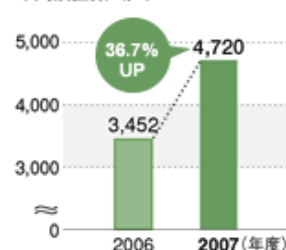
xevo仕様 次世代省エネ基準 その他



年間設置容量 (kW)



年間設置数 (戸)



受賞

「平成 19 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞

当社の居住段階における CO₂ 排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～への取り組みが、環境省の実施する「平成 19 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

受賞

「第 9 回グリーン購入大賞」において『優秀賞』を受賞

当社開発のエネルギーシミュレーションソフト「eco ナビゲーター」を活用した環境配慮住宅の提案が、グリーン購入ネットワークの主催する「第 9 回グリーン購入大賞」において『優秀賞』を受賞しました。

地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

事務部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

本社、支社・支店、営業所、総合技術研究所、研修センター

部門別目標 (2007 年度)	目標と実績	主な施策および自己評価															
CO ₂ 排出量 2004 年度比 —6% (従業員 1 人あたり)	CO₂ 排出量 ● 実績 ■ 目標 (kg-CO₂/人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (kg-CO₂/人)</th> <th>目標 (kg-CO₂/人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004</td> <td>1,601</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>1,516</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>1,380</td> <td>1,537</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>1,310</td> <td>1,505</td> </tr> </tbody> </table> 2007 年度実績は 2004 年度比 18.2% 削減。	年度	実績 (kg-CO ₂ /人)	目標 (kg-CO ₂ /人)	2004	1,601	1,601	2005	1,516	1,569	2006	1,380	1,537	2007	1,310	1,505	(主な施策) ・クールビズ、ウォームビズの継続 ・エネルギー・ドクターサービス(エネルギーの見える化)の試行 (自己評価) 3 ヶ年で、2004 年度比 18.2% を削減し、3 ヶ年計画の削減目標 6% を大きくクリアすることができました。これは、クールビズやウォームビズを実施するなど、積極的に省エネ活動を実施したこと、省エネの意識が社員に浸透したことによる結果と考えています。
年度	実績 (kg-CO ₂ /人)	目標 (kg-CO ₂ /人)															
2004	1,601	1,601															
2005	1,516	1,569															
2006	1,380	1,537															
2007	1,310	1,505															

全社の目標と実績はこちら 〈P94〉

活動事例

クールビズ、ウォームビズの継続

グループ

大和ハウスグループでは、地球温暖化防止の取り組みとして 2005 年度より、クールビズとウォームビズを導入しています。

クールビズの実施期間中(6 月 1 日～9 月 30 日)は、全国の事業所で室温設定を 28℃とし、ノーネクタイ・ノー上着などの軽装を実施しています。また、ウォームビズの期間中(11 月 20 日前後～翌年 3 月 31 日)は、室温設定を 20℃とし、いずれの期間も社内の応接スペースに告知ポスターを掲示するなど、来社される方にもこれらの取り組みへの協力をお願いしています。



「エネルギー・ドクター・サービス(エネルギーの見える化)」の試行(川越支店)

大和ハウス

2007 年 9 月に、エネルギー(CO₂)削減の施策として、川越支店で「エネルギー・ドクター・サービス(エネルギーの見える化)」を導入しました。

この施策は、事業所のエリアごとの電力使用量を 5 分ごとに 24 時間計測し、レポートを行うことで「電力の(無駄の)見える化」を行い、その結果(レポート)をもとに、主に運用改善による省エネを実践するものです。

2007 年 10 月中旬から運用改善を開始した結果、2007 年 11 月から 2008 年 3 月の 5 ヶ月間で、電力使用量を 17,070kWh、CO₂ 排出量を 6,452kg-CO₂ 削減できました(対前年同月比)。

エネルギー・ドクターサービス 〈P82〉

今後の取り組み

2008 年度は、2007 年度に川越支店で試行した「エネルギー・ドクター・サービス(エネルギーの見える化)」を全国 64 事業所へ一斉導入することを計画しています。

この施策を成功させるためには、レポートングにより見えてくる無駄な電力を削減するために策定した運用ルールを如何にして徹底・継続していくかが最も重要となります。「クールビズ」「ウォームビズ」を継続するとともに社員の省エネ意識の啓発を推進していきます。

地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

車両部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

本社、支社・支店、営業所、総合技術研究所、研修センター

部門別目標 (2007 年度)	目標と実績	主な施策および自己評価															
CO ₂ 排出量 2004 年度比 -12% (大和ハウス売上高あたり)	CO₂ 排出量 ● 実績 ■ 目標 (kg-CO₂/百万円) <table border="1"> <caption>CO₂ 排出量 (kg-CO₂/百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004</td> <td>42.61</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>39.05</td> <td>41.61</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>40.79</td> <td>38.27</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>41.69</td> <td>37.49</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2004	42.61	-	2005	39.05	41.61	2006	40.79	38.27	2007	41.69	37.49	(主な施策) ・ハイブリッド車、低公害車の導入促進 (自己評価) CO₂ 削減施策として計画していた低公害車への切替えが進まず、目標としていた 2,000 台の導入を達成することができませんでした。また、業務で使用する車両数が 2004 年度比約 25% 増加したこともあり、2004 年度比 2.1% の削減にとどまり、CO₂ 排出量削減目標を達成することができませんでした。
年度	実績	目標															
2004	42.61	-															
2005	39.05	41.61															
2006	40.79	38.27															
2007	41.69	37.49															

全社の目標と実績はこちら〈P94〉

活動事例

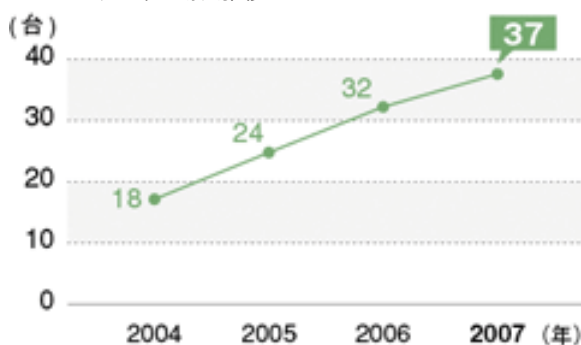
ハイブリッド車、低公害車の導入促進

大和ハウス

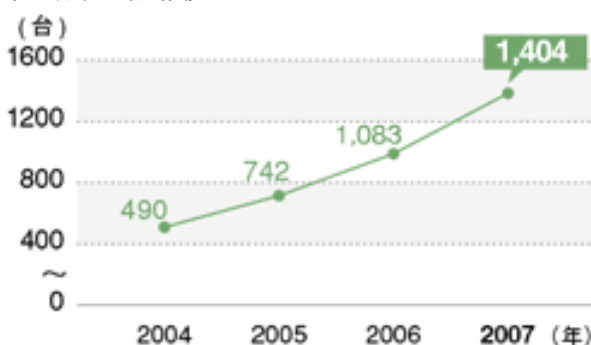
当社では、業務で使用する車両数の増加に伴い CO₂ 排出量が増加傾向にあり、CO₂ 排出量が少ない車両への切替えが課題でした。

そこで、CO₂ 排出量が少ないハイブリッド車、低公害車の使用を促進する「低公害車自動車手当」を導入し、2007 年度までに 2,000 台導入を目標に推進してきましたが、2008 年 3 月現在でハイブリット車 37 台、低公害車 1,404 台の導入にとどまりました。

ハイブリッド車の導入推移



低公害車の導入推移



今後の取り組み

昨年まで実施していた「低公害車自動車手当」では、CO₂ 排出量の削減目標を達成できなかったため、当該制度を廃止し、より効果の高い低燃費車両の導入を推進するために、新たに「エコ自動車手当※」を導入します。また、2010 年度部門別目標の単位についても、車両数の増加等に関わらず CO₂ 排出総量を削減することが重要であると考え、売上高あたりではなく CO₂ 排出総量に改定しました。2008 年度は CO₂ 排出総量を 2007 年度比 -1%削減することを目標にエコ自動車の導入を推進していきます。

※「エコ自動車手当」：従来の低公害車自動車手当の範囲を拡大させ、燃費の良い、環境にやさしい自動車についても手当を支給する制度。

地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

生産部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

工場

部門別目標 (2007 年度)	目標と実績	主な施策および自己評価
CO ₂ 排出量 2004 年度比 ±0% (工場売上原価あたり)	CO₂ 排出量 ● 実績 ■ 目標 (kg-CO₂/百万円) 2004 2005 2006 2007(年度)	(主な施策) ・コンプレッサーを間欠運転に変更 ・事務所 OA 機器における省エネの徹底 (自己評価) 2004 年度比で 17.2%削減し、目標を達成できました。これは、5 工場で自家発電を廃止したことに加え、3 工場で電着ラインにおける乾燥炉やボイラーの燃料を化石燃料から温室効果ガスの排出量の少ないガス燃料へ転換した結果です。今後も CO₂ 排出量の過半を占める電着ラインを中心に、総量削減に取り組んでいきます。

全社の目標と実績はこちら〈P94〉

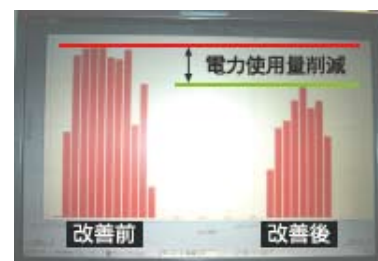
活動事例

コンプレッサーを間欠運転に変更(九州工場)

大和ハウス

自動運転していたコンプレッサーの電力使用状況を分かりやすくするため、電力使用量を時間計測できるエコモニターを取り付けました。

エコモニターを使用することで、不要な時間帯も運転していることがわかり、その原因を調査したところ制御方式が常時運転の設定になっていたことが判明しました。そこで、制御方式を必要時のみ運転するように変更することで、電力使用量を 23,760kWh/ 年削減し、CO₂ 排出量を 8,980kg-CO₂/ 年削減することができました。



エコモニターの画面(九州工場)

事務所 OA 機器における省エネの徹底(鹿児島工場)

大和ハウス

工場内の事務所における CO₂ 排出源の一つとして、電力を消費する OA 機器があります。

その電源の ON/OFF 状態を分かりやすくするために、OA 機器における「電源の ON/OFF の見える化」を実施しました。

遠くからでも OA 機器の ON/OFF 状態が見えるように表示バーを設置し、電源の消し忘れを防止しました。

その結果、他の省エネ改善と合わせて、事務所の電力消費量を 15,835 kWh/ 年削減し、CO₂ 排出量を 5,986kg-CO₂/ 年削減することができました。



コピー機への表示バーの設置
(鹿児島工場)



パソコンモニターへの表示バーの設置
(鹿児島工場)

地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

生産部門の取り組み

活動事例

環境省「自主参加型国内排出量取引制度」※に参加

大和ハウス

当社は、排出量取引に関する知見と経験の蓄積を目的として、環境省の「自主参加型国内排出量取引制度」に積極的に参加しています。また、温室効果ガスの算定についても、第三者機関の検証を受けることで、より信頼性の高い排出量の把握を心掛けています。

2007 年度の栃木二宮工場、三重工場に続き、2008 年度も奈良工場、九州工場が本制度の採択を受けました。

	採択時期	基準年度排出量	目標年度排出量	削減予測量	削減率
栃木二宮工場	2007 年 5 月	5,385t-CO ₂ (2004～2006 年度の平均値)	4,811t-CO ₂ (2008 年度)	574t-CO ₂	10.70%
三重工場	2007 年 5 月	3,767t-CO ₂ (2004～2006 年度の平均値)	3,575t-CO ₂ (2008 年度)	192t-CO ₂	5%
奈良工場	2008 年 5 月	2,976t-CO ₂ (2005～2007 年度の平均値)	2,846t-CO ₂ (2009 年度)	130t-CO ₂	4.37%
九州工場	2008 年 5 月	3,696t-CO ₂ (2005～2007 年度の平均値)	3,413t-CO ₂ (2009 年度)	283t-CO ₂	7.70%

※本制度は、温室効果ガスの排出削減に自主的・積極的に取り組もうとする事業者が、一定量の排出削減を約束、その約束達成に排出量の取引という柔軟措置の活用を可能にしたもの。

担当者の声

「国内排出量取引制度」参加による CO₂ 排出量の削減を環境省と約束することで、一人一人の CO₂ 排出量削減に対する意識がさらに高まりました。また、検証を受けるにあたり、工場全員で積極的に環境改善に取り組んでいます。



栃木二宮工場 システム管理課
井上 寛之

本制度では、参加にあたり外部の検証機関による第三者検証が実施されます。そのため、工場から排出される CO₂ 排出量の算定システムを見直し、より適正なシステムを構築しました。

また、本制度において三重工場では 2008 年度の CO₂ 排出量を基準年度排出量より約 5%(192t-CO₂)削減することを約束しています。この目標を達成するとともに、更なる CO₂ 排出量の削減を目指します。



三重工場 システム管理課
林 拓英

今後の取り組み

- ・外壁フレームの電着レスを推進し、電着稼働時間を削減する。
- ・電着塗装ラインで消費する化石燃料(白灯油・A重油)を LPG ガスへ変更する。
- ・溶接の電力使用量を削減するため、「溶接接合」から「かしめ接合」への変更を推進する。
- ・一部工場における廃水処理をボイラーによる加熱方式から生物処理方式へ変更する。

地球温暖化防止への取り組み

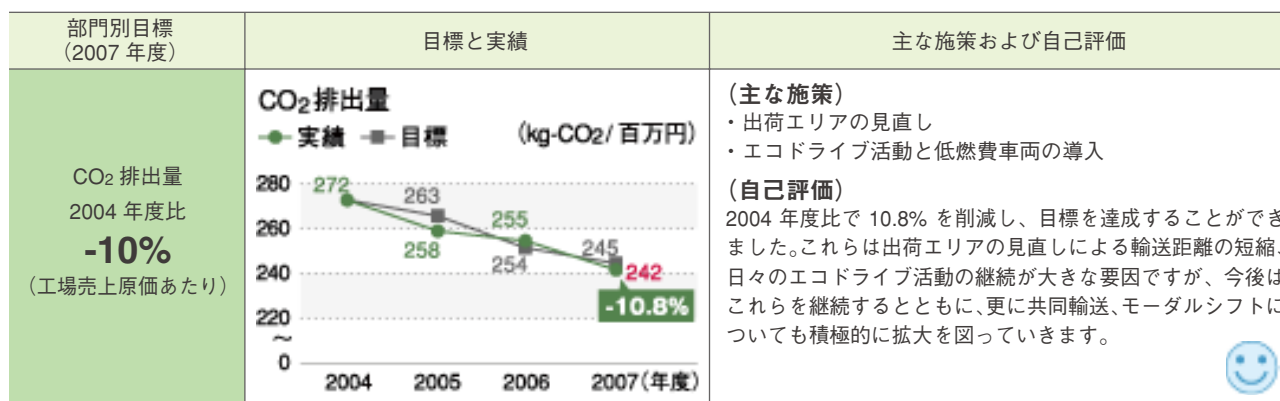
私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

輸送部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

工場～各施工現場(工場～工場間の輸送も含む)



全社の目標と実績はこちら〈P94〉

活動事例

出荷エリアの見直し

大和ハウス

当社では、出荷物流の効率化を図るため、各工場の出荷エリアの見直しを随時行っています。中国・四国地区への出荷は従来、香川県の四国工場より行なっていました。しかし、資材の大半は本州から納入され、出荷量も中国地区への出荷の割合が高いため、物流効率が悪くなくなっていました。

そこで、2006 年度から生産部品を岡山工場へ順次移管、2007 年度には中国・四国地区の生産拠点の移管を完了しました。このような生産体制の構築により出荷エリアの見直しを全社的にを行い、物流の効率化を図ることによって、輸送時の CO₂ 排出量を削減しています。

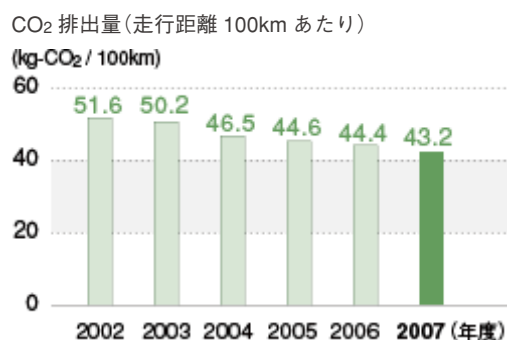
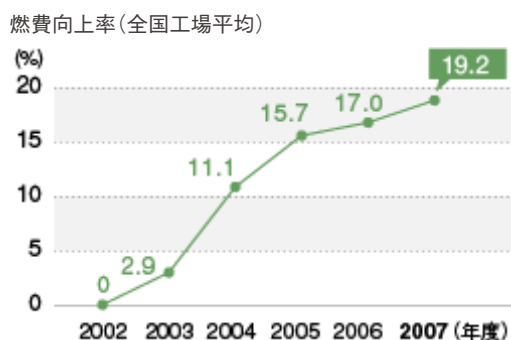
エコドライブ活動と低燃費車両の導入

グループ会社

大和ハウスグループの物流を担当する大和物流では、各工場から施工現場に建築資材を出荷する車両について、2003 年 6 月より「エコドライブ」活動を推進しています。エコドライブとは、環境負荷の低減だけでなく、安全性と経済性の向上も実現する運転方法です。

2007 年度の全工場における出荷車両の平均燃費実績は、エコドライブ活動の実施前(2002 年度)に比べて 19.2%(前年の 2006 年より約 2 ポイント)向上しました。その主な理由はデジタルタコグラフを導入し、乗務員の運行状況を細かく監視・指導したことにあります。また、新長期規制※をクリアした車両やアイドリングストップ付車両の導入も積極的に行なっています。

※2005 年から新車に対して実施されている規制



地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

輸送部門の取り組み

活動事例

グループ

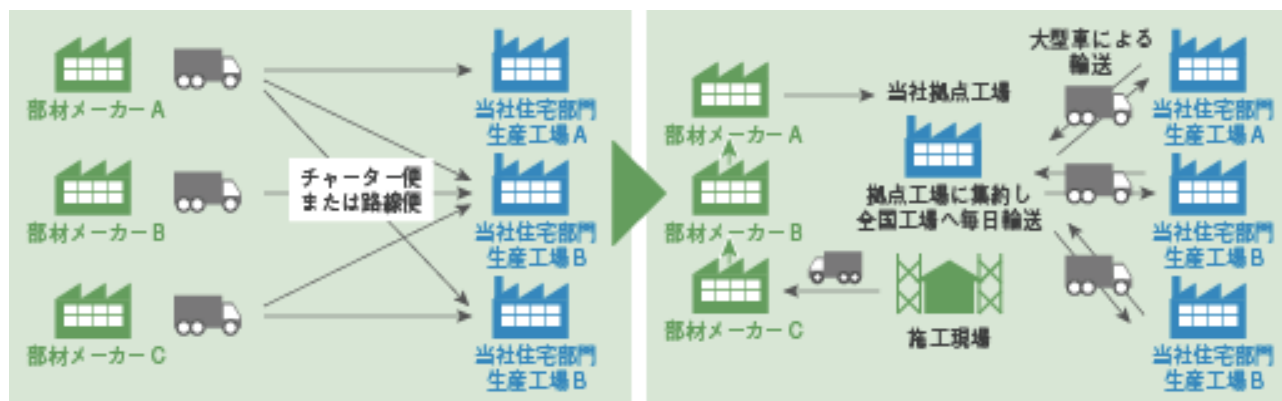
共同輸送とモーダルシフト※

当社では、1998 年 4 月から部材・建材メーカーと当社工場間の調達物流において共同輸送を実施しています。

これは、従来各メーカーから個別に当社各工場へ運んでいた部材・建材を、巡回トラックまたは施工現場からの帰りに拠点工場へ部材を運搬しその後、各工場へ大型トラックにて配送するものです。また、拠点工場から各工場に配送する輸送の一部にモーダルシフトを導入し、輸送による CO₂ 排出量の削減にも取り組んでいます。

こうした活動の結果、2007 年度は共同輸送の実施前(1997 年度)に比べて、車両台数を 57.4%削減し、輸送による CO₂ 排出量を約 56.8%削減することができました。

※モーダルシフト：貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶などの海運利用へ転換すること。



共同輸送 実施前

共同輸送 実施後

地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

ホームセンターの取り組み

グループ会社

対象範囲：[ロイヤルホームセンター]

直営店舗(42ヶ所)

部門別目標 (2007年度)	目標と実績	主な施策および自己評価
CO ₂ 排出量 2004年度比 -12% (売場面積あたり)	CO₂ 排出量 ● 実績 ■ 目標 (kg-CO₂/1000坪・10時間) 2004 300,831 2005 271,923 2006 225,755 2007(年度) 233,908 2004 294,815 2005 268,327 2006 264,732 -26%	(主な施策) ・クールビズ、ウォームビズの継続 ・省エネ啓蒙教育の実施 ・電力デマンド・マネジメントシステムの導入 (自己評価) 2004年度比で25.6%削減し、目標を達成できました。これは、既存店舗の空調設備を最新型の省エネ空調に更新するといった設備更新による効果や電力デマンドマネジメントシステムの導入といった自動制御の効果によるものです。また電力デマンドマネジメントシステムでは、インターネットにより店舗のエネルギー使用状況をリアルタイムに本部で見ることができ、省エネ指導のスピード化にもつながりました。

全社の目標と実績はこちら〈P94〉

事例紹介

ホームセンターでは、運営面での省エネに力を入れるために、野田店(千葉県)をモデル店として、エネルギードクターサービスを導入しました。エネルギードクターサービスとは、既存の電力デマンドマネジメントシステムを利用して店舗の電気使用状況を30分間隔で計測し、プロの目でそのデータを分析し、無駄な使用状況を改善するものです。遠隔監視システムを使って部位別に使用状況をチェックしながら、定期的に目標削減値との差異を確認し、運営指導を行っています。導入した野田店では、導入後前年同期比で16%(277,139kWh)を削減することが出来ました。

エネルギードクターサービス 〈P82〉

今後の取り組み

CO₂削減・コスト削減を行うために、2007年度に野田店で試行したエネルギードクターサービスを今後3ヵ年で19店舗にエネルギードクターサービスを導入します。

地球温暖化防止への取り組み

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面から CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

リゾートホテルの取り組み

グループ会社

対象範囲：[大和リゾート・ダイワロイヤルゴルフ]

30 ホテル・10 ゴルフ場

部門別目標 (2007 年度)	目標と実績	主な施策および自己評価															
CO ₂ 排出量 2004 年度比 -9% (利用客 1 人あたり)	CO₂ 排出量 ● 実績 ■ 目標 (kg-CO ₂ /人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績 (kg-CO₂/人)</th><th>目標 (kg-CO₂/人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2004</td><td>24.02</td><td></td></tr><tr><td>2005</td><td>22.10</td><td>23.54</td></tr><tr><td>2006</td><td>20.43</td><td>21.98</td></tr><tr><td>2007 (年度)</td><td>21.52</td><td>21.96</td></tr></tbody></table>	年度	実績 (kg-CO ₂ /人)	目標 (kg-CO ₂ /人)	2004	24.02		2005	22.10	23.54	2006	20.43	21.98	2007 (年度)	21.52	21.96	(主な施策) ・省エネ改修計画の立案と実施 ・各ホテルで成功した省エネ施策の水平展開 (自己評価) 2004 年度比で 10.4%削減し、目標を達成できました。 これは、エネルギーを CO₂ 排出量の多い A 重油から電力に切り替えたことや各ホテルの徹底した省エネ運動の結果です。 目標は達成できましたが、行動計画の施策の一つであった省エネ改修計画の立案と実施については、まだ一部のホテルのみとなっており、今後は古くなって効率が悪くなった機器の更新にともない省エネ機器の導入を積極的に進めていきます。
年度	実績 (kg-CO ₂ /人)	目標 (kg-CO ₂ /人)															
2004	24.02																
2005	22.10	23.54															
2006	20.43	21.98															
2007 (年度)	21.52	21.96															

全社の目標と実績はこちら〈P94〉

事例紹介

冷温水発生機を台数制御方式へ更新(檀原ロイヤルホテル)

大和リゾートのホテルは客室数が多く、その空調には多くのエネルギーを使っています。

エネルギーを最も使用するのが空調熱源であり、夏は冷水を冬は温水を作っています。2008 年 2 月には檀原ロイヤルホテルで、その空冷ヒートポンプチラーを従来型のものから、モジュラーチラータイプに切り替えました。モジュラーチラータイプというのは、大きな能力を一つの機械で賄うのではなく、いくつかの小さな機械を並べて大きな負荷の時は全数を運転し、小さな負荷の時は 1 台だけを運転するタイプのもので、大きな機械を常に動かす必要がないためエネルギー使用量を大きく削減できます。その結果、年間約 140 t-CO₂ 削減できる見込みです。

今後の取り組み

今後 3 ヶ年は燃料(エネルギー)を CO₂ 排出量の多い A 重油から電気に変換していく方針を出しています。電力のピークカットのために使用していたコージェネレーションについても、その割合を減らしていく予定です。

また、2007 年度にすでに 4 ホテルで実施している、客室の空調制御を現在の風量 ON/OFF 制御から温度による自動制御にする施策を水平展開していく予定です。檀原ロイヤルホテルで導入したモジュラータイプの空冷ヒートポンプチラーへの変更も随時行っていきます。

廃棄物削減への取り組み

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

廃棄物の最終処分量削減と 省資源のため 3R 活動を推進しています

グループ

我が国の産業廃棄物発生量は年間約 4 億 t で、その 2 割近くを建設業が占めています。また、最終処分場(埋立処分場)の残余容量※は新規処分場の設置が難しいことから近年横這い傾向で、残余容量を年間の最終処分量で割った残余年数は全国平均で 7.7 年(2006 年 4 月現在)と依然として非常に厳しい状況にあります。

一方、資源の枯渇問題を考えると、石油由来のプラスチックや金属類などの限りある資源は少しでもムダに使わないで、使用後は再び資源として利用する必要があります。

これらの現状を踏まえ、当社ではリデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)という 3R 活動を推進し、資源循環型社会の実現を目指しています。

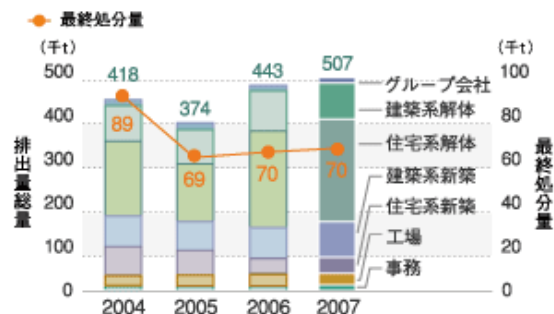
※残余容量：最終処分場にあとどれだけの廃棄物を埋め立てることができるかという容量。

実績と自己評価

2007 年度は住宅系新築部門においては「建設副産物工場デボ化プロジェクト」の運用によりゼロエミッションを維持しました。また、新築部門においてはプレカットや梱包改善によるリデュース活動を推進し発生量の抑制にも努めましたが、解体工事における排出量増加に伴い廃棄物排出量総量は昨年度と比べて約 14%増加しました。その一方でリサイクルの推進により最終処分量は昨年度と比べてほぼ横ばいを維持しました。

今後は解体部門のリサイクル推進を継続するとともに、建築系新築部門の排出量抑制についても新工法やシステムの開発を推進していきます。

廃棄物排出量総量と最終処分量の推移



廃棄物削減への取り組み

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

FOCUS

1

リサイクル

～グループ内での資源循環システムの構築～

グループ

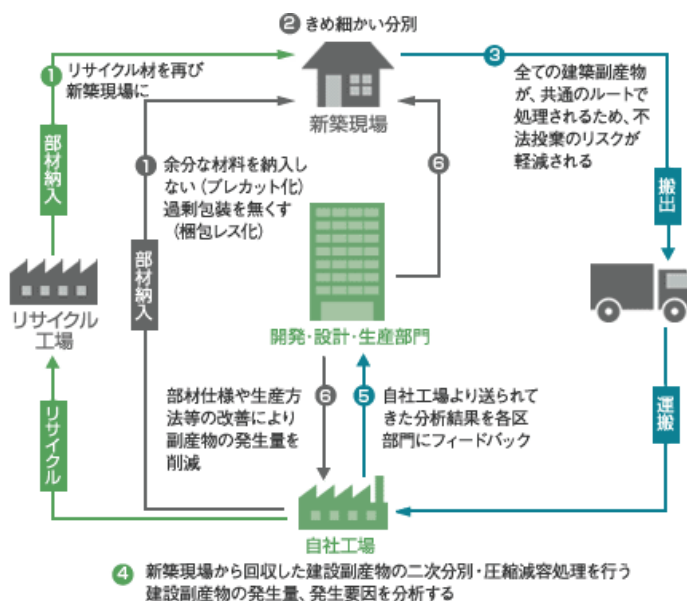
当社の住宅系新築現場では、「工場デポ」というシステムを導入し、2005 年度末に全国 91 事業所においてゼロエミッションを達成しました。しかし、全てのリサイクル量のうち、サーマルリサイクル※の割合が約 10%を占めているのが現状です。また、長期にわたって資源循環型社会を実現するためには、単に廃棄物をリサイクルするだけでなく、リサイクルされたものを商品に採用し、再販するシステムの構築が必要であると考えています。今後は、住宅系新築現場および工場のゼロエミッションを継続・維持するとともに、マテリアルリサイクルへのシフトをすすめ、グループ内での資源循環システムの構築を目指します。

※サーマルリサイクル：廃棄物を焼却した際に発生する熱エネルギーを回収、利用すること。

建設副産物工場デポ化

グループ

当社は、「建設副産物工場デポ化」という独自のリサイクルシステムを構築することにより、新築現場のゼロエミッションを達成しました。このシステムは、新築現場で発生した副産物を自社工場に回収・集約し、自社工場にて選別・圧縮処理等を行い、工場のリサイクルルートを活用して、建設副産物を 100%リサイクルするというものです。



TOPICS エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」の開発

大和ハウス

新築現場や工場で発生する廃木材をリサイクルし、「木粉リサイクルデッキ」として製品化しました。本製品は、重量の 90%以上が再生材料で構成されており、天然資源の保護および廃棄物発生量削減の両面で環境保全に有用であることが評価され、2006 年 9 月にエコマークの認定を受けました。



平成 19 年度「資源循環技術・システム表彰」で『奨励賞』を受賞

「木粉リサイクルデッキ」が、財団法人クリーン・ジャパン・センターが主催する「平成 19 年度資源循環技術・システム表彰」で『奨励賞』を受賞しました。

廃棄物削減への取り組み

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

FOCUS 2

リユース～再生・再建築可能な「環境対応型店舗」を開発～

廃棄物削減と資源有効利用を同時に実現する画期的なシステムを開発し、全国への展開を進めています。

大和ハウス

当社は、住宅のみならず、商業施設の建設も数多く手がけています。ロードサイドに建つこれらの施設は、まだ使用可能な状態であるにもかかわらず、市場環境の変化に伴う出退店サイクルに応じて、解体・新築を繰り返すケースも少なくありません。当社では、施設の建設に携わる立場から、建物の長寿命化を図るとともに、スクラップ＆ビルドに変わるリ・ストア&リ・ビルドシステムの提案により、資源循環型社会の実現を目指しています。

「環境対応型店舗【リ・ストア&リ・ビルドシステム】」は、使用可能な状態であるにもかかわらず、使われなくなった建物が短期間で廃棄処分になることを避け、資源を有効活用する物販・飲食店舗向けのシステムです。

建物を構成する主要な部材を全て工場生産し、分解・再生・再利用が容易な取り付け方法とすることにより、不用となった建物の解体後に部材を再生・再利用し、別の場所に再建築することが可能です。このシステムでは基礎・鉄骨・外壁・屋根などの主要な部材を含め全体で約7割(金額比)の部材が再利用でき、新築時の建設現場での廃棄物量も在来工法と比べ約84%削減できます。また、標準タイプの店舗において、建替え周期15年、使用期間45年とした場合のライフサイクルCO₂を在来工法に比べて約25%削減できます。

環境対応型店舗は、全国に多店舗展開されているコンビニエンスストアや飲食店舗などのテナント様を中心に提案を行い、これまでに計82棟※の建設実績があります。今後もこのシステムの普及に向け、テナント様への積極的な提案とともに、さらなるリユース率向上に向けた技術開発に取り組めます。

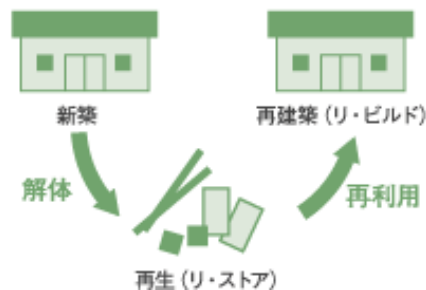
※2008年3月末現在



環境対応型店舗(施工中)



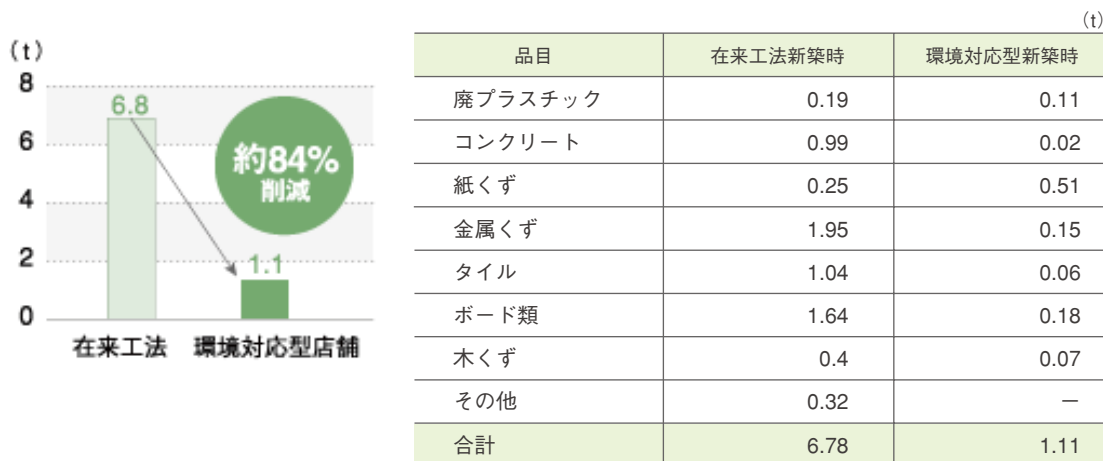
環境対応型店舗(施工例)



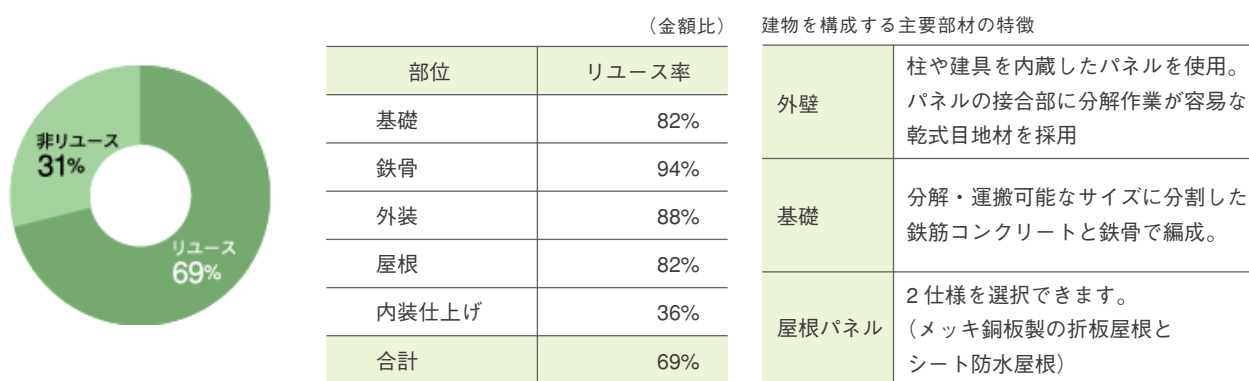
廃棄物削減への取り組み

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

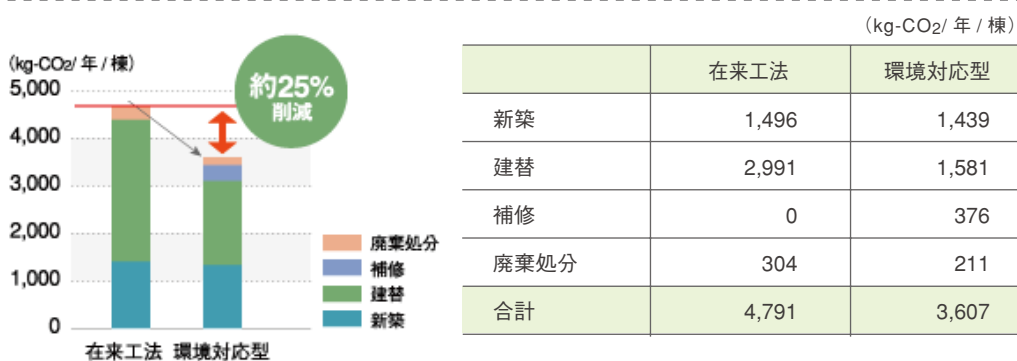
新築時の現場発生廃棄物量の比較 (物販店舗 167 m²)



再建築時の部材リユース率 (試作棟)



CO₂ 排出量の比較 (計算値)



※建替え周期 15 年、使用年数 45 年での比較 (物販店舗 167 m²)
 ※建物使用時のエネルギーは含まず



平成 19 年度「資源循環技術・システム表彰」で『奨励賞』を受賞

「環境対応型店舗リ・ストア&リ・ビルドシステム」が、財団法人クリーン・ジャパン・センターの主催する「平成 19 年度資源循環技術・システム表彰」で『奨励賞』を受賞しました。

廃棄物削減への取り組み

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

FOCUS

3

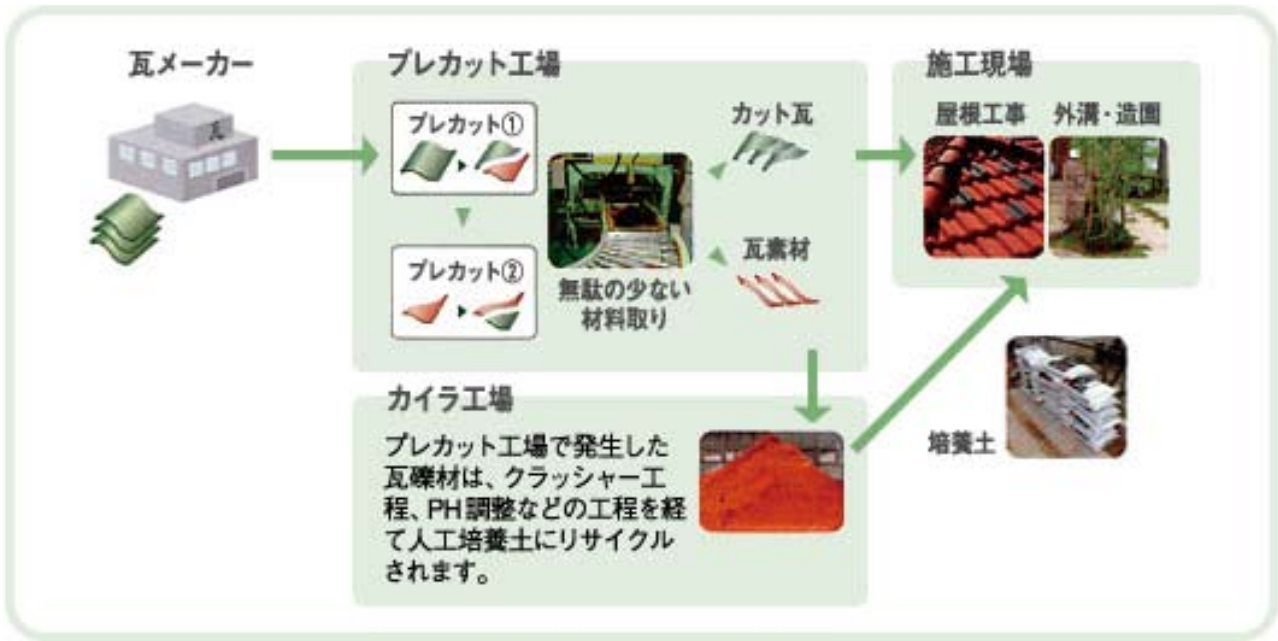
リデュース
～瓦のプレカット～

大和ハウス

「工場デポ」の運用を通じて、自社工場において、各新築現場で発生した廃棄物の種類や量、発生要因など詳細な分析を行い、廃棄物削減活動の推進を図っています。当社の住宅一棟あたりの廃棄物発生量は約 1～1.5 トンですが、このうち石膏ボード端材、ダンボール、屋根材(瓦)端材の 3 品目で全体の約 70%を占めています。

当社では、これらの廃棄物の発生量を削減するため、瓦や石膏ボードのプレカット化や梱包レス化を推進しています。特に瓦については、工場でのプレカットを実施することにより、一棟あたり 613kg 発生していた端材発生量を 1.5kg※に削減(削減率 99.8%)できました。

※モデル現場での実測値



瓦プレカットと現場カットの比較

	従来(現場カット)	プレカット	効果
現場での廃材発生量(kg)	613.0	1.5	-611.5
必要瓦枚数(枚)	1,566	1,348	-218
施工人工数(人)	9	7	-2

廃棄物削減への取り組み

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

生産部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

工場

部門別目標 (2007年度)	目標と実績	主な施策および自己評価															
廃棄物排出量 2004年度比 -6% (工場売上原価あたり)	廃棄物排出量 <table border="1"> <caption>廃棄物排出量 (kg-CO₂/百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004</td> <td>170.02</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>190.57</td> <td>166.62</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>185.79</td> <td>163.22</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>167.97 (-1%)</td> <td>159.82</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2004	170.02	-	2005	190.57	166.62	2006	185.79	163.22	2007	167.97 (-1%)	159.82	(主な施策) ・28mm 針葉樹合板の端材の有効活用 ・床パネルの端材をパッキン材(リン木)へ転用 ・木材定尺見直しによる端材発生量の削減 (自己評価) 2004年度比 1.2%削減となり、3ヶ年の目標を達成できませんでしたが、前年度比では9.6%の削減を行いました。 目標未達成の要因として、2005年度以降、建築系部門での鉄骨生産が約915t/年増加したことと、外部加工パネルの一部を新しく内製化を開始したことで廃棄物量が44t/年増加したことがあげられます。 今後は、生産部門だけではなく他の関連部門をいれた改善チームを結成し、廃棄物の削減活動に取り組んでいきます。
年度	実績	目標															
2004	170.02	-															
2005	190.57	166.62															
2006	185.79	163.22															
2007	167.97 (-1%)	159.82															

全社の目標と実績はこちら〈P94〉

事例紹介

床パネル用合板における端材の有効活用(三重工場)

大和ハウス

当社三重工場では、床パネルで使用する28mm針葉樹合板で多く発生する端材を天井パネルや外壁パネルの栈木へ再活用するようにしました。

その結果、約864t/年の廃棄物量が削減できました。今後はさらに活用範囲を広げ、廃棄物量の削減につなげていきます。



改善前
床パネルで出る28mm
針葉樹合板の端材



改善前
栈木



改善後
端材を活用

今後の取り組み

継続して、廃棄物発生量の上位3品目(金属くず・面材・木くず)を中心に改善を進めていきます。また、本部が主体となった廃棄物削減のための改善チームを立ち上げ、改善活動に取り組んでいきます。

廃棄物削減への取り組み

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

住宅系施工部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

住宅系新築現場

部門別目標 (2007 年度)	目標と実績	主な施策および自己評価
【新築】 廃棄物排出量 2004 年度比 -36% (住宅系売上高あたり)	廃棄物排出量 (kg/ 百万円)	(主な施策) ・石膏ボードプレカットの推進 ・瓦プレカットの推進 (自己評価) 石膏ボードのプレカットはほぼ 100%実施できていますが、瓦のプレカットについては実施率 35%程度にとどまっています。今後は瓦プレカットの更なる推進とプレカット対応品目の増加を目指します。 また、梱包材削減のため梱包レス化やリターナブル梱包の採用に取り組みます。
【新築】 リサイクル率 100% (ゼロエミッションを維持)	リサイクル率 (%)	(主な施策) ・工場デポの実施 (自己評価) 工場デポ対象の建物本体工事についてはゼロエミッションを維持できましたが、工場デポ対象外となっている造成・外構工事等の増加により、昨年度よりリサイクル率が悪化しました。 今後は、造成・外構工事等における廃棄物のリサイクル率向上のため、よりリサイクル率の高い処理ルートへのシフトを進めます。 ※住宅系新築現場のゼロエミッションは、基礎工事から建物本体竣工までの工程を対象範囲としており、建物本体竣工以降に実施する外構工事等で発生する廃棄物はゼロエミッションの対象範囲外としています。 また、地理的条件により沖縄支店における住宅系新築現場もゼロエミッションの対象範囲外としています。 これらの理由により、2007 年度における住宅系新築現場のリサイクル率は 92.9% となっています。

対象範囲：[大和ハウス工業]

住宅系解体現場

部門別目標 (2007 年度)	目標と実績	主な施策および自己評価
【解体】 リサイクル率 85%	リサイクル率 (%)	(主な施策) ・分別の徹底 ・リサイクルルートの再構築 (自己評価) ここ数年リサイクル率は横ばい傾向になっています。また、事業所間で取り組み状況に格差があるため、今後はリサイクル率が低い事業所の指導を徹底するとともに、特に特定建設資材のリサイクル率向上のためリサイクルルートの見直しを図ります。

「Recycle」ゼロエミッションからグループ内での資源循環システムの構築へ 〈P108〉

「Reduce」廃棄物発生量の削減(瓦のプレカット) 〈P111〉

廃棄物削減への取り組み

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

建築系施工部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

建築系新築現場

部門別目標 (2007年度)	目標と実績	主な施策および自己評価
【新築】 廃棄物排出量 2004年度比 -10% (建築系売上高あたり)	廃棄物排出量 ●実績 ■目標 (kg/百万円) 	(主な施策) ・システム建築の推進 ・内装プレカットの推進 ・余材の削減 (自己評価) 2004年度と比べて17.3%増加しました。これは、「がれき類」及び「ガラス陶磁器くず」の増加が主要因です。 今後はプレカットの推進及び営業、設計が一体となってシステム建築比率の向上を目指すとともに、モデル現場での排出量削減に関する改善の水平展開を実施します。
【新築】 リサイクル率 90%以上	リサイクル率 ●実績 ■目標 (%) 	(主な施策) ・分別の徹底 ・リサイクルルートの再構築 (自己評価) リサイクル率90%以上という目標には及びませんでした。前年より4.3ポイント改善しました。目標未達成の原因としては、排出量の多い「ガラス陶磁器くず」のリサイクル率の改善が進まなかったことがあげられます。 今後は外壁サイディング及び石膏ボードのリサイクル率向上に焦点を当て、分別の徹底とリサイクルルートの構築に注力します。

対象範囲：[大和ハウス工業]

建築系解体現場

部門別目標 (2007年度)	目標と実績	主な施策および自己評価
【解体】 リサイクル率 95%以上	リサイクル率 ●実績 ■目標 (%) 	(主な施策) ・分別の徹底 ・リサイクルルートの再構築 (自己評価) 2007年度のリサイクル率は95.3%となり、目標の95.0%を達成しました。 今後は、より再資源化に対する意識向上を図るとともに、特に特定建設資材(木くず、コンクリートがら等)のリサイクル率100%達成を目指し、分別解体の徹底を継続します。

全社の目標と実績はこちら〈P94〉

廃棄物削減への取り組み

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

建築系施工部門の取り組み

事例紹介

システム構築の推進

大和ハウス

当社では、工場であらかじめ生産した部材を用いて建設する「システム建築」を開発・展開し、施工現場での廃棄物削減を推進しています。その中でも屋根のパネル化や部材接合部の乾式化などを推し進め、さらなる現場廃棄物の削減を実現した環境対応型店舗「リ・ストア & リ・ビルドシステム」を開発し、全国に多店舗展開するテナント様を中心に提案を行い、2007年度は飲食店舗、物販店舗を中心に47棟を建設しました。(2005年末の販売からの累計実績は82棟)現在は、大規模建築向けの新工法の開発や、内装システムの開発など、「システム建築」の対応範囲の拡大を図っています。



今後の取り組み

【新築】廃棄物排出量の削減

これまでの施策を継続すると共に、環境配慮設計の推進及び外壁サイディング、石膏ボードのプレカット等の施策を各地区モデル現場にて実施し、改善案の効果確認後水平展開を図ります。

また、システム建築採用率を向上させ、施工現場における廃棄物排出量の削減を図ります。

【新築】リサイクル率の向上

リサイクル率90%以上を達成するために、これまでの施策を継続すると共に、特に前年度排出量の多かった「ガラス陶磁器くず」のリサイクル率を向上させます。

【解体】特定建設資材リサイクル率の向上

これまでの施策を継続すると共に、今後は特定建設資材のリサイクル率100%の達成に向け、取り組みを徹底します。前年度の反省は事業所間の格差があったため、全ての事業所にて100%達成できるよう改善指導を強化します。また、その他の品目に関しても継続的なリサイクル推進活動の定着を図ります。

有害化学物質削減への取り組み

人や生態系への化学物質によるリスクを最小化するため、有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。

大和ハウス

住宅・建築部材の製造過程では、多くの化学物質を使用します。人や生態系への化学物質によるリスクを最小化するため、有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。

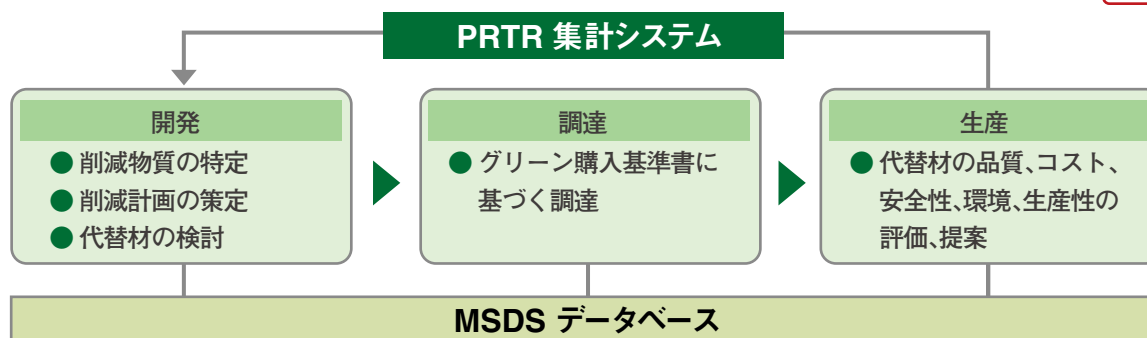
当社では、PRTR※第1種指定化学物質の削減を目指し、有害性が高く、使用量が多い物質について重点的に、削減を推進しています。主な実績として、2006年度までに、電着塗料の鉛化合物、ニッケル化合物、電着脱脂剤のポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル、接着剤のフタル酸ジ-n-ブチルや洗浄剤のジクロロメタンの代替を完了しました。

こうした有害化学物質の管理、削減を推進するため、製品安全データシート(MSDS)のデータベースを各部門が共有、生産部門のPRTR集計データを商品開発部門にフィードバックし、開発段階から有害化学物質の削減に取り組んでいます。

※PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)：化学物質の排出量・移動量を事業者が年に1回国に届出し、国が集計し、公表する制度です。

PRTR 集計システムフロー

大和ハウス



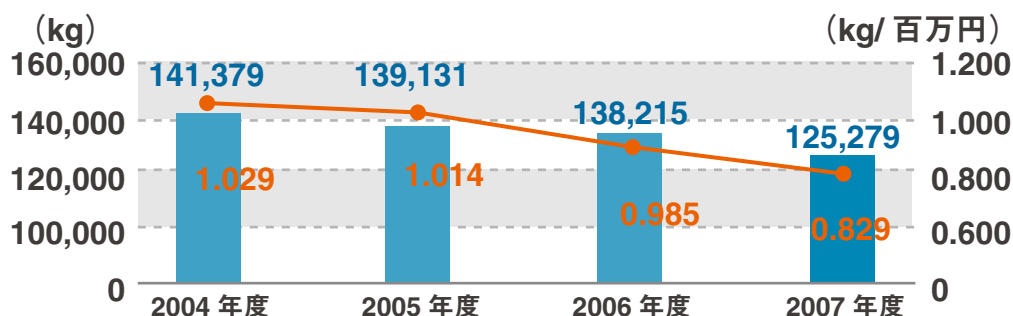
実績と自己評価

建築系部門において、2007年度10月以降の当社設計物件について、さび止め塗料をシアナミド鉛含有塗料から鉛フリー塗料へ代替しました。また、住宅系部門ではキシレン含有量の少ない塗料の開発に取り組みました。これらの取り組みの結果、PRTR第1種指定化学物質の使用量総量を前年度比9.4%、工場売上原価あたりの原単位を同15.9%削減することができました。

次期の3ヵ年計画では、住宅系、建築系の各部門において目標設定を行い、キシレン、トルエンなどのVOC、及び鉛、有機スズ、マンガンなどの重金属類について削減を推進していきます。

PRTR 第1種指定化学物質使用量の推移

■ 使用量(総量) ● 使用量(原単位・実績)



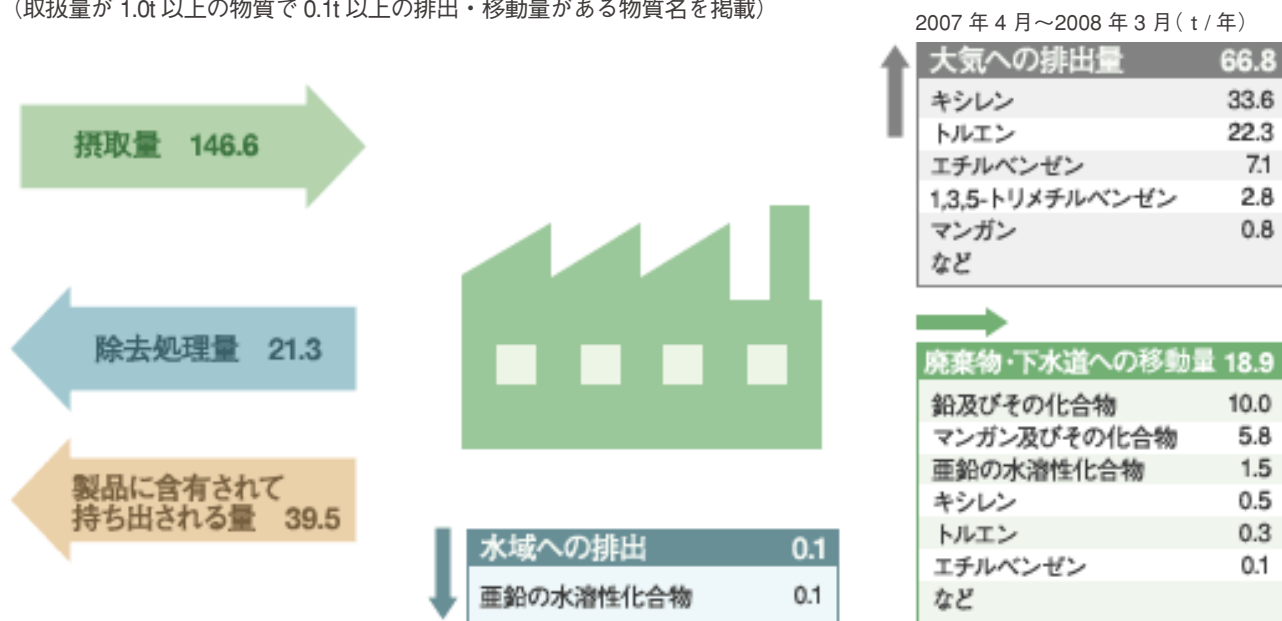
・PRTR 指定化学物質使用量 = 取扱量 - 除去処理量 - リサイクル量

有害化学物質削減への取り組み

人や生態系への化学物質によるリスクを最小化するため、有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。

PRTR 対象物質のマテリアルバランス

(取扱量が 1.0t 以上の物質で 0.1t 以上の排出・移動量がある物質名を掲載)



PRTR 調査結果 (2007 年度 取扱量が 1,000kg 以上の物質について物質名を掲載)

大和ハウス

(単位 :kg)

物質名	用途	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	消費量	移動量		排出量		除去処理量
		取扱量	取扱量	取扱量	取扱量		下水道	廃棄物	大気	公共用水域	
亜鉛の水溶性化合物	電着前処理薬品	8,960	7,870	6,875	7,406	5,756	39	1,476	0	136	0
エチルベンゼン	塗料	6,002	6,000	7,366	7,291	0	0	108	7,123	0	60
キシレン	塗料	74,901	65,591	60,986	54,947	0	0	511	33,642	0	20,794
有機スズ化合物	電着塗料	1,546	1,522	2,351	2,304	2,189	0	92	23	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	塗料	1,030	1,178	1,529	2,879	0	0	43	2,836	0	0
トルエン	塗料	22,405	23,717	22,685	23,112	0	0	340	22,329	0	442
鉛及びその化合物	建築系錆止め塗料	26,225	29,434	29,945	24,506	14,483	0	10,023	0	0	0
マンガン及びその化合物	溶接ワイヤー	22,714	24,980	26,264	21,860	15,302	0	5,793	765	0	0
その他 23 物質		4,974	1,954	1,745	2,309	1,727	0	457	88	0	38
合計		168,757	162,246	159,746	146,613	39,457	39	18,843	66,806	136	21,334

有害化学物質削減への取り組み

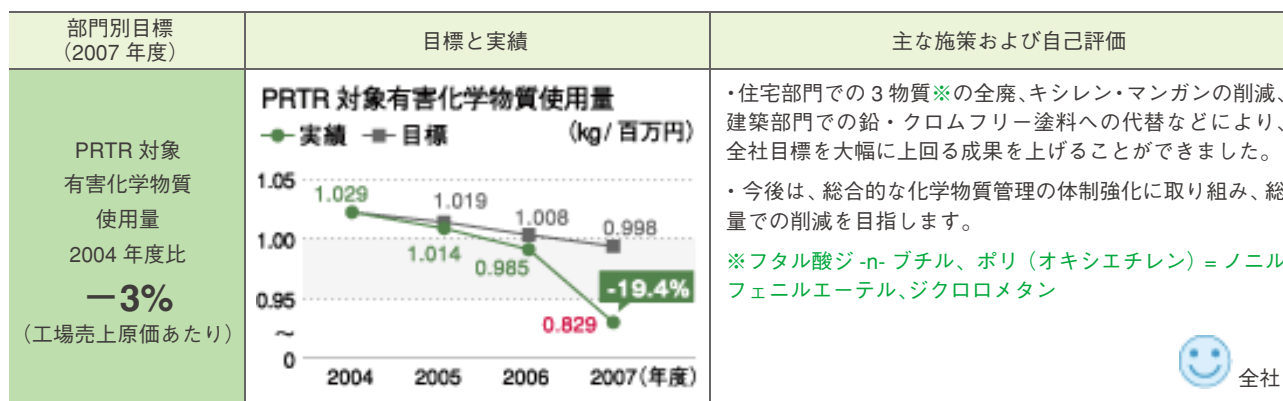
人や生態系への化学物質によるリスクを最小化するため、有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。

生産部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

工場



活動事例

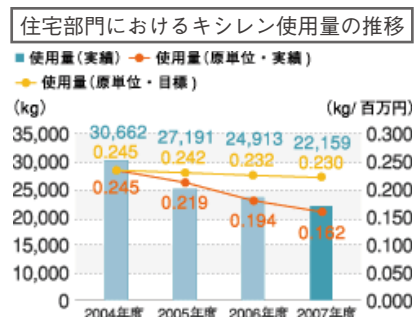
キシレン削減への取り組み

大和ハウス

鉄骨部材の塗装には、塗料の溶剤としてキシレンを使用しています。このキシレンの使用量を削減するため、鉄骨部材の塗装仕様を見直し、必要以上の増し塗り部の塗装範囲を減少させました。

この結果、2007 年度はキシレン使用量を工場売上原価あたりの原単位で 2004 年度比 33.8%削減できました。

引き続き、階段などで使用する増し塗り塗料については、キシレン含有量の少ない塗料に変更することで、キシレン使用量のさらなる削減を推進していきます。



鉛・クロムフリーさび止めペイントへの切り替え

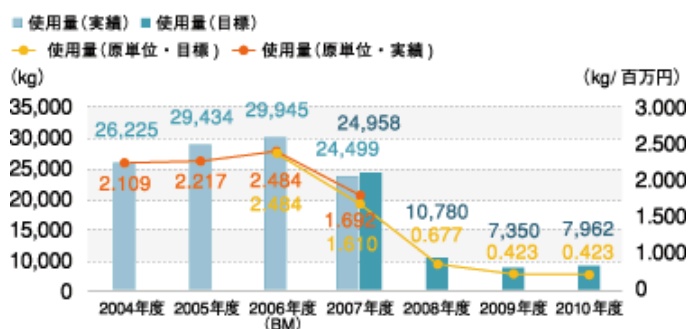
大和ハウス

建築系の在来工法およびシステム建築商品の鉄骨面のさび止めペイントとして従来、採用してきた「シアナミド鉛さび止めペイント(JIS K 5625)」に替えて、2007 年 10 月以降の設計着手物件から当社設計施工の物件はすべて「鉛・クロムフリーさび止めペイント(JIS K 5674)」を採用しています。

建設業界では、これまで物件によっては環境配慮の観点より鉛・クロムフリーの塗料を使用する場合もありましたが、統一された方針はありませんでした。そこで、当社では自社で仕様を決定できる物件すべてを、鉛・クロムフリーの塗料に切り替える方針を定め、有害化学物質の使用量の削減を推し進めることとしました。

今後は、当社が施工する他社設計物件に関しても鉛・クロムフリーさび止めペイントの採用を積極的に提案し、さらなる鉛使用量の削減を目指していきます。

建築部門における鉛化合物使用量の推移



水資源保護への取り組み

私たちは、貴重な水資源を保護するために、水の循環利用や節水機器の導入など、水使用量の削減に取り組んでいます。

事務部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

本社、支社・支店、営業所、総合技術研究所、研修センター

部門別目標 (2007 年度)	目標と実績	主な施策および自己評価															
水使用量 2004 年度比 -8% (売上高あたり)	水使用量 ● 実績 ■ 目標 (m ³ /百万円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績 (m³/百万円)</th><th>目標 (m³/百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2004</td><td>17.05</td><td></td></tr><tr><td>2005</td><td>15.71</td><td>16.88</td></tr><tr><td>2006</td><td>14.32</td><td>15.70</td></tr><tr><td>2007</td><td>13.73</td><td>15.68</td></tr></tbody></table>	年度	実績 (m ³ /百万円)	目標 (m ³ /百万円)	2004	17.05		2005	15.71	16.88	2006	14.32	15.70	2007	13.73	15.68	(主な施策) ・雨水利用システムの導入 (自己評価) 3 ヶ年で、2004 年度比 19.5% を削減し、3 ヶ年計画の削減目標 8% を大きくクリアすることができました。 これは、積極的に節水活動を実施したことにより節水の意識が社員に浸透したことによる結果と考えています。
年度	実績 (m ³ /百万円)	目標 (m ³ /百万円)															
2004	17.05																
2005	15.71	16.88															
2006	14.32	15.70															
2007	13.73	15.68															

全社の目標と実績はこちら〈P94〉

活動事例

雨水利用システムの導入(越谷支店)

大和ハウス

越谷支店では、水資源保護の取り組みとして、事務所の植栽散水に雨水利用システムを採用しています。雨水は一旦、地下埋設のタンクに貯留され、タイマー制御により自動的に散水できるシステムとなっており、貴重な水資源を有効に利用しています。

今後の取り組み

新設事業所を中心に、トイレの手洗いや小便器における人感センサーの設置、節水泡沫機器の取り付け、雨水利用システムの展開などを図るとともに、社員への意識啓発活動を継続します。

水資源保護への取り組み

私たちは、貴重な水資源を保護するために、水の循環利用や節水機器の導入など、水使用量の削減に取り組んでいます。

生産部門の取り組み

大和ハウス

対象範囲：[大和ハウス工業]

工場

部門別目標 (2007年度)	目標と実績	主な施策および自己評価															
水使用量 2004年度比 -17% (工場売上原価あたり)	水使用量 ● 実績 ■ 目標 (m³/百万円) <table border="1"> <caption>水使用量実績と目標 (m³/百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (m³/百万円)</th> <th>目標 (m³/百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004</td> <td>3.95</td> <td>3.95</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>3.33</td> <td>3.82</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>3.27</td> <td>3.31</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>2.82</td> <td>3.28</td> </tr> </tbody> </table> -28.6%	年度	実績 (m ³ /百万円)	目標 (m ³ /百万円)	2004	3.95	3.95	2005	3.33	3.82	2006	3.27	3.31	2007	2.82	3.28	(主な施策) ・電着ラインで使用した水の再活用 ・食堂の食器返却口での水使用量の削減 ・老朽配管からの漏洩対策 (自己評価) 2004年度比で28.6%削減し、目標を達成できました。 これは、主に3工場で電着を廃止した結果です。加えて、一部の工場で電着槽の清掃時に廃棄していた純水を再利用できるように改善したことも要因のひとつです。 今後も、電着に伴う水使用量の削減に取り組んでいきます。
年度	実績 (m ³ /百万円)	目標 (m ³ /百万円)															
2004	3.95	3.95															
2005	3.33	3.82															
2006	3.27	3.31															
2007	2.82	3.28															

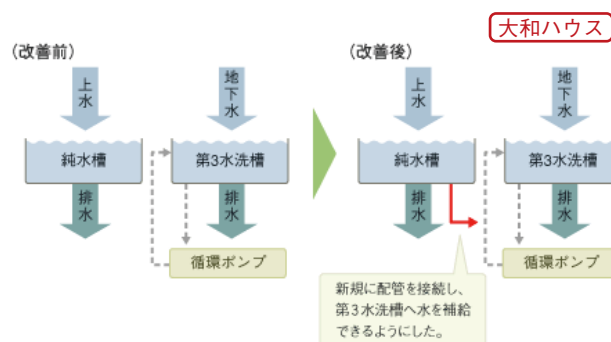
全社の目標と実績はこちら〈P94〉

活動事例

電着ライン使用水の循環利用(九州工場)

当社では定期的に、電着ラインの純水槽と第3水洗槽の清掃を行っています。その際、槽の中に入っている水を全て排水し、清掃終了後、再び各槽へ水を補給していました。

今回、純水槽と第3水洗槽を配管で接続し、純水槽の排水を第3水洗槽の補給水として利用するように変更しました。その結果、第3水洗槽への新規の補給水が不要となり、水使用量を110 t/年削減することができました。



大和ハウス

食堂施設での取り組み

食堂の食器返却口では、食後の食器を食洗シャワーを用いて水洗いを行っているため、昼食中は食洗シャワーが流っぱなしになっていました。今回、返却する人が来た時だけ水が流れるように人感センサーと電磁バルブを取り付けました。この結果、75 m³/年の水資源の削減ができました。



大和ハウス

今後の取り組み

- ・循環型廃水処理システムの導入
- ・節水機器の導入
- ・電着排水の再活用

グリーン購入・調達への取り組み

サプライヤーのみならずと良好な協力関係を築き、住宅の原材料からオフィス用品まで、グリーン購入を推進します。

資源・エネルギーの循環的利用を促進していくためには、当社の事業活動プロセスにおける環境負荷低減への取り組みだけでなく、製品・原材料・部品等の購入先にも積極的に働きかけていくことが必要です。

当社では、各サプライヤー組織（トリリオン会・設和会・総和会）と連携し、環境に配慮した物品の購入、調達活動を積極的に推進しています。オフィス用品等を対象とした活動をグリーン購入、建築現場で使用する原材料・部品、住設機器等を対象とした活動をグリーン調達として、各々に目標を設定しました。

2010 年度までに、グリーン購入率(金額比)を 95%以上に、また、グリーン調達実施現場比率を 50%以上とすることをめざしています。

大和ハウス グリーン購入・調達のネットワーク



FOCUS 1

グリーン購入基準の策定

大和ハウス

当社では、従来から推進していたコピー用紙や事務用品及び、事務机・椅子などのオフィス家具に加え、今年度より、社内で使用する商品カタログや帳票類、名刺・社封筒、パソコン・プリンター・コピー機などのOA機器類にもグリーン購入を拡充、新たにガイドラインを制定し、2010 年度のグリーン購入率 95%以上の達成を目標に取り組んでいます。

具体的には、カタログや名刺・社封筒に当社独自の基準である「森林育成紙™」を導入した他、社内で使用するコピー用紙を森林認証紙へ全面移行しました。また、OA機器類は当社ガイドラインの基準を満たす製品に限定して購入するなど、グリーン購入を積極的に推進し、環境にやさしい企業を目指しています。

グリーン購入ガイドライン

(1) 紙類

1) コピー用紙、帳票類

原則：森林認証紙を使用していること。(i)

例外：グリーン購入法に適合する用紙を使用していること。(ii)～(iii)

コピー用紙	i) 森林環境に配慮した「森林認証材」からつくられている(以下、森林認証紙)ものを使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率 100%かつ白色度 70%程度以下であること。 iii) 塗工紙は、塗工量が両面で 12g/m ² 以下であること。
フォーム用紙	i) 森林認証紙を使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率 70% 以上かつ白色度 70% 程度以下であること。 iii) 塗工紙は、塗工量が両面で 12g/m ² 以下であること。
インクジェット カラープリンター用塗工紙 / ジアソ感光紙	i) 森林認証紙を使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率 70% 以上であること。 iii) 塗工量が両面で 20g/m ² 以下であること。ただし、片面の最大塗工量は 12g/m ² とする。
印刷用紙 (カラー用紙を除く)	i) 森林認証紙を使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率 70% 以上かつ非塗工紙は、白色度 70% 程度以下であること。 iii) 塗工紙は、塗工量が両面で 30g/m ² 以下であること。
印刷用紙 (カラー用紙)	i) 森林認証紙を使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率 70% 以上であること。 iii) 塗工されているものについては、塗工量が両面で 30g/m ² 以下であること。

2) カタログ等

カタログ類	森林認証紙を使用していること。
-------	-----------------

グリーン購入・調達への取り組み

サプライヤーのみなさまと良好な協力関係を築き、住宅の原材料からオフィス用品まで、グリーン購入を推進します。

(2) 文具類

事務用品	次の i～iii のうち 1 つ以上の条件を満たしていること。 i) エコマーク※1 認定品であること。 ii) グリーン購入法適合品であること。 iii) GPN データベース※2 掲載品であること。 ※1 エコマーク：環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。 (財)日本環境協会が審査している。 ※2 GPN データベース：グリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する環境配慮製品のデータベース。
プリンタ用トナー	グリーン購入法適合品であること。

(3) オフィス家具

いす、机、棚、収納用什器(棚以外)、ローパーテーション、コートハンガー、傘立て、掲示板、黒板、ホワイトボード	(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が環境物品として推奨する商品 (グリーン購入法適合商品)であること。
---	---

(4) O A 機器類

コピー機等、複合機、FAX	次の i～ii のうち 1 つ以上の条件を満たしていること。 i) グリーン購入法適合商品であること。 ii) 国際エネルギー星ロゴ※1 がついていること。
シュレッダー	グリーン購入法適合品であること。
パソコン、プリンター等	次の i～iii のうち 1 つ以上の条件を満たしていること。 i) グリーン購入法適合品であること。 ii) 国際エネルギー星ロゴ※1 がついていること。 iii) PC グリーンラベル制度※2 認定品であること。 ※1 国際エネルギー星ロゴ：国際エネルギー星プログラムによる省エネ基準を満たした OA 機器に表示されるロゴマーク。 ※2 PC グリーンラベル制度：環境に配慮したパソコン製品に関するラベリング制度。 (有)パソコン 3R 推進センターが実施。

グリーン購入・調達への取り組み

サプライヤーのみならずと良好な協力関係を築き、住宅の原材料からオフィス用品まで、グリーン購入を推進します。

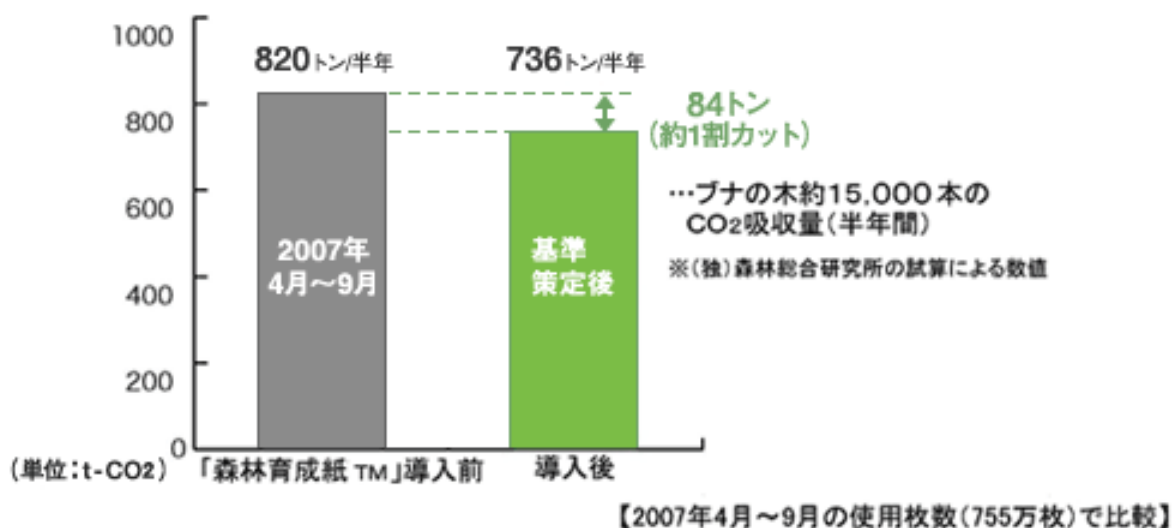
FOCUS 2

「森林育成紙™」の導入

グループ

森林資源の持続的な発展のため、2008年4月より名刺・封筒・カタログに使用する紙を、これまでの再生紙から「森林育成紙™」に全面的に切り替えました。「森林育成紙™」とは、当社が独自に定める製紙原料の基準を満たす紙の総称で、森林認証制度の認証を受けた森林から産出される原料を中心に使用しています。この自主基準の策定による購買行動は住宅業界では初めての取り組みで、カタログの場合でのCO₂排出量は、年間で約168トン(約1割)が削減されます(2007年度カタログ発注量より算出)。

当社のカタログに使用する紙の製造過程におけるCO₂排出量の比較(試算)



今後の取り組み

1) コピー用紙・事務用品

オフィス用品購入サイト内の推奨品を、全て当社基準を満たすグリーン購入適合品に限定し導入していきます。

2) 帳票・カタログ類

対象帳票・カタログ製作時に、全て当社基準を満たす用紙にて作成していきます。

3) オフィス家具類

当社の備品導入ガイドに掲載の標準備品は、全てグリーン購入適合品に限定し導入していきます。

4) OA機器類

当社の事務機器導入ガイドラインの掲載品及び導入する際の機器の仕様は、全てグリーン購入適合品に限定していきます。

グリーン購入・調達への取り組み

サプライヤーのみなさまと良好な協力関係を築き、住宅の原材料からオフィス用品まで、グリーン購入を推進します。

グリーン調達基準の運用

大和ハウス

当社では、住宅に使用する原材料や部品、住設機器等について、「環境配慮9項目」を定め、グリーン調達を推進しています。

「環境配慮9項目」では、省資源・省エネルギー性や再使用・リサイクル可能性などへの配慮を求め、より環境負荷の低い原材料等を調達するよう努めています。

環境配慮9項目

1. 環境汚染物質などの削減	環境や人の健康に影響を与える物質の使用や排出が少ないこと。
2. 省資源・省エネルギー	資源やエネルギーの消費が少ないこと。
3. 天然資源の持続可能な利用	再生可能な天然資源を利用していること。
4. 再生材料等の利用	再生材料や再使用部品を利用していること。
5. 長期的使用性	長期間の使用ができること。
6. 再使用又はリサイクル可能性	再使用又はリサイクルが可能なこと。
7. 処理処分の容易性	建物から取り外しが容易で、且つ、分別が可能なこと。
8. 梱包材の削減	当社梱包材使用チェックシートに合格していること。
9. その他の環境に与える影響が少ないこと。	

今後の取り組み

2008年度は、「環境配慮9項目」などの環境負荷低減に対する当社の姿勢に対して、各サプライヤーから賛同書を募り、環境への取り組みの輪を広げています。実際に配慮されているか否かは、必要に応じて製品検証により確認します。

環境リスク低減への取り組み

当社を取り巻くさまざまな環境リスクについて、未然防止体制の構築に取り組んでいます。

さらなる環境リスクの低減に取り組んでいます。

大和ハウス

近年、社会問題として取り上げられる機会の多い、産業廃棄物の不法投棄や土壌汚染、アスベストなど化学物質の問題、さらに昔からよく工場等で公害問題として取り上げられてきた大気汚染、水質汚濁等の環境リスクは、当社の事業活動にも密接に関連した問題です。私たちは、環境保全に関する法令遵守はもちろん、当社を取り巻くさまざまな環境リスクを低減する活動の強化に取り組んでいます。

当社を取り巻く主な環境リスク



環境法令を遵守する仕組み

大和ハウス

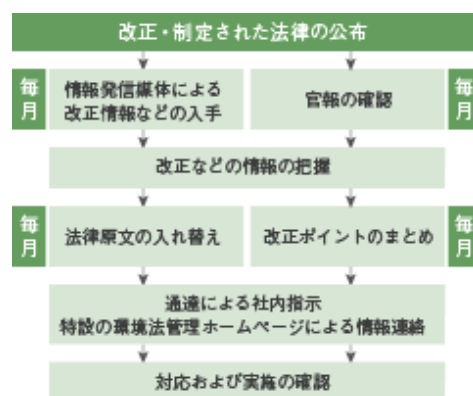
当社では、環境に関する法管理については環境部が主管となり各部門に法令・ルール of 徹底を促しています。また、多くの環境法令が関係する生産部門では工場環境推進部が主管となり、各工場に法管理の担当者を配置し、管理の強化を図っています。

法規制などの改正時には、主管部署から各事業所へ改正内容や対応策を発信し、問い合わせ等にも対応しています。

また、万が一法令違反や環境に関する苦情などがあった場合の対応方法についても手順を定め、適切に対処できる体制を整えています。

なお、2007 年度は環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。

法規制管理のフロー



環境リスク低減への取り組み

当社を取り巻くさまざまな環境リスクについて、未然防止体制の構築に取り組んでいます。

FOCUS 1

地区廃棄物管理体制

廃棄物の不適正処理を未然に防止するために地区廃棄物管理体制(全国8地区)を構築しました。

大和ハウス

廃棄物の不法投棄等の不適正処理リスク低減に取り組むことは、企業に求められる責任のひとつです。当社は、より強固な廃棄物管理体制を構築するため、2007年4月に地区廃棄物管理グループを発足しました。

全国8地区に配置された地区廃棄物管理グループの専任スタッフが中心となり、事業所と連携して不適正処理リスクの低減に取り組んでいます。廃棄物の処理を委託している全ての業者を地区のスタッフが定期的にチェックし、優良な業者を調査選定して委託することで、適正処理の徹底を図っています。また、廃棄物監査によって事業所の廃棄物管理レベルを定量的に評価することで、各事業所の課題や改善度合いを明確にし、廃棄物管理レベルの底上げを図っています。処理業者の許可情報、契約状況や manifests の発行、回収等をイントラネットを活用した「環境情報システム(ei-system)」で管理することで人的ミスを防止するとともに業務の効率化を図っています。

地区廃棄物管理体制組織図



ei-system の画面



施設調査の様子

アスベスト問題への対応

大和ハウス

石綿問題に対する当社の取り組み状況を当社ウェブサイトに随時公開し、2005年10月には過去に販売した鉄骨系住宅(戸建・集合)商品における石綿含有建材使用状況を検索できるシステムを公開しました。なお、現在販売している商品については石綿を使用しておりません。

また、過去に当社が建築した建物の一部に「非飛散性」や「飛散性」の石綿含有建材を使用している場合がありますが、当該部位に劣化・損傷がなければ通常の居住状態では石綿の空気中への飛散はほとんどないと考えています。

当社の従業員については、現時点では石綿による疾患の情報はありませんが、当社の元従業員の方2名がお亡くなりになりました。1名の方は1998年に退職されるまで一般建築物件の工事監督業務を担当しており、2007年6月に中皮腫によりお亡くなりになり、2007年8月に労災補償が決定しました。もう1名の方は1999年に退職されるまで一般建築物件の工事監督業務や施工指導業務を担当しており、2007年11月に労災補償が決定しましたが、2008年5月に肺ガンによりお亡くなりになりました。

社員の健康被害状況の把握については、過去に石綿を取り扱っていた施工現場・工場で業務に携わっていた社員を対象に2006年度より石綿健康診断を継続的に実施しています。

また、吹付け石綿を使用していることが判明した4つの自社所有建物のうち2つの建物の当該部位については吹付け石綿の除去が完了し、残り2つの建物の当該部位については飛散防止措置(囲い込み)が完了しています。



石綿(アスベスト)問題への対応について (<http://www.daiwahouse.co.jp/info/asbestos.html>)

環境リスク低減への取り組み

当社を取り巻くさまざまな環境リスクについて、未然防止体制の構築に取り組んでいます。

FOCUS 2

事業用地の土壌汚染チェック体制

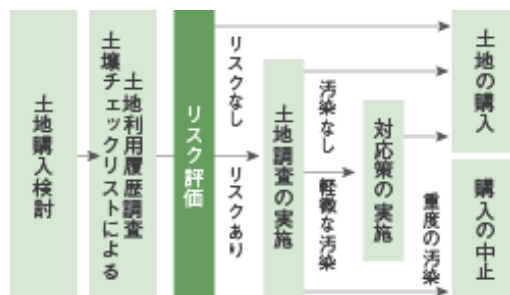
当社は、用地を購入する前に、土壌汚染リスクを評価・確認し、安全な用地に建物をつくり、提供しています。

大和ハウス

当社は、土壌汚染リスクを未然に防止することを目的として、分譲用地やマンション用地を購入する際、事前に土壌汚染のリスクを評価・確認しています。用地の調査にあたっては、右図に示した「土壌チェックフロー」に基づき、土地の利用履歴を担当者が調査、リスク評価を行ない、さらに本社の専門部門でも確認しています。

その結果、土壌汚染が懸念される事実があった場合には、外部の調査機関に土壌調査を依頼し、土壌が安全かどうかを確認しています。また、土壌汚染が見つかった場合は、土壌汚染対策法に準じた適切な対策を行い、その内容を販売時にお客さまにご説明した上で購入をご検討いただいています。

土壌チェックフロー (調査から購入までの流れ)



FOCUS 3

自社所有地の履歴調査によるリスク評価

環境保全の徹底と事業リスクを回避するために、自社所有地の土地利用履歴調査を実施しています。

大和ハウス

当社では、自社所有地全て(558件)の利用履歴を所有以前も含めて調査しました。この調査は、2006年11月より実施し、所有する全ての土地(事務所、社宅、ホテル、ゴルフ場等)の利用履歴を過去に遡って調べました。調査には、過去に遡って確認でき、公的で信頼性ある住宅地図や地形図、謄本などを資料として使用し、当社独自の「土壌チェックリスト」に基づき、「土壌汚染対策法」に定めた特定有害物質などの使用履歴を推定し、汚染の可能性を評価しました。

今後は自社所有地の履歴管理の維持・更新をするとともに、「要追加調査」と判断した土地に対して現地土壌調査の実施等、リスク回避の対応を行います。

土地履歴調査後の一覧表例

No.	地名	用途	所在地	面積㎡	取得年月	リスク
1	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
2	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
3	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
4	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
5	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
6	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
7	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
8	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
9	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
10	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
11	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
12	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
13	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
14	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
15	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
16	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
17	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
18	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
19	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
20	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
21	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
22	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
23	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
24	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
25	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
26	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
27	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
28	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
29	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
30	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
31	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
32	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
33	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
34	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
35	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
36	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
37	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
38	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
39	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
40	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
41	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
42	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
43	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
44	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
45	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
46	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
47	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
48	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
49	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
50	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
51	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
52	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
53	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
54	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
55	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
56	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
57	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
58	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
59	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
60	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
61	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
62	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
63	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
64	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
65	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
66	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
67	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
68	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
69	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
70	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
71	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
72	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
73	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
74	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
75	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
76	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
77	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
78	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
79	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
80	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
81	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
82	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
83	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
84	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
85	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
86	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
87	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
88	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
89	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
90	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
91	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
92	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
93	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
94	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
95	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
96	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
97	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
98	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
99	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低
100	東京都中央区	事務所	東京都中央区	1000.00	2000.00	低

評価結果 ※調査対象件数 558 件

1. リスク無し (「土壌チェックリスト」でリスクが低いと判断されるもの)	491 件	88%
2. 要追加調査 (「土壌チェックリスト」でリスクの判断が難しいもの、及びリスクの確認に土壌調査が必要なもの)	67 件	12%
	558 件	100%



土壌チェックリスト例

土地履歴調査一覧表例

環境リスク低減への取り組み

当社を取り巻くさまざまな環境リスクについて、未然防止体制の構築に取り組んでいます。

大気汚染防止への取り組み

大和ハウス

当社では法令違反の未然防止の観点から管理体制の強化に努めています。近年、ばい煙の排出基準違反やデータの改ざん等が社会問題化したことを受け、2007年度には、本部主導で大気汚染防止法における過去3年間の測定結果やその点検記録等を再確認しました。今後も継続して、確認を実施していきます。

なお、2工場(奈良工場・竜ヶ崎工場)で行政の立入り調査を受けましたが、何れも法違反となるような指導・是正はありませんでした。



ばい煙発生施設(ボイラー)(九州工場)

水質汚濁防止への取り組み

大和ハウス

当社工場において公共用水域(海域・河川)への主な排出源は、電着塗装装置の前処理工程や浄化槽からの排水です。その排水処理設備については、手順に基づき維持管理をするのはもちろんのこと、施設ごとに自主的な頻度で排水測定し監視強化に努めています。また、規制基準値についても、本来は最終放流口に適用される法令の値を個々の処理施設からの排水に適用し、最終放流口での水質に異常が発生しないような仕組みをとっています。



排水処理施設(九州工場)

生物多様性の保全

生物多様性の保全に向け、生態系に配慮した宅地開発や街づくり、豊かな自然環境の維持保全など多角的な取り組みを進めています。

豊かな生態系の保全に向けた3つの取り組み

グループ

建設活動とは、自然界に人工物を構築することで社会生活の基盤を創る行為ともいえます。自然界に手を加える事業の特性から、生態系に与える影響は大きく、私たちが豊かな生態系の保全に果たすべき責任は大きいと考えています。

当社グループでは、土地を直接改変する宅地開発時の生態系配慮、自然環境と調和した街づくり、リゾート・森林住宅事業における周辺自然環境の修復・保全を3つの重要テーマとし、生態系保全の取り組みを進めています。



活動事例

間伐木のチップ利用による表土保護と自生種による自然復元

大和ハウス

福島県猪苗代の森林住宅分譲地の造成工事において、開発に伴い間伐した木のうち、用材として利用できない木はチップ化し、斜面や敷地内表土の保護材として利用しました。また、チップの堆肥化も行い、この利用により郷土種による自然の復元を図っています。

また、都市部の一般宅地造成と同様、森林住宅においても緑化しないまま販売した場合には宅地内緑化が軽微となりがちですが、間伐木や自生種をうまく活用して宅地内の緑化を施すことで、豊かな環境づくりを進めています。

今後も、森林住宅の開発において、間伐木の多様な活用や豊かな環境の保全に取り組んでいきます。



自生種による宅地内緑化の例(猪苗代)

豊かな生態系に配慮した街づくり

大和ハウス

2008年3月に街開きを迎えた「レイクタウン美環(みわ)の杜(越谷市)」では、“生態系の環”をコンセプトの一つに、豊かな生態系に配慮した街づくりを通して、人にも自然にも快適な環境の創生に取り組みました。

地域適合種の採用

街の随所を飾るコンセプトツリーには在来種であるソヨゴ(冬青)を選定するなど、植栽の選定にあたっては、できるだけ越谷の風土を考慮した樹種を用いました。

[7つのシンボルツリー]

ヒトツバタゴ、イロハモミジ、アズキナシ、エゴノキ、アカシデ、トネリコ、ナツツバキ

小動物との共生

野鳥・昆虫・蝶などの小動物が集まる樹木をバランスよく配したり、小鳥たちの水浴び用にバードバスを設置するなど、地域の生態系に配慮しました。



小鳥たちの水浴び場(バードバス)



「レイクタウン美環の杜」公式サイト (<http://www3.daiwahouse.co.jp/bunjo/kanto/25600/MIWA-NO-MORI/>)

特集2「自然と調和した街」〈P12〉

事業を通じたCSR「環境と共生した住まいと街づくり」〈P65〉

生物多様性の保全

生物多様性の保全に向け、生態系に配慮した宅地開発や街づくり、豊かな自然環境の維持保全など多角的な取り組みを進めています。

活動事例

国立公園など、豊かな自然環境の維持保全

グループ会社

当社グループの大和リゾート(株)が全国31ヶ所で展開するロイヤルホテルは、国立公園等に含まれる8ヶ所をはじめ、豊かな自然に恵まれた立地環境にあり、その周辺環境の維持管理を通じて生態系保全に取り組んでいます。全国31ホテルの敷地面積の合計は約150万m²を超え、保安林にも囲まれています。

各ホテルでは、管理者による定期的な樹木の点検を行い、虫害などがみられる場合には森林管理者の指導のもと早急に対策を実施しています。また、周辺の水環境(湖沼、河川、海)の汚染防止のため、排水の浄化については、自主基準を設け定期的な測定を行なうなど、厳密な管理を行っています。

さらに、敷地内はもちろん、周辺の清掃や雑草処理なども積極的に実施し、地域の方とともに生態系保全に取り組んでいます。

今後も、周辺環境の維持保全の取り組みを継続するとともに、積極的な生態系の修復に取り組んでいきます。



維持管理を通じた生態系保全
(南淡路ロイヤルホテル)

環境コミュニケーション

環境経営を推進していくため、当社グループの環境への取り組みや環境情報を積極的に開示し、ステークホルダーのみなさまとの対話を環境活動の改善につなげています。

ステークホルダーとの対話を環境活動の改善につなげていくには、まず当社の環境に対する考え方や取り組み内容を正確に伝え、ともに、対話の機会を増やしていく必要があります。

また、環境にやさしい住まいや暮らしについて、共に考え共に実践していくことも住宅メーカーである当社の社会的責任と考えています。



FOCUS 1

次代を担うこどもたちへ

楽しみながら、こどもたちと共に環境について考える取り組みを実施しています。

大和ハウス

「こどもエコ・ワークショップ」の実施

将来を担うこどもたちに地球環境の大切さを伝え、理解してもらうと共に、持続可能な社会を実現するために親子で一緒に環境問題について、「考え・感じ・発見する」ワークショップを2005年から継続して実施しています。

2007年度は、「家も地球も気持ちいい、暖かさ&涼しさのヒミツを探ろう」をテーマに伊藤牧子氏※を講師として、東京・大阪で「第3回こどもエコ・ワークショップ」を開催しました。

※伊藤牧子氏：一級建築士 「伊藤牧子設計室」代表。
「こどものためのオープンハウス」事務局代表。



こどもエコ・ワークショップ (<http://www.daiwahouse.co.jp/eco/event/seminar03/index.html>)

特集 5「未来の豊かな環境・社会」〈P20〉



第3回こどもエコ・ワークショップ
「箱模型実験」の様子



「第2回キッズデザイン賞 (コミュニケーションデザイン部門)」を受賞

「こどもエコ・ワークショップ」が、キッズデザイン協議会の主催する「第2回キッズデザイン賞(コミュニケーションデザイン部門)」を受賞しました。

小学校で環境教育を実施（大和エネルギー）

グループ会社

大和エネルギー(株)は、2007年11月に大阪府堺市立庭代台小学校の6年生を対象に、自然エネルギーの必要性と風力発電について授業を開催しました。当日は、世界各地で起っている気候変動や、身近なところで起っている生活環境の変化を知り、自然エネルギーの有効利用をテーマに風力発電機について学びました。



風力発電の授業の様子

環境コミュニケーション

環境経営を推進していくため、当社グループの環境への取り組みや環境情報を積極的に開示し、ステークホルダーのみなさまとの対話を環境活動の改善につなげています。

FOCUS 2

情報発信・対話機会の充実

テレビCMや新聞広告、ホームページなどの様々なメディアや、展示会を通じて幅広いステークホルダーの方々に環境に関する情報をお伝えしています。

グループ

環境広告

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考え、テレビコマーシャルや新聞広告において「共創共生シリーズ」を展開しています。

2007年度は、テレビコマーシャル共創共生「郡上八幡」篇が、第47回「消費者のための広告コンクール」のテレビ広告部門において「経済産業大臣賞」を受賞。あわせて、新聞広告部門においても共創共生シリーズ広告(水舟篇・草屋根篇・通り庭篇)が、企業PRブロックの銅賞を受賞しました。



テレビCM 共創共生「郡上八幡」篇
(<http://www.daiwahouse.co.jp/ad/cm/gujohachiman.html>)

新聞広告 共創共生シリーズ(水舟篇・草屋根篇・通り庭篇)
(<http://www.daiwahouse.co.jp/ad/newspaper/index.html>)



第47回「消費者のための広告コンクール」で『経済産業大臣賞』等を受賞

第47回
「消費者のための広告コンクール」受賞広告



テレビ広告 共創共生「群上八幡」篇



新聞広告 共創共生シリーズ
(水舟篇・草屋根篇・通り庭篇)

環境展示会への出展

グループ

当社の環境技術や環境配慮商品をご紹介するとともに、当社の環境への取り組みを伝える場として、各種展示会に出展しています。2007年8月には、京都市で開催された市民・学・産・官コラボレーションによる「びっくり！エコ100選」に出展。パネル等で、当社グループの環境への取り組み事例や環境配慮型商品の紹介をしました。

また、将来を担う子どもたちが環境に興味を持つきっかけになることを目的として、京都支店の社員が当社の環境配慮型商品(xevo)のペーパークラフトを来場された親子と共に作成しました。



廃材を利用してペーパークラフトを作成
「びっくり！エコ100選」

エンドレスグリーンプログラム 2010

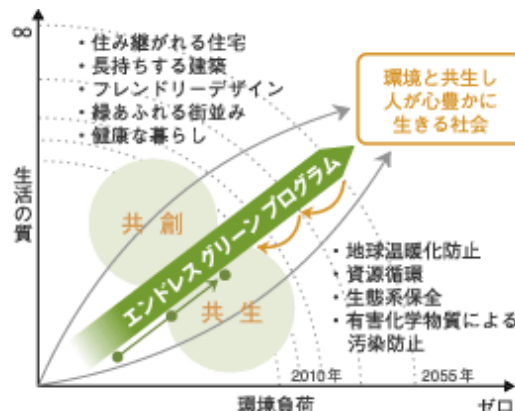
グループ

3カ年の「環境行動計画 2005」の結果を踏まえ、2008～2010 年度の新たな行動計画を策定しました。「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、地球温暖化防止を最重要テーマに、グループ連携による取り組みの拡大・強化を図ります。

エンドレス グリーン プログラムとは

環境ビジョンである「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現には、環境負荷の削減と生活の質の向上を両立させる必要があります。

その実現に向け、中長期的な環境戦略を描き、その具体的な計画を『エンドレス・グリーン・プログラム』として3カ年毎に策定しています。



エンドレス グリーン プログラム 2010

[基本方針]

グループ連携によるさらなる取り組みの拡大 〈P134〉

- ・環境マネジメントシステムをグループ 13 社へ拡大
- ・グループの総合力を活かした推進体制の構築

地球温暖化防止対策の強化 〈P135〉

- ・「CO₂ バランス」から「CO₂ ダブルスコア」の達成へ
- ・省エネ型商品・サービスの拡大
- ・CO₂ 総量削減目標の設定

環境・エネルギー分野の先行技術開発の推進 〈P136〉

- ・省エネルギー機器・システムの開発
- ・電力貯蔵システム(リチウムイオン電池)の開発
- ・超長期住宅・資源循環技術の開発

生態系保全への取り組み推進 〈P137〉

- ・自然環境と調和した街づくり
- ・サプライチェーンを通じた「森林育成」を推進

担当者の声

「エンドレス グリーン プログラム 2010」の策定にあたっては、全従業員が共有できる『わかりやすい指標』づくりが最大の課題でした。「どんな企業になりたいか?」という会話の中で、一人が発した「私たちの事業で地球に負担をかけた分以上に、地球に貢献する企業でありたいね」という一言がきっかけとなり、そこから、「かけた負担の2倍以上は貢献しよう」という『CO₂ ダブルスコア』の目標が生まれました。今後は『CO₂ ダブルスコアの達成』を合言葉に、従業員の皆さんと共に環境改善活動を推進していきます。

環境部 企画・温暖化対策推進グループ
主任 住山 裕子



エンドレスグリーンプログラム 2010

グループ

3ヵ年の「環境行動計画 2005」の結果を踏まえ、2008～2010 年度の新たな行動計画を策定しました。「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、地球温暖化防止を最重要テーマに、グループ連携による取り組みの拡大・強化を図ります。

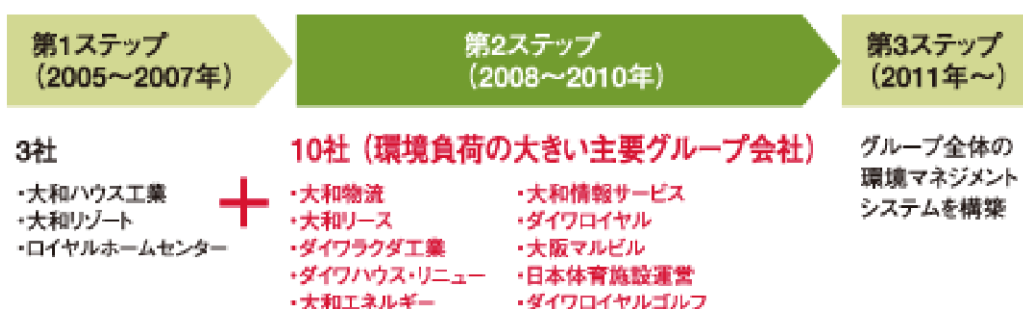
方針 1

グループ連携によるさらなる取り組みの拡大

グループ

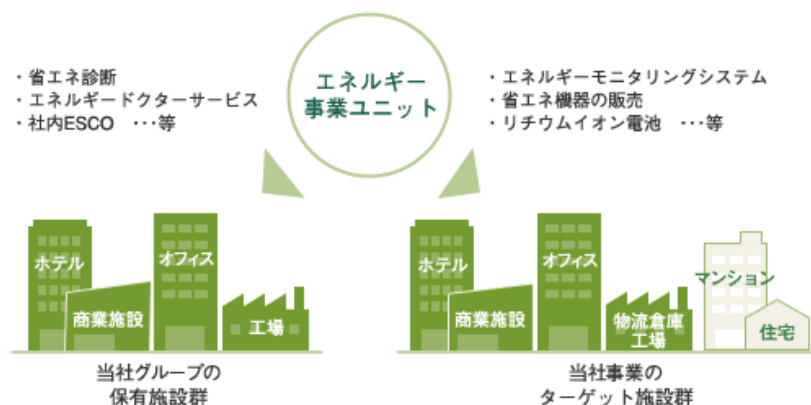
環境マネジメントシステムの拡大

行動計画の対象範囲を環境負担の大きい主要グループ会社へ拡大、現在の 3 社に 10 社を加え、合計 13 社で数値目標を設定し、取り組みを推進します。



グループの総合力を活かした推進体制の構築

当社グループの「エネルギー事業」との連携を強化し、グループ保有施設の省エネを推進するとともに、住宅・建築事業での省エネ型サービスを拡大します。



エンドレスグリーンプログラム 2010

グループ

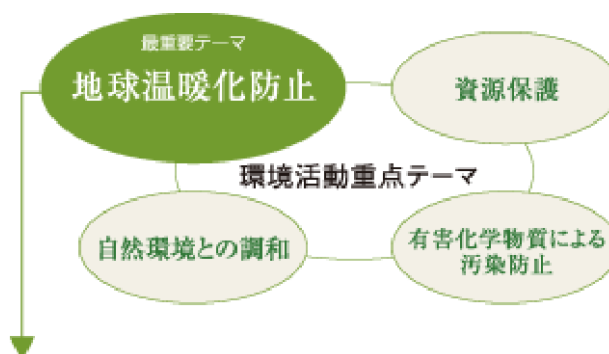
3ヵ年の「環境行動計画 2005」の結果を踏まえ、2008～2010 年度の新たな行動計画を策定しました。「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、地球温暖化防止を最重要テーマに、グループ連携による取り組みの拡大・強化を図ります。

方針 2

地球温暖化防止対策の強化「CO₂ ダブルスコアの達成」

グループ

大和ハウスグループの既に取り組んでいる 4 つの環境活動重点テーマのうち「地球温暖化防止」を最重要テーマに、『CO₂ ダブルスコアの達成』をグループ全体目標の中核として、全事業活動プロセス・全事業領域での取り組みを強化します。



グループ全体目標の中核「CO₂ ダブルスコアの達成」

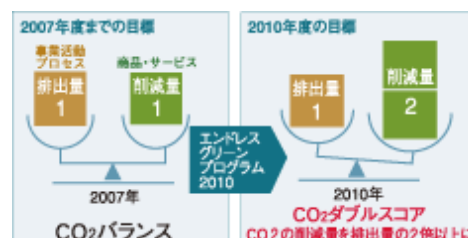
■基本的な考え方

事業活動プロセスにおける CO₂ 排出量をより少なく、提供する商品・サービスを通じた CO₂ 削減量をより多く、事業活動と商品・サービスの両面から「地球温暖化防止」に取り組めます。



■3ヵ年(2010年度まで)の到達点

当社グループの提供する住宅や建築物の省エネ対策による CO₂ 削減量をさらに拡大、2010 年度までに CO₂ の削減量を排出量の 2 倍以上にすることを目指します。



■主な取り組み

商品

住宅：太陽光発電システムの普及
建築：省エネ設計の推進

事業活動

オフィス：エネルギーモニタリングによる運用改善
車両：「エコ自動車手当」導入による燃費向上
物流：モーダルシフトの推進

エンドレスグリーンプログラム 2010

グループ

3ヵ年の「環境行動計画 2005」の結果を踏まえ、2008～2010 年度の新たな行動計画を策定しました。「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、地球温暖化防止を最重要テーマに、グループ連携による取り組みの拡大・強化を図ります。

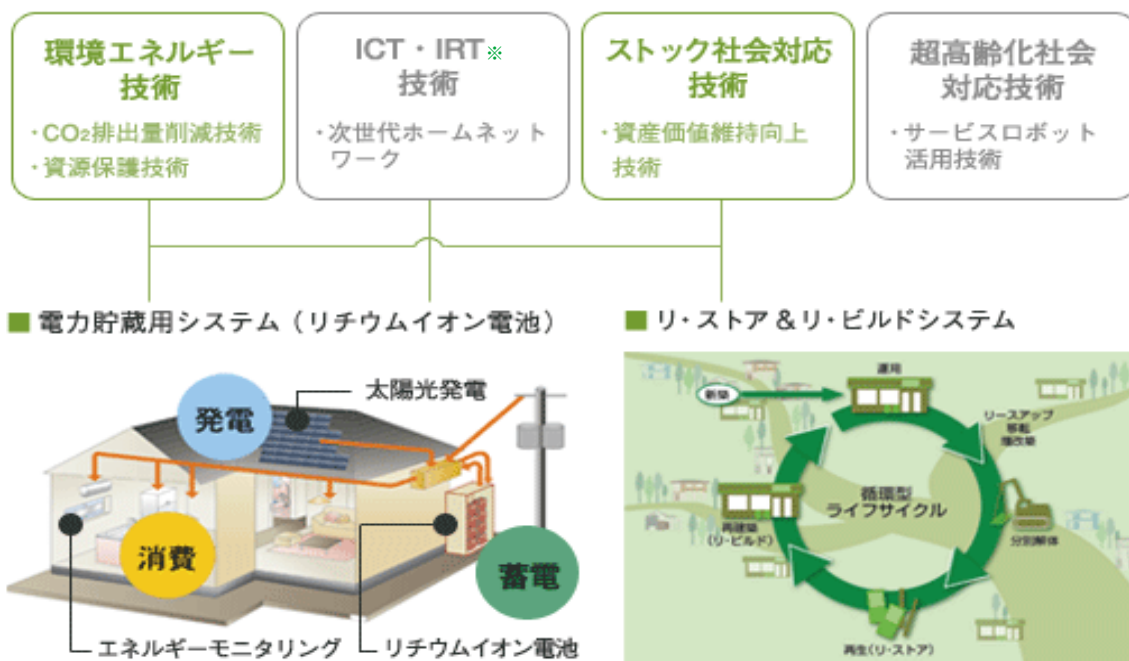
方針 3

環境・エネルギー技術開発の推進

グループ

環境・エネルギー技術、ストック社会対応技術を当社グループの第2次中期経営計画の基本方針の一つである「先行技術開発」の重点領域に設定、革新的技術の開発を推進し、早期の実用化を目指します。

「先行技術開発」の重点4領域



※ ICT：情報通信技術（Information and Communication Technology）

※ IRT：情報ロボット技術（Information Robot Technology）

エンドレスグリーンプログラム 2010

グループ

3ヵ年の「環境行動計画 2005」の結果を踏まえ、2008～2010 年度の新たな行動計画を策定しました。「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、地球温暖化防止を最重要テーマに、グループ連携による取り組みの拡大・強化を図ります。

方針 4

生態系保全への取り組み推進

グループ

自然環境と調和した街づくり

造成段階から外構デザインまで、豊かな生態系に配慮した街づくりを推進し、人にも自然にも快適な環境の創出に取り組めます。



地域性に配慮した樹種を多用し、外来種を極力避けることで、地域の原風景を取り戻します。



サプライチェーンを通じた森林育成

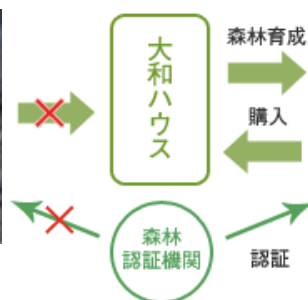
持続可能な森林育成の観点から、独自のグリーン購入基準を策定し、カタログ・名刺・帳票類に「森林育成紙™」を導入します。

「森林育成紙™」とは、製紙原料について当社が独自に定めた購入基準を満たす紙の呼称。森林認証機関によって認証された紙製品を購入することで、森林育成に貢献します。



適切な管理がなされていない森林の例

「森林育成紙™」の導入 〈P123〉



適切な管理がなされている森林の例

※ 写真提供：アミタ株式会社

エンドレスグリーンプログラム 2010

グループ

3カ年の「環境行動計画 2005」の結果を踏まえ、2008～2010 年度の新たな行動計画を策定しました。「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、地球温暖化防止を最重要テーマに、グループ連携による取り組みの拡大・強化を図ります。

2010 年までのグループ全体目標

①事業活動プロセスにおける環境負荷低減

グループ

環境目的	項目	対象範囲※1		管理指標	2010 年度 グループ全体目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	事務・建設系部門	(事務・営業車・工場・輸送・施工現場 等)	CO ₂ 排出総量	4%削減 (2007 年度比)
		サービス部門	(ホテル・ホームセンター・ショッピングセンター 等)	売上高あたりの CO ₂ 排出量	6%削減 (2007 年度比)
廃棄物削減	廃棄物排出量の削減	工場・施工現場	(大和ハウス・大和リース・ダイワラクダ)	建設系廃棄物排出総量 (解体を除く)	10%削減 (2007 年度比)
	リサイクル率の向上	工場・施工現場	(大和ハウス・大和リース・ダイワラクダ)	建設系廃棄物のリサイクル率 (解体を除く)	85%以上
資源保護	水使用量の削減	リゾートホテル	(大和リゾート)	利用客 1 人あたりの水使用量	3%削減 (2007 年度比)
		都市型ホテル	(ダイワロイアル)	利用客 1 人あたりの水使用量	8%削減 (2007 年度比)
		スポーツクラブ	(日本体育施設運営)	会員数あたりの水使用量	3%削減 (2007 年度比)
	紙使用量の削減	事務部門	(大和ハウス)	従業員 1 人あたりの紙購入量	6%削減 (2007 年度比)
有害化学物質削減	PRTR 対象有害化学物質使用量の削減	工場	(大和ハウス・大和リース・ダイワラクダ)	PRTR 対象有害化学物質使用総量	5%削減 (2007 年度比)
自然環境との調和	緑化の推進	工場	(大和ハウス)	植樹本数	100,000 本以上 (3 年間累計)
環境活動の輪の拡大	グリーン購入の推進	事務部門	(大和ハウス)	グリーン購入率(金額比)	95%以上 主要 6 品目※2
	グリーン調達 の推進	住宅部門	(大和ハウス)	(2008 年度中に目標設定)	
		建築部門	(大和ハウス)	グリーン調達実施現場比率	50%以上

※1 環境負荷の大きい部門を全体目標の対象としています。

※2 コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA 機器

エンドレスグリーンプログラム 2010

グループ

3カ年の「環境行動計画 2005」の結果を踏まえ、2008～2010 年度の新たな行動計画を策定しました。「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、地球温暖化防止を最重要テーマに、グループ連携による取り組みの拡大・強化を図ります。

②商品・サービスによる環境負荷低減

環境目的	項目	対象範囲		管理指標	2010 年度 グループ全体目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	全事業領域		CO ₂ 排出削減量 (1990 年時との比較)	事業活動による CO ₂ 排出総量の 2 倍以上
資源保護	高耐久商品の普及	戸建住宅	(鉄骨商品)	高耐久商品※1 の採用率 (=当該商品の売上棟数 / 売上棟数)	100%達成
	資源循環型商品の普及	流通店舗	(小規模店舗)	資源循環型商品※2 の採用棟数	年間 150 棟以上
自然環境との調和	緑化の推進	戸建住宅		環境共生住宅認定率	分譲住宅 100%
		集合住宅		自主緑化指針適合率	70%以上
		マンション		自主緑化指針適合率	50%以上
		建築系事業		(2008 年度中に実績把握 & 目標設定)	

※1 躯体保証 :20 年、防水保証 :15 年

※2 リ・ストア & リ・ビルドシステム

③環境経営の基盤強化

項目	内容		2008～2010 年度
環境マネジメント	主要グループ会社への拡大		- 環境データの収集(2008～) - グループ環境マネジメントレビューの実施
	サプライチェーンへの拡大	調達	- グリーン調達基準の運用強化 - 現地審査の実施
		物流	- 協力会社のグリーン経営認証の取得を推進 - 協力会社へのエコドライブ活動を拡大
		施工	- 省エネ型建設機械への切り替えを推進 - 協力会社へのエコドライブ活動を拡大
	環境教育の充実		- e ラーニングの導入(大和ハウス) - リーダー研修の実施
環境コミュニケーション	情報発信・対話機会の充実		- 蓄積型 WEB サイトによる開示情報の充実 (事業所での)ステークホルダーミーティングの実施 - 生産拠点のサイトレポート発行(WEB 公開) - グループ会社別 CSR レポートの発行(WEB 公開)
	社会貢献活動の充実		- こどもエコ・ワークショップの継続開催 - 環境出張授業の展開

社会性報告ハイライト 2008

ここでは 2007 年度に実施したステークホルダーへの取り組みのうち、特徴的な活動をハイライトとして、写真で紹介しています。

ハイライト 01



お客様に安心して頂き、また将来にわたり良品としての証明となることを目的として、「自主検査確認写真システム」を導入しました。

詳細はこちらから→〈P143〉

ハイライト 02



建設現場における労働環境の維持・向上のため、お取引先と共に毎月現場の巡回を実施しています。

詳細はこちらから→〈P147〉

ハイライト 03



実務能力認定制度（Di-Q 検定）を 2007 年 7 月より導入しました。

詳細はこちらから→〈P155〉

ハイライト 04



従業員が健康に日々の業務にあたる事ができるよう、ワークライフバランスに配慮した労働環境の整備に努めています。

詳細はこちらから→〈P156〉

ハイライト 05



従業員が各地でさまざまな社会貢献活動を実施しました。

詳細はこちらから→〈P159〉

お客様と共に 〈P142〉

私たちは、CS(顧客満足)活動をととしてお客様の声をあらゆる事業活動に反映し、「お客様志向」から一歩踏み出した「個客思考」(お客様一人ひとりの立場で考える)を行動の規範にしています。

また当社は、さらなるお客様満足度の向上を目指して、2007年4月1日付けでCS統括部門を創設、「お客様の声」や「品質データ」をもとに、「CSへの新しい取り組み」を企画提案しています。

株主・投資家と共に 〈P150〉

わかりやすいIRを目指し、報告ツールの改訂に取り組むとともに、国内外でのIR説明会を積極的に展開しています。

地域社会と共に 〈P157〉

災害支援のための募金をはじめ、全国の事業所で社会貢献活動を推進し、地域社会との良好な関係づくりを推進しています。

お取引先と共に 〈P144〉

資材・設備調達から、施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと良い関係を築き、お客様に品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。

またBC(事業継続)に関してセミナーを開催し、大規模災害や疫病の流行等のリスク発生時であっても、建築資材の安定した供給を確保し、お客様に変わらぬ品質の製品・サービスをご提供できるよう、サプライヤー様と取り組みを行なっています。

従業員と共に 〈P151〉

高齢者再雇用制度の見直しや、女性の雇用・登用の拡大を推進しています。また、人権啓発の取り組み強化や人財育成のための制度の整備、メンタルヘルスをはじめとした従業員の健康管理にも注力しています。

そして、ワークライフバランスや次世代育成に配慮した諸制度を新たに導入し、労働環境の整備と経済的支援を推進することで、利用者も拡大しています。

お客様と共に

お客様の声を大切にし、お客様から信頼される企業であるために、
たゆまぬ改善を行っています。

大和ハウスグループ CS 理念

お客様の笑顔のために

私たちは、お客様に愛され、信頼される企業であることを理念に、企業活動を推進しています。

そのために、お客様一人ひとりの声を大切にし、当社の技術力とサービスの向上に反映させ、お客様のご期待に応えられるよう取り組んでいます。

「お客様志向」から「個客思考」へ

「お客様志向」が唱えられて久しくなりますが、ややもすれば「お客様の満足」を企業側の価値観の枠内で考え、「企業の自己満足」に陥ってしまう場合があります。私たちは、CS 活動をととしてお客様の声をあらゆる事業活動に反映し、「お客様志向」から一歩踏み出した「個客思考」（お客様一人ひとりの立場で考える）を行動の規範にしています。

ACTIVITY 1

CS(顧客満足)の向上

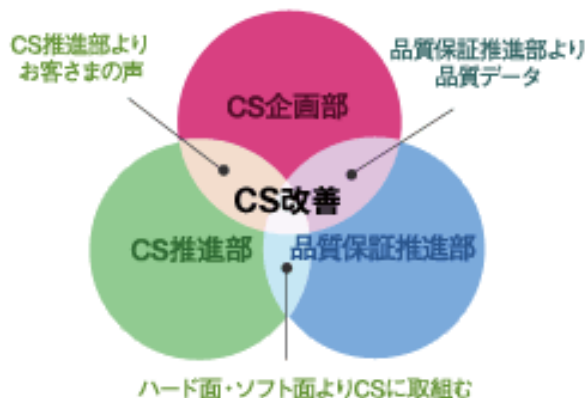
お客様のお声と建築現場からの品質データを融合して、改善に取り組んでいます。

大和ハウス

CS 統括部門の創設

当社は、さらなるお客様満足度の向上を目指して、2007年4月1日付けで CS 統括部門を創設しました。

CS 統括部門は 3 つの部署で構成されており、CS 推進部に寄せられた「お客様の声」、品質保証推進部に集まった「品質データ」をもとに、CS 企画部で「CS への新しい取り組み」を企画提案しています。



CS 委員会による改善活動の推進

大和ハウス

お客様の声を商品やサービスに即座に生かせるよう、全支店において「CS 委員会」を設置し、改善活動に取り組んでいます。

これにより、地域の実情に応じた、きめ細かな改善を継続的に行っています。

お客様と共に

お客様の声を大切にし、お客様から信頼される企業であるために、
たゆまぬ改善を行っています。

ACTIVITY

2

施工品質とアフターサービス

お客様に、いつまでも安心して暮らしていただくため、施工やアフターサービスにも配慮しています。

大和ハウス

施工品質の確保

当社は、2007年4月から、品質記録の確認において、「自主検査確認写真システム」を導入しました。営業・設計・工事の各担当者による3者打合せを踏まえ、契約図書を基に要求される検査計画を立案し、現物検査と管理検査を実施するとともに作業者の自主検査のもとに作業者が次工程に進む前に、品質をチェックし、写真に残すことを確実にするためのシステムです。見えない部分の施工品質を確保し、その証を残すことで、お客様に安心して頂き、また将来にわたり良品としての証明となることを目的としています。適宜内容の見直しや編集方法の改善を行い品質向上に努めています。



お取引先と共に

「資材調達先」「施工協力先」「設備機器調達先」などのお取引先とよりよいパートナーシップを継続・強化し、質の高い建物を共に作り続けることで、共存共栄を実現します。

お取引先とのよりよいパートナーシップを築くための方針

大切なパートナーとして

お取引先は私たちにとって欠かすことのできない大切なパートナーと考え、共存共栄の精神をもって常に対等・公正な立場で接します。また、お取引先との関係は常に透明かつ公正なものにいたします。

お取引先への CSR 推進

お取引先に向けた行動規範を策定し、基本三原則（人権の尊重・法令の遵守・環境保全）に基づいた事業活動をお取引先と一体となって推進します。

ACTIVITY 1

資材調達先との関係

互いに協力しあいながら、環境負荷低減のための活動に取り組んでいます。

大和ハウス

資材調達先の会～トリリオン会の活動

当社の資材調達先 244 社で組織する「トリリオン会」では、当社のグループ行動指針に基づき、会員各社と健全な関係を築くとともに、会員各社と共同で環境負荷の低減や啓発活動などに取り組んでいます。

2007 年度は、CO₂ 削減への気運の高まりや、燃料費高騰という時代背景の下、物流における環境負荷軽減について、トリリオン会員企業と共に近畿・中部・関東地区で取り組みました。他社での事例を共有化することにより、各企業が「事業」として「燃費・CO₂ 排出管理」を継続的に、独自に取り組むこととしました。また、エコドライブ活動の一環として、近畿・中部・関東地区で燃費計測を実施しました。近畿・中部 33 社・関東 6 社の燃費計測結果を基に、発表会を 1・3 月に行ないました。

また、当社住宅商品 xevo の性能を体感できる「体験カー」を様々な催しで展示しています。2007 年度は 9 回出展し、お客様からご好評をいただきました。

BC（事業継続）に関してセミナーを開催

大和ハウス

2006 年 9 月、サプライヤー様に実施したアンケート調査では、全体の 15%の企業が「BCP の知識・認識がなく、取組みを行っていない」と回答されました。

この結果を受け、「BC はサプライチェーン全体で取り組むべき課題である」との観点から、サプライヤー間のレベル差を解消すべく、2007 年 7 月、トリリオン会を通じ、当社大阪本社ビルにて『事業継続(BC)セミナー』を開催しました。

講師には『特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)』の理事を務める伊藤毅氏をお招きし、BC の考え方や最新の動向、BCP の策定手順等についてご講演いただきました。サプライヤー 77 社、148 名の方にご聴講いただきました。

大規模災害や疫病の流行等のリスク発生時であっても、建築資材の安定した供給を確保し、お客様に変わらぬ品質の製品・サービスをご提供できるよう、サプライヤー様と取組みを行なっていきます。

取引先選定基準について

大和ハウス

新規のサプライヤー様に対しては、当社の材料購買先管理規定に基づき、品質・価格・納期・経営・環境の 5 つの分野に対して総合的に評価を実施しています。

また、必要に応じて適宜、品質監査を行ない、品質評価チェックシートを用いて点数評価し、可否を判断しています。

契約中のサプライヤー様に対しても、同様の評価を年 2 回(半期毎に)フォローアップ評価として実施しています。不具合の発生に際してもフォローアップを行ない、常に適正なお取引が出来る体制を整えています。

お取引先と共に

ACTIVITY 2

施工協力先との関係

商品の品質にも深くかかわる施工に協力いただく各社様と、共存共栄を実現しながら、法令遵守を基本に、業務改善に取り組んでいます。

大和ハウス

施工協力先の会～協代会連合会の活動

当社は会社設立時から施工協力会社の皆さまと共存共栄の精神で共に歩んでいます。1987年には協代会社の技術技能の向上を目指し相互研鑽と互助親睦を図ることを目的に「協代会連合会」が発足しました。

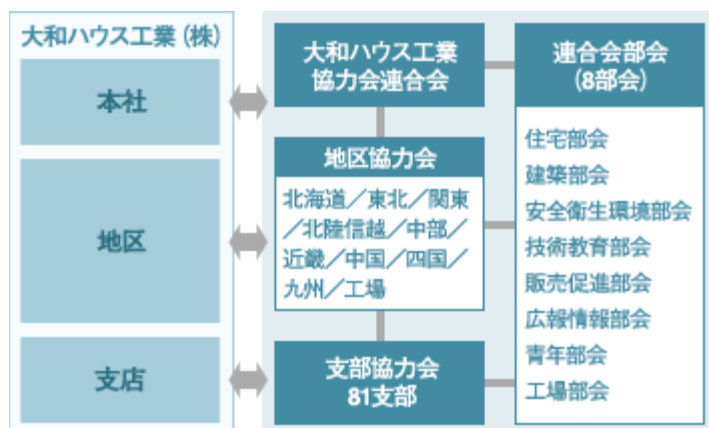
協代会連合会の会員数は、現在約4,900社にのぼり、全国81カ所の支部と、8部会の組織で活動しています。

2007年度の活動基本方針として、『法令遵守のもと業務改善で効率経営』をキーワードに、「安全」「品質」「工期」「環境」「販売促進」「改善」「教育」の7つのテーマを掲げ、活動を推進しました。

また、協代会社各社が強固な経営基盤を構築し、常に新しいスキルや効率の良いテクニックを提供しあえるパートナーとなるよう、当社がさまざまなサポートを実施しました。

2008年1月より連合会季刊誌(4回/年)と併せてWEB上で毎月情報公開し、協代会社へスピーディかつタイムリーな情報共有を進めています。

大和ハウス工業協代会連合会組織体系



協代会社安否確認システムの導入

大和ハウス

当社の安否確認システムとの連携を図ることで、災害発生時に事務所及び事業主・作業員の安否状況を当社が迅速に把握し、安全確保の支援および災害復興の支援体制を早急に整えるために、協代会会員会社向けに「協代会社安否確認システム」の導入を推進しています。

取引先アンケートの実施

大和ハウス

当社グループではグループ全体の社会的責任を維持・向上させることを目的として「大和ハウスグループ企業倫理綱領」を策定し、その中で「調達先等との適切な関係構築」について定めています。

当社社員の取引先様との関わりにおける問題点を顕在化するとともにクリーンな企業体質を醸成するために、2006年度より協代会連合会会員会社様を対象にアンケート調査(取引先アンケート)を実施しています。(年1回)

インターネットを使った匿名のアンケート調査で、2007年度は1,976件の回答を得ました。調査結果は協代会連合会ホームページにて公開するとともに、当社事業所にもフィードバックし、いただいたご意見を社内の業務改善に活かしています。

お取引先と共に

ACTIVITY 3

設備機器調達先との関係

顧客満足度に大きく影響する設備機器の品質向上に各社様と共に取り組んでいます。

大和ハウス

設備機器調達先の会～設和会の活動

当社の取引先の設備機器・材料メーカーと販売会社などで構成される「設和会」は、1999年に設立され、その後関東支部、中部支部を設け、現在118社(2008年3月時点)で構成されています。

会員企業は、設備専門分野における品質および技術の改善・向上に関する情報交換や技術セミナーを当社の事業所で開催しています。

毎年7月に2日間にわたり開催している商品技術展示会も2007年は従来大阪会場に加えて、初めて東京でも開催しました。「スピード・ストック」のテーマで、建物の長寿命化に応える新商品を展示し、グループ会社や協力会の方も含めて多数参加されました。



商品・技術展示会の様子

お取引先と共に

ACTIVITY 4

作業環境の労働安全

作業現場における労働安全の確保は、当社が取り組む重要課題の一つです。
『安全は社会との約束』という基本理念のもと、労働者の健康と安全を確保するさまざまな活動を行っています。

大和ハウス

パトロールの実施

建設現場における労働環境の維持・向上のため、年間計画に基づき毎月現場の巡回を実施しています。

現場巡回は協力会社の月担当の皆様及び、支店長、営業所長、工事責任者等が参加し、実施しています。



現場担当者による説明を受けその後
作業状況の安全確認を行います。

安全衛生協議会の実施

大和ハウス

安全パトロール後に実施する、「安全衛生協議会」の場において、安全パトロール結果報告・安全衛生委員会報告・ヒヤリハット体験報告等により、安全情報の共有化の促進を図っています。



安全衛生協議会



ヒヤリハット体験発表

安全教育

大和ハウス

協力会社及び従業員個々の安全知識・認識・意識向上を図るため、「新規入場者教育」「事業主研修」「職長教育」「職長能力向上教育」「新 KYT 教育※」「特別教育」等を、年間計画に基づき実施しています。

※KYT：危険予知トレーニング



新規入場者教育



新 KYT 研修実演



研削砥石特別教育実技

安全大会の開催

大和ハウス

毎年7月に全国展開される『全国安全週間』に合わせて、全国の事業所で、安全作業に対する「知識」「認識」「意識」の向上・高揚を図るため、『安全大会』を実施しています。

安全に関して社内外からの講師をお招きし、安全に関する講和、安全に功労のあった協力会社・当社社員の表彰を行います。



講師による講演



協力会社表彰

作業現場での労働災害の防止

大和ハウス

当社における全国の事業所では、年度単位で発行する当社の『安全衛生推進基本方針』に基づき、安全衛生活動計画を策定し、労働安全衛生におけるリスクの低減に向けた目標の設定と、実施・改善を行っています。

いろいろな改善を模索しながら努力した結果、昨年度は一昨年度と比較し、災害発生件数が10件減となりました。

今年度もこの結果を基に、より一層改善活動を活発に行い、災害発生件数の削減に努めたいと考えています。

昨年度の労働災害発生状況の前年比

区分	休業状態	2007 年度	2006 年度	比較
施工現場 (支店)	休業 4日以上	75 件	81 件	-6 件
	休業 4日未満	65 件	69 件	-4 件
工場	休業 4日以上	10 件	9 件	+1 件
	休業 4日未満	21 件	22 件	-1 件
合計	休業 4日以上	85 件	90 件	-5 件
	休業 4日未満	86 件	91 件	-5 件

お取引先と共に

ACTIVITY 5

適正な支払い

工事下請負基本契約書により透明な支払い条件・形態を明示しています。

大和ハウス

公正な取引契約の実施(下請法への対応)

当社では「工事下請負基本契約書」にて基本的内容を定めており、条項には個別契約および個別工事の施工方法、損害の負担、瑕疵担保、請負代金等の支払い、損害賠償・契約解除、履行の確保・その他の条項等の基本契約事項を記載しています。協力会社さまからの工事代金請求に対しての支払額は、工事の出来高によるものとし、現場責任者が出来高査定を行います。個別工事の検査に合格し、工事目的物の引渡しを受けると注文書、または基本契約書に定めた支払を行います。支払条件は、基本契約書または、注文書に記載された条件・支払日としています。

また、支払については、個別契約および個別工事の「支払通知書」を協力会社の方に発送し、双方が支払内容について確認できるようにしています。

なお、当該書面の記載内容の確実性維持・向上や事務処理の軽減を図るために、EDI(電子データ交換)を近畿地区で先行運用を実施しています。2008 年度中に地区毎に順次全国導入を予定しています。

株主・投資家と共に

社会規範に基づく公明正大な行動により、経営の透明性の向上に努め、社会的評価を高めることにより、企業価値の増大を図ります。

株主の皆様への利益還元方針

株主の皆様への利益還元と将来の事業展開および経営基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としています。

また、競争力強化・収益向上のための研究開発および生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、収益の状況に応じて柔軟な利益還元を心がけていきます。

ACTIVITY 1

公正な情報開示

アナリスト向け説明会をはじめ、さまざまな IR ツールによって積極的な情報開示を推進しています。

大和ハウス

タイムリーな IR 情報の開示

当社では、適正な株価の形成や企業価値の向上を目的とし、経営管理本部 IR 室（2008 年 4 月より開設）を中心に IR 活動を展開しています。市場関係者と経営陣との密接なコミュニケーションの構築を図るため、適時適正に経営内容の開示をし、経営ビジョンの伝達に努めています。年 2 回の決算発表時に、アナリスト向け説明会を実施するほか、ファイナンシャルファクトブックやアニュアルレポートなどの IR ツールを当社ホームページに掲載し、公正な IR 情報の開示に努めています。

また、外国人株主比率が 30%を超えていることから（2008 年 3 月 31 日現在 32.75%）、海外の株主・投資家の方に向けた IR 活動にも注力しています。2007 年度は、欧州・米国エリアでのべ 27 社の訪問を実施しました。

更に、決算短信の英訳版の作成、当社ホームページ上での IR 問い合わせ窓口の開設、また RSS システム※による IR 情報開示など、国内外問わず広範囲のステークホルダーに対し正確かつ迅速に対応しています。

今後も関連部門との連携を図りながら、適時適切な情報開示はもちろん、投資家向けカンファレンスへの参加も積極的にを行い、より効果的な IR 活動を展開していきます。

※RSS システム＝RDF（Resource Description Framework）Site System。ブログなど各種のウェブサイトの更新情報を配信するフィード。



アニュアルレポート



事業報告書



企業情報・IR 情報サイト

SRI(社会的責任投資)※組み入れ状況

2008 年 3 月現在、当社は以下の SRI に銘柄登録されています。



モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index



FTSE4Good
FTSE4Good Index Series

※SRI(社会的責任投資)：企業の収益性だけでなく環境配慮や社会活動などを考慮して行う投資手法のこと

従業員と共に

大和ハウスは、経営を支え、CSR 活動の担い手でもある人財の確保と育成に注力し、働きやすい職場づくりを推進して信頼される企業となることを目指します。

人財・雇用・職場環境に関する方針

当社は、「自主選択」「自立」という考え方のもと、社員一人ひとりが自らのキャリア・デザインを意識できるように、また、多様化する職業観の中でより働きやすい環境づくりをめざし、各種人事制度の改定を進めています。

2007 年度には「育児休業制度」をこれまで法定水準であったものを『3 歳』まで延長。男性の育児休業制度利用も促進し、2007 年度は 1 名が利用しました。

また、労働環境の改善にも力を入れており、長時間労働の是正を基本として、休日の確保、年次有給休暇の計画的取得など、健康への配慮と同時に家庭生活の充実へ向けた支援を強化しています。今後も「労働環境整備」「人財育成」に重点を置き、持続的発展に努めていきます。

ACTIVITY 1

雇用と処遇

さまざまな人財の雇用や処遇の改善・向上を進めています。

大和ハウス

雇用の状況

2008 年 4 月 1 日現在、当社には、正社員 14,106 名、有期契約社員 1,965 名の合計 16,071 名がいます。2007 年度の正社員採用数は 1,017 名（新卒採用者 838 名、キャリア採用者 179 名）で、2008 年度は 4 月に新卒採用者を 794 名（男性 621 名〔78%〕、女性 173 名〔22%〕）採用しています。

従業員数（2008 年 4 月 1 日現在）

	全体	男性	女性
正社員	14,106 名	11,940 名	2,166 名
有期契約社員	1,965 名	1,234 名	731 名
合計	16,071 名	13,174 名	2,897 名

高年齢者再雇用の推進

大和ハウス

当社は、改正高年齢者雇用安定法の施行にともない、従来の定年後の再雇用制度を 2006 年 4 月に見直しました。

これまで、管理職クラスに限定していた再雇用の対象者を一般職クラスにまで拡大。報酬体系についても、一律設定から個々人の成果実績に基づいて設定する仕組みに変更しています。

さらに、2007 年 4 月からは、定年退職日を誕生日月の月末から年度末へ変更することにより、事業年度を通して業務に専念できる体制へ切り替え、2008 年 4 月は 62 名が再雇用されました。そして、再雇用者には 4 月の 1 ヶ月間はリフレッシュ休暇を付与。また、寮や社宅などの福利厚生面においても見直しを行い、再雇用者により手厚い待遇を実施しています。

障がい者雇用の推進

大和ハウス

当社の障がい者雇用率は 1.86%（2008 年 6 月現在）であり、14 年連続で法定雇用率を上回っています。

また当社では、障がい者の方を、健常者と同じく個人の適性に応じて営業・設計・工事・管理などの職種に配属しています。障がいを持つ方にとって、やりがいのある処遇の実現と、健常者の理解の醸成に努めています。

障がい者雇用の促進

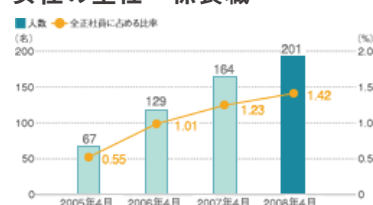


女性の登用の拡大

大和ハウス

女性の役職登用も積極的に行っています。2008 年 4 月現在の女性の主任・係長職は 201 名（全正社員の 1.42%）と、2005 年の約 3 倍に増加しています。女性の管理職も 2007 年 13 名から 2008 年 15 名と僅かではありますが着実に登用を進めており、今後は現在の主任クラスを将来の管理職候補として、積極的に育成を進めていきます。

女性の主任・係長職



従業員と共に

ACTIVITY 2

人権尊重

一人ひとりの多様性・人格・個性・人権を尊重し、誰もが能力を発揮できる差別のない安全で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

人権啓発活動方針

人権に対する基本的な考え方

- 基本的な人権を尊重し、人種、民族、国籍、出生、性別、社会的な身分、宗教、信条、性的指向、障がいの有無などに基づく差別を行いません。
また、雇用における機会均等に努め、児童労働、強制労働を認めません。
- 従業員の多様性、人格、個性、人権を尊重し、雇用および処遇における差別や個人の尊厳を傷つける行為（セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等）を禁止し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- 従業員の人権意識の維持向上を図るため、計画的、継続的な教育・啓発活動を推進します。

基本方針

人権の尊重と良好な職場環境の構築

活動目標

- 一、体系的、計画的な教育啓発活動の推進
- 一、日常業務活動への実践と定着化
- 一、社外関係団体との連携を通じた活動の推進

人権教育・啓発への取り組み

グループ

当社は1988年に「人権啓発組織設置規程」を定めて以来、「人権の尊重と良好な職場環境の構築」という基本方針のもと、グループ全体での人権啓発活動に取り組んでいます。現在も、全社員に対する年2回の研修をはじめ、役員・管理職などを対象とした階層別・目的別研修など、計画的・継続的な社内研修を通じて、社員一人ひとりの「差別をしない・させない・許さない」意識と行動の醸成に努めています。また、外部の諸団体との連携のもと、社会啓発活動にも取り組んでいます。

さらに、当社は、1998年10月に「人権問題の相談窓口」を設置し、セクハラ・パワハラ・ジェンダー・同和問題など人権に関すること全般についての相談を受付けています。

啓発研修の内容および実施状況 (2007年度実績)

研修名	対象者	回数	のべ 受講人数
事業所別研修	全社員	557回	25,481名
階層別・目的別	管理職・主任・ 係長・新入社員	34回	1,905名
推進リーダー 育成	推進員	9回	465名
グループ会社	グループ会社社員	32回	792名

人権意識調査の実施

大和ハウス

2007年4月、人権問題に関する理解・認識度の把握と課題を明確にするために全従業員を対象とした「人権意識調査」を実施し、9809名の回答がありました。人権問題に取り組む意義について「企業の社会的責任として当然である」と考える人が94%と、長年にわたり当社が取り組んできた人権啓発活動の成果が表れています。この調査結果を元に今後も計画的・継続的な人権啓発を実施します。

従業員と共に

人権標語コンクールの実施とポスターの掲示

グループ

人権啓発活動の一環として、一人ひとりが具体的に人権について考え実践することを目的としています。2007 年度は当社グループや協力会社より 18933 点の応募があり、その中から優秀作品 25 点を選び、表彰しました。



人権標語ポスター

社内イントラネットに研修、情報の提供

グループ

2 カ月に 1 回、人権問題に関する情報（セクハラや同和問題をはじめ時事問題など）をイントラネット上に「人権のひろば」として掲載し、当社グループ全体で人権啓発を推進しています。



※なお、当社において、現在労働組合は組織されておりません。

従業員と共に

ACTIVITY 3

健康への配慮

メンタルヘルスや健康管理に配慮した施策を進めています。

大和ハウス

メンタルヘルスケアの対応

当社は2008年5月より外部EAPサービス(Employee Assistance Program)・従業員支援プログラムを新たに導入しました。これは、従業員とその家族の方が公私にわたる悩みや心配事を専門のカウンセラーに相談できる制度です。また、2008年度は全従業員に対し社内調査を行い、従業員の心身にわたる健康の保持増進をさらに図っていきます。

また、管理職研修では、メンタルヘルスをテーマとした専門家による研修を実施。正しい知識の習得を促し、心の不健康な状態の社員への早期対応に努めています。

現在、職場復帰に関しては、6ヶ月間の「ならし勤務期間」(うち、当初1ヶ月間は「短時間勤務」)を取り入れることによって、本人と周囲が協力して完全な職場復帰が可能となるようなしくみ作りを行っています。

定期健康診断の実施

グループ

実施している検査項目は法定の定期健診・成人病健診に加え、がん・オプション健診として超音波、腫瘍マーカー、肝炎ウィルス、頸動脈エコーなどがあり、少ない自己負担での受診が可能となっています。2007年度の組合員の受診率は93.7%で、オプション項目によっては4,000名を超える受診者がおり、疾患の早期発見につながるよう、次段階への検査までフォローを行っています。

また、2008年度より義務化される特定健診・特定保健指導を含めて先行実施しました。

さらに、従業員のみならず家族を含めた健康促進を目指して、扶養家族に対しても無料の巡回健康診断を実施しています。

従業員と共に

ACTIVITY 4

人財育成

意欲のある人材が活躍できる制度と支援により、従業員のモチベーションを高めています。

大和ハウス

自主選択・自立型の人財育成

当社は、意欲のある者が自らの意思によってチャレンジできる人事制度を構築しています。

2006年4月に、会社の経営に対して意欲のある人、チャレンジ精神のある人を経営幹部（支店長）として積極的に登用する「支店長公募育成研修制度」を設置。これまでに本制度より23名を支店長に登用しました。

2006年8月には「職種選択（FA）制度」を設置。2008年春の定期異動では6名が希望する部門・職種に異動しました。

そして、1998年11月から行っている「社内公募制度」においては、2007年度は6名が合格し、希望の職務に就いています。

また、誰でも自分に必要だと思った時に研修を受講できる「自主選択キャリアアップ研修制度」などの教育制度を設置しているほか、若手社員が実務能力を高め、より自信をもってお客さまと接することができるよう、実務能力認定制度（Di-Q 検定）を2006年7月に試験導入し、2007年7月より本格導入をしています。

こうして、従業員一人ひとりの自立を促しつつ、モチベーションが高められる各種制度を整え、人財育成を着実に進めています。



新任支店長研修の様子



実務能力認定制度（Di-Q 検定）研修の様子

制度利用状況

	回数	人数
支店長公募育成研修制度	—	23名
職種選択（FA）制度	—	6名
社内公募制度	5回	6名

※支店長公募制度および職種選択（FA）制度は2008年4月の実績。

※社内公募制度は2007年度の実績。

自主選択キャリア・アップ研修の内容および実施状況（2007年度実績）

研修名	内容	回数	受講人数
マネジメント能力開発研修 人事考課コース	管理職を目指す方を対象とし、目標管理・人財育成・危機管理・企業倫理など管理職の役割を遂行するために必要な能力を身につける研修	7回	275名
チームリーダー研修	拠点長などのリーダー格、またはリーダーを目指す方を対象にし、チーム運営に必要な能力を研く研修	12回	616名
OJT 入門研修	初めて新入社員のOJT指導をする方を対象とし、後輩指導のノウハウや心構えを学ぶ研修	1回	46名

従業員と共に

ACTIVITY 5

働きやすい職場

社員の事情を考慮した勤務地の選択や子育て休暇など新制度導入を進めています。

大和ハウス

労働環境の整備

当社は、深夜労働を無くし、心身への負担軽減を図るとともに、業務のあり方を見直すなど長時間労働の是正に努めています。2004 年度から夜 10 時以降は事業所を閉鎖するロックアウトを実施しています。2005 年 11 月には、パソコンによる日々の勤怠管理を全事業所で運用開始。出社・退社の時刻管理や有給休暇などの届け出管理、時間外勤務の命令から承認までの管理などをシステムで把握しています。

そして、2007 年 4 月、年次有給休暇を計画的に取得する「ホームホリデー制度」を導入。子どもの参観日や家庭サービスあるいは自身のリフレッシュのためなどを目的として、3 ヶ月に 1 日の有休取得を義務付け、休日取得を促進しています。2007 年度の取得実績は 12,401 名で、社員が健康に日々の業務にあたることができるよう、ワークライフバランスにも配慮した労働環境の整備に努めています。



ホームホリデー制度を利用し、家族とのふれあいを楽しむ社員

働きやすい職場環境づくり

大和ハウス

当社は、2005 年度から「勤務地選択制度」を導入し、中長期的な経営を見据えた人財確保と少子高齢化を視野に入れ、やむを得ず転勤ができない社員も「地域社員」として能力を発揮できる仕組みを作っています。これは、「全国勤務でない＝補助職」という考え方から、「基幹職のまま、自らの生活拠点となる居住地を指定できる」考え方へ変更したものです。この制度により、2007 年度は 48 名が基幹職のまま「地域社員」へ切り替わり、希望された地域で活躍しています。また、2005 年 4 月に導入した「有給休暇積立制度」※については、2007 年度は積み立てた有給休暇を所定の目的で利用した社員 100 名、総使用日数が 2,088 日で、着実に制度が社員の間に浸透しつつあります。

住居に関しても、持家の取得促進とローン返済の負担軽減を目的として「持家取得者住宅手当制度」を 2005 年 10 月に導入しており、2008 年 4 月現在で 5,210 名に対して月額 2 万円の住宅手当を支給しています。

※有給休暇積立制度：法定上失効する有給休暇を最大 100 日まで積み立て、必要に応じて使用できる制度。

次世代育成の推進

大和ハウス

当社は、2005 年 4 月に「次世代育成一時金制度」を設置しました。これは、社員に子どもが産まれた場合、扶養の有無にかかわらず、一子につき 100 万円（双子の場合は 200 万円、三つ子の場合は 300 万円）を支給する制度で、2007 年度には 683 名（前年比 9.8% 増）のこどもの出生に適用しています。

2007 年 4 月には、出産した配偶者をもつ男性社員が、出生日から連続 5 営業日の休暇を取得できる「子育て休暇（ハローパパ）制度」を導入。男性の育児と家庭への参加を意識付け、男女がともに仕事と家庭の両立を考える機会ができるよう制度化しています。また、福利厚生代行会社との提携により各種サービスが受けられる「育児支援サービス」を導入し、保育施設の利用料を割引するなど、育児を経済的に支援しています。

2007 年度の「育児支援サービス」の利用人数は延べ 33 人で、利用件数は 74 件の 359 時間の実績でした。

その他、「女性再雇用機会優先制度」を導入しており、結婚・妊娠・出産・育児・配偶者の転勤・介護を理由に退職した女性社員に対し、本人の希望を踏まえて、欠員補充時などに優先して採用選考を行います。

各種人事制度の利用状況

	2007 年度実績	
育児休業制度	新規利用者数	69 名
短時間勤務制度	適用者数	89 名
介護休業制度	新規利用者数	4 名
次世代育成一時金	人数(子ども)	683 名
有給休暇積立制度	利用者人数	100 名
	日数	2,088 日
勤務地選択制度※	適用者数	50 名

※ 地域社員・全国社員の選択ができる制度

地域社会と共に

大和ハウスグループは、環境・社会との共生を念頭におき、企業市民としてさまざまな社会貢献活動を継続的に行い、社会全般の発展と生活環境の向上に貢献します。

社会貢献活動理念・社会貢献活動スローガン・社会貢献活動の「社長表彰制度」

当社では 2007 年 4 月に従来の「社会貢献活動理念」に加え、「社会貢献活動スローガン」を策定し、「環境」・「福祉」・「教育」の三分野(三本柱)を中心に活動に取り組んできました。また、2007 年 9 月には社会貢献活動の「社長表彰制度」を新たに導入し、各事業所における活動をより活発に推進しました。

社会貢献活動理念

グループ

大和ハウスグループは、環境・社会との共生を念頭におき、企業市民としてさまざまな社会貢献活動を継続的に行い、社会全般の発展と生活環境の向上に貢献します。

社会貢献活動スローガン

グループ

私たちは、環境・福祉・教育の三分野を中心として、地域や社会が望んでいる社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、社会貢献活動を通じて、私たちひとりひとりの自己成長に努めます。

- 「環境」 私たちは、自然環境との共生を目指し、様々な環境保全活動に取り組みます。
- 「福祉」 私たちは、福祉施設などの支援を通じて、地域の方々との交流を図ります。
- 「教育」 私たちは、こどもたちが自主的・自発的に考え、学ぶ機会を提供します。

社会貢献活動の「社長表彰制度」

大和ハウス

各事業所の対象期間一年間(10月1日～翌9月30日)におけるトータルでの活動状況を下記の基準で評価

項目	内容
地域密着度	活動によって地元のコミュニティとの共生がいかに深まっているか
オリジナリティ	活動内容のアイデア・自主性・自発性がいかに優れているか
地元団体との協働状況	地元の NPO・NGO といった組織との連携がどの程度進んでいるか
幅広い参加状況	活動ごとの従業員の参加率がいかに高まっているか
活動バリエーション	環境・福祉・教育を中心に広範囲な分野の活動を実施しているか

ACTIVITY 1

社会貢献活動の総括

大和ハウス

当事業所での 2007 年度の活動件数は合計 383 件であり、2006 年度の 324 件に比べて 18.2%の増加となりました。

活動を分野別に分けると、「社会福祉」の分野が 2006 年度の 59 件から 101 件に増加しており最も活動件数が伸びています。同時に社会貢献活動全体における分野別件数でも、最も件数が多い分野となっています。

これは、切手・プリペイトカードの回収・寄付活動の増加や、各地元でのイベント・行事へのボランティアスタッフ参加活動が増えていることが主な原因です。

また、ボランティア休暇取得日数(年 5 日付与)も 2006 年度を上回る 1,218 日となり、活動の輪が少しずつ広がってきています。

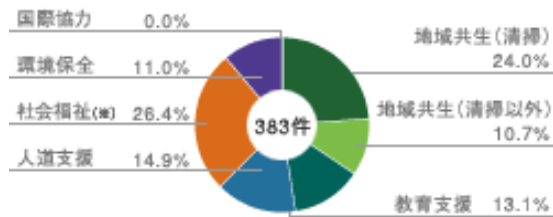
項目		2007 年度実績	2006 年度実績
社会貢献活動件数	事業所	383 件	324 件
	本社	41 件	17 件
ボランティア休暇取得日数 (ボランティア休暇取得率※)		1,218 日 (9.5%)	1,019 日 (8.2%)

※ボランティア休暇取得率は、取得日数を当期末人員で除して算出。

地域社会と共に

2007 年度の社会貢献活動内訳(大和ハウス 事業所での活動：383 件)

大和ハウス



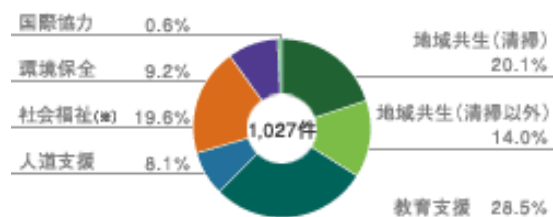
※前年度までは「慈善活動」として区分

2007 年度 大和ハウスの主な活動事例

事業所名	活動内容
札幌支店	地元で展開している「子どもの安全を見守る運動」に参加。啓発ポスターやステッカーを掲示して、こどもたちの安全確保を支援。
仙台支店	経産省と文科省が連携して実施している「理科実験プロジェクト」へ企業人代表の講師役として地元小学校の理科の授業へ参加。
福島支店	地元で開催された「住まいと暮らしの未来博」に出展。当社の住宅商品や先進技術の展示と併せてチャリティオークションを行い募金活動を実施。
東京支社 ほか	人命救助への協力として「AED(自動体外式除細動器)」を導入。事業所の従業員を対象として使用説明会を実施し救命活動を支援。
横浜北支店	地元NPOが主催する打ち水大会に参加。横浜市提供の処理済の水を使用して地面温度の低下を目的に実施。
岐阜支店	地元NPOと協働して、長良川河川敷の清掃活動を実施。当日は事業所のほぼ全員がボランティア休暇を取得して参加。
上越支店	中越沖地震の被災者支援活動の一環として、仮設住宅全戸約2,000名に対して他企業から提供のあった食材を配布。
北摂支店	地元NPOが運営している「箕面山をキレイにする活動」に参加。(本社と合同)
香川支店	地元中学校の職場体験学習「キャリア・スタート・ウィーク」に協力し、事務所内でマナー学習や住宅の構造に関する学習を支援。
三重工場	地元中学校の職場体験に協力。4日間に渡って工場ならではの実務作業を中心に実施。

2007 年度の社会貢献活動内訳(大和ハウス グループ全社での活動：1,027 件)

グループ



※前年度までは「慈善活動」として区分

2007 年度 グループ会社の主な活動事例

会社名	活動件数	活動内容
大和リゾート	273 件	全国のホテルで「職場体験・インターンシップの受入」(87 件)、募金や地域イベントへの協賛なども実施。
大和リース	79 件	全国の事業所周辺での清掃活動(37 件)に加え、地域イベントへの参加・協力。
ロイヤルホームセンター	69 件	全国の店舗で中学生の「職場体験受入」(48 件)。
日本体育施設運営(NAS)	54 件	全国各地の体育施設で「職場体験受入」(28 件)。地域のお祭りや健康づくりのイベントへの協力、施設内でのエコ活動の実施。
ロック開発	41 件	全国 10 拠点で月 1 回、地域のお客さまも参加する清掃活動や防犯パトロールを実施。自社商業施設内での地域イベントの開催に協力。
大和リビング	27 件	全国 25 拠点で事業所周辺の定期的な清掃を実施。地域の山などでの清掃ボランティアへの参加。
ダイワロイヤルゴルフ	12 件	地元イベントへの寄付、協賛や NPO 向けの募金(6 件)。

地域社会と共に

ACTIVITY

2

社会貢献活動(環境)

グループ

①「なら燈花会へのボランティア」に参加

NPO 法人なら燈花会(とうかえ)の会様が主催する「なら燈花会」は、「奈良の夏を彩る新しい観光名物を」と1999年に市民発案型で始まったイベントです。イベント開催中は午後7時ごろから約3時間にわたり、猿沢池や興福寺など奈良公園一帯の会場が計約2万本のろうそくの灯りで彩られます。

2007年は当社および奈良県下のグループ各社からメンバーを募り、8月5日から7日の3日間にのべ150名が参加しました。



VOICE

参加者の声

奈良地区の支店や工場、グループ会社のメンバーと共にボランティアをすることで、社内の交流も広がりました。暑い中、撤収作業まで行うのは大変でしたが、観光客の方々が灯りに感動しているのを見ると「また来年も・・・」と、意欲がわいてきます。地域の活性化に役立つボランティアをしながら、自分達も楽しむことができ、社内でも年々参加者が増えています。

総合技術研究所
研究支援センター
折目 貴司



②「六甲山の清掃活動」を実施

グループ

当社では以前より沼津支店で富士山、福島支店で裏磐梯など各地域で観光客(入場者)の多い自然スポットを清掃活動の対象としており、関西地区でも六甲山の清掃活動に取り組みたいという声が高まり、2007年に初めて実施しました。

今回の目的は、六甲山を東西に横断している県道16号線沿いに不法投棄されている大量のごみ(粗大ごみを含む)を清掃しようというものです。

最終的に回収したゴミの量は、1,330kgにもなりました。参加者からは「清掃活動をしなくても良い社会になるように、一人ひとりが『ごみを捨てない』という意識を高めることが大切だ」などの声がありました。

企業を取り組む環境保全活動の一環として、こうした清掃活動は今後も継続して実施していきます。



道路脇に投げ捨てられたごみを回収しました



トラックの荷台はごみでいっぱいになりました

地域社会と共に

ACTIVITY

3

社会貢献活動(福祉)

大和ハウス

①当社建設の「老人保健施設への訪問ボランティア」を実施

当社はこれまでに全国約 1,800 ヶ所に老人保健施設を建設しています。こうした施設とのつながりを一層強め、当社ならではの活動をしていくため、2007 年 5 月から自社建設の老人保健施設への訪問ボランティアを実施しています。

大阪市内の施設では、施設が主催している月例のお誕生会に従業員が訪問し、クイズや歌の披露の他、似顔絵贈呈などにより施設入居者の皆さまと交流しました。(2007 年度は 7 回の実施で、従業員のべ 23 名が参加)

施設の入居者や職員の方々には、外からの「新鮮な風」や「楽しみ」を届ける役割を期待されています。今後は大阪地区以外の訪問ボランティアを企画し、従業員が参加しやすく、施設入居者からも喜ばれるようなメニューをそろえ、実施していきます。



VOICE

参加者の声

施設訪問で、フラ（ダンス）を披露

最初は約 7 年前に、趣味で始めたフラ（ダンス）を、人前で披露するボランティアに参加しました。指先が震え大変でしたが、仲間の方の指導と見て下さった方の「また来て下さい」「楽しみに待っています」の声に励まされ、今に至っています。今回も皆さんに喜んでいただき、たくさんの元気と喜びをいただきました。

和歌山支店 住宅工事課
藤島 寿子



②従業員向け「福祉ボランティア講座」を開催

大和ハウス



当社では、大阪市内の特別養護老人ホームだんらん様にご協力いただき、従業員を対象にした福祉ボランティア講座を開催しました。これは従業員が「福祉」の基礎知識や心構えに触れることで、高齢社会に対する意識を高めるキッカケの場とするものです。

講座を通して得た知識は、老人福祉施設への訪問ボランティアなど具体的な活動に活かしていきます。

講座の内容

1. 施設でのボランティア活動の事例紹介
2. 高齢者の心身の特徴や関わり方についての紹介
3. 「認知症」を理解するためのグループワーク

VOICE

参加者の声

- ・「福祉」の現場で働く困難さが少し理解できた。相手本位で対応する意識力を高めていきたい。
- ・将来なんらかの形で関わってくると思うので、こういった内容に触れることは大事だと思う。
- ・外部に足を運んでまではなかなかできないので、社内でこういった講座や活動を展開してくれると本当にありがたい。もっと数多く定期的の実施してほしい。

VOICE

講師の声

今回の講座では、参加者の皆さんが熱心に積極的に参加されていることがとても印象に残りました。ボランティアは押し付けられるものではなく自発的な取り組みです。今回の講座や体験学習を通して「感じたこと」「気づいたこと」を、「ボランティア活動に参加する。情報収集する。」など次のステップにつなげていただければと思います

特別養護老人ホームだんらん
得野 奈緒子様



地域社会と共に

ACTIVITY

4

社会貢献活動(教育)

グループ

①「職場体験学習」を実施

当社柏支店では、千葉県柏市立柏第二中学校の男子生徒 10 名を迎えて職場体験学習を実施しました。

従業員が住宅の探客活動から現場工事までの説明を行い、その後は実際の業務で使用するツールなどを使いながら実習の体験を行いました。実際の家作りに興味を持った生徒に対して、担当者が具体的に実演も交えながら一棟の住宅ができていくまでの流れを説明していくなど、学校の授業ではなかなか学ぶことのできない体験の場を提供しました。

*当社グループ各社においても、全国の自社施設(ホテル、ホームセンター、体育施設など)での児童・生徒の見学や職場体験受入を行い、グループ一体となって地域のキャリア教育※実施に寄与しています。(実施件数はグループ全体で年間 200 件以上)

※キャリア教育：児童・生徒に職業観や勤労観を育む教育のこと。



防犯ガラス割り体験



住宅施工過程の紹介



営業担当を相手に話法の練習



パソコンを使って住宅の設計図面を作成

②「出張授業」を実施

グループ

当社グループでは従業員が小学校・中学校に訪問し、「住環境」や「環境」に関する出張授業を実施しています。

2002 年より WEB サイト「総合的な学習のネタ .net」に住環境をテーマにしたコンテンツを掲載し、住まいについての冊子(「健康快適読本」「環境住宅読本」など)を教材として希望校に無償で提供しています。

2005 年度からはほぼ毎年 10 数校を訪問し、住宅ペーパークラフト模型の制作などを通じ、児童・生徒が楽しみながら「快適な住まい」について学ぶことができるよう工夫を凝らしています。2007 年度は 18 校 1,988 名の児童・生徒を対象に出張授業を行いました。



総合的な学習のネタ .net (<http://www.sogogakusyu.net/>)



VOICE

ご担当の先生の声

- ・模型にふれることで児童の目の輝きが違っていった。
- ・児童は専門家の話を聞いて多面的、総合的な見方ができるようになった。
- ・教科書に沿った内容で写真や図を用いて話をさせていただいたので、とてもわかりやすかった。

VOICE

児童・生徒の声

- ・家でお父さんに話したら、自分の部屋のタンスや机を移動して、日当たりを良くしてくれ、勉強が前よりスムーズにできるようになりました。
- ・家でお母さんに話したら、とても喜んで「今後の生活に活かせる」と言っていました。
- ・家づくり(模型作成)は難しかったけど、楽しかった。
- ・部屋によって窓の大きさや形を変えることが大事だとわかった。

■ 職場体験学習および出張授業のその他具体的な事例につきましては、以下のサイトをご覧ください。職場体験学習と出張授業の問い合わせ、申込も同サイト内で受付しています。



教育支援活動のホームページ (<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/education/index.html>)

地域社会と共に

③「ドリカムスクール」を実施

大和ハウス

当社は 2005 年度より大阪市内の N P O 法人 日本教育開発協会(J A E)、小・中学校と協働し「ドリカムスクール」を実施しています。

ドリカムスクールとは

N P O 法人日本教育開発協会(J A E)が地元企業・地域と学校現場で連携し、こども・若者の夢をはぐくむために行っている授業のことです。こどもたちは企業の商品・サービスの企画、プレゼンテーションまでをグループで体験することにより、チームワークやコミュニケーション、課題解決について学び、自身の将来プラン作成を経験することができます。

2007 年度は、大阪市内の小・中学校のうち 2 校で実施し、そのうち、大阪市立木川南小学校では 5 年生 22 名に、「〇〇さんのために、おうちをつくろう！」をテーマに授業を行いました。

授業内容

- (1) 住まいのユニバーサルデザイン、当社の開発事例についての講義
- (2) 児童によるグループワーク(家の企画)と相談

「〇〇さん」は身近な家族から地球環境まで、幅広い対象の中から児童が選び、班毎にその「〇〇さん」が喜んでくれる家を企画してもらいました。

- (3) 生徒による上記テーマのプレゼンと当社社員による審査、講評、表彰



教室での講義の様子



社員 2 名が児童たちの相談に答えました。



児童の発表の様子



最優秀作品
(旅人さんのための家)

<児童のアイデア例>

- 旅人さんのための家
カーボン繊維を使い、軽くて、丈夫な建物。部屋がユニット状で家族状況により組み替えもできる。
台風など風が強いところからは家ごと避難できる。
- 地球さんのための家
ツリーハウスで太陽電池や雨水利用など自然を活用する家。
地下にトレーニングで発電できる仕組みも持っている。紙芝居によるプレゼンも好評でした。
- 体の不自由な人のための家
車いすに座りながら、声によって部屋の移動、戸締り、家事ができる。
家族などは自動メールで電気、ガスなどの使用状況がわかり、安心な家。

VOICE

ご担当の先生の声

- 大和ハウスのおかげで、児童が「地球市民」として環境を大切にすること、困っている人や国のことを考えることができた。
- 発表会で児童は落ち着いて発表できた。大和ハウスからの講評も適切で、児童は大勢の前で発表して認めてもらう喜びや楽しさ、達成感を感じることができた。
- 住まいの学習を通じて、児童は自分だけのために考えるのではなく、誰かのために考えることや周りのことを考える機会になり、その点でも良かった。

VOICE

児童・生徒の声

- 大和ハウスは家を作るだけでなく、実験をしたり色々な仕事があることがわかった。
- 大和ハウスでは「人々のために仕事をする」ことを心がけているのだと思いました。
- 設計士さんはシャープペン 1 本で 6 本もの太さの線をかけるなんてスゴイと思いました。(社員の設計用シャープペンの披露についての感想)
- 大和ハウスの社員さんが来ている時、緊張すると思ったけど、班で相談したりすると緊張なんか吹っ飛んでしまいました。
- 夢をあきらめてはいけなさと教えてくれ、ありがとうございました。

地域社会と共に

なお、2005 年度からの取り組み実績は、以下の一覧表をご覧ください。

実施時期	実施校	対象	実施テーマ
2006 年 1 月	大阪市立十三中学校	1 年生 5 クラス 161 名	2025 年の未来の「家」を企画しよう！
2006 年 12 月	追手門学院大手前中学校	3 年生ベンチャーコース 37 名	大阪城を活用して、大阪を元気にする再開発プランを考えよう！
2007 年 1 月	大阪市立東中学校	1 年生 4 クラス 141 名	一番大切な人に捧げる、世界でたった一つの家をつくろう！
2007 年 6 月	大阪市立茨田中学校	2 年生 8 クラス 314 名	〇〇さんのための、世界でたった一つの家をつくろう！
2008 年 1 月	大阪市立木川南中学校	5 年生 1 クラス 22 名	〇〇さんのために、おうちをつくろう！



追手門学院大手前中学校 (http://www.daiwahouse.co.jp/csr/education/edu05_7.html)

大阪市立東中学校 (http://www.daiwahouse.co.jp/csr/education/edu05_8.html)

■ドリカムスクールの詳細につきましては、以下のサイトからご覧いただけます。



NPO 法人 日本教育開発協会 (JAE) オフィシャルホームページ (<http://www.jaee.org/>)

④「クエストエデュケーションプログラム(コーポレートアクセスコース)」に参加 大和ハウス

当社は 2007 年度より「教育」をテーマとした C S R 活動の一環として、(株)教育と探求社が主催する「クエストエデュケーションプログラム」に参加し、一年間を通じて生徒たちの学びを支援しています。

クエストエデュケーションとは

中学生・高校生を対象にした学習プログラムで、一般的なインターンシップが短期間で少人数の生徒を対象としているのに対し、このプログラムでは一年間を通じて全生徒が通常の学校授業の中で企業活動を体験することができます。

生徒は実際の企業活動の一端に触れながら、働くことの意義や企業活動についての理解を深めます。生徒は数名のチームに分かれ、フィールドワークやアンケート調査などの企業研究を行った後、企業から提示されたミッション(課題)に取り組み、成果発表を行います。



数名のチームに分かれ、ミッションに取り組みます。



当社の住宅展示場にて説明を受けています。



チーム内で出た意見をまとめます。



多くの生徒が主体性を持ってプログラムに取り組んでいます。

大和ハウスのミッション

史上最も「まっすぐで純粋な家族」をモデルにした、「シリーズCM企画」を提案せよ

クエストエデュケーションプログラムには、全国 60 校の中学校・高等学校が参加されており、大和ハウスのミッションに取り組んだチームから計 112 組の応募がありました。

その中から企業プレゼンテーション部門(大和ハウス)に入賞した作品は以下の 8 チームです。



全国大会での発表風景(企業代表校の発表)

地域社会と共に

学校名	チーム名	作品名
小野学園女子中学校	大和家	大和ハウスCM～あったか家族編～
神奈川県立湘南台高等学校	筋グ魂グ大和	ハウス物
共栄学園高等学校	AM. 10:02	だって大和だもん♪
埼玉県立越谷総合技術高等学校	食育班	「心も体もあたたまる家、ダイワハウス」
田園調布雙葉高等学校	MYAK	人を繋ぐ、家。
仁川学院高等学校	Ty☆Kmmk	家族愛・絆 Precious only one・・・
三重県立名張高等学校	大和戦隊ハウスレンジャー	普通の家族
武蔵工業大学付属高等学校	ムサコービルディング	大和ハウスのCMを作ろう

■クエストエデュケーションプログラムの詳細につきましては、以下のサイトからご覧いただけます。



株式会社 教育と探求社オフィシャルホームページ (<http://www.eduq.jp/>)

地域社会と共に

ACTIVITY

5

社会貢献活動(その他)

大和ハウス

①「絵本を届ける運動」に参加

当社では、社団法人シャンティ国際ボランティア会様が実施している「絵本を届ける運動」に参加しています。これはカンボジア・ラオスなどの子どもたちに日本語の絵本を現地語の訳文を貼って届ける運動です。

カンボジアは永年に渡る内戦の間、教育者が虐殺されるなど国家による「教育の排斥」が行われ、全国民の識字率が約50%という現状で、こどもたちにも満足な教育環境が与えられていません。こうした状況を改善すべく、当社は2007年度より「絵本を届ける運動」に参加し、3回でのべ100冊の絵本を届けることができました。2008年度は400冊を目標としています。

また、カンボジアで井戸を掘って「こどもたちの飲み水を支援する運動」や、住宅のキャンペーンと併せて「カンボジアに学校を建てる」募金活動を実施しました。

「絵本を届ける運動」等と共に、今後当社グループでは国際支援の分野でも積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。



訳文シールを貼っている様子



完成した絵本

VOICE

参加者の声

今回「絵本を届けるワークショップ」に参加して、幼少時代に当たり前のように読んでいて、たくさん学び得たものがあった絵本を、当たり前のように読むことができないこどもたちが世界にたくさんいることを知りました。絵本は、とても楽しみながら作成することができ、世界にはこんなに難しい文字もあるんだな、と勉強にもなりました。自分一人の力はとても小さなものですが、この小さな力が大きなものにいつの日かつながっていくことを願って、これからも社会貢献活動に参加していきたいと思います。

東京支社 秘書室
黒島 えりか



VOICE

講師の声

一冊でも多くの絵本をアジアのこどもたちに届けたい、という願いのもと、展開している「絵本を届ける運動」。御社の中でこの活動に共感してくださる方の輪が着実に広がってきていることを、スタッフ一同、心より感謝申し上げます。全国に拠点をお持ちの御社だからこそ、各地の皆さまから、アジアの子どもたちの現状が多くの方に伝えられていくのであればこんなに嬉しいことはありません。

社団法人
シャンティ国際ボランティア会
佐藤 麻弥様



地域社会と共に

グループ会社

②「江の島花火大会」で施設※を開放

大和情報サービスが運営する大規模ショッピングセンター「湘南モールフィル」では、地域での一大イベントである「江の島花火大会」の際に、2003 年度から屋上駐車場を開放しています。

これは、例年花火大会当日、江の島周辺に花火鑑賞の観客とその車などが集中し、見に行きたくても行けない状況となっていたため、当施設周辺のご家族や日頃利用いただいているお客様に、江の島方面が良く見える位置（江の島まで直線距離で約 1.5 km）にある屋上駐車場を開放し、花火鑑賞を楽しんでいただこうと始めたものです。

2007 年度は 8 月 7 日に花火大会が開催され、大会全体で約 18 万人の観客がありました。その内、約 6,000 名に対して、当施設で従業員、入居テナント様をあげて受け入れに協力しました。結果、来館者に安全・安心に花火鑑賞を楽しんでいただくことができました。

今後、迷子対策やゴミ対策をさらに進め、花火大会前に施設内でコンサートを開催するなど魅力付けもして、花火大会への協力を進めていきます。



2007 年花火大会当日の様子



湘南モールフィル建物概況

※「湘南モールフィル」では花火大会に限らず、年間を通じ、地域の皆様とさまざまな地域イベント（清掃デーへの参加、交通安全防犯教室の開催、児童・生徒の施設見学受入など）を実施しています。

東京理科大学へ寄付

グループ

2007 年 12 月、サボニウス型風車の研究と CS 放送を通じて環境教育を開催している川村研究室へ実験用サボニウス型風車購入資金を寄付。同研究室と技術交流を行い、産学一体にて技術力向上を行っています。また、環境教育などについても、意見交換を行っています。



地域社会と共に

ACTIVITY

6

義援金・募金活動

大和ハウス

義援金システムの運用・管理

当社は、社員が身近に参加でき、かつ継続的に行える社会貢献活動として、2005年10月より社員を対象とした募金システムを導入・運用しています。

このシステムは社内イントラネットから任意の金額を登録すると、給与から自動的に登録金額が募金できるものです。

登録項目は2種類あり、登録した一定額を毎月募金する「エンドレス募金」と、災害等が発生した時に被災地支援として募金する「ハート募金」があります。

※「エンドレス募金」・「ハート募金」の名称は、当社グループのシンボル「エンドレスハート」から命名したものです。

(1) エンドレス募金

大和ハウス

「福祉」「環境」「教育」の3分野に対して毎月継続して社員からの義援金を募るもの。(100円未満の端数金額を登録することも可能)

*分野ごとに半期単位で集計し、関係団体への寄付を行う。

エンドレス募金 (2007 年度実績)

分野	募金総額	募金先
福祉	¥3,874,107	国境なき医師団日本、WWF ジャパン、日本ウミガメ協議会、 Make A Wish of Japan、ジョイセフ、あしなが育英会、 日本臓器移植ネットワークなどに寄付を行っています。
環境	¥2,475,999	
教育	¥1,968,975	

(2) ハート募金

グループ

社会的に深刻な被害のあった災害等に対して緊急に社員からの義援金を募るもの。

*災害時に募集する。マッチングギフト※の対象

※マッチングギフト (Matching Gift)

社員とその社員が勤務する企業が共同で行う社会貢献という意味。当社内規により一定規模以上の自然災害の被災地等に対して義援金を募るとともに、会社から同額の義援金を上乘せし、被災地へ送金することを制度化(2005年4月)しました。

ハート募金 (2007 年度実績)

災害	大和ハウスグループからの義援金額 (マッチングギフト)	募金総額	募金先
能登半島地震	¥6,570,652 (¥6,570,652)+(¥102,000※)	¥13,243,304	北國新聞社 日本赤十字社
新潟県中越地震	¥9,366,242 (¥9,366,242)	¥18,732,484	日本赤十字社

※お客様・お取引先など大和ハウスグループ以外から頂いたご寄付

(1) 社会貢献活動に関する数値目標

CSR 自己評価指標(CSR マネジメント)の社会分野において、

- ①「社会貢献活動の件数」、
- ②「NPO・NGO との協働件数」、
- ③「寄付・募金への社員参加率」、
- ④「社員のボランティア休暇取得率」の4項目について目標設定をしています。

* 詳細は、CSR 自己評価指標(CSR マネジメント)を参照してください。〈P33〉

(2) 今後に向けて

- ① 当社では、2008 年 4 月に従業員を対象とした社会貢献活動促進のための啓蒙 DVD を作成し、全事業所に配付しました。2008 年度もより多くの従業員が参加できるようなメニューを増やし、「できることからできる範囲で」を目指して全社的なボトムアップにつなげていきます。
- ② 当社グループでは 2007 年度に入り、本業を生かした活動を強化(住教育、老人保健施設訪問ボランティアなど)することに努めてきました。また、グループ会社でも各社の業種・業態を活かした社会貢献活動が展開され、活動件数も増加しています。2008 年度も引き続き「本業を活かした社会貢献活動」を推進していくと共に、グループ会社と連携を図りながらグループの強みを活かした活動を進めていきます。
- ③ 2007 年度は NPO を中心に合計 19 の団体を訪問して情報交流を実施しました。前述の「絵本を届ける運動」のよう
に従業員参加型の協働活動の実績も上がってきたので、今後も継続的に各種団体様を訪問し、積極的な協働活動の実現を目指していきます。

「経団連 1% クラブ」へ入会

1% クラブは、「経常利益の 1% 以上を社会貢献活動に支出するように努め、幅広い分野で社会に貢献する活動を推進する企業」を支援する日本経団連が設立した組織です。

当社グループにおいて今後も社会貢献活動を全従業員に広め継続的に実施していくため、2008 年 1 月に 1% クラブへ入会しました。

2008 年 1 月 8 日現在で、法人会員は当社を含めて合計 269 社が入会しており、当社は住宅業界では唯一の法人会員となっております。



ステークホルダーとの対話

2007年10月30日(火)、大和ハウス工業(株)本社においてステークホルダーミーティングを開催しました。

4回目となる今回は当社の環境・社会への取り組みや考え方などについてご報告し、一般公募で募集したステークホルダーの方々に当社従業員を交えディスカッションを行いました。

ディスカッションでは「住まいと暮らしのCO₂削減」「環境コミュニケーション」「街づくりについて」「ダイバーシティへの取り組み」の4つをテーマに話し合い、当社の姿勢や取り組みについて、さまざまなご意見をいただきました。

開催概要

- 日時:2007年10月30日(火) 13:00~17:30
- 場所:大和ハウス本社ビル
- 参加ステークホルダー(計22名):企業担当者(3名)・学生(4名)・研究・教育機関(2名)・取引先(2名)・入居者(2名)・一般消費者(5名)・その他(1名)・従業員(3名)



ファシリテーター

小山 厳也氏
関東学院大学 准教授



一般消費者

湯本 秀明氏



取引先

佐々木 俊一氏
フクビ化学工業株式会社



企業担当者

吉川 智美氏
ゲンゼ株式会社

住まいと暮らしのCO₂削減

ご意見 住み手側はエネルギーを何に使っているかわからないのでエネルギーの「見える化」をしてほしい。

回答 <大和ハウス工業より>

ご指摘のとおり、現状の省エネモニターでは電力総使用量しか把握できないため、「見える化」への対応はこれからだと考えています。

省エネ対策には、どこでどれだけエネルギーが消費されているのかという現状把握が必要ですが、光熱費関係の請求書から総量はわかって、用途別に把握できないという現状があります。そのため、お客様が入居後に「どのような生活をしていくか」を使用エネルギーを見ながら判断するためには、その目的にかなうシステムを開発することが必要だと考えています。今後、部屋別・主要機器別等の使用エネルギーの「見える化」への対応と省エネのアドバイスができるようなサービスの開発を検討していきたいと考えています。

環境コミュニケーション

ご意見 建てた後は「どうしたら快適に暮らせるか」等のソフト面の情報を提供してほしい。

回答 <大和ハウス工業より>

当社ではダイワファミリー倶楽部というWebサイト(当社住宅のご入居者様専用サイト)において住まいと暮らしにおける情報をタイムリーにご提供しています。また、冊子においては「Okaeri」(年2回発行)と「LH(ライブハウジング)通信」(毎月発行)などを発行しており、Webサイトと冊子の双方において住まいのメンテナンス情報や四季のガーデニング等をご紹介します。

これからの暮らしは、環境に配慮しながら快適性を追求していく必要があります。暑ければクーラーをつければいいという時代は終わり、いかにして電気を使わずに夏の暑さを凌ぐかというような暮らしの工夫が必要になると考えています。

例えば、打ち水などかつての日本には自然をうまく活用した快適な暮らしの工夫がありました。昔の日本の暮らしにヒントを探しつつ、これを現代風にアレンジした「新しい日本の暮らし」をご提案していきたいと考えています。

街づくりについて

ご意見 植栽を住宅のどの方向に植えるかによって、風の流れが変わることがあるのか？

回答 <大和ハウス工業より>

古来から住宅の周りに植えられていた「屋敷林」はその典型的な例で、冬の北風を遮り、敷地内に冷たい風を入れない防風林の効果があります。そのような先人の知恵に習い、例えば越谷レイクタウン戸建街区では「屋敷林」と同様の効果をねらった計画として、街区北西外周道路沿いに高垣を植える等、設計上の工夫をしています。

自然環境との共創共生「自然と調和した街」〈P12〉

ダイバーシティへの取り組み

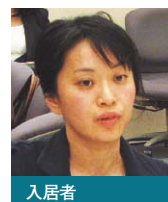
ご意見 出産・育児に関する制度は充実してきているが、それだけでは女性は活躍できない。女性が活躍できる制度・働きやすい職場環境を整えてほしい。

回答 <大和ハウス工業より>

女性が働き続け活躍していくためには、制度を整えていくことが最優先だと考えています。2007年5月に女性活躍推進の組織として人事部に「Waveはあと推進室」を設置し、地区ごとに「推進委員」を任命するなど、働きやすい職場環境を目指すための組織整備を行っています。現在、Waveはあと推進室は各地区の推進委員と情報交換を行ったり、事業所訪問することで現場の声をヒアリングしています。

また、当社では2007年11月より、管理職を対象とした「ダイバーシティ研修」を実施しています。これは従業員一人ひとりの能力・意欲・価値観を尊重した人財育成を意識して行っていくことを目的としており、今後も管理職に向けての研修を順次実施していく予定です。

従業員との共創共生「家族・自分に誇りを持てる会社」〈P24〉
従業員と共に 〈P151〉



入居者

香月亜美氏



学生

中西陸美氏
同志社女子大学



従業員

小部 慶美氏

ステークホルダーミーティング2006 ご意見を受けての改善事例（ご報告）

改善事例 1 地球温暖化防止への取り組み

2006年度ステークホルダーミーティングより

生産部門のCO₂排出量が、2004年度に比べ2005年度は増加しているので改善をするべき。

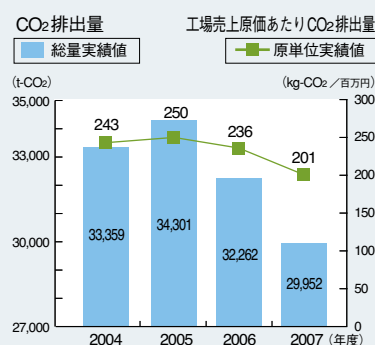
ご報告 <大和ハウス工業より>

2007年度の生産部門のCO₂排出量は、総量で10.2%削減、工場売上原価あたりで17.2%削減（ともに2004年度比）できました。

これは、5工場で自家発電を廃止したことに加え、3工場で電着ラインにおける乾燥炉やボイラーの燃料を重油からガス燃料へ転換した結果です。今後もCO₂排出量の過半を占める電着ラインを中心に総量削減に取り組んでいきます。

生産部門の取り組み 〈P101〉

生産部門のCO₂排出量の推移



改善事例 2 社会貢献活動への取り組み

2006年度ステークホルダーミーティングより

社会で今何が必要とされているかということをNPO団体と情報交換して欲しい。NPO団体と協働・共存することで必要な部分が見えてくるのでは。

ご報告 <大和ハウス工業より>

2007年度はNPO団体を中心にCSR推進室の担当者が19団体を訪問しました。当社の社会貢献活動への取り組みや考え方をお伝えするとともに、各団体様からも活動内容のご説明をいただき情報交換を行いました。

例えば、(社) シャンティ国際ボランティア会様と情報交換を行い、「絵本を届ける運動」を通じて協働することができました。2008年度以降も継続的に各団体様と情報交流を進めながら協働・共存していきたいと考えています。

社会貢献活動(福祉) 〈P160〉



・ステークホルダーとの対話（詳細）

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/>

第三者意見

(社) 日本フィランソロピー協会
理事長 高橋 陽子氏



「人を育て、人をつなぐ」 CSR経営の進化を期待する

今年の CSR レポートは、冊子ではステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、ホームページでは、詳細の取り組み内容を記述した報告形態となっており、それぞれの特性を生かした開示で、より進化したレポートとなっています。

企業理念の「事業を通じて人を育てること」、経営ビジョンの「心を、つなごう」をわかりやすい形で具現化することが CSR 経営の原点ですが、今年は、ステークホルダーの誰と共に生き、誰と共に創っていくのか、を明記したことで、読む人が自分ごととして捉えることができます。こうした表記は、「共創共生」を実現するために、各ステークホルダーに主体的に関わっていただくことへの強いメッセージとなっており、CSR 経営実践への覚悟ある姿勢が窺えます。

「CSR に関する自己評価指標(冊子・Web)」は、評価方法、顔の表記、主管部門名などの項目を入れ、従業員全員にとって、課題達成のためのより強い動機付けになると思います。ただ、数字だけでなく、進まない理由や今後の課題などがあると、改良のプロセスを開示できることにつながり、問題の所在をより明確にし、目標達成も実効的なものになると思います。

ステークホルダー参加の 環境経営実践

住宅・建築を柱とする企業グループとして、今日の深刻な環境問題において責任ある対応への社会からの期待は非常に大きいと思われます。2010 年に向けての「エンドレス グリーンプログラム 2010」は、『CO₂ダブルスコアの達成』に見られるように、関係者全員が意識し行動するためにわかりやすさを視野に入れ、意欲的な挑戦をされています。「住まい・暮らし」を核に据えた企業として、一般市民や関係者への影響力の大きさを考えると、今後は、先駆的な取り組みを実行する

と同時に、各ステークホルダーの意識変革・行動変革を促すという視点も求められます。それぞれのステークホルダーが暮らしや仕事の中での気づきにつながるような体制や、より積極的な取り組みが求められます。また、温暖化防止と並んで生態系保全、中でも生物多様性保全は、住まいづくり、街づくりにおいても重要な課題です。グループ会社、4つのサプライチェーン、そして顧客(個客)と共に、本業、社会貢献活動いずれにおいても、それらの課題解決への実践に期待します。

部門を超えた情報共有・参加で 「共創共生」を実感

また、シルバーエイジ研究所での研究開発、高齢者施設建設での多くの実績を個人住宅へのノウハウの提供などに活かしている具体的な記述があると、CSR 経営をより重層的なものに、また広がりのあるものにできるのではないのでしょうか。これらは貴重な財産であり、社会資源だと思います。本業だけでなく、子どもへの住環境教育への応用など、横断的な情報開示と、その展開への工夫が待たれます。

各事業所での社員参加の社会貢献活動は、少しずつ全国的な広がりを見せていることが実感できます。Web 版では、各事業所での取り組み事例が参加者の声や活動の様子とともに詳述されており、事業所間の情報交換やネットワーク作りに資するものとして非常に有効であると思います。エンドレス・ハート募金の社員参加率も 50%に近く、「人と環境にやさしい」社員像が浮かんできます。さらに参加者を増やし、CSR 意識の向上のためにも、寄付先との双方向のコミュニケーションを工夫することが人の心を起こすことにつながり、いい波及効果を生むと思います。

今後は、各事業部、事業所、グループ企業間の、さまざまな側面でのいっそうの連携を心がけ、ステークホルダーとの「共創共生」をより実効的なものとすることを期待します。

CSRレポート2007 ご意見を踏まえての取り組み

1

CSRレポート2007
第三者意見より

ご意見を踏まえて
の取り組み

地球温暖化への取り組みには、多大な努力を払っておられることは読み取れますが、「CO₂ バランス企業」という表現は、排出量と削減量のバランスを取る、という考え方であり、これでは不十分である、という見方がされます。

「CO₂ バランス」から「CO₂ ダブルスコア」へ

「エンドレス グリーン プログラム2010」では、より高い目標として【商品・サービスによる CO₂ 削減量】を【事業活動プロセスにおける CO₂ 排出量】の2倍以上とする「CO₂ ダブルスコア」の達成を掲げました。

エンドレス グリーン プログラム 2010 (P133)

2

CSRレポート2007
第三者意見より

ご意見を踏まえて
の取り組み

メンタルヘルスへの取り組みはまだまだ発展途上。

管理職を対象にメンタルヘルスをテーマにした専門研修を継続して実施しているのに加え、外部 EAP サービス (Employee Assistance Program) ・従業員支援プログラムを新たに導入しました。これは、従業員とその家族の方が公私にわたる悩みや心配事を専門のカウンセラーに相談できる制度です。また、2008 年度は全従業員に対し社内調査を行い、従業員の心身にわたる健康の保持増進をさらに図っていきます。

メンタルヘルスケアの対応 (P154)

3

CSRレポート2007
第三者意見より

ご意見を踏まえて
の取り組み

本業を生かした環境・福祉・教育での社会貢献活動を発掘されることを期待しています。

例えば福祉面の取り組みとして、当社ではこれまでに全国約 1,800 ヶ所に老人福祉施設を建設していますが、当社ならではの社会貢献活動をしようと考え、2007 年 5 月より当社建設の老人福祉施設への訪問ボランティアを開始しました。(その他の取り組みについては Web へ)

社会貢献活動(福祉) (P160)



施設でのお誕生会では入居者と交流

2007年度
7回実施
従業員延べ
23名参加

第三者意見を受けて

大和ハウス工業 (株)
代表取締役副社長 CSR担当

石橋 民生

今回の CSR レポートでは、冊子とホームページのそれぞれの特性を活かして「読みやすさ」と「説明責任の完遂」を目指しつつ、幅広いステークホルダーに対応した開示に努めました。

昨年に引き続き、高橋様には改善のために多くのご意見を頂戴しました。深く御礼申し上げます。「CSR 自己評価指標」については、今年度 45 項目中 16 項目について期首に定めた目標を達成することができましたが、より達成率を高めていくためには、従業員間での情報共有も重要です。今後は、イントラネットで課題の解決方法について情報を共有するなど、より実効性の高い「CSR 自己評価指標」の推進に取り組んでいくとともに、指標項目については、社会的課題との関連も含め、見直しを進めていきたいと考えています。

また、各ステークホルダーの意識や行動の変革を促すという視点から環境活動へのご意見もいただきました。ご指摘の通り、環境への取り組みは企業が自身の責任を果たすだけでなく、取り組みの輪

を広げていく必要があります。このたび策定した「エンドレスグリーンプログラム2010」では、エコ・ワークショップの充実、グリーン購入の推進、サプライチェーンへの環境マネジメントの拡大など、環境パフォーマンス以外についても計画と目標を策定し取り組みを推進していきます。また、生態系保全への取り組みに関しても、「レイクタウン美環(みわ)の杜(越谷市)」に代表されるような、自然環境と調和した街づくりに引き続き注力していく考えです。

また、事業部門をまたがるノウハウの共有など組織横断的な情報について、来年度の CSR レポートでは積極的に開示を進めさせていただくとともに、寄付先等とのコミュニケーションについても今年度以上に活発に行い、ステークホルダーとの連携を心がけることで、「共創共生」を実現していきたいと考えます。

今後も、なお一層 CSR 活動を充実させることにより、社会から必要とされる企業を目指しますので何卒ご理解、ご支援の程お願いいたします。



GRI ガイドライン対照表

1. 戦略および分析

項目	指標	該当項目
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	会長から皆様へ 〈P4〉 社長から皆様へ 〈P6〉
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	大和ハウスが考える「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ」とは 〈P39〉

2. 組織のプロフィール

項目	指標	該当項目
2.1	組織の名称	会社概要 (http://www.monzi.jp/company/outline/index.html)
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	大和ハウスグループの概要（ハイライト含む） 〈P192〉 事業概要 (http://www.monzi.jp/company/work/)
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	大和ハウスグループの概要（ハイライト含む） 〈P192〉
2.4	組織の本社の所在地	会社概要 (http://www.monzi.jp/company/outline/index.html)
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	大和ハウスグループ 海外事業 〈P192〉
2.6	所有形態の性質および法的形式	2007 年度 有価証券報告書 (http://www.monzi.jp/company/shouken/pdf/69yuuhou.pdf)
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客 / 受益者の種類を含む）	事業概要 (http://www.monzi.jp/company/work/)
2.8	報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	大和ハウスグループの概要（ハイライト含む） 〈P192〉
	推奨される追加情報 ・総資産 ・受益所有権（最大株主の身元、株式保有率など） ・以下に関して国・地域ごとの割合（総収入の5%以上を占める国 / 地域による売上 / 収入、総収入の5%以上を占める国 / 地域によるコスト、従業員）	2007 年度 有価証券報告書（P.1/P.24） (http://www.monzi.jp/company/shouken/pdf/69yuuhou.pdf)
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	2007 年度 有価証券報告書（P.22） (http://www.monzi.jp/company/shouken/pdf/69yuuhou.pdf)
2.10	報告期間中の受賞歴	CSR のあゆみ 〈P195〉 大和ハウスグループの主な受賞歴 〈P196〉

GRI ガイドライン対照表

3. 報告要素

報告書のプロフィール		
項目	指標	該当項目
3.1	提供する情報の報告期間	ダイジェスト版(冊子 P.1)
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	バックナンバー (http://www.monzi.jp/test/daiwa/csr/pdf/index.html)
3.3	報告サイクル	バックナンバー (http://www.monzi.jp/test/daiwa/csr/pdf/index.html)
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ (https://www3.daiwahouse.co.jp/qa/qa.asp?type=3)
報告書のスコープおよびバウンダリー		
項目	指標	該当項目
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	ダイジェスト版(冊子 P.1)
3.6	報告書のバウンダリー	ダイジェスト版(冊子 P.1) CSR への取り組みトップ (http://www.monzi.jp/test/daiwa/csr/index.html)
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	ダイジェスト版(冊子 P.1)
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務 および時系列でのおよび / または報告組織間の比較可能性に大幅な 影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当する項目はありません
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された 推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および 計算の基盤	CSR 自己評価指標(CSR マネジメント)詳細版 (P33) 環境負荷マテリアルフロー (P90)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の 説明およびそのような再記述を行う理由	該当する項目はありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法に おける前回の報告期間からの大幅な変更	該当する項目はありません
GRI 内容索引		
項目	指標	該当項目
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表 以下の項目を検索できるように、ページ番号または Web リンクを明らかにする ・戦略および分析 1.1~1.2 ・戦略のプロフィール 2.1~2.10 ・報告要素 3.1~3.13 ・ガバナンス、コミットメントおよび参画 4.1~4.17 ・カテゴリーごとのマネジメント・アプローチの開示 ・中核パフォーマンス指標 ・盛り込まれている GRI の追加指標 ・報告書の盛り込まれている GRI の業種別補足文書の指標	GRI ガイドライン対照表 (P173)

GRI ガイドライン対照表

3. 報告要素

保証		
項目	指標	該当項目
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。 サステナビリティ報告書の添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	第三者意見 〈P171〉 第三者意見を受けて 〈P172〉

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

ガバナンス		
項目	指標	該当項目
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレート・ガバナンス 〈P31〉
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	2007 年度 有価証券報告書(P.35~37) (http://www.monzi.jp/company/shouken/pdf/69yuuhou.pdf) コーポレート・ガバナンス 〈P31〉
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび / または非執行メンバーの人数を明記する	2007 年度 有価証券報告書(P.35~37) (http://www.monzi.jp/company/shouken/pdf/69yuuhou.pdf) コーポレート・ガバナンス 〈P31〉
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム 以下のプロセスへの参照を盛り込む ・少数株主が最高統治機関に意見を表明するための株主決議またはその他のメカニズムの利用 ・組織レベルの「労使協議会」などの正式な代表組織および最高統治機関内の従業員代表との、職務上の関係についての従業員への通知および協議	2007 年度 有価証券報告書 (http://www.monzi.jp/company/shouken/pdf/69yuuhou.pdf)
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	該当する項目はありません
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	2007 年度 有価証券報告書(P.35~37) (http://www.monzi.jp/company/shouken/pdf/69yuuhou.pdf)
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	該当する項目はありません
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則 以下の項目についての程度を説明する ・組織全体を通じて、異なる地域および部署 / ユニットでどの程度適用されているか ・国際的に合意された基準にどの程度関連しているか	理念体系 〈P28〉 コーポレート・ガバナンス 〈P31〉 大和ハウスが考える「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ」とは 〈P39〉 環境ビジョン 〈P87〉 エンドレス グリーン プログラム 2010 〈P133〉 大和ハウスグループ CS 理念 〈P142〉 お取引先とのよりよいパートナーシップを築くための方針 〈P144〉 人財・雇用・職場環境に関する方針 〈P151〉 地域社会と共に 〈P157〉 大和ハウスグループ企業倫理綱領 (http://www.monzi.jp/company/csr/index.html)
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。	CSR 自己評価指標(CSR マネジメント)詳細版 〈P33〉 コーポレート・ガバナンス 〈P31〉 コンプライアンス・リスクマネジメント 〈P35〉 環境マネジメント 〈P89〉

GRI ガイドライン対照表

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

外部のイニシアティブへのコミットメント		
項目	指標	該当項目
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	コーポレートガバナンス 〈P31〉
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	CSR 自己評価指標(CSR マネジメント)詳細版 〈P33〉 環境マネジメント 〈P89〉 環境リスク低減への取り組み 〈P125〉
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	環境マネジメント 〈P89〉 クールビズ、ウォームビズの継続 〈P99〉
4.13	組織が以下の項目に該当するような(企業団体などの)団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	該当する項目はありません
ステークホルダー参画(レポートのためでなく、普段の活動におけるステークホルダー参画を意図している)		
項目	指標	該当項目
4.14	組織に参画したステークホルダーのリスト	該当する項目はありません
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	該当する項目はありません
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	次世代との共創共生 未来の豊かな環境・社会 〈P20〉 サプライチェーン・マネジメント 〈P37〉 長期保証とアフターサービス(お客さまセンターによる相談受付) 〈P50〉 アフターサービス体制 〈P77〉 食の安全に向けたアフターサービス体制 〈P78〉 環境コミュニケーション 〈P131〉 資材調達先との関係 〈P144〉 施工協力先との関係 〈P145〉 設備機器調達先との関係 〈P146〉 地域社会と共に 〈P157〉 お客様と共に 〈P142〉 ステークホルダーとの対話 〈P169〉 第三者意見 〈P171〉
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	ステークホルダーとの対話 〈P169〉 昨年度のご意見をふまえての取り組み 〈P172〉 第三者意見を受けて 〈P171〉

GRI ガイドライン対照表

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

経済		
マネジメントアプローチに関する開示		
項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		中期経営計画 (http://www.monzi.jp/company/challenge/) 2007 年度 有価証券報告書 http://www.monzi.jp/company/shouken/pdf/69yuuhou.pdf
経済パフォーマンス指標		
■経済的パフォーマンス		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済価値	決算情報 http://www.monzi.jp/company/kessan/m_index.html 義援金・募金活動 〈P167〉
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	エネルギー事業の展開 〈P81〉
EC3	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	2007 年度 有価証券報告書 (P.68) http://www.monzi.jp/company/shouken/pdf/69yuuhou.pdf
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	自然環境との共創共生 自然と調和した街 〈P12〉
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	該当する項目はありません
■市場での存在感		
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	お取引先とともに 〈P144〉
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点での現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	該当する項目はありません
■間接的な経済的影響		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	地域社会と共に 〈P157〉
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	お取引先とともに 〈P144〉

GRI ガイドライン対照表

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

環境		
マネジメントアプローチに関する開示		
項目指標		該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		環境ビジョン 〈P87〉 環境マネジメント 〈P88〉 環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉
■原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	廃棄物削減への取り組み 〈P107〉
■エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 サイトレポート(グループ会社の取り組み) (http://www.monzi.jp/test/daiwa/csr/2008/sitereport/index.html#a01)
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 地球温暖化防止への取り組み 〈P96〉
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 地球温暖化防止への取り組み 〈P96〉
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	グリーン購入・調達への取り組み 〈P121〉
■水		
EN8	水源からの総取水量	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	該当する項目はありません
EN10	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	水資源保護への取り組み 〈P119〉 サイトレポート(工場の取り組み) (http://www.monzi.jp/test/daiwa/csr/2008/sitereport/index.html)

GRI ガイドライン対照表

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

環境		
マネジメントアプローチに関する開示		
項目指標		該当項目
■生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域内で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	森林住宅 〈P83〉 自然環境の維持保全(リゾートホテル) 〈P130〉
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	生物多様性の保全 〈P129〉
EN13	保護または復元されている生息地	生物多様性の保全 〈P129〉
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性の保全 〈P129〉
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息する IUCN (国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危惧性のレベルごとに分類する	該当する項目はありません
■排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉
EN17	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
EN18	温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減量	地球温暖化防止への取り組み 〈P96〉
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	該当する項目はありません
EN20	種類別および重量で表記する NOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	サイトレポート(工場の取り組み) (http://www.monzi.jp/test/daiwa/csr/2008/sitereport/index.html)
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	サイトレポート(工場の取り組み) (http://www.monzi.jp/test/daiwa/csr/2008/sitereport/index.html)
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当する項目はありません
EN24	バーゼル条約 付属文書 I、II、III および VII で「有害」とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	該当する項目はありません
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	該当する項目はありません

GRI ガイドライン対照表

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

環境	
マネジメントアプローチに関する開示	
項目指標	該当項目

■製品およびサービス

EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組と、影響削減の程度	お客様との共創共生 人と環境にやさしい住まい 〈P10〉 自然環境との共創共生 自然と調和した街 〈P12〉 省エネルギー住宅の開発 〈P61〉 省エネルギー住宅の普及 〈P63〉 環境と共生した住まいと街づくり 〈P65〉 健康に配慮した住まいづくり 〈P70〉 環境対応技術の開発 〈P80〉 エネルギー事業の展開 〈P81〉 森林住宅 〈P83〉 居住段階における CO₂ 削減 〈P98〉 自社施設への自然エネルギーの導入 〈P97〉 リサイクル〜グループ内での資源循環システムの構築 〈P108〉 リユース〜再生・再建築可能な「環境対応型店舗」を開発 〈P109〉 生物多様性の保全 〈P129〉
EN27	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	リサイクル〜グループ内での資源循環システムの構築 〈P108〉 リユース〜再生・再建築可能な「環境対応型店舗」を開発 〈P109〉 生産部門の取り組み(廃棄物削減) 〈P112〉

■遵守

EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境リスク低減への取り組み 〈P125〉 サイトレポート(工場の取り組み) (http://www.monzi.jp/test/daiwa/csr/2008/sitereport/index.html)
------	-------------------------------------	--

■輸送

EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 輸送部門の取り組み 〈P103〉
------	--	--

■総合

EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
------	---------------------	-----------------------

GRI ガイドライン対照表

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)

マネジメントアプローチに関する開示

マネジメントアプローチに関する開示

人財・雇用・職場環境に関する方針 〈P151〉

労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)のパフォーマンス指標

■雇用

LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	人財・雇用・職場環境に関する方針 〈P151〉
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	該当する項目はありません
LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	従業員との共創共生 家族・自分に誇りを持てる会社 〈P24〉 コンプライアンス・リスクマネジメント 〈P35〉 雇用と処遇 〈P151〉 健康への配慮 〈P154〉

■雇用関係

LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	該当する項目はありません
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	該当する項目はありません

■労働安全衛生

LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	該当する項目はありません
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	建設現場の労働安全 〈P147〉
LA8	深刻な疾病に関して、労働者その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	健康への配慮 〈P154〉 働きやすい職場 〈P156〉
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	該当する項目はありません

■研修および教育

LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間	人財育成(従業員と共に) 〈P155〉
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人財育成 〈P155〉 働きやすい職場 〈P156〉
LA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	該当する項目はありません

■多様性と機会均等

LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	雇用と処遇 〈P151〉
LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	該当する項目はありません

GRI ガイドライン対照表

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

人権		
マネジメントアプローチに関する開示		
マネジメントアプローチに関する開示		人権尊重 〈P152〉 企業倫理綱領 (http://www.monzi.jp/company/csr/index.html)
人権パフォーマンス指標		
■投資および調達への慣行		
HR1	人権条項を含むあるいは人権についての適正審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数	該当する項目はありません
HR2	人権に関する適正審査を受けた、主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合ととられた措置	該当する項目はありません
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の時間	人権教育・啓発への取り組み 〈P152〉
■無差別		
HR4	差別事例の総件数ととられた措置	該当する項目はありません
■結社の自由		
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当する項目はありません
■児童労働		
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	人権啓発活動方針 (http://www.monzi.jp/company/csr/jinkenhoushin.pdf)
■強制労働		
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	人権啓発活動方針 (http://www.monzi.jp/company/csr/jinkenhoushin.pdf)
■保安慣行		
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	該当する項目はありません
■先住民の権利		
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数ととられた措置	該当する項目はありません

GRI ガイドライン対照表

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

社会		
マネジメントアプローチに関する開示		
下記の社会側面を参照にして、マネジメントアプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する ・コミュニティ・不正行為・公共政策・非競争的な行動・コンプライアンス(法規制遵守)		企業倫理綱領 (http://www.monzi.jp/test/daiwa/csr/2008/vision/value.html)
社会パフォーマンス指標		
■コミュニティ		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	環境と共生した住まいと街づくり 〈P65〉
■不正行為		
SO2	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	該当する項目はありません
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス・リスクマネジメント 〈P35〉
SO4	不正行為事例に対して取られた措置	コーポレート・ガバナンス(2) 〈P31〉
■公共政策		
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	該当する項目はありません
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	該当する項目はありません
■非競争的な行動		
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当する項目はありません
■遵守		
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する項目はありません

GRI ガイドライン対照表

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

製品責任		
マネジメントアプローチに関する開示		
下記の製品責任の側面を参照にして、マネジメントアプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する ・顧客の健康と安全・製品およびサービスのラベル表示・マーケティング・コミュニケーション・顧客のプライバシー・コンプライアンス(法規制遵守)		お取引先との共創共生 信頼される施工品質 〈P16〉 住まいの安全と長寿命化に向けて(戸建住宅・賃貸住宅) 〈P47〉 住まいの安全と長寿命化に向けて(マンション) 〈P51〉 建物の安全と長寿命化に向けて(商業施設・業務施設) 〈P75〉 個人情報保護方針(http://www.monzi.jp/info/privacy.html)
製品責任のパフォーマンス指標		
■顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスのライフサイクルを通じた安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	品質保証体系 〈P38〉 住まいの安全と長寿命化に向けて(戸建住宅・賃貸住宅) 〈P47〉 住まいの安全と長寿命化に向けて(マンション) 〈P51〉 建物の安全と長寿命化に向けて(商業施設・業務施設) 〈P75〉 施工品質とアフターサービス 〈P145〉
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数	該当する項目はありません
■製品およびサービスのラベリング		
PR3	各種手順により必要とされる製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	環境共生住宅認定の推進 〈P65〉
PR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当する項目はありません
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様との共創共生 個客思考の商品 〈P14〉 長期保証とアフターサービス(戸建) 〈P50〉 CS(顧客満足)の向上 〈P142〉
■マーケティング・コミュニケーション		
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	該当する項目はありません
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当する項目はありません
■顧客のプライバシー		
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	コンプライアンス・リスクマネジメント 〈P35〉 お客様の情報の盗難・紛失・流出事故についてのお知らせ(http://www.monzi.jp/info-privacy/index.html)
■遵守		
PR9	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当する項目はありません

環境省ガイドライン対照表

【基本的情報 :BI】

記載する情報・指標	備考
BI-1: 経営責任者の緒言	
ア．環境経営の方針	(1) 社長から皆さまへ 〈P6〉
イ．環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組の必要性及び持続可能な社会のあり方についての認識	(1) 会長から皆さまへ 〈P4〉 (2) 社長から皆さまへ 〈P6〉
ウ．自らの業種、規模、事業特性あるいは海外展開等に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略及び事業活動に伴う環境負荷の状況（重大な環境側面）とその低減に向けた取組の内容、実績及び目標等の総括	(1) 社長から皆さまへ 〈P6〉
エ．これらの取組に関して、確実に実施し、目標等を明示した期限までに達成し、その結果及び内容を公表すること、についての社会へのコミットメント	(1) 社長から皆さまへ 〈P6〉
オ．経営責任者等の署名	(1) 会長から皆さまへ 〈P4〉 (2) 社長から皆さまへ 〈P6〉
BI-2: 報告にあたっての基本的要件	
BI-2-1: 報告の対象組織・期間・分野	
ア．報告対象組織（過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書における報告対象組織からの変化や経緯等についても記載する。）	(1) 報告対象組織[冊子 P.1]
イ．報告対象期間、発行日及び次回発行予定（なお、過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書の発行日も記載する。）	(1) 報告対象期間、発行日（次回発行予定含む）[冊子 P.1]
ウ．報告対象分野（環境的側面・社会的側面・経済的側面等）	(1) 編集方針[冊子 P.1]
エ．準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等（業種毎のものを含む。）	(1) 参考にしたガイドライン[冊子 P.1]
オ．作成部署及び連絡先	(1) この報告書についてのお問い合わせ先[冊子 P.1]
カ．ウェブサイトの URL	(1) CSR レポート web サイトトップ URL[冊子 P.1] (2) サイトマップ(http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2008/sitemap/index.html)
BI-2-2: 報告対象組織の範囲と環境負荷の捕捉状況	
ア．報告対象組織の環境負荷が事業全体（連結決算対象組織全体）の環境負荷に占める割合（「環境負荷の捕捉率」等による状況）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (2) エンドレスグリーンプログラム 2010 〈P133〉 (3) グループ全体目標一覧 〈P138〉
BI-3: 事業の概況（経営指標を含む）	
ア．主たる事業の種類（業種・業態）	(1) 大和ハウスグループの概要 〈P192〉
イ．主要な製品・サービスの内容（事業分野等）	(1) 大和ハウスグループの概要 〈P192〉
ウ．売上高又は生産額（連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織）	(1) 業績ハイライト 〈P194〉

環境省ガイドライン対照表

【基本的情報 :BI】

記載する情報・指標	備考
エ．従業員数（連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織）	(1) 雇用と処遇 〈P151〉
オ．その他の経営関連情報（総資産、売上総利益、営業利益、経常利益、純損益、付加価値額等）	(1) 業績ハイライト 〈P194〉
カ．報告対象期間中に発生した組織構造、株主構成、製品・サービス等の重大な変化の状況（合併、分社化、子会社や事業部門の売却、新規事業分野への進出、工場等の建設等により環境負荷に大きな変化があった場合）	(1) 大和ハウスグループの概要 〈P192〉
BI-4: 環境報告の概要	
BI-4-1: 主要な指標等の一覧	
ア．事業の概況（会社名、売上高、総資産等）（過去5年程度、BI-3 参照）	(1) 業績ハイライト 〈P194〉
イ．環境に関する規制の遵守状況（MP-2 参照）	(1) 環境法令を遵守する仕組み 〈P125〉 (2) 地区廃棄物管理体制 〈P126〉 (3) アスベスト問題への対応 〈P126〉 (4) 事業用地の土壌汚染チェック体制 〈P127〉 (5) 自社所有地の履歴調査によるリスク評価 〈P127〉 (6) 大気汚染防止への取り組み 〈P128〉 (7) 水質汚濁防止への取り組み 〈P128〉
ウ．主要な環境パフォーマンス等の推移（過去5年程度）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 総エネルギー投入量（OP-1 参照）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 総物質投入量（OP-2 参照）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 水資源投入量（OP-3 参照）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 総製品生産量又は総商品販売量（OP-5 参照）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 温室効果ガスの排出量（OP-6 参照）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 化学物質の排出量、移動量（OP-8 参照）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量（OP-9 参照）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量（OP-9 参照）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 総排水量等（OP-10 参照）	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
・ 環境効率指標（EEI 参照）	
BI-4-2: 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	
ア．事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績、改善策等の総括	(1) 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 (2) エンドレスグリーンプログラム 2010 〈P133〉 (3) グループ全体目標一覧 〈P138〉
BI-5: 事業活動のマテリアルバランス（インプット、内部循環、アウトプット）	
ア．事業活動に伴う環境負荷の全体像	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉

環境省ガイドライン対照表

【環境マネジメント指標 :MPI】

記載する情報・指標	備考
MP-1: 環境マネジメントの状況	
MP-1-1: 事業活動における環境配慮の方針	
ア. 事業活動における環境配慮の方針	(1) 環境ビジョン 〈P87〉
MP-1-2: 環境マネジメントシステムの状況	
ア. 環境マネジメントシステムの状況	(1) 環境マネジメント 〈P88〉
MP-2: 環境に関する規制の遵守状況	
ア. 環境に関する規制の遵守状況	(1) 環境法令を遵守する仕組み 〈P125〉 (2) 地区廃棄物管理体制 〈P126〉 (3) アスベスト問題への対応 〈P126〉 (4) 事業用地の土壤汚染チェック体制 〈P127〉 (5) 自社所有地の履歴調査によるリスク評価 〈P127〉 (6) 大気汚染防止への取り組み 〈P128〉 (7) 水質汚濁防止への取り組み 〈P128〉
MP-3: 環境会計情報	
ア. 環境保全コスト	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
イ. 環境保全効果	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
ウ. 環境保全対策に伴う経済効果	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉
MP-4: 環境に配慮した投融資の状況	
ア. 投資・融資にあたっての環境配慮の方針、目標、計画、取組状況、実績等	—
MP-5: サプライチェーンマネジメント等の状況	
ア. 環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等	(1) サプライチェーン・マネジメント 〈P37〉 (2) お取引先との共創共生 信頼される施工品質 〈P16〉
MP-6: グリーン購入・調達状況	
ア. グリーン購入・調達の基本方針、目標、計画、取組状況、実績等	(1) グリーン購入 〈P121〉 (2) グリーン調達 〈P124〉
MP-7: 環境に配慮した新技術、DfE 等の研究開発の状況	
ア. 環境に配慮した生産技術、工法、DfE 等の研究開発に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	(1) 省エネ住宅の開発(住宅・建築用リチウムイオン電池の開発) 〈P62〉 (2) リ・ストア&リ・ビルドシステムの開発と普及 〈P80〉 (3) エネルギードクターサービス 〈P82〉 (4) エンドレスグリーンプログラム 2010 〈P133〉 (5) グループ全体目標一覧 〈P138〉
MP-8: 環境に配慮した輸送に関する状況	
ア. 環境に配慮した輸送に関する方針、目標、計画等	(1) 輸送部門の取り組み 〈P103〉

環境省ガイドライン対照表

【環境マネジメント指標:MPI】

記載する情報・指標	備考
イ. 総輸送量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (2) 輸送部門の取り組み 〈P103〉
ウ. 輸送に伴うエネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂) 排出量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (2) 輸送部門の取り組み 〈P103〉
MP-9: 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	
ア. 生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	(1) 自然環境との共創共生 自然と調和した街 〈P12〉 (2) 環境ビジョン 〈P87〉 (3) 生物多様性の保全 〈P129〉 (4) エンドレスグリーンプログラム 2010 〈P133〉 (5) グループ全体目標一覧 〈P138〉
MP-10: 環境コミュニケーションの状況	
ア. 環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	(1) 環境に配慮した暮らし方の提案 〈P64〉 (2) 情報発信・対話機会の充実 〈P132〉 (3) エンドレスグリーンプログラム 2010 〈P133〉 (4) ステークホルダーとの対話 〈P169〉
MP-11: 環境に関する社会貢献活動の状況	
ア. 環境に関する社会貢献活動の方針、目標、計画、取組状況、実績等	(1) 次世代との共創共生 未来の豊かな環境・社会 〈P20〉 (2) 環境に配慮した暮らし方の提案(「1人1日1kgCO ₂ 削減」応援キャンペーン協賛) (3) 環境コミュニケーション 〈P131〉 〈P64〉 (4) エンドレスグリーンプログラム 2010 〈P133〉 (5) 社会貢献活動の総括 〈P157〉
MP-12: 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	
ア. 環境負荷低減に資する製品・サービス等に対する方針、目標、計画、取組状況、実績等	(1) お客様との共創共生 人と環境にやさしい住まい 〈P8〉 (2) 自然環境との共創共生 自然と調和した街 〈P12〉 (3) CO ₂ 排出削減への考え方 〈P60〉 (4) 省エネ住宅の開発 〈P61〉 (5) 省エネ住宅の普及 〈P63〉 (6) 環境共生住宅認定の推進 〈P65〉 (7) 緑を活かすデザイン 〈P66〉 (8) 風を活かすデザイン 〈P67〉 (9) 太陽を活かすデザイン 〈P68〉 (10) 水を活かすデザイン 〈P69〉 (11) リ・ストア&リ・ビルドシステムの開発と普及 〈P80〉 (12) 折板屋根緑化システム「eco ヤネ」の開発 〈P80〉 (13) 風力発電事業 〈P81〉 (14) ESCO 事業 〈P82〉 (15) エネルギードクターサービス 〈P82〉 (16) 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 (17) 居住段階における CO ₂ 削減 〈P98〉 (18) 豊かな生態系に配慮した街づくり 〈P129〉 (19) 自然環境の維持保全 〈P130〉 (20) グループ全体目標一覧 〈P138〉
イ. 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法等に基づく再商品化の状況	—

環境省ガイドライン対照表

【オペレーション指標 :OPI】

記載する情報・指標	備考
OP-1: 総エネルギー投入量及びその低減対策	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (2) 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 (3) 地球温暖化防止(考え方・実績・自己評価) 〈P96〉 (4) 事務部門の取り組み 〈P99〉 (5) 車両部門の取り組み 〈P100〉 (6) 生産部門の取り組み 〈P101〉 (7) 輸送部門の取り組み 〈P103〉 (8) グループ会社の取り組み 〈P105〉 (9) グループ全体目標一覧 〈P138〉
OP-2: 総物質投入量及びその低減対策	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (2) グループ全体目標一覧 〈P138〉
OP-3: 水資源投入量及びその低減対策	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (2) 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 (3) 事務部門の取り組み 〈P119〉 (4) 生産部門の取り組み 〈P120〉 (5) グループ全体目標一覧 〈P138〉
OP-4: 事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	(1) 環境ビジョン 〈P87〉 (2) 廃棄物削減への取り組み 〈P107〉 (3) グループ全体目標一覧 〈P138〉
OP-5: 総製品生産量又は総商品販売量	(1) 業績ハイライト 〈P194〉
OP-6: 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	(1) お客様との共創共生 人と環境にやさしい住まい 〈P8〉 (2) 自然環境との共創共生 自然と調和した街 〈P12〉 (3) 省エネ住宅の開発 〈P61〉 (4) 省エネ住宅の普及 〈P63〉 (5) リ・ストア&リ・ビルドシステムの開発と普及 〈P80〉 (6) 風力発電事業 〈P81〉 (7) ESCO 事業 〈P82〉 (8) エネルギードクターサービス 〈P82〉 (9) 環境ビジョン 〈P87〉 (10) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (11) 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 (12) 地球温暖化防止への取り組み 〈P96〉 (考え方・実績・自己評価) (13) 自社施設への自然エネルギーの導入 〈P97〉 (14) 居住段階における CO ₂ 削減 〈P98〉 (15) 事務部門の取り組み 〈P99〉 (16) 車両部門の取り組み 〈P100〉 (17) 生産部門の取り組み 〈P101〉 (18) 輸送部門の取り組み 〈P103〉 (19) グループ会社の取り組み 〈P105〉 (20) グループ全体目標一覧 〈P138〉
OP-7: 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (2) 大気汚染防止への取り組み 〈P128〉 (3) サイトレポート(工場) (http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2008/sitereport/index.html)
OP-8: 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	(1) 空気環境への配慮 〈P70〉 (2) 環境ビジョン 〈P87〉 (3) 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 (4) 有害化学物質削減への取り組み 〈P116〉 (考え方・実績・自己評価) (5) 生産部門の取り組み 〈P118〉 (6) 事業用地の土壤汚染チェック体制 〈P127〉 (7) 自社所有地の履歴調査によるリスク評価 〈P127〉 (8) エンドレスグリーンプログラム 2010 〈P133〉 (9) グループ全体目標一覧 〈P138〉 (10) サイトレポート(工場) (http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2008/sitereport/index.html)

環境省ガイドライン対照表

【オペレーション指標 :OPI】

記載する情報・指標	備考
OP-9: 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	(1) リ・ストア&リ・ビルドシステムの開発と普及 〈P80〉 (2) 環境ビジョン 〈P87〉 (3) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (4) 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 (5) 廃棄物削減への取り組み(考え方、実績自己評価) 〈P107〉 (6) リサイクル 〈P108〉 ～グループ内での資源循環システムの構築～ (7) リユース 〈P109〉 ～再生・再建築可能な「環境対応型店舗」を開発～ (8) リデュース～瓦のプレカット～ 〈P111〉 (9) 生産部門の取り組み 〈P112〉 (10) 住宅系施工部門の取り組み 〈P113〉 (11) 建築系施工部門の取り組み 〈P114〉 (12) エンドレスグリーンプログラム 2010 〈P133〉 (13) グループ全体目標一覧 〈P138〉
OP-10: 総排水量等及びその低減対策	(1) 環境負荷マテリアルフローと環境会計 〈P90〉 (2) 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉 (3) 事務部門の取り組み 〈P119〉 (4) 生産部門の取り組み 〈P120〉 (5) グループ全体目標一覧 〈P138〉
【環境効率指標 :EEI】	(1) 環境行動計画 2005 の実績と自己評価 〈P94〉

環境省ガイドライン対照表

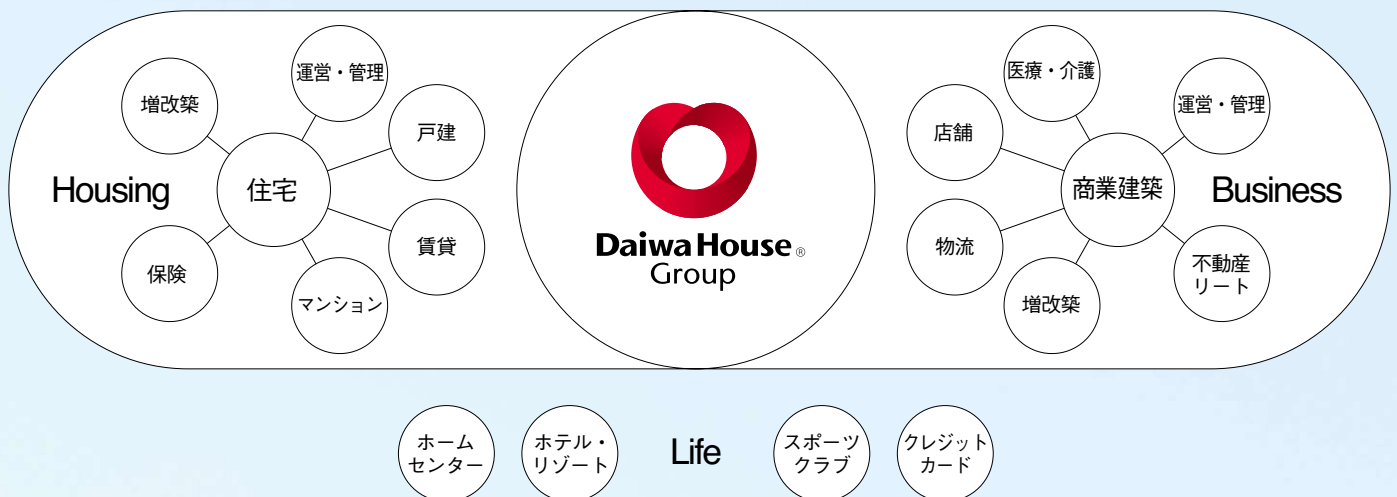
【社会パフォーマンス指標:SPI】

記載する情報・指標	備考
社会的取組の状況	
(1) 労働安全衛生に関する情報・指標	(1) コンプライアンス・リスクマネジメント (クライシスマネジメント) 〈P35〉 (2) 建設現場の労働安全 〈P147〉 (3) 健康への配慮 〈P154〉
(2) 雇用に関する情報・指標	(1) 従業員との共創共生 家族・自分に誇りを持てる会社 〈P24〉 (2) 雇用と処遇 〈P151〉 (3) 人材育成 〈P155〉 (4) 働きやすい職場 〈P156〉
(3) 人権に関する情報・指標	(1) 人権尊重 〈P152〉
(4) 地域及び社会に対する貢献に関する情報・指標	(1) 社会貢献活動の総括 〈P157〉 (2) 社会貢献活動(環境) 〈P159〉 (3) 社会貢献活動(福祉) 〈P160〉 (4) 社会貢献活動(教育) 〈P161〉 (5) 社会貢献活動(その他) 〈P165〉 (6) 義援金・募金活動 〈P167〉 (7) 今後に向けて 〈P168〉
(5) 企業統治(コーポレートガバナンス)・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	(1) 理念体系 〈P28〉 (2) コーポレート・ガバナンス 〈P30〉 (3) コンプライアンス・リスクマネジメント 〈P35〉 (4) 資材調達先との関係 〈P144〉 (5) 施工協力先との関係 〈P145〉 (6) 適正な支払い 〈P149〉
(6) 個人情報保護に関する情報・指標	(1) コンプライアンス・リスクマネジメント (個人情報の漏洩防止) 〈P35〉
(7) 広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	(1) お取引先との共創共生 信頼される施工品質 〈P16〉 (2) サプライチェーン・マネジメント(品質保証体系) 〈P38〉 (3) 施工品質とアフターサービス 〈P143〉 (4) 設計品質と施工品質(戸建住宅・賃貸住宅) 〈P49〉 (5) 長期保障とアフターサービス(戸建住宅・賃貸住宅) 〈P50〉 (6) 設計品質と施工品質(マンション) 〈P76〉 (7) 長期修繕計画とアフターサービス(マンション) 〈P77〉
(8) 企業の社会的側面に関する経済的情報・指標	(1) 公正な情報開示 〈P150〉 (2) 義援金・募金活動 〈P167〉
(9) その他の社会的項目に関する情報・指標(受賞歴)	(1) 主な受賞歴 〈P196〉

大和ハウスグループの概要

大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、すべての人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、「ハウジング」「ビジネス」「ライフ」の3つの分野をベースに、「住宅」「商業建築」「リゾート・スポーツ施設」「ホームセンター」「その他」の5事業を展開しています。

人・街・暮らしの価値共創グループ



Housing

住宅事業

(住宅・賃貸住宅・マンション)

- ・住宅等の企画・請負・販売
大和ハウス工業(株)
- ・賃貸住宅、マンション管理
大和リビング(株)
(株)ダイワサービス
ダイワマンズリー(株)
日本住宅流通(株)
- ・地盤調査、地盤改良
大和ランテック西日本(株)
大和ランテック東日本(株)
- ・増改築工事請負
ダイワハウス・リニュー(株)
- ・不動産の仲介・斡旋
日本住宅流通(株)
- ・住宅部材の製造
(株)シンクローラー
ダイワラクダ工業(株)
- ・不動産の仲介・売買
大和リース(株)
大和エステート(株)
- ・賃貸住宅の経営(海外)
上海国際房産有限公司
北京東苑公寓有限公司

Business

商業建築事業

(流通店舗・建築)

- ・商業施設の企画・開発・施工
大和ハウス工業(株)
大和リース(株)
- ・仮設建物のリース・販売
大和リース(株)
- ・産業用建物の建築請負
大和ハウス工業(株)
小田急建設(株)
- ・商業施設の企画、管理、運営
ロック開発(株)
大和リース(株)
大和情報サービス(株)
ダイワロイヤル(株)

Life

リゾート・ スポーツ施設事業

- ・別荘地の企画・販売・管理
大和ハウス工業(株)
- ・ホテル、ゴルフ場等の経営管理
大和リゾート(株)
ダイワロイヤルゴルフ(株)
- ・スポーツクラブの経営
日本体育施設運営(株)

ホームセンター事業・ホームセンターの経営

ロイヤルホームセンター(株)

その他の 事業

国内

大和物流(株)【物流事業】
(株)ダイワサービス【人材派遣業】
(株)伸和エージェンシー【広告代理店事業】
(株)メディアテック【情報通信サービス業】
大和エネルギー(株)【省エネ推進・管理事業】
大和ハウスインシュアランス(株)【損害保険代理店業】
大和ハウス・リート・マネジメント(株)【投資運用業】
(株)寿恵会【高齢者居住施設の運営管理】
日本住宅ローン(株)【住宅融資】
(株)大阪マルビル【ホテル事業】
大和ハウスフィナンシャル(株)【クレジットカード事業】
エネサーブ(株)【電力設備の保守点検等】
ダイワロイヤル(株)【ビジネスホテル・運営管理】

海外

大和事務処理中心有限公司【事務処理の業務受託】
天津九河国際村有限公司【賃貸住宅の経営】
大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司
【分譲マンション開発・販売】
大連槐城別墅有限公司【賃貸住宅の経営】
大連民航大廈有限公司【大連ロイヤルホテルの運営】
大連付家庄国際村有限公司【賃貸住宅の経営】
大連大和中盛房地產有限公司【分譲マンション開発・販売】



・大和ハウスグループ

<http://www.daiwahouse.com/group/>

業績ハイライト

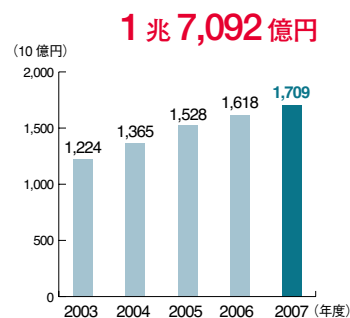
2008年3月31日現在

■ 連結財務ハイライト

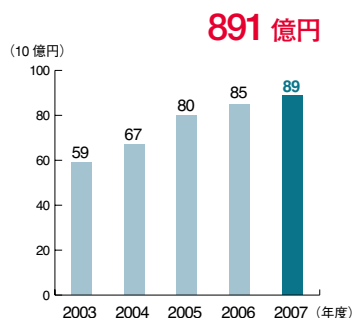
大和ハウス工業株式会社及び連結子会社

				増減
(年度)	2007	2006	2005	2007/2006
売上高	1,709,254	1,618,450	1,528,983	5.6%
営業利益	89,120	85,678	80,072	4.0%
経常利益	61,290	89,356	103,073	△31.4%
当期純利益	13,079	46,393	45,184	△71.8%
総資産	1,791,052	1,630,022	1,475,197	9.9%
純資産	649,440	661,145	576,534	△1.8%
1株当たり当期純利益	22.46	81.15	81.88	△72.3%
1株当たり純資産	1,092.04	1,122.88	1,053.37	△2.7%
1株当たり配当金 (円)	24.00	20.00	20.00	20%
配当性向	106.8	24.6	24.4	82.2 ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	2.0	7.5	8.2	△5.5 ポイント
自己資本比率 (%)	35.3	40.4	39.1	△5.1 ポイント

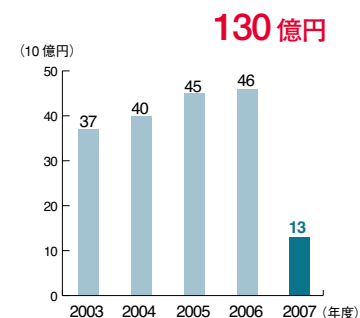
■ 売上高



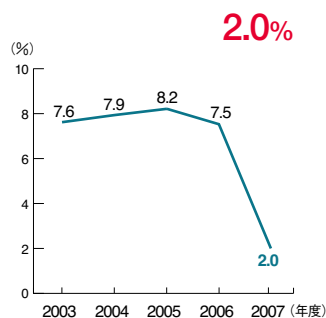
■ 営業利益



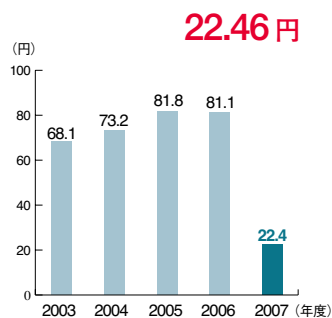
■ 当期純利益(純損失)



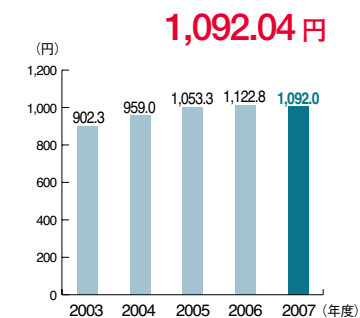
■ ROE



■ 1株当たり当期純利益(純損失)

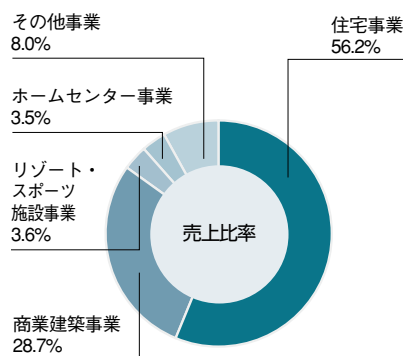


■ 1株当たり純資産



CSR のあゆみ

■ セグメント別売上比率



中期経営計画

私たち大和ハウスグループは、進化を続ける新しい複合事業体として、「利益体質の強化」と「将来に向けた収益源の育成」をメインテーマとした 2008～2010 年度の大和ハウスグループ『第 2 次中期経営計画－Challenge 2010－』を策定しました。



- 利益体質の強化
- 将来に向けた収益源の育成

経営目標

- 売上高 **1 兆 8,500 億円**
- 営業利益 **1,150 億円** (利益率 6.2%)
- ROE **9.0%**

基本方針

- グループ連携によるさらなる成長の実現
- 将来に向けた新たな収益源の育成
- ストック・超高齢化社会に向けた研究開発と地球温暖化防止への取り組み
- 経営基盤の強化

大和ハウスグループの主な動き

- 総合技術研究所に環境技術を結集した「石橋信夫記念館」が完成 (07/04)
- 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に、栃木二宮、三重の 2 工場が参加 (07/05)
- 「大和ハウスグループ CSR レポート 2007」発行 (07/08)
- 当社開発のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を活用した環境配慮住宅の提案が、第 9 回グリーン購入大賞において「優秀賞」を受賞 (07/09)
- イーキュービックと業務提携を締結、総合エネルギーサービス事業を展開 (07/09)
- 「環境対応型店舗 リ・ストア&リ・ビルドシステム」と「木粉リサイクルデッキ」が、平成 19 年度「資源循環技術・システム表彰」で「奨励賞」を受賞 (07/10)
- 環境省「チームマイナス 6%」が展開する「1 人、1 日、1 k g CO₂削減」応援キャンペーンに協賛 (07/10)
- 「社会に支持される会社を目指して」をテーマにステークホルダーミーティングを開催 (07/10)
- 分譲地「越谷レイクタウン」が「越谷市環境事業者賞」を受賞 (07/11)
- 当社の「居住段階における CO₂ 排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～」の取り組みが、「平成 19 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞 (07/12)
- 賃貸マンション「ロイヤルパークス桃坂」が「第 1 回大阪サステナブル建築賞」を受賞 (08/02)
- 「CSR レポート 2007」が「第 11 回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 持続可能性報告優秀賞」を受賞 (08/02)
- 「第 3 回子どもエコ・ワークショップ」を開催 (08/03)
- 環境コミュニケーションサイト「未来惑星 (ミライボシ)」を公開 (08/04)
- 森林資源の持続的な発展のため、カタログ、名刺、社封筒を「森林育成紙TM」に切り替え (08/04)
- 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に、九州、奈良の 2 工場が参加 (08/05)
- 環境省「街区まるごと CO₂20%削減事業」に「越谷レイクタウン」の戸建住宅街区が認定 (08/05)
- 全国の事業所で「ライトダウンキャンペーン」を実施 (08/06)
- 大和ハウスグループ中期環境行動計画「エンドレスグリーンプログラム 2010」を策定 (08/07)

社外の主な動き

- 安倍首相が『美しい星へのいざない～CoolEarth50』を発表 (07/05)
- 21 世紀環境立国戦略を閣議決定 (07/06)
- 「REACH 規制」施行 (07/06)
- 主要国首脳会議 (ハイリゲンダム) で「2050 年までに温室効果ガス半減を検討する」旨の首脳宣言を採択 (07/06)
- 「改正フロン回収・破壊法」施行 (07/10)
- 「環境配慮契約法」施行 (07/11)
- 「第三次生物多様性国家戦略」閣議決定 (07/11)
- 福田首相がダボス会議で「クールアース推進構想」を提案 (08/01)
- 「改正京都議定書目標達成計画」閣議決定 (08/03)
- 「改正地球温暖化対策推進法」閣議決定 (08/03)
- 「第二次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 (08/03)
- 「改正省エネルギー法」成立 (08/05)
- G8 環境大臣会合 (神戸) (08/05)
- 「福田ビジョン」発表 (08/06)
- 北海道洞爺湖サミット (08/07)

2007年度

2008年度

大和ハウスグループの主な受賞暦(2007.4～2008.8)

- 「アニュアルレポート 2006」(英語版)が、LACP 主催のアニュアルレポートコンテストにおいて総合で『世界第 9 位』、最優秀財務レポート部門で『世界第 1 位』、事業別部門では 3 年連続で『世界第 1 位』を受賞(07/07)
- 「Newsweek Global 500 世界企業ランキング」で当社が世界企業 500 社の中で 153 位、日本企業の中で 34 位にランクイン(07/07)
- 「アニュアルレポート 2006(英語版)」がアメリカの最も権威のある世界コンテストでホームコンストラクションクラス 総合部門の『金賞』を受賞(07/08)
- 当社開発のエネルギーシミュレーションソフト「eco ナビゲーター」を活用した環境配慮住宅の提案が、第 9 回グリーン購入大賞において『優秀賞』を受賞(07/09)
- 2007 年度グッドデザイン賞の「建築・環境デザイン部門」において、アメニティアドバイザー・近藤典子氏とのコラボレーションにより建設した「xevo(ジーヴォ)ケースタディハウス」がグッドデザイン賞を受賞(07/10)
- 「環境対応型店舗 リ・ストア&リ・ビルドシステム」と「木粉リサイクルデッキ」が、平成 19 年度「資源循環技術・システム表彰」で『奨励賞』を受賞(07/10)
- TVCF 共創共生「郡上八幡」篇が、2007 年度、第 47 回「消費者のためになった広告コンクール」(主催：日本アドバタイザーズ協会、後援：経済産業省)において、テレビ広告部門で最も優秀な作品に贈られる『経済産業大臣賞』を受賞。また、新聞広告部門では、同じく共創共生シリーズ広告(水舟篇・草屋根篇・通り庭篇)が、企業 PR ブロックの『銅賞』を受賞(07/11)
- 大和物流株式会社古川営業所が「平成 19 年度エコドライブコンテスト」に入賞(07/11)
- 分譲地「越谷レイクタウン」が『越谷市環境事業者賞』を受賞(07/11)
- 当社の「居住段階における CO₂ 排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～」の取り組みが、「平成 19 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞(07/12)
- 賃貸マンション「ロイヤルパークス桃坂」が『第 1 回大阪サステナブル建築賞』を受賞(08/02)
- 「CSR レポート 2007」が『第 11 回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 持続可能性報告優秀賞』受賞(08/02)
- 「Newsweek 2 月 13 日号」の特集記事「企業の社会的責任ランキング」で当社が世界企業 350 社の中で 28 位、日本企業の中で 5 位にランクイン(08/02)
- 日本財団がまとめた「CSR に対する取り組みの情報公開度調査」にて『建設業の 1 位』にランクイン(08/02)
- 「アニュアルレポート 2007」(英語版)が、LACP 主催のアニュアルレポートコンテストにおいて、事業別部門で 4 年連続『世界第 1 位』を受賞(08/07)
- 子育て層向けの住宅プラン「ハッピーハグモデル」・当社独自の「フレンドリーデザイン」、共に環境について考える「こどもエコ・ワークショップ」など全 4 部門 7 作品が『第 2 回キッズデザイン賞』を受賞(08/07)
- 「Newsweek 7 月 9 日号」の特集記事「Global 500 世界企業ランキング」で当社が世界企業 500 社の中で 143 位、日本企業の中で 24 位にランクイン(08/07)
- 環境共生住宅認定 平成 19 年度 建設実績 1 位を達成(08/08)
- 「アニュアルレポート 2007(英語版)」がアメリカの最も権威のある世界コンテストでホームコンストラクションクラス 経営者メッセージ部門・写真部門の 2 部門で『金賞』を受賞(08/08)